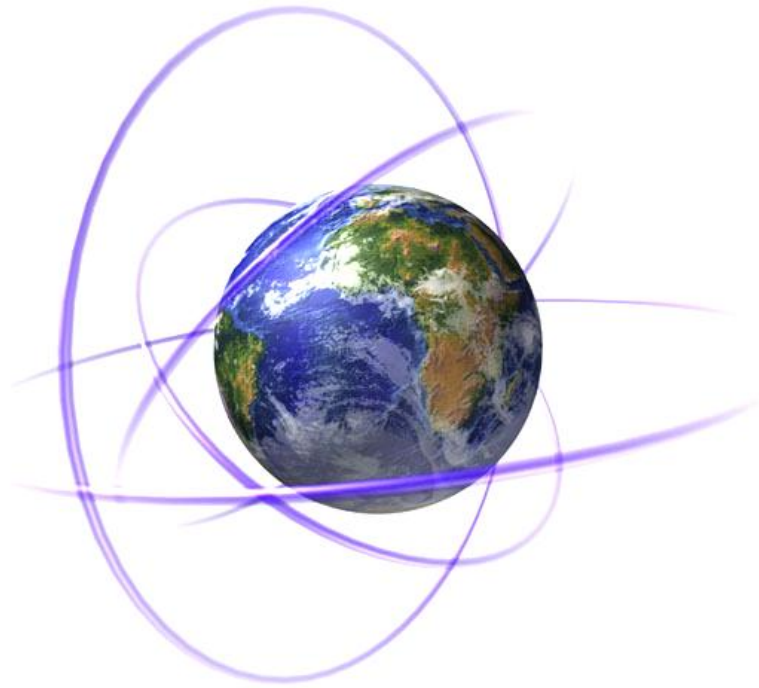




国際政治と日本

— 世界をよむしるべ —

神 長 善 次

(宇都宮大学客員教授)

国際政治と日本

宇都宮大学国際学部での講義録 【2009 年度夏期集中講義】

— 目次 —

	(講義 NO	頁)		
I. 序			G. 欧州連盟意識	2-3 61
1. はじめに	1-1	1	4. 英・仏・独の三本柱	2-3 62
2. 自己紹介	1-1	1	5. EU の通貨システムと欧州経済	2-3 63
3. 恐怖と希望	1-1	5	V. アジア	
4. 参考文献	1-1	7	1. アジアの一般的特質	3-1 66
5. 国際政治	1-1	11	A. 多様性の国家群	3-1 66
II. 概念の原則論			B. 多彩な文化圏	3-1 67
1. 基本概念	1-2	12	C. ヒマラヤの北と南と地政学	3-1 68
A. 国民国家	1-2	12	D. 域内貿易と経済	3-1 70
B. 勢力均衡	1-2	12	E. アジア経済危機の教訓	3-2 75
C. ナショナリズム	1-2	13	F. 共同体としてのアジア	3-2 76
D. 帝国主義	1-2	13	2. アジア政治・経済・文明の特質	3-2 80
E. 社会主義	1-2	14	A. アジア政治の特質	3-2 80
2. 国際政治のとらえ方	1-2	14	B. アジア経済の特質	3-2 81
3. 国際政治における原則論	1-2	16	C. アジア文明の特質	3-2 81
A. 現実主義	1-2	16	VI. 中国	
B. 理想主義	1-2	19	1. 中国の見方	3-3 84
C. パワーの数量化	1-2	20	A. 大規模性、断層性の問題	3-3 84
D. パワーと同一性	1-2	21	B. 歴史的「統治」の問題	3-3 86
E. 勢力均衡	1-2	22	C. 「民族」の問題	3-3 89
F. モンロー主義	1-2	25	D. 「内政」の問題	3-3 90
G. 地政学	1-2	28	E. 政治の見方	3-3 93
H. 近代西洋文明概論	2-1	30	F. 改革・開放の見方	3-3 95
(イ) ギリシャ的要素	2-1	30	2. 戦後外交の見方	3-3 96
(ロ) ローマ的要素	2-1	30	3. 政治の一般的特質	3-3 98
(ハ) ヨーロッパ文明論			4. 儒教と老荘思想	3-3 99
(18~20 世紀初め)	2-1	31	VII. 中東と中央アジア	
(ニ) シュベングレーと			1. 中東・中央アジアの見方	4-1 100
トインビーの文明論	2-1	32	A. その特色	4-1 100
(ホ) ハンチントンの文明論	2-1	34	B. 中東の民族変遷	4-1 100
III. アメリカ			C. 中央アジアの民族変遷	4-1 101
1. アメリカの力	2-2	37	2. 中東・中央アジアの特質	4-1 102
2. 戦後のアメリカ外交	2-2	38	3. 中近東（パレスチナ）問題	4-1 106
3. アメリカの特質	2-2	40	VIII. インド	
A. 宗教性	2-2	41	1. インド通論	4-2 112
B. 政治性	2-2	43	2. インド政治の特質	4-2 113
C. 経済性	2-2	44	3. インド経済の特質	4-2 114
D. 4 つの典型パターン	2-2	45	4. インド社会・文化の特質	4-2 115
4. 戦後アメリカの国際政治：理論と現実	2-2	47	IX. ロシア（旧ソ連）	
A. 現実主義	2-2	47	1. ロシア略史	5-1 117
B. 行動科学の台頭	2-2	48	2. 領土拡張問題	5-1 117
C. 国際秩序論	2-2	50	3. 共産党史と問題点	5-1 118
D. 世界システム論	2-2	53	4. ゴルバチョフの改革	5-1 119
IV. ヨーロッパ			5. 大統領制の問題点	5-1 121
1. EU の機構と権力	2-3	56	6. エリツィン後のロシア	5-1 122
2. ヨーロッパの沿革と EU の成立	2-3	58	7. 冷戦下のソ連外交	5-1 123
3. ヨーロッパの特質	2-3	60	8. グルジア問題	5-1 125
A. 勢力均衡	2-3	60		
B. 基本的人権（生命の畏敬）	2-3	60		
C. キリスト教精神	2-3	61		
D. 普遍主義（自由、民主、法の支配と正義）	2-3	61		
E. 共同体意識	2-3	61		
F. 理性的国家意識	2-3	61		

X 日本の特質

1. 一般的特質	5-2	134
A. 縄文性と弥生性	5-2	134
B. 緑の国土・稲作文化	5-2	134
C. 生命の尊重	5-2	135
D. 平等主義	5-2	135
E. 二者融合の思想	5-2	136
F. 重層文化の伝統	5-2	137
G. 「道」の極意	5-2	137
H. 平和主義	5-2	137
I. 一国で固有の世界的文明圏	5-2	138
2. 政治的特質	5-2	138
A. 伝統的複合政治	5-2	138
B. 権威・温情主義と官僚制	5-2	139
C. 国（中央）と地方の断層	5-2	140
D. 多元・評定主義	5-2	140
E. 議会制民主主義	5-2	141
F. 武士と石高制	5-2	141
G. 海洋性国家	5-2	142
3. 経済的・社会的特質	5-2	144
A. 海洋性と島内性	5-2	144
B. 経済発展と経済援助	5-2	144
C. 自然災害多発国	5-2	144
D. 深山と里山と人里と	5-2	145
4. 文化・宗教的特質	5-2	145
A. 浄めの文化	5-2	145
B. 神仏習合、天地人神融合の日常性	5-2	146
C. かな（文字）文化	5-2	146
D. 「もののあはれ」の特性	5-2	147
5. 戦後日本外交の特質	5-2	148
A. 戦前・戦中の遺産・日本再興へのレバレッジ	5-2	149
B. 戦後処理：恩と努力と希望	5-2	152
C. 憲法の生いたち：平和主義の祈願と継続	5-2	154
D. 講和条約と安保：占領と冷戦のタイミング	5-2	155
E. 55年体制とその変遷：自主外交 そして外交地平拡大の航路	5-2	158
F. 経済外交：その生いたちと発展の苦悩、 荒波に向いて	5-2	159
G. 領土問題：冷戦相手国と国内政治の狭間の外交	5-2	161
H. 戦後外交の問題点：21世紀への課題	5-2	162

XI 文明論

1. 文明概論	6-1	165
A. 文明の定義	6-1	165
① 文化領域論	6-1	165
② 民族主体論	6-1	165
③ 世界観等の連鎖論	6-1	165
④ 宗教基本論	6-1	165
B. 諸学説	6-1	165
① 文明史観	6-1	165
② 生態史観	6-1	165
③ 経済史観	6-1	166
④ 文明環境史観	6-1	166
⑤ 海洋史観	6-1	166
2. 日本文明の特質	6-1	166
A. 西欧との比較	6-1	166
B. 海洋性と島内性	6-1	167
C. 縄文性と弥生性	6-1	167
3. 見直されるべき日本文明	6-1	168
A. 一国で固有の文明圏	6-1	168
B. 見直されるべき時代	6-1	169
C. 神道、神仏習合、天地人神融合の日常性	6-1	170

D. 日本型経済、情報戦略モデル	6-1	171
E. 文明と民主主義	6-1	172

XII おわりに（塾長挨拶）

◇ 「国際政治と日本」関係文献・参考図書リスト

◇ 巻末図表

● パワーの数量化	(参考図表 1)
● パワーと同一性	(参考図表 2)
● バランス・オブ・パワー：勢力均衡（30年戦争）	(参考図表 3)
● 地政学	(参考図表 4)
● トインビーの文明世代論	(参考図表 5)
● アメリカの特質	(参考図表 6)
● ヨーロッパの特質	(参考図表 7)
● アジアの政治と文明	(参考図表 8)
● アジア経済（発展と課題）	(参考図表 9)
● アジアの文明（宗教の見方）	(参考図表 10)
● スペクトル宗教、思想比較 (宗教、思想の視座例)	(参考図表 11)
● 清の最大版図	(参考図表 12)
● 中東、アジアの民族の変遷	(参考図表 13)
● 中東（パレスチナ）問題	(参考図表 14)
● 仏教の誕生と伝播	(参考図表 15)
● ヒンドゥー教の誕生と定着	(参考図表 16)
● ロシア・大統領制	(参考図表 17)
● スペクトル政治文明体制比較 (政治の視座例)	(参考図表 18)
● 日本の特質	(参考図表 19)
● 国の姿（神話と宗教）	(参考図表 20)
● 意識と文化のパノラマ例(1)	(参考図表 21)
● 意識と文化のパノラマ例(2)	(参考図表 22)
● アメリカの国際政治：理論と現実	(参考図表 23)
● 世界システムのメカニズム (ウォーラーステイン)	(参考図表 24)
● ヨーロッパ共同体の見方	(参考図表 25)
● EUの政策決定過程	(参考図表 26)
● グルジアを通じてみる中央アジアとロシア	(参考図表 27)
● 日本戦後外交の特質	(参考図表 28)
● 生態史観図説	(参考図表 29)
● 西欧と日本の文明構図	(参考図表 30)
● 経済グローバリゼーション	(参考図表 31)
● 米国の産業別 GDP 構成比の推移	(参考図表 32)
● アジアの政治	(参考図表 33)
● 「西欧の没落」(O.シュペンガーの世界)	(参考図表 34)
● 日本文明史概略	(参考図表 35)
● サークーの社会サイクル理論	(参考図表 36)
● 日本の特質（典型例）	(参考図表 37)
● 紙の憑依（ひょうい）と神仏習合	(参考図表 38)
● 江戸時代の儒学と国学	(参考図表 39)
● 日本列島と民族の起源	(参考図表 40)
● プラウトの均衡経済	(参考図表 41)

1. 序

1. はじめに

この度、宇都宮大学国際学部で「国際政治と日本」を講義することになりました。皆さんにとって国際政治あるいは外交というものが、どれくらい身近なものなのか、はっきりイメージがわきませんが、国際政治を見る目と言いますか、それから世界を知る標、そういうものをこの授業を通して知っていただけたら、宜しいかと思います。と言うよりも、それが非常に大切なことだと、私は思っております。

授業は9月にもありますので、8月の授業については大学の方から皆さんに説明があったと思いますが、今日・明日でだいたい国際政治の概念、それからアメリカとヨーロッパの見方をお話しします。そして9月になりましたら、アジアの見方、それからロシアを含めた中央アジア、中近東の講義に加え、唯今レバノンを廻ってイスラエル軍が進行するという状況で国連が動いていますが、この中東情勢の分析を入れたいと思います。

それから講義の題が「国際政治と日本」となっていますように、日本の特質を皆さんと一緒に考えてみたいと思います。そして、最後に文明論に言及して、日本の文明の特質とその国際比較を考察します。

それでは今日明日と行います講義の内容について話します。まず、自己紹介致します。それから、国際政治を考える際の抱負、何が目的なのか、を話します。お手元に資料がありますが、この資料の一番前の参考文献リストですね、皆さん知っている本もあるでしょうし、知らない本もあると思いますが、それについてちょっと説明します。そして今日出来れば国際政治の概念とその原則6つぐらいを説明出来ればと思います。そして時間があればアメリカ、そして明日はヨーロッパということで話を進めていきます。

2. 自己紹介

私の紹介から始めます。外務省に入り、約40年程勤めて参りました。在外はアメリカ、ヨーロッパ（ヨーロッパは2度程勤務）、アジア（4カ国に勤務）が中心です。中近東のオマーン、アフリカのナイジェリアにも行っています。アメリカは4年程おりましたが学生として勉強しておりましたし、ワシントンの日本大使館で外交官としてのキャリアが始まりました。ちょうど皆さんくらいの頃京都大学を出まして、アメリカのオハイオ州のオバリン大学で勉強しておりました。

1968年は大変な年です。その頃、中国では紅衛兵が暴れている時代。アメリカではベトナム戦争で学生が暴れている時代。ヨーロッパでは5月革命といってパリで労働者が暴れている時代。本当にこの大変な節目の年でありましたが、そんな時、学生としてアメリカで勉強していました。それからワシントンに行きまして、早速日米繊維交渉、沖縄の返還交渉の火中に入った次第です。アメリカのことは、追ってまたアメリカの時にお話したいと思います。ヨーロッパのEC（今のEU）本部のあるベルギーのブリュッセルにはその10年後に行きました。アメリカでは繊維問題で日米貿易摩擦の第1弾が始まったのですが、10年後にヨーロッパへ行きますと、今度は日本とヨーロッパの貿易戦争の第1幕が始まっておりました。その意味では日米、日欧経済摩擦の夫々最初の段階で最前線にいた、ということです。この間に先進国間の経済問題を随分と経験しました。

それからアジアですが、アジアではまずフィリピンに行きまして、マルコス大統領の末期の政治・経済に直面しました。1983年8月、アキノ上院議員がアメリカからフィリピンに帰って

きます。これが大問題になるわけです。その暗殺の日は、私はちょうどマニラから南の方のミンダナオに出張することになりまして、マニラ空港から国会議員と一緒にでしたが、ダバオへ飛んで行った日でありました。これがマルコス政権の最終幕の始まり、ということになります。

それからインドネシア。フィリピンの10年後の93年に赴任しました。ここは欧米から「開発独裁」と言われたスハルト政権の真只中にありました。しかし、スハルト政権も長年の政権維持でかなり疲れており、97年には、アジア危機が起こりますが、その前でもかなりあちこちに問題が起きておりました。私は96年にインドネシアを発ったのですが、97年に経済危機があり、スハルト政権が倒れていきます。そういう意味ではインドネシアの最盛から没落、こういう時代にインドネシアにいた、ということになります。それにインド。先ほど林塾長からガンジーのアシュラムの話がありましたが、このアシュラムというのはガンジーが無抵抗運動をする時に頼った場所です。南アフリカからボンベイに帰ってきて静養した後、打ち立てるのがアシュラムです。日本でいうと塾でしょうか。とにかく修行すると同時に教養を身につけ、そしてインドを引っ張っていく。アシュラムとは、インド古来の塾のシステムを言うのですが、ガンジーはそれを始めるわけです。

私が見たインドは、冷戦の間にインド独自の経済建設をやっていました。これを輸入代替というのですが、インドは自分でなんでも出来る、と思っているのです。だからテレビでも何でも自分で出来る、ということで、何でも自分で作る。従って輸入するものはいらないということですが、それでも技術がないと良い物は出来ません。エアコンはつけないと使えません。授業ができないほどにガンガンガンガン鳴ります。電圧の変化もすごいですから、電圧を一定化するスタビライザーをつけないと使えません。そんなエアコンは使えませんよね。国民は利口ですから、そんなものは買いません。ドバイとかそういうところから密輸入してでも日本製の良いものを手に入れます。その様な時に米ソ間の冷戦が終わり、インドも輸入代替制から自由貿易制に転じなければならなくなります。しかし、貿易自由化に転じてみると、輸入が急増して、外貨が底をついてしまいました。その時に、日本がインドを救ってあげたわけです。外貨の支援を致しまして、確か3億ドルを当時供与しました。これは非常にインドに喜ばれました。その筋の方、例えば今の首相のマンモハン・シンは、私の時は大蔵大臣でしたが、とても感謝していました。月に1回位のペースで大使と公使（私は公使をしていました）レベルでマンモハン・シン蔵相とお話をして、「あれをしてくれ、これをしてくれ」と経済問題のネックを取り除いてもらいました。この話し合いを“ファースト・トラック対話”と称していました。そのマンモハン・シンさん、この方は非常に立派で、誠実な方ですけど、この方がインドの経済自由化を推進して、今のインドにしたのです。今のインド。外貨準備。なんと1000億ドル以上あります、すごいですね。おそらく、もうすぐ2000億ドルに達するのではないのでしょうか。それくらい、この十何年の間にインドは力をつけてきました。

それからネパール。ネパールは後で色々の引き合いに出て来るかと思いますが、小国であると同時に大国の狭間、中国とインドという大国の狭間の国です。その中でいかに生きてくかが命題です。しかも、民主主義なのか、共産主義なのか、王制なのか、方向性がばらばらでなかなかまとまらない難しい国です。そういう国におりまして、この国の将来というものを非常に案じておりました。それが未だに続いているネパールです（注. 2006～7年当時）。

オマーンという国、これはアラブの国ですけども、場所は分かりますか。アラビア半島の東南端の国です。大阪の都市ガスの13%～14%はオマーン産の天然ガスです。東京はほとんどブルネイのガスです。宇都宮は天然ガスをどこから持ってくるのか分かりませんが、東京に近いので、オマーンのガスは入っていないかも知れません。オマーンの天然ガスは無限にあります。日本は、石油もオマーンから輸入しています。石油について言いますと、オマーンからの石油の輸入量を1、としますと、カタールとクウェートからの日本の輸入量はほぼ2、です。

輸入量の倍率にして大体オマーンの2倍。そして約3倍の輸入量があるのがイランです。4倍から5倍の輸入量がサウジアラビアとアラブ首長国連邦です。日本の全石油輸入量の約85%位がこの地域から来ています。オマーンから日本に輸入する石油の量は、大体日本の輸入量の5%から6%位になります。そのオマーンに居たわけですが、その時期は湾岸戦争の後、米英による2003年の対イラク戦争の前です。常にアメリカがイラクを狙っている、という時でして、オマーンには基地がありますから、この基地をイギリス・アメリカがいかにかに利用するかという時代でありました。

オマーンでは、政治・経済の他に文化に力を入れました。日本とオマーンの民間の方や日本の万博基金のお世話になって、首都マスカットの北に、アラブ唯一の正式な日本庭園（1万㎡）を造りましたが、その後、庭木も育って立派な日本庭園になっています。また、オマーン山脈の上に日本の桜を植え、今は桜の園となっています。海岸にはJICAを通じて、マングローブの植林もしました。

ヨーロッパにはベルギーの他にもう1ヶ所、スイスのジュネーブに赴任しました。ジュネーブは、よく平和会議が行われる所ですが、仕事で行くと非常に血生臭いところです。血生臭い人権問題のメッカです。国連の人権問題について言えば、本部はニューヨークでなくジュネーブです。毎年8月、今頃から人権委員会の小委員会というのが始まりまして、政府代表と少数民族代表が正当性を廻って議論します。私も政府代表でおりましたから、随分議論してきましたが、日本の場合は、2つ3つあります。1つはアイヌ問題です。アイヌ少数民族と日本政府の対応問題。これはアイヌの代表が必ずやってきます。それからもう1つは代替監獄です。つまり警察の留置場問題です。この留置場というのはおかしい、監獄ではないが、正規の手続きをとっているのかいないのか、こういうことを責められます。それからもう1つの日本問題は死刑制度です。日本の現行では死刑が認められています。ヨーロッパにはほとんど死刑がありません。「死刑とは何ごとだ」ということです。それに対する答弁をする必要があります。これだけではありません。もちろん色々な国の人権問題。ミャンマー、ティモール等々。世界には色々な人権問題がありますが、この集約がこのジュネーブで行われています。

それからジュネーブでもう1つ、日本にとって重要な国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）があります。それは緒方貞子さんがジュネーブに来られる前後の時代です。その前のスイスの高等弁務官の行為がおかしいので辞めていただくということになりまして、その後、誰にするかということで、色々候補者がいましたが、日本からは緒方さんになっていただこうと、私も随分走り回りまして、緒方さんが認められたわけです。この高等弁務官事務所も相手が難民ですから、血生臭い所から逃げて来るわけで命を懸けています。これをどうするかという問題です。このジュネーブには国連の専門機関が16、7あります。皆さん、この中でいくつ知っておられるでしょう。例えば、WHOがあります、世界保健機構。それからITUがあります、世界電気通信連合。日本にとって非常に重要なものです。当時WHOは日本人の中島宏だ、世界での手腕が未知数でして、選挙となると一筋縄ではいかない困難がありました。そんな中で毎日、「今日はWHO」「今日はITU」「今日はUNHCR」「今日は人権委員会」等々と走り回っていました。

東京でも色々な仕事をしました。例えば、日本の外務大臣が最初にアフリカへ飛ぶのが、1975年。木村俊夫外務大臣が初めてJALでロンドンからアフリカ大陸に飛び立ちました。日の丸が初めてアフリカ大陸を飛んだ年です。私もご一緒しましたが、その前に私は短期間ながらナイジェリアという国に住んでおり、知らない土地ではないのです。今回小泉総理が行かれてガーナで野口英世の基金を作る、ということをやされたわけですが、もちろん木村大臣とはそのガーナにも行きました。当時日本の大臣が最初に入ったわけですから、アフリカの日本に対する期待というのがいかなるものか、というのを非常に身にしみて感じました。

それから天皇陛下のご訪米、これは 76 年ですが、ご一緒しました。当時の昭和天皇・裕仁天皇です。アメリカご訪問の準備、本番と二度に亘り久しぶりに米国大陸を巡りました。その後 10 年を経て、85 年から 3 年間、昭和天皇のご通訳を命ぜられるわけですが、天皇ご訪米の時はそうなるとは思ってもいなかったのですから不思議な縁（えにし）です。

文化関係では、日本語普及にかかわってきておりますが、当時日本語を外国に普及する本拠地がありませんでした。大使館の隅の方に日本語学校をもっていた、そういう時代でした。1980 年代前半までそうです。当時、日本では「日本語を外国に普及するとは何事だ」という考えがあちこちにあったのです。つまり日本語普及はアジアへの文化侵略だ、という第 2 次世界大戦の後遺症が抜けておりませんでした。そういう中で、私はフィリピンから帰ってきたばかりですから、「いや、そんな事はない」「アジアの人たちは日本語を勉強したがつている。日本の会社に勤めたい。マニラを見てくれ。マニラの日本大使館の日本語教室なんかはもう溢れんばかりで、教室が 2 つあっても足りない」状況だと主張して、当時の大蔵省、外務省内部でも随分反対がありましたけれども、それを押し切って国際交流基金の下に今の「日本語国際センター」を設置したのです。私がつくった頃は、「国際日本語普及センター」ということで予算をとりましたけれども、これが日本語を世界に普及する最初の本拠地となります。その意味では私は日本語普及のファウンディング・ファーザーです。

同時に日本語だけではだめだ、英語もやらなければいかん、と思ひまして、イギリスあるいはアメリカから英語の先生を日本の高校や自治体に入れよう、ということを始めました。予算は、当時は破格の招待数といわれた 3000 人構想で、3000 人の英語教師を入れるのだ、という勢いでやっていたのですけれども、今、5000 人を超えていますね。これが、あるいは皆さん聞いておられるかと思いますが、「ジェットプログラム (Japan English Training Program)」です。これも私が始めたわけです。

文化関係では、スポーツ事業もやっていました。スポーツの世界サミットを始めたのです。「世界コーチサミット」。当時、日本はバレーボールと柔道が強かったのですが、あとのスポーツがなかなか上手いかわなくて。サッカーなんて特にそうで、勝てない。今回も残念でしたけれども。何でだ、と色々考えた時に行き当たったのがコーチ制度です。日本の場合は監督制度が非常に強くて、監督が全部やります。ですから選手個人のコーチとなると、なかなか上手いかわかない。それで監督が「やれー！」と言って、星野監督ではないですが、そういう面があるのですけれども、しかしそれだけではだめで技術的に、体力的に、あるいは心理的に色々なコーチをしてあげないとなかなか良い選手は育ちません。ところが欧米はそれをやっています。例えばカナダは、バレーボールのチームの移動には専用のバスを持っている。専用のバスの中で何をするかというと、バスの中でちゃんとトレーニング出来るのです。それからその人の血液を朝に採って色々分析をして「あなた、今日はこのビタミンが足りないんじゃないの？」というくらいの事までします。そういうこともありまして、色々なコーチ制度の問題点を討議してもらい、ということで世界コーチサミットというのを外務省で企画してやっておりました。これはNHKが取り上げてくれて、世界に電波で流してくれました。従って、これが続いていってくれば今頃世界の中で日本が主催する世界コーチサミットが根付いたはずなのですが、私の何代か後の課長が止めてしまい残念ながらそれは出来ませんでした。

それから東京では、先ほど申し上げましたけれども、中東外交を担当しておりました。当時中東戦争ではイスラエルは強かったのですが、アラブも強かったのです。しかも 1973 年に石油危機が起こりました。あの後、日本は石油にものすごい神経を使っておりましたから、アラブは大きな顔が出来たわけです。従って、日本がイスラエルと近づくのであれば、日本からアラブへの輸入品に対してこれを入れないように運動しますよ、ということでアラブは団結していました。従って、日本は非常に難しい立場でありました。これをアラブボイコット、と言って

いますが、この場合に日本が屈するのか、それでもイスラエルと付き合うのか、パレスチナはどうするのか、こういう問題ですね。これに明け暮れた日々でありました。

結果的には外務大臣、当時宇野宗佑さんですけれども、外務大臣として初めてイスラエルに入っていただきました。つまりイスラエルとも仲良くする、ということをはっきりとしたわけですね。しかし、宇野外務大臣にはイスラエルが嫌がるイスラエル占領地のパレスチナのガザへも行っていただきました。そしてパレスチナとの対話も続ける、ということにしました。何しろパレスチナというのは当時自治政府でも当然国家でもないのですから、そういう所に入っていくわけですから、これはアメリカがいい顔しないはずですが、しかし行っていただきました。あのガザに外国の外務大臣が入っていったのは、これが最初です。日本の外交も捨てたものじゃない、と思います。

加えて東エルサレムでパレスチナの当時の指導者に集まっていたいて宇野大臣と話をしてもらいました。これは、国家ではない、イスラエルが認めないパレスチナとの対話の歴史上重要な、日本が始めた東エルサレム対話で、その後欧州などが追随してきました。因みに会談の内容や大臣のシリア、ジョルダン、エジプトの中東、イスラエル訪問について、チュニジアへ飛んでアラファト議長（当時のPLO議長）に説明したのも懐かしく思い出されます。こういうことで、中東外交に随分と関与してまいりました。話が長くなりましたが、以上、大体このことで私が何をしていたかがお分かりいただけたのではないかと思います。

外交には実利が伴います。アラブとの関係では当然日本の8割以上の石油依存があります。これを無くしたら日本は終わりです。皆さんの明日からのガソリンはありません。天然ガスも無くなります。そういう瀬戸際、これは日本外交の運命です。しかし、「それじゃ、イスラエルと断交していいのか」。国際連盟時代以来日本はずっと民族自決権を主張してきました。アラブに屈してイスラエル民族の独立を犠牲にすることは、それに反します。それはまたアメリカとの同盟の関係上も反します。従ってこれを外す、ということは出来ません。同様にパレスチナの民族自決権もないがしろに出来ません。おそらくあのガザのパレスチナ住民の生活は、今も私どもが行った20年前と変わっていないと思います。それは本当に困窮極まりないものです。というのはイスラエルが全ての生活上のパイプを牛耳っていますから。人道的にそれは許せるのか、こういう問題があります。それじゃ、国連でちゃんとパレスチナの人道問題をやったらいいじゃないですか、ジュネーブでやったらいいじゃないですか。これはやっています、実際、私がその後ジュネーブに赴任して人権問題を担当した時も、西側との連携の中で、パレスチナ問題は日本がリードしました。それにしてもイスラエルと強い絆をもつアメリカの存在がありますから、中東問題はなかなか一筋縄ではいかないのが現状です。

中東問題では、そのアメリカに配慮した措置もとりました。すなわち、エジプトとイスラエル間の国境の安定化のための多国籍軍への日本の拠出です。今では、多国籍軍への日本の貢献は、それなりの評価が与えられていますが、当時は冷戦下で、共産系、リベラル系、アラブ系の影響が強く、かつ、多国籍軍への日本の拠出などは到底考えられないような時代でした。これは日本が多国籍軍に拠出した最初のケースだったのではないのでしょうか。このように中東紛争には日本の命運、国益がかかっています。同時に世界的な協力関係をどうするのか、民族問題をどうするのか、人権をどう考えるのかの道徳的モラルの問題があります。こういうのはざまざま生きていかなければならないのです。これが外交であり、国際政治というものです。

3. 恐怖と希望

皆さんに提示した参考文献リストの中に、高坂正堯教授の「国際政治—恐怖と希望」という本を入れておきました。国際政治関係の一番上に載っています。高坂正堯教授は、私が京大時

代に教えを請うた先生ですが、早くして亡くなられ、非常に残念なのですが、この高坂先生が「国際政治―恐怖と希望」の最後のページにこんな風には書いています。「国際政治に直面する人々は、しばしばこの最小限の道徳的要請と自国の利益の要請、との二者選択に迫られることがある。それ故、国際政治に直面する人々は、懐疑的にならざるを得ない。しかし、彼は絶望して道徳的要請を省みないようになってはならないのである。そして、この微妙な分かれ目が大きな分かれ目をつくるのである」。つまり、最小限での道徳的要請は守らなくてはならない。しかし、国益というものはもっと守らなくてはいけない。その狭間でどういう風に考えていくか、その分かれ目。高坂先生が言いたかったのは、そういう分かれ目というものをあなたは知っているか、ということだと思います。これは、知っていると知らないとの違いは大きな問題だとの指摘です。なぜか。それは時が経つにつれて実に大きな分かれ目となるからです。従って私は何も国際政治は、高坂先生が言われるように、恐怖と希望、という風に極端にレトリックにする必要はないと思いますが、しかし国際政治というものはそれくらい冷酷であります。しかし、希望を捨ててはならない。

この授業を通じて、道徳的国益的要請の何ものかを皆さんが持って、そしてその色々の事件、あるいは紛争、そういうものを見た時に小さな分かれ目はないか、そしてその分かれ目が大きくなった時に、どれくらいの問題を起こすのかという見方、あるいは感じ方、皆さんにそれを身に付けていただければありがたいと思います。また、おそらく私が国際政治を講義する、ということは、皆さんにそういうことを知っていただく何らかのよすがを提供する、ということなのだろうと思います。その意味では先程説明した私の取り扱ってきた中東外交は、1つの参考になると思います。

今朝思い出したのですが、この関連でよく引き合いに出される例として、ヒトラーによる1938年のチェコのズデーテンへの侵入があります。このズデーテン地域は工業化が進んだところ。ヒトラーがズデーテンに侵入するということで、イギリス・フランスがこれを脅かします。イギリスのチェンバレン首相、フランスのダラディエ首相が、どうするかということで協議します。これがなぜ脅威を持って受け止められたかということ、実はドイツとフランスの間にラインラントという所があります。ドイツはここに、1936年に侵入しているのです。ラインラントは、ベルサイユ条約の後にロカルノ条約(1925年)によって非武装地帯になったのです。ところが、ヒトラーはこれを犯して侵入した。そして1938年になりますと、今度は南のオーストリアに侵入します。従って、ヒトラーは既に“侵入”のリーダー格だったのです。1938年の8月から9月にかけて、今度はズデーテンに入るとしてイギリス・フランスを脅かしたのです。そこでイギリス・フランスはこれと対決するか、あるいは融和策に出るかで揺れます。対決するために総動員令を出します。しかし対決するよりも融和の方が良い、という風に英仏は傾いていきます。それから先程、ヒトラーがラインラントに侵入したと言いましたけれども、なぜかと言いますと、ドイツの東にポーランドがあって、更に東にソ連ですね。実はフランスとこのソ連が相互安全保障協定を結ぶのです。そうするとドイツ挟み撃ちになりますから、仏露はけしからん、我々はベルサイユ条約を守る理由はない、という言い訳をたててラインラントに入るのです。

さて、1938年の9月の1ヶ月の間でもイギリスのチェンバレンはドイツに2回も行っています。そしてヒトラーを何とか説得して平和的に問題を解決したいと努めます。ところが、ヒトラーはいちゃもんをつけて、うん、と言わない。そこでチェンバレンはイタリアのムッソリーニに仲介を頼みます。そして、四者会談が始まるのが有名な、悪名高きと言いますか、ミュンヘン会議です。当時、ムッソリーニにしてみれば「地中海は我々の海だ」と言っていますし、エチオピアも併合しています。日独伊協定も出来ております。そういう時代です。その時にチェンバレンは、ミュンヘンでドイツのズデーテン併合を認めるのです。もちろんチェンバレン

は戦争にならなかったわけですから、「我々は勝利した」ということでイギリスへ帰っていきます。イギリス国民もこれを熱狂的に迎えます。チェンバレンの凱旋というわけです。

しかし、実はこれが問題でした。ドイツはズデーテンをとり、翌年チェコ全部をとります。そうしますとポーランド、ルーマニア侵略と、つまりヒトラーの東への侵入が始まるわけです。そのきっかけがミュンヘン会議です。その後のことを考えると、まさにこれが高坂先生が言われた「微妙な分かれ目」だったのです。そして「微妙な分かれ目は、実に大きな分かれ目をつくる」。実際ヨーロッパは、その後実に大きな分かれ目、第2次世界大戦に突入していくわけですね。

チェンバレンはなぜヒトラーを信じたか。第1の理由はヒトラー自身を信じたことです。この男はいろいろなことを言われている、だが交渉取引相手にはなる、そう踏んだのでしょう。その取引相手たるや、大変な人物であったということです。2つ目、イギリスはイギリスの平和・パックスブリタニカを謳歌してきた国です。18世紀に産業革命を起こして、19世紀は世界はもうイギリスの覇権の下にあるという時代です。そして20世紀、アメリカの工業力はイギリスを超えておりました。ドイツの工業力もかなりイギリスに均衡しておりました。しかし未だにその栄光はあります。つまり歴史の継続、平和を保つことがイギリスの存在理由であった。おそらくそういう歴史的な流れからくるイギリスの役割というものを考えていたのではないのでしょうか。そしてフランスと組んだ。フランスは、「ヨーロッパ」のところの授業でお話しますが、勢力均衡（バランス・オブ・パワー）を重視します。これは英仏の典型的な考え方ですね。フランスはロシアと組んでいます。均衡上ドイツには勝てる、という自信があったとしても不思議ではありません。

勢力均衡というのは、こういう大国間の勢力の均衡なのです。小さい国は無視されがちです。小さな国を犠牲にしてまでも、勢力均衡をはかる。これがヨーロッパの大国の考え方です。この時、犠牲になったのはチェコ・スロバキアです。

これも1つの例ですが、国際政治というものはそういう目で見ていくものだ、という1つの例になるかと思います。まさにこれを高坂先生は、微妙な分かれ目は実に大きな分かれ目をつくるのである、と表現をされたのです。それとミュンヘン合意は恐怖と希望で包んだ妥協策でしたが、その安易な選択は、むしろ世界戦争という恐怖の奈落の底への選択でもあった訳です。

4. 参考文献

推薦書として、5冊挙げてあります。「国際政治とは何か」。中西寛京大教授の本ですが、これは後で「国際政治とは何か」という時にちょっと触れますが、国際政治をかなり最近の角度から見ている、ということでお薦めしたい。それから先ほど言いました、高坂先生の「国際政治」。これも非常に良い本です。しかし、何しろあれからおそらく30年以上経っていて、ちょっと古くなったところもあります。その間に色々と新しい考えが出てきましたし、世界が変わっています。そういう意味で、この中西寛氏の「国際政治とは何か」を読むと、今の国際政治の考え方が分かるはずです。中公新書ですから読みやすいですし、お薦めします。

次に、アメリカ外交では、「現代アメリカの外交」。松田武教授の本ですが、色々な角度から現在のブッシュ政権（親の方、ジョージ・H・W・ブッシュ）のところまで書いてありますが、そういう意味でアメリカの外交をその独立時代からずっと一瞥出来る良い本です。本橋正教授の「アメリカ外交史概説」は非常にアカデミックに詳しく書いてあります。

それから、「ヨーロッパ国際関係史」ですが、ヨーロッパは色々と国が多くて、どうまとめるか難しいのです。でもこの本はよくまとめてあります。拙著「欧州の知恵」「総括欧州共同体」は西欧の概念、基本を知るのに便利だと思います。

アジアは、色々な本があります。アジア全般をどう考えるか、という点では、L・W・パイの「アジア・パワー(上下)」と渡辺利夫の「現代アジアを読む」がバランスが取れていて良い本です。また、拙著「アジアのBCG」(アジア的文明観を主体としています)はもう絶版になっていますので、今日図書館に寄付していきます。もし時間があったら読んで下さい。

それから日本関係の「戦後日本外交史」。これは五百旗頭真教授の監修ですが、占領時代からの日本を扱っていきまして、戦後史を勉強するのには良い本だと思って、ここに入れました。

参考文献は、たくさんありますが、いちいち説明していくときりがありませんが、「名著に学ぶ国際関係論」は理論的に色々の著作を説明しています。これは1つの辞書的な感じで使えるということでお薦めします。ヘンリー・キッシンジャーの「外交」は分厚いです。夏休みにじっくり読んでみようという人でなければ読めないかも知れません。ただこれは圧巻です。非常に詳しく歴史の流れを書いています。さすがにキッシンジャーだと思います。ニコルソンの「外交」は、よく外交官試験を受ける人が読む外交の模範書です。「新外交政策論」は非常にアカデミックでして、アカデミックに興味のある方は読んで下さい。それから「デモクラシーの理想と現実」はマッキンダーの地政学からみた国際政治の本です。「危機の20年」(E・H・カー著)は少し難しい本です。第1次世界大戦後の20年を理想主義に反論しつつイギリスの経験論の現実的視点から克明に書いた本です。カントの「永遠平和のために」は後で説明しますが、単行本ですからすぐに読めます。「国際連合」は明石さんの独壇場です。「三酔人経論問答」は中江兆民が、理想と現実とそれから中性論を論じたものです。

それからアメリカ関係は、色々あります。一番無難なのが、中西輝政教授の「アメリカ外交と魂」。アメリカ外交というものはどういうものかということを実に徹に入り細に入り説明しています。「孤独な帝国アメリカ」はブレジンスキーの著です。この人はカーター時の大統領補佐官です。「ひ弱な日本」では随分日本がたたかれましたけれども、その著者でもあります。「アメリカ外交50年」はアメリカの古典ですね。ジョージ・ケナン。後で触れます。それからアメリカ外交史以外ではリプセットの「アメリカ例外論」。これは次のハロラン芙美子の「アメリカ精神の源」とありますね。これと合わせて読むと面白いと思います。社会学的かつ宗教学的に分析をして、アメリカを知るうえで大切なポイントを教えてください。「コモンセンス」(トーマス・ペイン)と次の「アメリカ民主政治」(トックビル)これはアメリカの勉強をする人の古典書です。それから「アメリカ経済の読み方」。なかなかアメリカの経済は読みきれないのですが、これは簡単に説明してなかなか面白い。それと、米国のアイデンティティーと外交を分析したヘンリー・ナウの「アメリカの対外関与」は、示唆に富んでいます。

ヨーロッパ関係「欧州の知恵」、私の本ですが、これも絶版です。講談社から出してもう古いのですが、内容的には今も生きています。これも市販されていませんので、図書館に3冊寄付していきます。お読みになりたい方は読んでみて下さい。それから「総括欧州共同体」は、私の書いた本なのですが、1,2冊しかないので、図書館に置けるかどうか考えますが、今回読み直したのですが、内容的に今でも使える本です。それから「拡大ヨーロッパの挑戦」(羽場久美子)。これからのヨーロッパはどうなるのか、ということを踏まえてヨーロッパの将来を考えるのに良い本です。「大欧州の時代」は、朝日新聞の記者で欧州支局長をやったジャーナリストの脇坂氏が見た最近のヨーロッパです。「21世紀の欧州とアジア」(植田隆子)は日本アジアの関係から欧州を見えています。それから、「手にとるようにEUのことが分かる本」は図説があって分かりやすい本です。

それから文明関係。「西洋の没落」はシュペングラー。これは私が授業で説明致します。「歴史の研究」のトインビー。これもします。ハンチントンの「文明の衝突」も説明します。それから「文明の生態史観」。これも文明論では欠かせない梅棹忠夫教授の日本の代表的な本です。清水馨八郎の「日本文明の真価」は、日本の文明の元は一体何なのか、ということをや非常に身

近なところから説き起こしている、類まれな本です。それから「意識と本質」は井筒俊彦先生の本。非常に哲学的で難解です。これは西欧思想（哲学）と禅の思想とヒンドゥー思想、ユダヤの思想を比較検討しています。難解ですが、哲学の好きな方には刺激的だと思います。「文明の環境史観」（安田善憲）は、大地と自然の係わりの発想と独自の「年稿」分析を通じて文明を生態史的に見た好著です。アジア関係では「The Wealth of Asia」は、拙著「アジアのBCG」の英語版です。これはまだ市販されていますが、念のため、図書館に置いておきます。英語と日本語を付け合せて英語の勉強をしたいという方には最適です。この英語を訳してくれたのが、日系二世の方で裏千家の本を英語に訳しており、日本の文化を非常に良く知っている方で、「アジアのBCG」の行間のことまで、非常によく英語の中に翻訳されております。読みやすいので、英語の勉強にも良いと思います。

次に鈴木俊氏の「東洋史概論」と島崎晋氏の「東洋史」。これは日本とアジアとの関係を文化的な関係あるいは伝統的な関係、あるいは歴史的な関係、特に歴史的な関係ですね、それから世界の4大文明、その発祥との関係、そういう観点から説明しています。「中国文明の歴史」は岡田英弘著ですが、岡田先生の中国文明史は、普通の中国史（よく言われている教科書的な中国史）とは違います。一体中国と日本とはどういう国なのだ、ということを独自の見方で書いています。それから門倉氏の「インドが中国に勝つ」。これはインドを知ってもらおうと中国との関係ということで入れておきました。その他中国関係いろいろな本がありますが、これは追々時間があれば紹介したいと思います。

日本関係。これも色々ありますが、日本の流れをどういう風に見たら良いか、また日本の文明をどう見たら良いか、ということで中西輝政の「日本の文明史」と「日本の覚悟」、あるいは梅原猛と梅棹忠夫の「日本論」、ライシャワー氏の「ザ・ジャパニーズ」を載せておきました。日本の権力構造の分析については、ウォルフレンの「日本権力構造の謎」が鋭い分析をしています。同氏の「なぜ日本人は日本を愛せないのか」と併せて読むことを勧めます。日本の思想については山折哲雄他による「日本思想ⅠⅡ」の深い分析が思想の源流に光を当ててくれます。植原和郎の「日本人の成りたち」、岡田英弘の「倭国」は、日本人のルーツを知るのによい文献です。

ただ、これから国際政治を講義していきますけれども、宗教を抜きにした国際政治というのは難しいんですね、理解するのに。したがって追々聖書とかコーラン、本当はクルアーンと言った方がいいですね。クルアーンはこんな厚い本で今では日本語にも訳されています。インド関係では「ウパニシャド」と「リグヴェーダ」は基本書です。それに仏典の書籍。中国との関係では老子・孔子・莊子。日本関係では「日本書紀」と「古事記」。「教行信証」、これは親鸞の本ですが、これをなぜ入れたかという、この本は日本的な仏教というものを説明するのに非常に良い本だと思うからです。「三教指帰」、これは3つの教えを指示して教える、ということですね。空海、弘法大師の本で、弘法大師の頃にもうすでに儒教と道教（道教は老子・莊子思想ですね）と仏教、この3つが、それぞれどういう特徴があるのかに及んでいます。これは未だに我々の問題でもあるのです。「仏教の思想」は梅原猛氏の著になる本ですが、この本は仏教を思想として分析し、かつそれもインド・中国・日本の仏教思想の違いに言及し、更に西欧思想との相違に及ぶという大作です。

（参考文献—その2）

皆さんおはようございます。夏休みは、いかがでしたか。それでは、早速後半の授業に入ります。

最初に、皆さんのお手元に資料が行っていると思うのですが資料の説明をします。アジア関係では、「中国（溶変する社会主義大国）」という天児氏の本を入れておきました。中国関係の

本は、色眼鏡をかけて書いた本が多いのですが、これはバランスのとれた本だと思います。それから、もう一つ痛快ですけれども「中国（このやっかいな国）」これは、中国人の生活ですね、そういう文化面でなるほどこれが中国か、と勉強したい方には参考になると思います。それから「アジアを読む地図」というのを入れておきました。これは、図解で資料的には古いのですけれども、アジアを見ていくのに整理できる本だと思います。

それから新たにロシア関係の本を入れておきました。「ソ連現代政治」、これは「ソ連」となっていますがロシア・エリツィンの所まで入っていますから、「ロシア」といってもいいのだと思いますが、下斗米氏が書いたのがおそらく東京大学にいる頃だと思います。次の法政大学出版の方の「ロシア変動の構図」は、同じ下斗米氏ですが、両方ともロシアの流れをつかむのにいい本ではないかと思います。それから、小澤氏の「ロシア対外政策とアジア太平洋」は、我々にとってロシア、アジア太平洋との関係を知っておく必要があると思いますので入れておきました。

中東関係ですが、「中東」という本、これは非常にバランスのとれた、パレスチナだけではなくて中近東全般が入っていますので、中東を勉強するにはいい本だと思います。立山良司氏という私が外務省の中東一課長の時に中東調査会の方からイスラエルに行っていた方で、今は防衛大学の教授をしています。

国際機構論では、「国際組織入門」おそらくこれが一番しっかりと書いてあると思いましたが、これを入れておきました。

また、アメリカ関係の「アメリカ過去と現在の間」（古矢旬著）は、アメリカ政治における保守派とリベラリズムの変遷を分かりやすく分析しています。

それから日本関係「ジャパン繁栄への回帰」（ラビ・バトラ）の本ですが、経済論といいますとだいたい日本では、アメリカ・ヨーロッパ系の経営学者の本が多いのですけれども、ラビ・バトラ氏は、インド生まれの方です。南イリノイ大学を出られ、サザン・メソジスト大学で教えていますけれども、経済というものは、バランスのとれた発展をしなければならないという進歩的活用理論（プラウトとよばれる）の論者です。例えば人口比率で、農業関係はだいたい10%。それから生産・製造や土木業インフラ関係で40%、最低30%。それから、その他がサービス産業というところが健全な発展の社会だという風に言っています。それからGNPに占める伸び率ですね。GDP上昇分の70%くらいが労働市場に割当てられると実質賃金は上昇する。20%くらいが、市場に割当てられると市場は均衡する。残りの10%分は他の資源の所有者のために割当てられるべきだ、と言っています。経済の繁栄というか安定、安定成長が何かということに論点を置いている本だと思います。この人は日本のバブル経済を予測した人ですし、それから1987年のブラックマンデーを予測した人でもあります。それから、「日本の歴史を読み直す」（網野先生）ですけれども、これは身近なところから日本の歴史を見直しております。特に貨幣経済、これをよく見ていくとあるいは、農村経済を良く見ていくと日本の歴史というのが分かるのだということでして、新しい観点から日本というものをしている方です。

その他の所に「世界史の図解」ということで、今日持ってきましたが、本屋で皆さんも見ていると思いますが、世界史の図解です。

それから「阿Q正伝」（魯迅）。これは、実は日本語なので、漢文から白文という会話体になっていく過程が分からないのが残念ですが、現代中国文学の最初を飾ったのは、魯迅のこの本だと言われています。従っておそらく中国語で書いて、しかもそれが白文で書いてあるというところが本当は目指すところなのですけれども、なかなか我々にはそこまでは判りかねます。ただ内容的には中国が近代化していく脱皮の段階、それをかなり克明に書いてありますので、その意味では参考になると思います。

5. 国際政治

国際政治とは他の国際関係論とか外交と一体どう違うのか、ということをごっとみてみたいと思います。国際関係論、これはおそらく皆さん国際学部ですから、その授業はあると思います。したがって国際関係論は、私は講義しないということでご理解いただきたいと思います。国際関係論は国際政治だけではありません。経済も、金融論も、組織論も、国際法も扱っています。国際関係を網羅した学問です。これはおそらく大学の教養課程で勉強されるのかと思います。

外交については、これから対米外交なり、対欧外交あるいは中東外交といった形で説明しますが、一般に外交はもともと施政者あるいは外交に携わる外交官が、国益や実利をいかにして最大限確保しうるかを中心（道德面は最小限の要請とされる傾向がある）にして考える術・方策だろうと思います。

国際政治は政治、経済、文化、歴史上の国益、地域益を理想と現実の間のスペクトラム或いはその中間の中庸の立場から、術としての外交を駆使し、場合によっては戦争に訴えて保持獲得する方策論と言えましょう。その場合、方策選定の決定的要因として主体（アクター）そのもの、そして主体を動かす背景としての文明（価値を含む）が大きなファクターとして作用してきます。従って、国際政治では国益（地域益）、歴史、外交術、経済、軍事力、アクター分析、文明分析等が重要な要素となります。

II. 概念の原則論

国際政治論の本論に入ります。

1. 基本概念

今回は市民講座もかねていますので、国際学部の授業をとっておられる方だけではないと思うのです。従って、これから私の話を聞いていく上で、あの言葉はいったい何を意味するのかという事が多々あると思います。そういう意味で、基礎的な概念をいくつか説明しておきます。

A. 国民国家

国民国家は、中世を支配したローマ教皇や封建領主による支配を打破し、神の法ではなく国家理性に基づく一定の領域をもつ主権国家体制を基礎とします。場合により、主権国家体制そのものを指すことがあります。一般的には国王に代わり国民が主権を持ち、社会の承認の下に支配者が統括を行うシステムを指します。

ところで、主権国家体制は、国家理性を前面に出して国家統一と勢力均衡を図ったフランス（ブルボン王朝）のリシュリュー宰相の手法と、彼が闘った30年戦争を締めくくったウェストファリア条約により、その具体的内容（国家として立法権、最高裁判権、外交権、常設軍、徴税権等をもつ）が示されます。その意味で「ウェストファリアシステム」の別名をもっています。

その後啓蒙思想運動（例えばジョン・ロックの個人の固有の権利としての自然権、モンテスキューの法の精神と三権分立、ヴォルテールの理性と自由、カントの純粋理性批判、実践理性、「永遠平和の為に」）やフランス革命、アメリカ独立宣言の影響を受けて、国民主権思想が浸透していきます。19世紀後半のイタリアやドイツの統一は、この流れを汲んでいます。

また、国民を文化的一体的な存在とし、ヨーロッパでは民族的な意識が強くなっていきます。そして国民の「価値」や「愛国心」が前面に出て、価値や愛国の闘争の場としての権力政治も芽生えていきます。

なお、「国民国家」の概念は、福祉や対外安全保障に重きを置く「行政国家」やイデオロギー、グローバリゼーション、地域市民社会といった「仮想の地球社会」の概念と対比されて使われることがあります。

B. 勢力均衡

そしてこの国民国家あるいは主権国家の国と国が連合して均衡を図っていく、これが「勢力均衡」つまり「バランス・オブ・パワー」です。したがって、このバランス・オブ・パワーは国と国あるいは地域と地域との間の力関係というのが第1点です。それから、国と国あるいは地域と地域間の力が均衡していなければいけないというのが第2点、そして、均衡をもたらすにはどうしたらいいかという政策を持っている、これが第3点です。第4点として、勢力均衡策は、戦争状態を棄避する傾向があります。そういう体制を持ち、そしてそれを実行していく関係をバランス・オブ・パワーと言っています。これは、フランスのルイ13世時代の宰相であるリシュリューの頃、つまり17世紀初めに始まった考え方です。時代を経るに従って、地域間の中の主要国間の力の均衡が重要視されるようになります。この勢力均衡については、後程詳しく説明します。

C. ナショナリズム

ナショナリズムの源は、国際政治ではヨーロッパに起源を持っていますので、どうしてもヨーロッパの言葉が中心になってくるのですが、ナショナリズムのリズムを取ると **nation**、これは、言葉から言いますとギリシア語、つまりラテン語のナシオから来ています。それは郷土という意味を持つ言葉だそうです。郷土という場合は、自分の郷土、ふるさと、故郷、そこを人間は中心に考えます。それが人間の活動範囲が広がるにつれだんだん拡大して、ヨーロッパでは上述の国民国家をもたらし、市民革命を起こすまでになります。そして国民国家や市民革命に参画して集合する人々の全体の領域が国として一つのまとまりを持つようになる。そこには、言語すなわち言葉、それから、風習、宗教、文化、そういうものをひとつにする民族の団体ができてきます。それらがひとまとめになって、ネイションとしての新しい主流が起きてやがてナショナリズムという結晶体になっていきます。

従って、ナショナリズムの意味するところは、民族主体、国家や国民を前面に出した動き、イデオロギーや宗教、場合によっては国粋主義と様々ニュアンスが異なるので、注意を要します。民族が「国民国家」（上述参照）を形成する為の運動を指すナショナリズム（例えば 19 世紀後半のイタリアやドイツ）は、「国民主義」ナショナリズムと呼ばれ、形成された「国家」が、対外的に勢力を拡大する多分に侵略的なナショナリズム（例えば 19 世紀末からの西欧の独占資本を背景とする拡張主義）は、「国家主義」ナショナリズムと呼ばれます。

また、戦後は、植民地からの解放闘争を求めたナショナリズムが時代の流れとなり、単なる政治的経済的独立を求める民族主義ナショナリズムと区別されてきました。

D. 帝国主義

帝国主義はいろいろなところで語られます。例えばアメリカ帝国主義などというのは現時点でも呼称されています。日本も帝国主義であったといわれます。この帝国主義ですが、英語では **imperialism**（インペリアリズム）とっています。**imperialism** というのは、これもラテン語の **imperia**（インペリア）という言葉に発していると言われています。**imperia** これはローマでは軍隊に対する命令権を言いました。ローマは軍隊が強かったのですが、この軍隊に対する命令権、日本で言えば統合参謀長あたりが出すのでしょうか、この命令をするということは、支配をすることでもありました。この支配の及ぶ範囲、それを意味するようになったのが **imperialism** です。これが帝国主義の元義です。

ところが、社会主義が出てきます。その前にイギリスがあるいはオランダがこの **imperialism** の下に外国に干渉していきます。そうするとヨーロッパでは、一体 **imperialism** とは何であるかという議論になってきます。外国に植民主義を持ったりする時代になってくると、このインペリアというのが単なる命令だけではすまなくなってきました。一体何のために外国に行き、植民地にするのだということです。その元は何かということを考えていくと、軍事力に加えて大規模資本力つまり資本支配があるからです。その資本をもって植民地へ行き、農民を使ってプランテーションを行ったり、あるいは鉱山を開発して工業を興したりということが始まります。そうするとインペリアリズムとは金融資本ではないか、あるいは蓄積資本ではないかということが言われるようになります。つまり、資本主義と軍事力による“帝国主義”が融合して考えられるようになるのです。帝国というのは、これはさっき言いましたけれど、もともとは力つまり支配権です。それに植民をつけると、植民地型帝国主義になります。そして、植民地型帝国主義を動かしているのは一体何かというと、どうも資本ではないかということにつき当たります。そうすると、資本主義は帝国主義ではないか、そういう考えになる。マルクスやレーニンの考えですね。彼らは、帝国主義とは資本主義の最高段階であると言います。資本主義がだんだん財力を蓄えてきて、世界の国を支配するようになってくる、その最高の段階になると帝

国主義、力や支配が加わる、そう考えたのです。

したがって、帝国主義はいろいろな意味に取られます。例えば、中国が 1960 年代からソ連と仲が悪くなります。つまり共産主義の分裂です。そのとき、中国がソ連を指して、ソ連は社会帝国主義であると言及します。つまり、共産国の帝国主義、社会帝国主義だといったのです。従ってこれは資本主義型帝国主義ではないですね。むしろインペリア、支配力、命令権、何に対する命令権かという、領土と勢力の拡張だと。したがって、中国はソ連を指して、ソ連は社会帝国主義だと言ったのは、ソ連が領土と膨張主義の覇権主義をと入っている、その姿を言ったのです。これは 60 年代からの中国が見たソ連観であり、これに対し中国が反覇権主義を国是としていました。

E. 社会主義

それから「社会主義」。社会主義の形態は多彩でして、たとえばアメリカやイギリスに行きますとフェビアンソサイエティという言葉が出てきます。フェビアンソサイエティは、もともとは、民主化と産業の社会化を通じて漸進的な社会主義化を目指して 19 世紀にイギリスで始まったものです。皆が協力してまとまって、福祉設備を作ったり、共同して生活する、共同体というようなものです。あるいは博愛主義に基づく場合もありますが、それらをフェビアンソサイエティ、社会主義であるというふうにも言います。

一般的な社会主義とは、生産手段の社会的所有を土台とするものですが、国際政治で言う場合の社会主義はマルクス主義が主流です。1848 年にマルクス・エンゲルスが共産党宣言を行います。そこでまさに帝国主義に対して社会主義の下部構造が立ち上がり、そしてこの下部構造が支配階級である上部構造を打ち破って、そこに生まれる社会が社会主義です。この科学的社会主義は共産主義を核とする社会概念ですが、形態として、一国社会主義を基本とする社会主義があります。たとえば、コミンテルンという言葉がありますが、これは労働者の祖国である、当時のソ連の安全を守ることが中心になります。1920 年代のスターリンのソ連の一国社会主義路線（注.トロツキーの世界革命路線と対立）へと続いていきます。それに対するコミンフォルム、これは戦後 1947 年にソ連が東ヨーロッパを統合するときに使った言葉です。つまり、東欧ブロックを支配するために作った言葉がコミンフォルムです。今はもうこれらの言葉も使われなくなりました。

社会主義には、階級闘争の理論を含まないサン・シモンやオーウェン、フーリエを中心とする（空想的）社会主義の考えもあります。

2. 国際政治のとらえ方

次に国際政治の考え方、つまり国際政治をどう捉えるかという捉え方の問題です。大体 3 つの考え方があります。すなわち、現実的に考えていこうという現実主義という考え方、それに対して理想的に考えていこうという理想主義、それにグローバルに考えていこうというグローバル主義の考え方です。日本でも、大体国際政治というと現実的にはどうか、理想的にはどうか、世界的にはどうかという 3 つの考え方で捉える見方が多いと言えます。これは日本やアメリカなどでの主流の考え方です。詳しくは後述（「国際政治における原則論」の項）を参照して下さい。

ところでヨーロッパには現実主義について、ホッブスの伝統あるいはホッブス主義といった考えがあります。この現実主義を唱えたホッブスはと言ったか。人間は一体何か、ホッブスは人間の根本は恐怖だと言いました。個人は本当にどうしようもなくなったときどうなるか、それは恐怖に駆られるのだという風に言うのです。自分が持つこの恐怖感、これは自分で解決

できるかというとはそれはできない、じゃあどうしたら解決されるか。その恐怖を契約によって国に預けて、そして国の中に開放することによって、その恐怖が国の力に変わっていく。これは非常に哲学的なのですが、ホッブスの恐怖は、個人としての自然の恐怖と主権者としての国との関係ですね。その考え方は、有名な言葉ですけれども、自然状態では人間は“万人の万人による闘争”状態にある、との考え方に発しています。そして、その恐怖を救済できる、安全と平和を与えることができるのは国でしかない。そういう国が最も現実的に生きていく方途の信頼できる存在であるということです。この現実主義をホッブス的というのです。

それから、ヨーロッパ的な世界主義は世界をどう捉えるかという問題です。ヨーロッパ人にとっては、世界の万法としての国際法を中心に考えていくという考えが一つあります。では国際法の中心になった人物は誰かということ、国際法の父と言われるグロチウスです。従ってこれはグロチウス的伝統とも言われます。私のヨーロッパでの生活体験からみても、ヨーロッパは法を本当に大切にします。そういうヨーロッパの考えに叶った考え方です。

では理想主義は何かということ、エマニュエル・カントの「永遠の平和の為に」というものです。これは目次を読むだけでよく分かると思いますが、なぜ理想かということです。短いのでこれから読んでみます。エマニュエル・カント「永遠平和のために」の目次です。

第一章、この章は国家間の永遠平和のための予備条項を含む。

***第一条** 将来の戦争の種をひそかに保留して締結された平和条約は、決して平和条約とみなされてはならない。

つまり、平和条約というのは、将来の戦争を念頭に入れたものではないということです。これが第一条です。

***第二条** 独立しているいかなる国家も継承、交換、買収または贈与によって他の国家がこれを付属できるということがあってはならない。

つまり、土地と土地を交換しよう、あるいはいくらで買う、といったことはいけない、つまり独立国家がやることではないということです。

***第三条** 常備軍を常にもっている軍隊は、時とともに全廃されなければならない、つまり、兵隊というものは段階的に持たないようにしなければいけないということです。

***第四条** 国家の対外紛争に関しては、いかなる国債も発行されてはならない。

戦争にはお金が要りますから、どうしても国債を発行してお金や資金を手当てしたがりま。けれども、これはだめだと言っています。これは非常に現実的です。

***第五条** いかなる国家も他の国家の体制や統治に暴力を持って干渉してはならない。

つまり、内政干渉に暴力はいけないという事です。

***第六条** いかなる国家も他国との戦争によって将来の平和維持における相互間の信頼を不可能にしてしまうような行為をしてはならない。

戦争をやるだけやっても、将来平和的に生きていく、その望みを持たせる結果でなければいけない、あるいは平和でないような状態にさせる行為をしてはならない、これが第6条です。

第二章もあります。第二章は、国家間の永遠平和のための確定条項を含むと書いてあります。つまり、永遠平和のためにはどういう確かなことをしなければならないのかということです。

***第一確定条項** 各国家における市民的体制は共和的でなければならない、

つまり、共和制政治ですね。単なる民主国家ではだめなのです。共和制です。これはなぜかということ、民主国家というのは民衆の投票による国家です。もし民衆がポピュリズムといって流行に流れてしまい、それによって投票が行われ、そして選ばれた人たちの民主主義というのは、一体頼れるものでしょうか。これに対抗するには、やはりもう一人、国民から選ばれた大統領がいなければならない。そして、大統領と内閣・議会とが相互に牽制し合ってしっかりとした国家を見定めなければならないということです。これがその共和制です。これが第一確定

条項です。

*第二確定条項 国際法は自由な諸国家の連合制度に基礎をおくべきである。

国際法は暴力国家との間の国際法でいいのか、だめなのですね。自由な諸国家の連合制というものに基づいた国際法でなければいけない。ちなみにカントはこの本の中で言っていますけれど、グロチウスの書いた国際法「戦争と平和の法」をカントはこっぴどくやっつけます。戦争の法とは何事だと。それは国際法にいらぬ事だと言いますが、まさにこの第二確定条項です。

*第三確定条項 世界市民法は、普遍的な友好をもたらす諸条件に制限されなければならない。

つまり世界市民としてアメリカ、あるいは日本に行きますといった場合に、ちゃんと友好的にその国のお世話になる事。そういう精神でなければいけないと、こういう風にカントは言うのです。これがこのカントの永遠平和のための目次です。

お分かりいただけたと思います。これがヨーロッパの言う理想、カントの伝統性です。ヨーロッパにはホッブスの、グロチウスのそしてカント的な異なる考え方があって、これらの考え方がヨーロッパ国際政治の基礎を成していると考えられます。

因みに、中西寛氏は「国際政治」の中で今日の現実主義の根本は主権国家体制だ、と明快に言っています。つまり、現実的な世界観から言えば、国家が不可分かつ譲渡できない権利、主権を持っている、これが中心だというわけです。他方、グローバリズム下の根本アクターは国際共同体にあり、しかも国際共同体にあっては国家主権というのは絶対ではない、その段階ではもうその主権の一部は個人なり社会なり、共同体に与えられていて、しかも、与えられた、分与された権限を一つの共同体としてまとめて存在感を示すのだとされます。確かにアジアとヨーロッパの対話がありますが、この場合、ヨーロッパは EU に代表されています。もうそういう時代になっています。

「世界市民主義」の考えがあります。国家は一つの歴史に過ぎない。いまや個人は世界に帰属する、つまり国際社会の基本的な単位は個人なのだ、人間はいまや国境を越えているということです。フランスに国境を越えた医師団（通称MSF）があります。彼らはどこへでも行きます。おそらく彼らの考えの底にはこの考えがあると思います。我々は世界市民だと。地震で苦しんでいるスマトラの国民を助けるのに、何で国家でなければいけないのだ、私たちがやりますと。そういう時代に入っている。つまり、「世界市民主義」の世界だということですね。

この様に、国際政治をどう捉えていくのかという場合、アメリカやヨーロッパ的視点に立ってみますと色々な見かたがあります。現実主義、理想主義、グローバリズムの三方からの見方が基本となります。

3. 国際政治における原則論

それでは国際政治の原則論に入ります。はじめに国際政治における重要な原則論を6つ紹介します。現実主義、理想主義、勢力均衡、モンロー主義、地政学、文明論。私は長い間外交生活をしてきて、世界をどういう風に捉えるべきかという事を考えてきました。それでいろいろと考えてみますと、この6つの重要性につき当たります。逆にいえば、この6つの基本原則を理解しますと、国際政治が見えてくるということです。

A. 現実主義

最初の現実主義ですが、英語ではリアリズムとかパワーポリティクスと言います。アメリカ的にはパワーポリティクスと言った方がいいのかもしれません。この代表がこの文献にもあり

ますが、ハンス・モーゲンソーという人の外交戦略です。ハンス・モーゲンソーがなぜパワーポリティクスを主張したかという、世界政治を動かすのはパワーだという、非常に強い信念があるのです。それと彼の本が出たのは第二次世界大戦後、ちょうど冷戦が始まる頃です。当時のアメリカは新たなる共産圏にどうやって対抗すべきかということで揺れておりました。そのときに、ソ連の政治の現実を見れば、並大抵の事ではやっていけないはずだ、そこでどうするのかという、力で抑えておくということになります。

当時このソ連に赴任していた外交官にジョージ・ケナンという人がいるのですが、1946年2月にモスクワでのスターリンの演説を聴いて、その内容と自分の分析をワシントンに電報で報告するのです。そのときは大使が不在で彼が代理大使でした。スターリンの演説、そしてこれをどう受け止めるか。これは並大抵の話ではない。ソ連というものは封じ込めなければどうにもならない。ケナンはソ連通でしたから、いろいろなソ連の顔を知っているのですが、スターリンの演説を聴いてそう報告をします。これが有名なソ連「封じ込め政策」の発端になります。ちょうどその頃このパワーを力説していたのがハンス・モーゲンソーです。

これをパワーポリティクス・リアリズムといいます。パワーポリティクスの根拠は何かというと、人間というものは権力欲の鬼で、どうしても権力をほしがる。特に政治家はそうですね。政治というものは権力闘争ではないか、政治の世界においては利益のためならいろいろな事をやっても良いのだと。ただ、道徳としてはより小さな悪であるほうが良い、つまりあまり悪いことを大きくやるなと。これはうまい表現ですね。“Lesser evil”（“より小さい悪”）。「いや、あいつのやっている事よりはこっちの方が悪性が少ない、あんな悪いことまではしないよ」と言いますね。大体人間というのはそういうものなのだとモーゲンソーは言うのです。

ではこれを国際の場に応用したらどうなるか。国際政治も同じです。国際政治とは権力闘争の場であり、その中心はパワーである。したがって、パワーすなわち権力のために人は動くし、国際社会も動くのだが、ただ、このパワーをそのまま使っては問題がある。そこで、勢力均衡、この考えが出てくるというわけです。したがって、パワーポリティクスと勢力均衡、これは非常に密接した関係に基づいているということになります。

ここでも先ほどのホブズの考えを思い起こしてほしいのですが、人間というものは、「万人の万人による闘争」だということです。したがってそこで出てくるのは恐怖というもので、これはどうしても逃れられない問題だと。そういう自由な個人にとって最悪の状態というのは、これは心理的には恐怖の状態ですね。しかし、この人間の内なる恐怖を外に追い出して、人々に安全を提供するのが近代国家の役目だというのがホブズの考えです。この恐怖があるがために人間はいろいろな事をやるのだということです。モーゲンソーにいたっては、この恐怖の克服を権力欲という風に変えるのですね。したがって、この権力欲というものをよく見つめていかないと世界の政治は分からないというわけです。

それでは権力のパワーの基本とは一体何か。パワーの基礎的要素として、モーゲンソーは9つの要素を掲げます。

1つは地理です。これはお分かりですね。例えば地理的にドイツは不利、イギリスは非常に有利という具合です。地理は非常に重要だということです。

2つは天然資源です。これはアメリカを考えてもらえばいいかと思います。今世界で大きい企業は何か。マイクロソフトをさらに超えるもの、それはモービルエクソン、石油会社です。世界の大きな石油会社にはアメリカの企業が並んでいますね。つまり、天然資源がいかに重要かということです。日本は大量の石油を買っています。でも、世界の十指に入る天然資源の会社が日本にありますか？ないですね。しかも、アメリカの会社はいまやサハリンといったロシアでも石油開発を進めています。中国はいまどこで天然資源を手に入れようとしていますか？もちろん中央アジア。アフリカはアンゴラまで行っていますね。ナイジェリアもそうです。そ

れどころか、いまや南米でも石油を買いあさっています。オマーンに私がいた頃、当時工業途上国であった中国がオマーンとの石油の取引を始めました。当時は中国が？と一般に思われていました。いまや日本のライバルです。天然資源は確かに重要ですね。

3つ目は工業です。これは説明する必要はないでしょう。トヨタがいまや本当に大きい会社になりました。やや落ちてはいるものの、ソニーは未だに世界のソニーです。工業力というのは非常に大きい。工業力には戦闘機も戦艦も入ります。したがってこの工業力は欠かせない存在です。

4つ目は軍備です。確かに軍の備えがないと攻め込まれます。「柔かい腹」という表現があります。おなかです。そこは柔らかくて無防備だからいつも狙えるところです。やわらかい所はいつでも狙える、虎視眈々と狙ってきます。軍備力がないところは狙われます。ですからこれも重要なファクターですね。

5つ目が人口です。やはり人口はある程度固まっていなくてはいけません。何よりも兵力の大きさの元は人口数です。日本は世界第2位の経済大国です。韓国と日本はどう違うか。人口ですね。1億2000万の人口と6000万人では倍の違いがあります。人口が違うと何が違うかといえば市場です。世界で不景気が起こったとします。日本の企業はどうするか。世界で売れなくなっても、日本の中で売る事ができます。人口比的には韓国の2倍の市場がありますから、それだけ生き延びられます。小さい国はどんなに工業力があっても、世界の動きの波に飲まれやすい。したがって経済的国力から言っても人口は非常に重要なファクターです。

6つ目はこれも重要ですが、国民性です。何かあるとすぐに国がまとまる、そういう国があるかと思えば、何かあってもあれだこれだと言ってどうにもまとまらない国もあります。この国民性は大切です。我々は平和国家だという国民もいます。とんでもない、そんな考えは夢のまた夢の話で、そんなものはありえないという国民もいます。

今、イスラエルがパレスチナの過激派のヒズボラを追ってレバノンに攻め入っています。今朝のラジオでは、イスラエル軍は幹線道路まで撤退し始めたと言っています。すなわち、ヒズボラもイスラエル軍も発端のイスラエルの地を出てレバノンで戦っているのです。ではレバノン軍はどうしていますか。レバノンにイスラエルに対抗する意識はありますか。これもレバノンの国民性からくる特異な見方だと思います。

7つ目は、国民の志気です。愛国心に裏打ちされて国家の危機脱出のためには先制攻撃も辞さないという国民があれば、いざ戦争となったら戦うよりは国家を開放して自国の文化・文明を守ったほうが良いという国民もいます。まさに国民の志気の問題です。

8つ目は、これは実際に私には大切なのですが、外交の質です。“国を憂いてこの国の10年先、100年先的外交を見通すのだ”と、私が外務省に入ったとき、先輩にしつこいほどよく言われました。「100年先を見ろ、それが外交だ」と。今新聞を見て、そういう論点を掲げる新聞はありますか。なかなかないですね。これは外交官の問題だけではないのです。なぜかと言うと、外交は国民外交ですから、国民の志気の上に立つわけです。いくら外交の上であれをしろ、これをしろと言っても、国民の支持がなければ笛吹けど人は踊らずです。したがってこの外交の質というのは、単に外交官だけではなくて、その国の外交の質であり、非常に大切なものです。モーゲンソーは痛くそれをついてきています。

9つ目は、政策です。当時アメリカは、ソ連を封じ込めていくのかどうか、本当にゆれていました。ルーズベルト大統領は、「いやスターリンのイデオロギーは問題ない、イデオロギーで世界を膨張するような男ではない。ただあいつは政治が下手だ、どうも政治的に不安がっている」と、そう思っていた節があります。だから政治的にスターリンが安定できるようにしてあげれば、スターリンはそれで満足して、戦後世界に協力するだろうという考えであっただろうと解説する人がいます。ルーズベルトの考え、これは大統領ですからもう政府の考えですね。

その政府の質、その問題です。トルーマン大統領はルーズベルトの後を引き受けました。しかし、「おかしい、待てよ」と、疑問に思うことがあったと思われます。その時先述のケナンがソ連から 8000 字にも及ぶ電報を送ってくるのです。これは大変だということで、アメリカはすばやく方向転換します。素晴らしい外交の質ですね。素晴らしいと言っていいのか表現上問題はありますけれど。質が転換しました。アメリカはそれからは素早い動きをとります。そういうことをアメリカはやってのけるのですね。以上がモーゲンソーの 9 つのパワーの源です。

最後に、このモーゲンソーはパワーという事を言っていますが、それも性質的に二つに分類する必要があると言っています。つまり、国にとって非常に死活的な問題である、これは英語でもバイタルインタレストと言いますが、バイタルインタレスト的なパワーの要素とその他のパワーの要素があると言っています。バイタルインタレストのパワーの源は一体何かというと、その国の歴史、政治、文化の一体性、これを破壊してくるようなそういう存在に対してバイタルインタレスト上、これに立ち向かわなければならない、ということです。それから、あまりあてにする必要はないという意味で世論があります。新聞を見ると、世論はこう言っているからこうしろと、当然のことのようになっています。でも国際政治からいえば、それは正当ではありません。世論というのは変わるものです。世論調査を見て下さい。どんどん変わります。そういうどんどん変わる世論調査をいちいちあれだこれだと言って政策が決定できますか？それはできません。そこでモーゲンソーは、この世論というのはバイタルインタレストではないアザーインタレスト（他の関心事）と言っています。これは彼の分析する一つのよすがです。そういうことでモーゲンソーは国際政治を現実的な観点から分析しています。これがパワーポリティクスです。

B. 理想主義

次に理想主義ですが、理想主義ということで理論があるかと言えば、これはないのです。強いて言えば、先ほどのカント「永遠平和のための 6 か条」です。それから、確定条項が 3 か条、合わせて 9 か条ですね。ただ現実的に、国際政治でよく言われるのは、ウッドローウィルソンが第 1 次世界大戦後に発表した 14 か条というものがあり、これは理想主義の例とされます。第 1 次世界大戦、それまでアメリカは外国の世界戦争には巻き込まれていません。第 1 次世界大戦でアメリカは非常に悩みます。そして、迷った挙句に、もう戦争が終わる頃になって、参戦の理由付けをするのです。それで表に現れたのがこの 14 か条です。この 14 か条中 1 条から 5 条までにどんなことが書いてあるか。

そもそも第 1 次世界大戦にいたる過程は別途説明しなければわからない点があるかとは思いますが、要するにこれもまたドイツになりますが、20 世紀の初めの頃の第 1 の工業力は第 1 がアメリカですが、ドイツが工業力を上げてきて、イギリスと肩を並べそしてこれを抜く頃になります。そのときドイツがイギリスの持っている植民地、あるいはヨーロッパ国内の弱小国を蹂躪するような形で、第 1 次世界大戦が戦われるわけです。この戦争には秘密外交もあり、勢力均衡もあり、いろいろな政策がありました。

そういう中でアメリカは、国際政治とはこうでなければいけない、こういう風に考えるという主張をしたのです。つまり、アメリカが初めて世界に参戦したその言い訳を 14 か条に秘めるのです。どういう言い訳かと言いますと、1 条では秘密外交を廃止しろというものです。これは明快ですね。それから公海自由の原則を守れ、この第 2 条も明快です。つまり、ドイツが U ボートで無制限潜水艦攻撃をしたのですね。これで公海航路が非常に難しくなった。だから海洋の自由を主張するのです。それから第 3 条で通商の障壁を撤廃しろと謳います。これは何を意味するかというと、当時アメリカは工業力 No.1 です。だから他の国は門戸を開放しなさい、アメリカのものを買いなさい、という主張をこのようにうまく言うのです。それから軍縮。こ

これは第1次世界大戦で誰もが感じた事です。そして民族自決。これらが1条から5条に書いてあります。6条はドイツのロシアからの完全撤退です。それと、ロシア国民の決定に従って、選ばれる国の承認です。つまり共産圏を承認しなさいという事です。そうは書けませんから、ロシア国民の決定を尊重すると、こういう表現です。国際概念では共産主義というよりも社会主義という表現が多いのですけれど、その意味では社会主義の承認です。これが第6条。7条から13条には、ヨーロッパの各地の民族の自決権、これを尊重しなさいと、こういうことが謳われています。これは戦後処理ですがどうしても領土の処理が必要になってきますね。それを考えるには、民族は自決しなければいけない、つまり民族が自分で自分たちの運命を決定できるようにしなければならないというのです。これを7条から13条にこまごまと書いています。そして14条、これが重要なのですが、国際連盟つまり表現上は平和的国際機構の設立、これを14条で謳います。

さあ、この14条の内容を先ほどのカントの言った内容と比較してみてください。土地はとったりしてはいけないと言っていますね。皆が自由にならなければいけない、戦争しても次の平和のための戦争でなければならないと言いましたね。何とカントの考えがここに入っているではありませんか。つまり、理想主義ですね。もう一つ、カントは世界という国ができるためには共和制でなければならないと言いました。アメリカがどんな国か。まさに共和制です。アメリカとヨーロッパの間の考え方はこうして非常に近いという事がよくわかると思います。したがって、ウィルソンの14条に基づく主張を理想主義というのです。だけれど、ウッドロウ・ウィルソンが本当にしたかった事は何かと言うと、逆なのです。アメリカの世界化です。つまり、世界の制度をアメリカと同じようにしろということです。なぜならば、アメリカはリパブリック（共和国）なのです。アメリカは各州の連合体（United States of America）です。アメリカの憲法、政治の基本は州です。アメリカの州法は非常に強い。例えば、アメリカに日本から輸出しようとしみますね。私がオハイオ州にお酒を輸出しようとしみますと、オハイオ州の酒類の許可がなければ売れません。連邦は州がそれぞれに調整するにはどうしたらいいか、最小限のことをしなさい、という制度です。しかし、州民や国民の選んだ大統領は別です。大統領と中央政治機構（連邦政府）と州と、この3つの牽制があるからアメリカは健全でいられるのです。これがリパブリックと言う考えです。そうしますと、この州（State）を国家と置き換えてみてください。そして連邦政府これを国際連盟と置き換えてみましょう。これがウッドロウ・ウィルソンが目指した国際連盟構想なのです。つまり、アメリカ型機構の世界化です。従って実は理想主義とはいえ、これはリアルポリティクスでもあるわけです。ポリティカルパワーあるいはパワーポリティクス、それを理想主義という中で論じたとも言えます。こうして見てくると理想主義の定義は難しいですね。何が理想なのか。ただ残念ながら、この14条に基づく国際連盟をアメリカが引っ張っていくことは実現しませんでした。ウィルソンにとっては非常に残念な事だったと思います。いろいろな反対がありました。例えば連盟は、アメリカの政治のように利益の団体の集まりになってきて、そしてまた利益の団体というのは植民地主義を言い張って植民地の奪い合いになるのではないかと、そういうことを言った人もいます。結局、このウィルソンの国際連盟の考えはアメリカ国内で破棄されました。

C. パワーの数量化

アメリカのジョージタウン大学の教授であったR・Sクライン教授が、国力つまりパワーを数量化できないかということで数値に置き換えようという研究をした結果、数値に置き換えるようになります、という数値を出しました（巻末の参考図表1参照）。ここに書いてありますけれども、Cが人口と領土、Eが経済力です。それからMが軍事力、Sが戦略目的、Wが国家戦略です。このうちのC、E、Mを一つのグループにして、それにSとWを足したものを掛け合わ

せるという方程式を考え付いたわけです。すなわち、数式は $P = (C + E + M) \times (S + W)$ です。この計算式による 1978 年の時点での結果がこの表です。これを見ると、旧ソ連が 1 位になっています。アメリカが 2 位、日本はなんと 5 位になっています。中国が 7 位です。イギリスが 9 位インドネシアが 11 位、です。イスラエルは 18 位です。今躍進しているインドが 25 位になっています。1978 年というのは、冷戦の中でもデタントといって、冷戦中ですが、しかし緊張緩和の余韻がまだ残っている頃の数値です。

これを見ますと、ソ連の国力の係数値が高い。その高い係数値は何を意味するかというと、戦略目的 (S) と国家戦略 (W) の高さです。つまり国がギリギリと動いて、国民の志気が上がっているかどうか (モーゲンソーの国民の志気) の数値が非常に高い。アメリカは 0.7 になっています。これはベトナム戦争が終わってデタントということで、アメリカも一種の緩和状態になっているということを反映したのだと思います。そこへいくと、日本は 1.4 と非常に高い。この頃日本は経済的に一番いい状況です。年代に向っていく日本は、アメリカの学者のエズラ・ボーゲルが「Japan as No. 1」と言っていたほど、アメリカを追い抜くくらいの勢いのあった時代で、日本の志気も高かったというわけです。ただ、志気が一番高いのは台湾とイスラエルです。台湾は、海峡を挟んで中国を目標として対峙しています。イスラエルの周りはアラブですから、常に緊張状態です。そういう意味で係数が高いのだと思います。そこにいきますと、インドは 0.5 で非常に低い。先ほど言いましたが、インドは輸入代替政策の最中でどれだけやっていたのかという時期にあります。この分析がどれだけ正しいかはわかりませんが、数字の上ではこういう数字になっています。そういう意味で数値化すると、国力というものは形として表れてきます。ただ、この数値を挙げるには解説が必要だということです。それをうまくやらないとこの数値の信憑性が伝わらないと思います。

D. パワーと同一性

現実主義(パワーポリティクス)のパワーとアメリカ的価値観の identity の共有度を夫々縦、横軸として、アメリカの対外関与を分析するヘンリー・R・ナウ (ジョージタウン大学教授) の研究があります。この場合の identity とは、アメリカの追究する価値観であって、具体的には民主、自由、資本主義、人権といった要素です。ですから、これをウィルソンの理想主義に近い価値観と見ると、現実主義と理想主義の折衷表となり、アメリカと他の世界の関与の関係が表示されます(巻末の参考図表 2 参照)。

横軸に identity (同一性) の共有度が表示されます。そして、共有度が高い部分 (左側) と低い部分 (右側) が縦軸で 2 分され、縦軸 (パワーの分布状況) は横軸によってパワーが集中する部分 (上側) と分散する部分 (下側) に分割されます。こうして出来る 4 つの部分の中、左上の部分は identity が高く、パワーは、アメリカのパワーが集中する関与地域となり、具体的には NATO への関与、日米安保への関与となり、加盟国間のパワー関係は (米国のパワーが大きいので) 不均等かつヒエラルキー型となります。

左下の部分は、アメリカのパワーは相対的に集中度が欠けますが、identity は共有される関与で、具体的には EU や G 7 との関係となり、一種の安全保障共同体的存在があります。右上は、アメリカとの identity は薄い (或いは分裂) のですが、アメリカのパワーの影響はある (アメリカの覇権的存在) 地域で、具体的には、アジア、アフリカ、中東、ラテンアメリカの非民主主義諸国との関係とされます。残る右下の部分は、米国の identity、パワーの影響力の低い地域で、ナウ氏は具体的にはロシア、将来的にはおそらく中国となろうと指摘しています。

この基本パターンを発展させて、ナウ氏は 21 世紀のアメリカの外交政策の概念を図示しています。それによりますと、円の中心部にアメリカの identity を据え、同心円の第 2 円内に「永続的なパートナー」として、EU、加、豪、NZ が入り、その外円 (第 3 円) の「成長の促進

と国内的安定の擁護」との中間に日本とイスラエルが位置しています。ロシアはこの第3円と第4円（勢力均衡と identity の架橋）の中間点に、中国は第4円内に位置づけられています。

すなわち、現実主義（パワー）とアメリカがこうあってほしいとするもの（価値としての identity 及び理想主義）の両者を2つながら現実政治に取り込んで、相手の立場と自らの立場を分析して対外関与の戦略を模索していこうとするものです。

E. 勢力均衡

それでは勢力均衡（バランス オブ パワー）に入ります。ここにある地図（巻末図表3参照）は当時、つまり17世紀初めの頃のヨーロッパです。ここにリシュリユーの戦略と書いてあります。このリシュリユーという人は、ブルボン王家のルイ13世の政府の最右翼の大臣であり、今の言葉で言いますと宰相です。彼は1624年から42年までの18年間という長い間、この宰相を務めます。その間にフランスという国をヨーロッパの最強国とも言える国に仕立て上げていきます。これがリシュリユーの大功績です。リシュリユーは、実はカトリックの枢機卿です。つまりカトリックでも非常に位の高いお坊さんです。私がフィリピンにいた時は、マルコス大統領が最も強い人物でしたけれども、そのマルコス大統領といえども、マニラの枢機卿にはグサリグサリと批判されていました。枢機卿というのはそれほど強いのです。私がインドネシアにいた頃、東ティモールはまだ独立していませんでした。独立に導いたのは誰かといえば、やはり東ティモールの枢機卿です。つまりこの枢機卿というのは大変高いレベルにあり、政治的にもかなり力を持っている地位の人です。リシュリユーはカトリックですから、同じ仲間のオーストリアと対決する必要はありません。

つまり、普通のことをしていれば、枢機卿であり大臣でありそれですんだわけです。しかしリシュリユーには野心がありました。リシュリユーはフランスを強くしたかった。フランスというのは、もともと弱い国ではないのですが、歴史の運命の狭間にあってなかなか時流に乗れないところがあり、それで意固地になることがあります。その意味ではヨーロッパを見る場合、今でもフランスは何をしているかとの視点を当ててみると、かなりヨーロッパが見えてきます。

フランスを強くするにはどうしたらよいかを、リシュリユーは戦略として考えます。そのためには、カトリック教を敵とすることもいとわなかったのです。フランス（ブルボン王家）の強化の為にローマ教皇の後ろ盾のオーストリアのハプスブルグ家の追い落としをやるのです。ハプスブルグ家の影響力の強いドイツを分裂、疲弊させるために、ドイツ国内外の新教集団を使います。

当時、ヨーロッパでは新しい宗教が生まれていました。カルバンやルターを指導者とするプロテスタントがそうです。カルバンがスイス、ルターはドイツを本拠に活動しました。この新しい流れというのは、ここからだんだん北の方に伝播していきます。カルバンの流れの最たるものが、アメリカに行ったピューリタンです。それからルターの考えは北欧の方に流布していきます。カルバン派はオランダ、それからイギリスにも流れてきます。つまり新しい宗教と旧教が渾然としている時代です。そこで、先述の如くリシュリユーはハプスブルグ家を追い落とすために、新教を支持します。そしてハプスブルグ家の影響力の強いドイツをいかに弱くするか。しかもドイツはルターの祖国ですから、新教はかなり強くなっていますが、カトリックも強い。そこは草刈場になります。この草刈場をどうやって更に戦わせて弱めていくかを考えます。

そのためには、ドイツやオーストリアを囲む国とうまく連合を結んでいかなければなりません。それでイギリス、オランダとの関係を固めます。そしてどうしたか。もともと30年戦争というのは、今のチェコのベーメンという村で、新教徒が反乱を起こしたことに始まります。旧教徒とその領主に押さえられて、灯火が消えるところまで行っていたのですが、これを蘇ら

せてうまく使おうとするのです。このベーメンの新教徒の反乱というのが 1618 年に起きますが、うまくいかない。これを見捨てると旧教・カトリックが息を吹き返す、あるいは封建領主が息を浮き返すということで、リシュリユーは北の新教国の国王をそそのかします。

1625 年、デンマークの国王であるクリスチャン 4 世は非常に宗教熱心な国王で、自らドイツに入って新教徒を助けようと支援します。クリスチャン 4 世は図にも書いてありますように、デンマークとノルウェーの軍隊を率いてドイツに入ります。しかしドイツに入ったのはいいけれども、うまくいきません。そうすると、今度はスウェーデンの国王であるグスタフ・アドルフに資金援助をし、グスタフ・アドルフもドイツに入っていきます。彼は非常に勇敢で有能な国王だったそうで、連戦連破します。しかし、やはり矢尽き刀折れ、敗れてしまいます。ハプスブルグ家は、スペインのハプスブルグ家と姻戚関係にありましたが、オーストリアとは地続きではありませんから、これを見たリシュリユーはフランスの地続きのスペインに自らフランスの軍隊を送ります。そしてこのスペインのハプスブルグ王家を滅ぼします。

さて、これでリシュリユーの国家戦略が大体見えてきたと思います。彼の第一の目的はオーストリアのハプスブルグ家の勢力をそぐということです。そのためには長い間戦争をして、相手が疲れ切って疲弊するのを待つのです。30 年戦争といった長い間、息の長い戦争を起こします。それが第一の狙いです。これによってフランスは、ヨーロッパにおける大きな地位を獲得します。第二の目標はドイツです。ドイツはいつの時代も怖い存在です。ドイツには生産力があります。ドイツが大国になると、周りの国は必ず警戒します。リシュリユーの目的は隣に強い国を作らせないことでもありました。デンマークの国王を送って、ドイツの兵隊と戦わせる。それがダメだと、スウェーデンの国王をそそのかす。これでもう 10 年です。ドイツは痛めつけられます。その他にもドイツ国内の新興宗教団あるいは当時でいえば賢明なる領主というのか、どちらかという、進歩的な領主をそそのかして旧領主と戦わせる。こういうことをやるわけです。そこでドイツは疲弊どころではなく、無残な姿、八つ裂きになります。1600 万ほどいたドイツの人口がなんと 600 万に減ってしまったと言われています。あるいはドイツの村の 6 分の 5、つまり 6 ある村のうち 5 つの村が破壊されてしまった、という無残な結果にもなります。つまりこれによってドイツは二度と立ち上がれない存在となってしまったのです。

キッシンジャーの「外交」の中には、「おそらくこれによって、ドイツは 200 年立ち遅れた」と書いてあります。つまり逆に言いますと、リシュリユーはドイツを木っ端微塵にして 200 年立ち上がれないようにすることに成功した、ということです。

それから第三は勢力均衡です。これが成功したということです。この地図の下の方にオスマン帝国というのがありますが、これはイスラム教徒です。オスマン帝国が一番強くなるのは 16 世紀で、17 世紀はまだ強いのです。オーストリアを攻めるために、このオスマン帝国と手を結びます。ましてやイギリス・オランダもそうです。オランダはその頃スペインの領土、つまりハプスブルグ家の領地です。オランダは 1581 年に独立を宣言しています。しかし、スペインのハプスブルグ家のもとにあってなかなか認めようとする国がありません。この 30 年戦争の後にウェストファリア条約が結ばれ、ようやくその条約で独立が認められるのです。因みにこの条約ではハプスブルグ家と長い間闘ってきたスイスも独立を認められます。そういうことで、リシュリユーの戦略はことごとく成功していきました。これがバランス オブ パワーということなのです。リシュリユーは新しい宗教集団を支援し、且つ新しい諸侯を支援しました。つまり、旧封建勢力に対して戦わせるわけです。そういう意味で国民国家、主権国家、そういう国がここから生まれてくるというわけです。リシュリユーは色々なところに名前が出てくる人です。リシュリユーが原則とした国家利益、これがそれからヨーロッパの合言葉になります。「国家理性」という言葉です。レゾンダタ (Raison d'État) はフランス語、エタというのは国です。国の持つて立つ理性、それを国家理性と言ったのです。これから、ヨーロッパではレゾンダタ

という言葉がはやり言葉になります。これがこの主権国家、国民国家を支えてきた旗印の言葉です。今でもレゾンデタという言葉は外交の中でよく使われますが、その源はリシュリューにあります。

リシュリューの勢力均衡策はこれで一応終わります。その後、この勢力均衡策がヨーロッパの主流になります。イギリス・フランス・ドイツ・ロシアの4国が、その後のヨーロッパを牛耳っていくようになります。もちろんドイツはやられましたから、プロイセンが出る19世紀の終わりまでだめです。これは17世紀の初めのことですから、キッシンジャーが言ったように、200年間ドイツはそこで臍をかんだわけです。従ってこのドイツが出てくるまでの間のヨーロッパを牛耳ったのはフランスとロシアとイギリス。これらの国がどういう同盟を組むかによって、戦争の行方あるいは平和の行方が決定されるということになります。その時小国はどうするのか。小国のことはあまり強国の眼中にはありません。したがって小国が犠牲になります。小国を犠牲にしての勢力均衡です。同盟とか、協商とかそういう名前が出てきます。同盟はリーグ (league) です。協商はフランス語のアンターンテ (entente) という言葉が使われ、フランスが好むやり方です。協商や同盟といった言葉が出てきたら、これはおそらく勢力均衡の話だな、と思って下さい。それから、どことどの国がどう組んでいるのかを見ていくと、ヨーロッパの流れが見えてくるということになろうかと思います。ちなみにリーグ (同盟) は、英語圏の諸国が好む言葉です。

ついでですが、独立したオランダのことをちょっとみなさんに話しておきたいと思います。オランダは1581年にスペインから独立を宣言します。しかし先ほども言いましたように、なかなか認めてもらえない。リシュリューと組んで30年戦争に参戦します。その代価として独立を認めてもらい、1948年のウェストファリア条約で独立します。そしてオランダは17世紀に最盛期を迎えます。非常に強い。「Japan as No.1」になぞらえれば、17世紀前半～中葉の当時は「ネーデルランド アズ No.1」、それくらい強い力を持っている時代になっていきます。1639年に日本は鎖国に入ります。でもオランダは引き続き長崎に残ります。そしてバタビアをはじめ、今のインドネシアを手に入れます。インドネシアは大きいですからね。私も住んでみてびっくりしましたけれど、東から西まで何千キロあると思います？5千キロもあります。インドネシアはそれくらい大きいのです。ですから、オランダがここを取ったというのは、すごいことです。それどころかオランダはバルト海、地中海貿易も手に入れます。手に入れるというのは通商権を入手することです。まだまだイギリスが出てくる場がありません。オランダはなぜそう強くなったか。それは日本との貿易で手に入れた大量の銀を中心に、金融業を興すと共に、仲介貿易で莫大な利益を得たからです。ですからオランダでは証券業、金融業、貿易業、海運業が発達していきます。これがオランダの大きな力であり、17世紀の半ば頃には世界No.1の大きな国力を備えていくことになります。

さて、フランスと組んだイギリスは、こうしたオランダの発展ぶりを黙って見ていません。イギリスはまずオランダとの通商航海条約を禁止させます。つまりオランダからの輸入を禁止します。そのうち英蘭戦争になり、3度に亘り戦います。オランダの国王ウィレムと戦い、結局オランダのウィレム国王がイギリスのヨーク公の娘のメアリーと結婚して、仲良くなって仲介が成り立ちます。おもしろいことにこのウィレムは、この後迎えられてイギリスの国王になります。これが名誉革命のときのウィリアム国王です。しかし3度の戦いで、オランダは力を削がれていき、海上の覇者はイギリスに移ります。そしてイギリスは隆盛して、18世紀の産業革命期に入ります。あのワットが蒸気機関車を発明するのが1765年です。18世紀後半になると産業革命が真っ盛り、19世紀はイギリスの世紀になり、最早オランダの力が及ぶところではなくなります。

さてリシュリューに戻りますが、彼は、自分のこのやり方が長続きしないということは知っ

ておりました。従って、彼はブルボン王家のルイ 13 世が亡くなってルイ 14 世になる時に、非常な危惧感を表します。つまり、このままいくとむしろフランスがハプスブルグ家のようになるのではないかという危惧を持ちます。歴史はそうになりました。日の出るところルイ 14 世に立ち向かえる者なし、といわれ太陽王と呼ばれるルイ 14 世。実はそれはリシュリューの築いたフランスを基本として築き上げたものです。しかしその傲慢さ、それがこのブルボン家の凋落を呼び込みます。ルイ 16 世の時、フランス革命で国王がギロチンに消えるまで、こういう歴史をたどっていくわけです。ルイ 13 世時のフランスは、世界に冠たるフランスであったという証明をしたわけでありますが…。

さてこの勢力均衡の意義、特にこのリシュリューの勢力均衡の意義ですが、一つはキッシンジャーが言ったように、勢力均衡のためにお金を使うということです。このことは非常に驚くべきことだとキッシンジャーは言っています。その驚き方はどれくらいのものかといいますと、150 年後にフランス革命が起きますが、そのフランス革命で王様が倒されたくらいの驚きのことだと、ちょっと大げさかもしれませんが、そう言っています。それから当然ながら、道德上の問題です。リシュリューはカトリック教徒であるにもかかわらずそういうことをしたわけですから、あいつは何だ、何のための国家だと、国家というのは道德を持たなくていいのかということです。これは当然、批判的となります。従ってこの勢力均衡というのは、そういう面があるということを暴露したわけです。他方、このウェストファリア条約以降、国家理性が常識になってきたことは先に触れました。

それから、これは意義なのか問題点とっていいのかわかりませんが、勢力均衡という方策には道德というものがなかなか見出せません。道德は二の次、三の次ですから。従って国家の利益と最小限の道德リスク、その間で、その分かれ目をどう判断するのかという高坂先生のお話がありましたが、まさにこの勢力均衡という理論においては、その問題が常に指摘されるということになります。勢力均衡はこれくらいにしておきたいと思います。

F. モンロー主義

モンロー主義を理解していただくには、その背景としてのアメリカの歴史の理解が必要です。ジェームス・モンローは第 5 代のアメリカ大統領で、この人が議会に年次教書を送ります。1823 年の 12 月 2 日。その中でアメリカの中・南米に対する外交上の立場を述べます。これがモンロー主義と呼ばれるベースになります。

それを述べる前に、アメリカのことを少しお話します。ヨーロッパから話したほうが早いかもしれませんが。1823 年の初めに、ブルボン王朝がスペインに軍隊を送り、スペインを占領します。先ほどの均衡理論で言いますと、ロシア、オーストリアがこれを支持するのですね。オーストリアとロシアの支持を受けてフランスはスペインに入ります。そしてスペインを占領して、フランスの統治下にします。そこで終わればこれはヨーロッパの勢力均衡の話で終わったはずですが。問題は、スペインを手に入れたフランスはどう言ったかということです。海外にあるスペインの植民地も我々の手で、と言います。こうなりますと、アメリカは南北、西のほうはまだ国境が確定しておらず、スペインが影響力を持っています。メキシコと一緒ですね。それから南米はアルゼンチン、チリ、ベネズエラ、コロンビア、これらがスペインから独立しようとしています。でも、スペインの植民地権を手に入れようとしたフランスは、独立させまいとしてむしろこれを牛耳ろうとします。こうしたことがその時の世界史の背景にあります。この時、ワシントンでモンローが議会に教書を送ってアメリカの立場を明確にしたのです。

モンロー主義の内容は大きくって 3 つあると思います。1 つは非植民地化です。つまりヨーロッパが南北アメリカで植民地化を進めることは許さない。非植民地化。「南北アメリカ大陸は、今後いかなるヨーロッパ勢力によっても、将来の植民地化の対象とみなされてはならない」

という表現です。2つ目は非干渉です。ヨーロッパの政治干渉をアメリカが言う「ヘミスミア」（南北アメリカあるいは西半球）にはさせないということです。「ヨーロッパの政治システムを、この半球に拡張しようとするのであれば、ヨーロッパのこのような企てはアメリカに対する非友好的意図の表明と取る」ということです。それから3つ目、これはヨーロッパもアメリカも自制する必要があるということ、自制あるいは問題を複雑にする錯綜する関係はやめよう、つまりお互いの懐にそれほど入り込むのをよみましょう、ということです。「アメリカはヨーロッパの国内問題に干渉しないし、ヨーロッパ諸国間の戦争にも干渉しない」。この非干渉というのは、西半球についてです。自制とか錯綜回避とか言っています。つまりアメリカもヨーロッパもお互いに干渉しない、しあわないとでも言いますか。この3点を盛り込んだ年次教書を議会に送り込みます。つまり、この南北アメリカの西半球に手を付けるな、我々もあなたに干渉いたしません、というのがモンロー主義です。このモンロー主義というのは、アメリカの歴史で何度も繰り返し使われるやり方です。

さてここで問題が出てきます。フランスはオーストリア・ロシアの後ろ盾を受けて、勢力均衡主義をもって攻め込んでいきます。しかしイギリスの支持を得ていません。イギリスはどう出たか。彼らのスペイン占領については、イギリスは中立を保ちます。しかし、フランスが海外のスペイン領内まで手を出すことになると、これはもうイギリスが牛耳っている場所と関係してきますから、黙ってはいません。そこでイギリスはどうしたか。アメリカに近づきます。そして、アメリカにこの西半球を守るために、こういうこと（ほぼ後のモンロー主義と同じ内容）をイギリスと共同で宣言しようではないかと持ちかけます。イギリスのカニング外務大臣が、秘密裏にそういう提案をします。つまり、アメリカとイギリスが一緒になって、フランスが植民地化をスペインから受け継ごうとしても、それは許さないということです。モンローは困りました。なぜかといいますと、アメリカはもともとヨーロッパの動きに対しては、非常に理性的に扱ってきました。アメリカは独立して国力がこれからという時です。しかも、アメリカの西の方はまだ領土が固まっていないし、アメリカとしてやることはいっぱいあるわけです。その様な時にイギリスと組んで同じことをやったら、ヨーロッパのバランス・オブ・パワーの外交に引き込まれてしまいます。今度はヨーロッパ勢が「それ、見たことか」と言って介入してくるに違いない。そうすると戦争が起きないとも限りません。そこで建国の父の長老ジェファソンに助言を求めます。80歳になっていたジェファソンの返事は、「いいではないか、イギリスと組みなさい」です。しかし、アメリカにはまだまだイギリスと組んでやれる自信がありません。それで議論の挙句にとった措置は、これを、イギリスの差し金としてではなく自分独自の宣言として発表することにしたのです。

つまり、イギリスに国際場裡に出る幕を与えなかった訳です。こういうアメリカのやり方は、「アメリカファースト」という言い方で表現する人がいます。つまり、アメリカが独自に最初にするのだという考え方です。アメリカ単独主義と表現されることもあります。この場合は、考え方そのものはイギリスの考え方でしたが、世界に知れ渡ったのは、アメリカのモンローという大統領の一方的な宣言でありました。つまり、アメリカファーストを国際的に実施したのです。結果はどうであったか。フランスは後ろにイギリスがいることを念頭に入れつつ西半球への進出を諦めました。ですから、南北アメリカは、スペイン語と英語を使います。フランス語は一部だけです。つまり、アメリカファーストのモンロー宣言が、効力を持ったということです。しかしよく考えてみれば、アメリカは他人のふんどしで相撲をとったのです。この結果、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ、コロンビアが独立していきます。以上がモンロー・ドクトリンの内容です。

ところで、アメリカの1840年頃の地図を見ますと、アメリカのある一部は、イギリスより割譲、ある一部はスペインより買収とあります。スペインより買収とは、フロリダから南の地

帯をスペインより買収したのです。1845年併合とあるのは、テキサス州の併合です。それから1846年に併合とあります。これは北の方のオレゴン、ワシントン、アイダホの併合です。そして1848年メキシコより割譲とあります。これはカリフォルニアの方です。

これを見て頂いた理由は、モンロー主義にはもう一つのモンロー主義、すなわちモンロー・コロラリーという表現があるということです。コロラリーとは、当然の帰結ということ、モンロー主義をたどっていくと、当然こうなるということです。すなわち、1845年から46年の頃のポーク大統領の時に、アメリカがテキサス州を取り、オレゴン州を取り、カリフォルニアに向うわけですが、それはモンロー主義で西欧に干渉すると言いながら、自分は領地を拡大していく様子を表現しています。

モンロー主義は、もともと自分のところをしっかりと釘づけていく、しかも領土に関しては、話し合いをしたり平和交渉で取っていくということではなかったのか、という人にとっては、これは意外な事実です。しかし、アメリカには当時国の勢いというものがあります。アメリカを見ていく場合、非常に大切なのですが、その時代の精神というものがあります。このときの時代の精神とは何かというと、ジャクソン大統領の時、テキサスを取ろうとテキサスに入りますが負けてしまいます。アラモの戦いで負けます。アラモの砦です。「リメンバー・アラモ」アメリカは忘れません。ジャクソン大統領ができなかったことをやって取り返したのがポーク大統領です。同様にオレゴン州も4 Fの旗印の元に奪取します。つまり、「54°40' or fight」（北緯54度40分、この線を取るか、戦うか）です。カリフォルニア、これは東の大西洋と西の太平洋、この間の大陸を取るのは神の摂理である、神様がそうおっしゃったようなものと言うのです。マニフェスト・デスティニー（明白な摂理）の旗印です。それらは時代の精神と呼ばれます。因みに、20世紀第2次世界大戦の“リメンバー・パールハーバー”もこうした時代精神の反映でした。

したがってこれはモンロー・コロラリーともポーク・コロラリーともいいます。これだけ強大になったアメリカ。ポークは北アメリカを制しました。それでは南アメリカをどうするか。この時ポークはこう言います。「合衆国による平和・支配・正義のいずれかまたはその全てが貫徹されなければならない」。つまり、アメリカの平和・支配・正義を認めなければここへの干渉あるいはここに対する外国の行動は許さない、ということです。アメリカが支配するとは言っていない。アメリカが正義という時は何を意味するか。1つには民主主義です。民主主義のない西半球への影響力は許さない。アメリカの支配、これはマニフェスト・デスティニー、神の摂理です。それは貫徹されなければならない。それから平和。つまり、モンロー主義とはヨーロッパを向いて、ここはアメリカ・中南米の地帯ですから干渉しないでください、と言ったわけです。アメリカ大陸全体を手に入れたポーク大統領は、「南北アメリカはアメリカの支配・平和・正義それが貫徹されなければならない地域」だというわけです。

したがってモンロー主義という場合には、ちょっと考えなければいけないと思います。一般にいうモンロー主義というのはこのヨーロッパとの関係における主義をモンロー主義と言います。ただ、アメリカ人によっては、モンロー・コロラリーあるいはポーク・コロラリーをモンロー主義だと言っている人もいますから、そこは注意しなければいけません。このモンロー・コロラリーあるいはポーク・コロラリーは何を意味するか。西半球の地域はアメリカの利害のかかっている地域です。つまりこの平和はアメリカの平和と同じように考えろというわけです。ですからこれはパックス・アメリカナの起源でもあるわけです。であれば、パックスアメリカ（アメリカの平和、汎アメリカ主義）は19世紀の半ばに、すでに生まれていたということになります。

G. 地政学

地政学は、「ジオポリティクス」とよばれます。これはマッキンダーを中心とする考えです。マッキンダーはイギリス人で、オックスフォード大学教授をしていて、それから国会議員にもなります。彼は地理学をいろいろ勉強しましたが、その地理学から世界を動かす原因となる部位はどこかということを考えます。その行き着く先が、世界の歴史を動かすのは回転軸の地域だということになります。一体回転軸の地域とは何かというと、ここに書いてあるハートランドの地域です（巻末図表4参照）。ピボタルエリア（pivotal area）と書いてあります。ピボットとは回転軸です。つまり、この地域、今のほぼロシアから中央～東アジアにかけての草原地帯、これが世界を動かす回転軸だという結論に行き着くわけです。そしてその回転軸の周りには、二つほど勢力圏がある。1つはピボタル・エリアの南側、斜線が入っているエリアと、そしてもう1つはそのさらに南の外の海洋の島々のエリアです。この斜線の入っている内側のエリアですね、これはインナー（又はマージナル）・クレッシェントと書いてあります。クレッシェントとは半月弧のことです。ちょうどハートランドの南の外側を半月のように包んでいます。ですからクレッシェントといいますが、そのさらに南の外側に海に通ずる地域がありますね。これはアウター（又はインシュラー）・クレッシェントと書いてあります。アウターとは外側です。インシュラーというのは島です。島々からなる半月弧という意味です。問題はこのハートランド、ピボットエリアです。ヨーロッパ人から考えますと、このアジア地域というのは、いろいろな意味でヨーロッパ文明を脅かす存在です。例えば、アジアから出たフン族というのがあります。5世紀にはもうこのフン族がヨーロッパに入ってきています。特にアッチラというフン族の親玉ですが、このアッチラは、ローマ帝国にしばしば進入しようとします。フン族は、その後ハンガリーの源流民族になりますね。それからモンゴル族のチンギスハン、オゴタイ・ハン等もそうです。モンゴルはモンゴル地域から、これだけ雄大な遠征をし、そしてヨーロッパを脅かす。これがヨーロッパ人から見たアジアです。つまり強敵で、いつどこまで入ってくるかわからない。しかもヨーロッパ人から見て野蛮です。フン族もモンゴル族も野蛮と見られます。

それから回転軸の重要な地域を占めるのがロシアです。ロマノフ王朝が1613年に生まれて、1917年に共産革命が起こってそこで滅びます。古い15世紀のロシアの過酷な領主の下から逃れ出たコサックを覚えていませんか。もともとはロシアの農民ですが、自分たちで軍隊を持ち、南に出で来て半独立の共同体を形成する。ロマノフ王朝は、このコサックを前衛、フロントラインに立たせて、シベリアを圧巻していきます。ところがピョートル大帝（1672-1725）の頃になると、西側のヨーロッパに影響力を行使します。先ほど言いましたように、フランスがスペインに入り込んだ後ろ盾、これはロシア、ロマノフ王朝です。フランスはロシアの支援があるから東側が安心なので西方に侵略できるのです。従って、アジアに広がるロシアの広大な地域のハートランドは、マッキンダーにとって不気味で、西洋文明、イギリス帝国を脅かす存在であり、常にマークしておかねばならない、歴史を動かす回転軸となりうる地域ということになります。

これが、マッキンダーがイギリスから見た世界での地政学的分析です。さて、この回転軸の特徴は何か。1つは川が全部北へ向って流れています。エニセイ川もレナ川も、オビ川も、北に流れる。もう一つの特徴は、川は川でも、砂漠に消えていく又は砂漠の湖に流れ込む川の存在です。中国のタリム川もそうです。もう1つの、しかも一番重要な特徴は草原地帯の存在です。草原地帯では移動が可能、いつ移動しても不思議ではありません。古くは馬を利用しての移動、侵略、近代では鉄道（マッキンダーが重視したのはシベリア鉄道の完成でした）を延長しての領土の拡大が可能な地域です。つまり、ハートランドからの西・南・東への進出、侵略は、地政学的にかなり容易なのです。それ故にこの地域が軸となって領土拡大がなされれば、その南の内側の半月弧、さらにはその南の外側の半月弧にとっても脅威となるのです。

マッキンダーには、そのハートランドの国々の領土拡大の野心は、世界を支配するイギリス帝国にとっての脅威と映ります。そこで、ハートランドの地域を逆に押さえ込む必要性が解かれます。すなわち、外側のアウター・クレセントの国々たるイギリス、アメリカ（それに日本）がこのハートランドの領土的野心を押さえ込むことを長期戦略とすべし、ということです。実際、ロシアはロマノフ王朝も、共産主義のソ連も常に領土拡大をその外交の主軸に据えていました。彼らが不凍港を求めて南へ、西へ、東へと進出、侵略を計ったことは歴史的事実です。日本が朝鮮半島を巡り、中国（清）と衝突した裏にはロシアの領土的野心がありましたし、日露戦争は、直にマッキンダー地政学上の闘いでもあった訳です。

秋になると、「天高く馬肥ゆる秋」という言葉が言われます。秋は天が高くなり気候が非常によくなって、馬も秋の収穫を食べて肥えてくるということですね。日本ではそのような言葉の意味ですが、中国で言う「天高く馬肥ゆる秋」は意味合いが異なります。すなわち、馬が肥えるとその馬に乗って北方からの侵入が始まるという意味なのだそうです。ですから、「天高く馬肥ゆる秋」というのは、北からの侵入が始まるぞ、気をつけろ、国境を固めろ、という意味なのです。ハートランド的大陸的性格が出ていますね。

H. 近代西洋文明概論

次に文明論に入ります。まず、ヨーロッパで文明史論が起こった理由をみてみましょう。中世が終わって近世に入るときに、ヨーロッパ人は、「待てよ、我々はこれから新しい時代に入るけれど、一体我々の生きていくよすがとは何だ」ということを考えます。その時に行きついたのが「我々はギリシャ・ローマに帰るべきではないか」ということです。そこでルネサンス（復興）運動が生まれます。文明論もそこに行き着く。一体市民とは何か、ということも考えるわけですね。市民というのは *civil*。市民性すなわち *civility* というのは何だ？と。共同体でみんなと一緒にやっ払いこうという考えは、一体どこから来たのだろうかということを考える。

因みに私の親友のオーストリア出身の外交官（当時大使）が、ヨーロッパ文明の源は3つの丘にある、アテネとローマとイエルサレムの丘だ、と言っていました。今述べたギリシャ、ローマ、それにキリスト教の源の地のことです。まさに核心をついた表現だと思います。

（イ）ギリシャ的要素

ギリシャ人は市民性をどう考えたか。アリストテレスに言わせれば「人間とはポリス的動物である。」となります。ポリスというのは都市です。つまり都市に入って、そこでの共同体に参加をし、行動をする。共同体と一緒に生活して、自分の意見を述べる。これがアリストテレスの「人間とはポリス的動物である」。つまり、共同体に参加するこの性格が人間には備わっているという考え方なんです。この考えをギリシャに求めるわけです。ギリシャに行かれた方は分かると思うのですが、そこには都市国家があって、その中で街が固まっています。その中で市民が集まって政治をやる。ソクラテスは「悪法といえども法である」と言って毒を飲んで死にますけれど、これも共同体の掟に従うのです。良い、悪いは別にしてですね。

では、共同体に入っていくのは何のためか。ギリシャでは *virtue* と言っています。*virtue* というのは力。ラテン語で「男らしさ」という意味を持っているのだそうです。その「男らしさ」というのは、「勇気」とか「力」とかそういうもののなのですが、だんだん解釈が進んでいって、「有徳性」「美德」そういう意味を表すようになった。人には有徳性、美德というものがあから、参加して、自分の言いたいことを言う。勇気を持って入っていくという意味の「力」ですね。それを *virtue* という言葉で表現しています。私は *virtue* を「有徳性」という言葉でとっておきます。「有徳性」を選ぶのは、辞書的な意味あいですが、1つですが、共同体に参加する、という意味において *virtue* は、「有徳性」を持つ必要があると思うからです。市民性の基盤の1つは、ギリシャ的有徳性に求められます。

ギリシャ的要素のもう1つの特性は、いわゆる科学的分析と事象の概念化の源流としてのギリシャの存在です。ピタゴラス的科学的分析、プラトンの及びアリストテレス的アイデアの概念化が良い例証といえます。

（ロ）ローマ的要素

もう一つの市民性の基盤はローマに求められます。ローマには元老院があってそこで政治が行われ、それからローマ軍が世界に散らばってローマ帝国を支配する、という制度です。トラヤヌス帝の最大版図の時代のローマ帝国の境界は、今のイギリスからオランダ、ドイツを進んでバルカン、アナトリア半島を通過してアゼルバイジャン・アルメニアまで行きます。そして東南端はメソポタミアまで及びます。ヨーロッパ歴史上類をみない大きい帝国です。ローマ帝国を支配したのは一体何かと言うと、1つは力。これは正に軍勢力による *power* ですね。これが当然大きい。それから、そういうものを束ねている者。軍隊を束ねる（先述の *imperial*、司令の要素）、国民との融和、支配を束ねているローマ的な制度。そしてそう

いうものを囲い込んでいく法律。すなわち制度的法的な力。更に法律を正当化している。いわゆる正義ですね。ローマ的な正義。これがヨーロッパ市民の共同体を結びつけるローマ的要素なのです。

ローマ的要素のもう1つの特性として、キリスト教を受け入れたローマの存在があります。この事実はギリシャにはない要素であるばかりか、やがてキリスト教は、ゲルマンやアングロサクソンの地にも普及して、中世を通じて「ヨーロッパ」の特質にもなっていきます。

こうしてヨーロッパでは政治参加の精神性、その対価としての法の至高的存在とその遵守、科学性、概念論化の特性をギリシャに、そして政治制度、法の支配、キリスト教の受け入れをローマに遡っていきます。

因みに“civility”というのは、辞書で引きますと“polite”ですとか礼儀正しさとか、そういうことが出てきますね。つまり、都市に住む礼儀正しさと言いますか、それが civility ということなのですね。他方、“freedom”の方は、我々は「自由」と訳していますが、我々が訳す「自由」という中身はギリシャ的には「参加する」「自由」なのです。参加出来ないという意味がない。何者にも束縛されないで政治に参加できるという「自由」。これは素晴らしいことなのですね。国の一員である、国の一員として拘束されることなく政治に参加できる、その自由。これはあとでアメリカのところで触れますが、アメリカの人々は、宗教性が非常に強くて、キリスト教1つとっても色々な派をつくります。その際、束縛されずに色々な派をつくり、それに入っていく、参加していく「自由」が重んじられます。その「自由」の下にアメリカという凄い共同体の基礎が作られて行くのです。都市国家ギリシャでの政治参加の自由とは形態は異なりますが、概念としては同じですね。

それからローマ的な法的、制度的な正義ですね。これは制約を意味すると共に、色々な所、制度、ものから解放される（そしてそれを制度の中で守っていく）「自由」の「正義」をも含んでいます。「正義」との関連では、キリスト教をベースとする正義も看過できません。この点については「ヨーロッパの特質」の項で話すことにします。

（ハ）ヨーロッパ文明論

それから、もう1つ civil について。近世的な文学的、科学・技術的な面が発達したという概念が関わってくるものです。18世紀にはフランス革命があり、英国ではもう産業革命が始まりますね。産業革命が始まるということは、世の中だんだん物質文明化してきます。工業製品が出てきます。物質文明が増えて来ます。つまり豊かな社会になってくるのです。そして18世紀後半には civilization という言葉が生まれてきます。この言葉を初めて使ったのがフランスのミラボーという重農主義者だと言われています。重農主義というのは、農業に重きを置きます。他方、重商主義—これは商業を重んじるのですが、商業を重んじる人は、外国との関係で言いますと、自分の商品を守るために、保護関税といって関税を高くして外国の製品が入って来ないように主張します。自分の製品が売れなくなってしまうからです。重農主義は、自分の農業生産を重視するけれど、その経済政策にはかなり自由放任主義です。つまり、自由関税と言いますか、自由主義に近い人たちです。その1人のミラボーという人が、civilization という言葉を使った。

ともあれ、今も世界中に使われている「文明」という言葉ですね。すなわち、ギリシャ的、ローマ的な civility をもった文明としての civilization。それが19世紀になると、植民地主義あるいは帝国主義に乗って、ヨーロッパから世界に広がっていくわけです。そして20世紀になると、civilization が進んだ諸国の中で、国際連盟とか連合の構想が出来てくる。これがずっとヨーロッパに流れている civilization の考え方です。従って文明論と言うのは、国際政治を考えるにあたって重要だということですね。それから21世紀。例えば欧州連合。

その連合（E U）を支えている基本概念の一つは、やはりギリシャ・ローマを起源とする **civilization** という考え方です。

さて文明論ですが、19 世紀から 20 世紀の文明論とはどういう事かといいますと、この時代は植民・資本帝国主義に入るわけですが、その広がり、ヨーロッパ的には **civilization** が波及している地域ということになります。つまり、それ以外の **civilization** を体得していない奴らは野蛮人だ、未開人だということです。従ってアフリカに行っても、文明の流れを持っていない者は野蛮人だと。ただ、日本とかトルコ、中国は伝統的に文明を持っていますからこれは一目置くのです。ヨーロッパ人が日本へ来て、色々と日本を観察して日記なり記録を残していますが、「日本人というのは違う」「我々が考えている他の連中とは違う」という見方が中心になります。つまり、日本には文明の基礎となるものがあったということです。19 世紀から 20 世紀初めにかけて、文明論と言えばヨーロッパ文明を指しました。それしか頭にない。こういう時代でした。つまり、文明を語るにはヨーロッパを語る。あるいはヨーロッパを推し進める。場合によっては、ヨーロッパ文明で統治する。この考えを持っていないものは、野蛮であって、それは一蹴する、従わせる、というのがヨーロッパの文明一般論でした。

（二）シュペングラーとトインビーの文明論

ところが、そうした考え方というのは、「文明」に対する正当な考えではないのではないか、という考えを持つ人が出てきます。ドイツ人のオズワルド・シュペングラーです。この人が第 1 次世界大戦の終わる頃書いたのが「西洋の没落」。つまり、文明＝西洋というのは正当ではない。そうではない。文明と言うのは相対的なもの、相対性の問題だという主張です。シュペングラーはドイツ人ですから、文明というのはどちらかというと **culture** といいますか、文化概念に近い。これはドイツの伝統的な考えなのですが、ドイツは 17 世紀以来滅茶苦茶にやられてきましたね。そしてドイツがようやく国として固まりを持って来るのが 19 世紀、ビスマルクの時代です。そのときに「待てよ。我々は、フランスやイギリスとは違う精神がある」。つまりドイツ精神ですね。「これは我々の特有なものである」と考えるわけです。それを彼らは **kultur** と言っていたのです。これが文化、文明です。英語では **culture**。つまり、ドイツ人は他のヨーロッパ人とはちょっと違う文明論を持つわけです。そういう中でシュペングラーは育つ。シュペングラーが“ヨーロッパ”を考えたとき、「待てよ。ヨーロッパ文明が全てだ、というのはおかしいのではないか。文明というものはそういうものではない」と考えるわけです。つまり、西洋の文明というものは時間的にも、空間的にも他のものと比較して考えるべきではないか。文明には誕生、没落の周期があるのではないか。エジプトにはエジプトの素晴らしいものがあったじゃないか、同様にメソポタミアがあったじゃないか。あれは一体何なのか。それらは、ヨーロッパ的文明とは異物なのか、ということです。そういうことでシュペングラーは「西洋の没落」という本を書くのです。この本の中でシュペングラーは、こういうふうに文明は絶対的にヨーロッパのものだということで傲慢になっていたら、ヨーロッパは落ちぶれていきますよ、世界の人々はヨーロッパの人々を見放しますよ、と言及します。今から考えれば、文明論として当然の事なのですが、この時代、当然ではないのです。異端もいいところです。「何を言っているんだ。お前は。お前はヨーロッパ人だろう」と周りから随分非難されます。しかしこの本が脚光を浴びると、このことがヨーロッパ人にヨーロッパの文明の相対性、ということを目覚めさせ、且つその流れで行けば、ヨーロッパは没落すると受け止められるようになっていきます。実際、この結末は何であるかというと、第 1 次世界大戦ですね。ドイツは木っ端みじんにやられます。しかし、他のヨーロッパも同様です。つまりヨーロッパ全体が没落に近い状態になってしまった。

改めてシュペングラーの「西洋の没落」というのが意味を持ってくるのです。

シュペングラーの文明論のエッセンスの一つは、19世紀の完全に発達したヨーロッパ文明の高位位置から歴史を振り返って見て、西欧の歴史はギリシャ・ローマ中世―近世の過程を経て発達してきた、とするヨーロッパ人の歴史観には誤謬がある、ということです。何故なら、それは自分の高みを正当化する自己中心の見方であって、例えばギリシャ・ローマは滅んだではないか、高みという点から見れば、世界には高みを持つ文明がいくつも存在しているではないか、という指摘です。

それと、歴史とは単なるギリシャ・ローマ中世―近世の政治・経済の直線的な発展史ではなくて、その時代その時代の政治・経済・文化・建築・音楽・哲学・宗教など全てが総合的に奏でる生命が生成している民族なり集団がもつ運命的な過程であると捉えていることです。すなわち、ここでは直線的な歴史の周りにある民族・集団の「生命体」が「成る」総合的な「文化」という大きな磁場があるということです。そしてその「文化」の不可避的な運命、「成る」ことの文化が不可避的に「成った」もの、それが「文明」だ、ということです。実にダイナミックな文明観ですね。そして生命体の「運命」である以上、文明は有機体が無機化する様に（それは文化が文明化する過程でもある）没落していくものだ、と言います。

そして、第1次世界大戦の終わりくらいに、ヨーロッパをイギリスから見ていた人がいました。イギリスのオックスフォード大学でギリシャ歴史学を教えていたアーノルド・トインビーです。トインビーがこの流れを見て「待てよ」と。トインビーは、大学でペロポネソス戦争―ペルシャ戦争後、アテナイを中心とするデロス同盟とスパルタを中心とするペロポネソス同盟との間に起った戦争。スパルタが勝ってギリシャの覇者となった（前 431～404 年）（広辞苑）一の講義をしていた時にはっと思いつくわけです。ギリシャの最後の時の状況というのは、1914年のヨーロッパの状況と同じではないか、と。それで彼はその比較の研究を始めるのです。その成果が「歴史の研究」です。そしてシュペングラーと同じように歴史の相対性に気がつくのです。「これは、ギリシャ文明史と同じではないか」と。それでは他の世界文明はどうか、とトインビーは考えます。トインビーには「文明世代論」というものがあります。これがトインビーが辿りついた、文明に対する世界の相関図です（巻末図表5参照）。文明を世代的に考えます。第1世代・第2世代・第3世代ですね。つまり、親から子、子から孫へというふうに文明というのは発展していくのだという事です。発展の歴史。こういうふうに見ていきます。これは、むしろ動態的なシュペングラーと違う所ですね。ギリシャ的に言うと有徳性、あるいはローマ的な市民性をもっていない。それが未開の文明です。その文明が生成、発展するという考え方ですが、この考え方は、イギリスの特徴だとも言えます。やはりイギリス人のダーウィンの進化論の見方に共通しますね。

ところで、トインビーの世代論の第1世代に生成した文明には、エジプト・アンデス・インダス・殷・マヤ文明などがあります。更に、親から子に繋がっていった第2文明があって、それはギリシャ・シリア・バビロニア・インド・シナ・メキシコのユカタン文明。しかしここでもこの世代で絶えてしまった文明があります。そして孫の世代までいった文明、これが我々が辿っている現代の主要文明ということです。すなわちギリシャ正教を基盤としたロシア文明、ギリシャとローマ帝国からの受け継ぎをしている西洋文明。シリア文明から分かれたイラン・アラビアを含むイスラーム文明。インドのヒンドゥーと中国文明。中国から派生した日本の文明です。トインビーの考え方はかなり宗教的な意味合いが強いのですが、宗教的な点で彼が言っているおもしろいことは、仏教（大乘仏教）、ヒンドゥーという宗教ですね、これとキリスト教というのは、姉妹関係にある、この関係はいずれ一体となっていくのではないかと、と言っています。世界的な規模の合流場所をおそらくこの3つが教えてくれるのではないかと、あるいは提供してくれるのではないかと、ということを言っています。

(ホ) ハンチントンの文明論

20世紀末の冷戦、雪解けの後、一体歴史をどう考えたらいいいのか、という時に世に出たのが、ハンチントンの「文明の衝突」です。いかにもアメリカ的な発想です。冷戦というものをアメリカは経験してきました。あれかこれかの二者択一の考え方は、当然文明の衝突を伴います。そして1つを選んでいく。ハーバード大学の教授をしていて、文明というものを色々と見てきたハンチントンが言います。文明というものは単に発展するなんて、そんなものじゃない。文明というものはぶつかる。ぶつかって勝ったものが他を支配していく、こういう発想ですね。どちらかというときかなり政治性の強い文明論と言った方がいいのではないのでしょうか。従って、文明と文明がぶつかる所には必ず断層線というものがあります。例えば、カトリックとギリシャ正教の断層線。フィンランドの東、エストニア、ラトビア、リトアニア、ずーっと南へ下ってルーマニア、セルビアを西に向かってボスニア。これが断層線です。この見方によれば、EUへの参加、加盟国はこの断層線に沿って東（ギリシャ正教の世界）と西（西はカトリック教圏）に分断されることとなりますね。今EUは25カ国となり、（注.2006年当時）大きな塊となっています。しかしその範囲の東側の限界は、ハンチントンの言う断層線に沿った境界となるのでしょうか。

それからハンチントンは、シュペングラーと同じ事を言って警告します。西洋文明はそのままでは没落する、気をつけなければならない。文明は力を得て大きくなって、自分の節度が効かなくなって、オーバーになって、固くなっていく。そしてそのままでは文明は衰退の道を辿って行く、と。これが1つの歴史の運命の流れだとは、トインビーも言っています。

それからハンチントンは、西洋文明は衰退するかも知れないけれど、これからアジア文明は伸びていく可能性が大いにある、ということも言っています。特に今のアジアの経済的な力、拡張性に注目しています。それから西洋文明は非西洋文明と対立する、ということにも言及しています。特に、イスラームとの対立。ハンチントンの「文明の衝突」を書いたのが1993年。つまり湾岸戦争の後です。イスラーム世界が西洋文明にとって脅威となってきた時期でもあります。その後に2001年の9.11事件が起きるわけです。それでさらに脚光を浴びてくるのです。もう1つ、彼の場合「儒教—イスラームコネクション」という表現をしています。すなわち儒教文明とイスラーム文明が相関して、キリスト文明への脅威となるということです。例えば中国とパキスタンが、共同しているじゃないか、ということです。こういうことは、文明に対していかなる理由を持つのかという問題提起ですね。ハンチントンの文明論は、かなり宗教の衝突を頭の中に描いたものだということが出来ます。

さて、日本は儒教圏ではないですね。独自の文明を持っています。世界で1つの国だけで文明を持っているのは日本だけなのです。このハンチントンの見方は、我々日本人からすれば正当な発想だと思います。トインビーもそうですね。日本は中国から派生していても、儒教から自由である。つまり日本というのはそういう存在です。

—質疑応答—

Q： 昨日イギリスでテロを未然に防いだ事件がありましたが（注.イスラーム系＜パキスタン系＞によるテロ未遂事件）、我々はどんな希望を持てば良いのでしょうか。

A： 「イスラーム」イスラームは神の意思への服従を意味します。つまりイスラームがそのまま戦闘集団だと思ふのは、間違いです。ところがヨーロッパ人が解釈するイスラームというのは、キリスト教徒にとって異端ということです。イスラームにはギリシャ的に言うところの、有徳性があるのかという疑問もあります。イスラーム共同社会である「ウンマ」の社会規範は、ギリシャ的な政治的自由参加を満たしていないのではないか、ということです。

それからヨーロッパのもう1つの特質は、ローマ的・法的な制度、あるいは普遍性、あるいは支配力、力、そういうものがありますね。イスラームの場合は、クルアーン（聖書）と、歴史的な流れに立った掟ですね。それをシャリーアと言います。伝統的なイスラームの解釈です。ウンマとシャリーア。この伝統的な存在と法が重要なのですが、イスラームと言うのは7世紀に生まれ、それからメソポタミア、中東半島、北アフリカへとずーっと伸びて行きました。その長い流れの中で、各地の伝統と解け合っていたわけです。メソポタミアにはメソポタミアの伝統があります。イラクにはイラクの伝統があります。そしてそれぞれの解釈ができてきます。そういうものが積み積みもってきたのが、伝統的な解釈—シャリーアです。これは非常に難しいので一概には言えないのですが、我々の頭で考えれば憲法的存在です。ところがイスラーム社会では、これは憲法以上の問題。ですから、アラーの世界では西欧的な「憲法」を作るのはなかなか難しいのです。

ここで、イスラームのクルアーン（聖書）の話に触れておきます。日本でコーランと言いますが、コーランというのはヨーロッパ人が「クルアーン」を訳した時に、“コーラン”となり、これが日本に伝わって、コーランと呼ばれるようになりました。本当はクルアーン。このクルアーンの源はキリスト教の聖書、特に旧約聖書と同根です。しかし信条とか生活習慣は違います。例えば1日5回お祈りしなさい。これはキリスト教の世界にはないのです。それから全てがアッラーですね。イエス・キリストではないですね。イエス・キリストというのは神の子ですね。これは実在の人だと言われるのですが、そういう存在です。アッラーは統合としての神、the Godです。ウンマの世界とシャリーアの世界、これもキリスト世界とは異なります。これが違和感を感じさせるわけです。なぜ違和感があるかと言えば、古典的なヨーロッパ観から考えれば、イスラーム世界は文明を持っていないではないか、という傾向があるからです。従ってイスラームの世界に対してヨーロッパが求めているものが、ヨーロッパ思考であり法制度であるとすれば、これはイスラームにとっては問題となります。

従って、我々が希望を持つとすれば、まずキリスト教とイスラームの基本的相違を理解して、それぞれの生き方を理解していく、ということになるのではないかと思います。

Q： 宗教において、「神」をどうとらえたらよいのか？

A： キリスト教・イスラームは一神教、ヒンドゥーは多神教です。儒教は神を語らず、仏教は神を記さず（無記）です。日本の神道は多神教であります。日本人は神様・仏様と一緒に考える。いわゆる神仏習合ですね。日本人の知恵は神仏習合という考えがあって宗教戦争を回避しました。日本人の大変な知恵です。神道には「聖書」がないのです。

すなわち、多様な世界にあっては、「神」の概念（概念化された神が自然神かを含めて）は、異なるということをお互いに認め合い、その後に夫々の共通性を探索する、という見

方をしたらいかがでしょうか。

Q： 儒教には道教も含まれるのではないか？

A： 道教はですね、くせ者でしてね、儒教ではなくてむしろ老荘思想を組み込んでいます。老子・莊子の考えを借用するわけです。実際は非常に現実的なわけです。不老長寿、拝金主義や神仙主義を含んでいます。ですから、道教というのは宗教と言えるのか分かりませんが、中国の歴史上、孔子の儒教よりも一般の人には信じられているのはこちらですね。道教は仙人思想を持っていますが、この仙人の世界観に近いのが老荘思想の宇宙観です。ところで、この老子・莊子は、宇宙をどう考えるか。宇宙というのは、ふいごのようなものだといいます。ふいごは、鍛冶屋さんが酸素を送るために足で空気を送るものですね。つまり、ふいごを踏めば踏むほど風が出ますが、老荘思想を深めればそれだけ“創造”の世界が深まる、というわけです。そしてさらにつきつめていくと、創造の世界の奥に、非常に表現しがたいが、あえて表現すれば暗い紫色っぽい世界、「道」とか「玄」としか言いようのない世界が見えてくるといいます。

Ⅲ. アメリカ

1. アメリカの力

アメリカの象徴としての首都ワシントン D.C.の説明をしましょう。その南を流れるポトマック川の北に、国会議事堂、ホワイトハウス、国務省、そしてちょっと離れて、IMFとIBRDの本部があります。そしてポトマック川の南に国防省があります。議会の南、ポトマックとの間に公園が広がっており、その真ん中に初代大統領ワシントンのモニュメント、そしてポトマックに近いところにリンカーン、ジェファソンの像があります。この首都は、ちょうど1800年にできたのですが、ローマをモデルにしたそのデザインはフランスの建築家が考案しました。

なぜローマか。先ほど話しましたね。ローマは力と法と正義、その象徴でもあるわけで、新生国アメリカのモデルなのです。偉大なるアメリカにとって、ローマが一番大きくなり、世界で冠たる存在になった時、すなわちトラヤヌス帝がローマを牛耳った時の世界の偉大なる存在が二重映しに見えてきます。アメリカの初代財務長官であったハミルトンもそういう風に憧れのローマを表現しています。

実際、このワシントンは、世界の力、パワーの中心です。中心でなければならない。その信念が強い。国防省は、今おそらく4千億ドルレベルの予算ではないでしょうか。大きいですね。40兆円超です。それだけで日本の国家予算の半分以上です。まさに世界を牛耳っています。軍隊は、陸海空の3軍と、上陸専門の海兵隊の4軍から成ります。米議会は丘の上にあり、キャピトル(Capitol)と呼ばれています。キャピトルヒルというのは、ローマのカピトリウムの丘をもじったものです。つまりここにもローマへの思い入れがあります。

そしてホワイトハウス。これは権力の集中するところです。世界の戦略を練るNSC(ナショナル・セキュリティ・カウンスル)。これは大統領と副大統領と国務長官と国防長官、この4者で構成されます。これが世界の安全を牛耳るといえるか、安全の戦略を考えているわけです。もちろん、アメリカ国内の安全も入ります。最近は安全という中に経済も入ります。したがってNSCの力は大きい。ブッシュ大統領、チェイニー副大統領、国務長官のライス、それに国防大臣ラムズフェルト(当時)。NSCの力がいかに世界の安全の鍵を握っているかということは私が説明するまでもなく、ほとんど毎日の様に、日本の新聞にも、誰がどう言ったこう言った、と出ていますが、これは権力の象徴がそこにあるということです。そしてそれとは別にまた、世界の情報を握っているCIAがあります。情報の中核機関です。この情報やスパイ活動の最終権限はCIAの長官を越えて大統領の手にあります。大統領がいかに強い権限を持っているかが分かりますね。

また対外経済関係の中心としてUSTRがあります。U.S.Trade Representativeです。これが世界とアメリカの不公正貿易を常に監視しています。不公正があると、通商法301条を発動します。つまり不公正貿易があると認めると、301条によって、それに対する報復措置をUSTRが発動できるのです。スーパー301条になりますと、報復措置は義務になります。つまり、USTRは常に報復措置を出せる立場にあるということです。アメリカのこの通商権というのは、本来は議会の上院にあるのです。しかし上院は通商に関して、その施行をUSTRに委ねました。この301条が世に出るのは1974年だったと思います。そしてスーパー301条が出るのは88年です。74年の前はどうかだといいますが、企業からの、外国による不公正貿易調査の要請を受けて政府が初めて動き出す仕組みだったのです。ところが、301条によって民間から要請がなくても出来るようになったのです。

次に国防省(ペンタゴン)です。ペンタゴンというのは国防省の建物が五角形をしているので、国防省を指して時にペンタゴンと称されるのです。ペンタゴンは当然ながら軍事力に加え

軍事情報を握っています。日本の米軍基地に通信網がいろいろと張り巡らされていますし、世界に多くの基地があります。そこから情報がどんどん入ります。人口衛星を通じて入ります。皆さんが使っている携帯電話も、人工衛星を通じて聞かれる可能性があります。それを収録するコンピューターシステムがあるのです。それくらいすごい情報網を持っています。

それと世界の経済問題を調整し、かつまたある意味では経済、金融を調整、支配する機関として、IMFと世銀（IBRD）があります。IMFはインターナショナル・マネタリー・ファンドですから通貨を調整する機関です。しかし実態は、基金を通じてそれぞれの国の経済政策に注文をつけています。1990年代になりますと、高金利に耐えられなくなって途上国は負債を連発したり、通貨の調整が必要になります。ブラジル、ロシア、アジアがそうでした。そういう時にその危機を救うためにいろいろな条件をつけて資金支援をしてきたのが、IMFでありIBRDです。IBRDの場合は特に流動性を通じて経済開発を進めていくということが行われておりますが、実はこの両機関こそアメリカの影響力が非常に強い戦後のブレトン・ウッズ体制の中心機関です。

それから国務省。今はレバノン問題でライス長官の目が離せません。彼女がどう動くかにかかっています。それくらいこの国務省と国防省がどうするかということは、世界の国際政治の要であるわけです。

私がワシントンの日本大使館にいたのはヴェトナム戦争の最中、日本との関係では、沖縄返還、日米繊維貿易摩擦が起きた時代の1960年代末でありました。繊維問題では、日本はかなりの攻勢をかけました。アメリカの繊維業界は、戦後の改革・改善を怠ったということもあって、非常に旧態化して新鋭の日本の繊維産業に対して苦戦していたのです。それから沖縄返還は72年に返還が確定しますが、佐藤栄作総理大臣が1965年にワシントンで第一回のジョンソン大統領と会談をしますが、これがなかなか実を結びません。私は67～70年の間米国にいましたが、その67年に再度訪れて、このときは両3年以内に沖縄を返還しましょう、という約束を取り付けます。そして69年に再度来られて、核抜き、本土並みを取りつけて72年の返還が約束されます。今思い出しましても、当時のワシントンは、日本の二重の問題で、特に大変な時代に直面していたと言えます。

しかし、されどアメリカ。69年にはアームストロングが月に到着しています。それは本当にアメリカの力と科学力の象徴でした。ところで技術面から言えば、当時ワシントンにいても、日本車はほとんど見られませんでした。当時日本車はアメリカでどう言われていたか。「日本車は車高が高い。あんな車高の高い車なんか乗れるものか」と言った具合です。なぜかというと、日本は山国ですから、車高が高くないと地面もよくないですからバンパーが路面にぶつかります。ですから、どうしても車高が高くなる。車高の高い車は当然アメリカのハイウェイには不向きです。しかしそのうち10年20年と経って、自動車の日米貿易交渉の対象になってくるといって時代を迎えるわけです。

2. 戦後のアメリカ外交

第2次大戦後のアメリカ外交を見てみましょう。最初にさっとその流れを辿ってみます。第二次大戦中の大統領はルーズベルト、大戦末期はトルーマンでした。トルーマンは戦後処理も行い、アイゼンハワーへと続きます。トルーマン、アイゼンハワーはルーズベルトよりも強い姿勢を持って、ソ連に臨みます。アイゼンハワーは強硬路線をとりますが、フルシチョフソ連第1書記とも会うという時代に入っていきます。それからケネディ、ジョンソンです。ケネディは世界を引っ張っていくというリーダーシップに燃える人でした。しかし、ソ連との関係では62年にキューバ危機というのがありました。海上封鎖で対抗して、ソ連のミサイル

をキューバから撤退させます。しかしその後、フルシチョフと対話路線をとります。他方、ケネディはヴェトナム戦争に一步ずつ足を踏み込んでおりました。それを継いだのがジョンソン大統領ですが、彼のヴェトナム関与は、大規模な軍事介入に発展していきます。先ほど言いました、私がいた頃のアメリカです。ジョンソンはそれを解決できなくて、次のニクソン大統領にバトンタッチします。73年にパリ停戦協定が成りますが、実際には75年にサイゴンが陥落して悲惨な結末を迎えるわけです。一方ニクソンは、冷戦という構図の中に中国を引き入れることによって（72年の対中接近）勢力均衡理論を持ちだすのです。敵対関係にあった中国とソ連を、うまく使っていくのですね。中国との接近を図り（ニクソン・ショック）、そしてニクソンが中国入りを果たします。

これによって、ソ連との関係がデタントという緊張緩和の時代に入ってきます。その代表的成果例が戦略兵器削減交渉（SALT・ソルト）です。つまり、冷戦ではあるが、軍縮を始めようということです。ソルト交渉には1と2があります。ソルト1から生まれてくるのは、72年のABM制限条約（大陸間誘導ミサイルを制限しようという条約）です。ソルト2の合意は、カーター大統領時の79年ですが、ミサイルの発車基数について合意します。ニクソン時には、もう1つのショックとして71年のドルと金の交換停止措置があります。ニクソン・ドクトリン（アメリカによる兵力削減と同盟による責任分担を促すもの、グアム・ドクトリンとも呼ばれる）の発表（69年）もありました

ニクソンはウォーターゲート事件で退任を余儀なくされて、その後フォード大統領、民主党のカーター政権が出てきました。カーターは軍事的支配にはあまり重要性を置かず、むしろ人権外交、経済外交、こういうものを前面に出した政権でした。ただ彼がいる間、77年から81年の間、77年にソ連が東ヨーロッパにSS21という、中距離弾のミサイルを配置します。これに対して、79年にアメリカはNATOを通じてパーシング2という弾道弾をヨーロッパに配置します。ただし条件があって、INFという中距離核兵器全廃という条件つきです。このINFの全廃がうまく作動して成功するのが、83年のレーガン大統領の時です。

カーターの79年にイラン革命が起こり、米国はイラン人質救出作戦を行って失敗します（80年4月）。81年からレーガン大統領の時代に入ります。レーガンはレーガノミックスという経済政策をとります。国防費を増やすが減税もする。つまり、軍事力を強化すると共に、経済を加速化する、この2つを一緒にやろうというものです。しかしこれは無理がありました。アメリカはまだ経済的には立ち直っておりません。そういう中で国防費を増やすというわけですから、やはり経済的には無理があります。しかし、国際政治的にはすごいインパクトがありました。特にレーガンはSDI構想を打ち出します。これはスターウォーズとも呼ばれていますが、飛んでくるミサイルを迎撃するというものです。この莫大な計画は、軍事競争で少なからずソ連に影響を与えます。そのソ連では83年にブレジネフ共産党第1書記が死去し、指導者体制にも変化が見えてきます。その変化はゴルバチョフ書記長の時代のペレストロイカを通じてソ連社会主義改革を呼び、90年のソ連の解体へとつながっていきます。

そしてその後を受けたのが、ブッシュ大統領です。ジョージ・H・ブッシュ。ブッシュ時代はレーガンの政策が功を奏してソ連が崩壊する冷戦終結とその後の時代です。ブッシュは、90年のイラクのクウェート侵攻に対し、翌91年に多国籍軍をイラクに侵攻（「砂の嵐」作戦）させて湾岸戦争を起こし勝利します。

93年に誕生したクリントン大統領は、主力を経済にシフトさせていきます。そして、ようやくアメリカの経済も復興してきます。その原動力は、情報技術産業（IT）です。冷戦を脱した軍事情報産業の民間活用も大きな推進力となります。他方、インターネットやソフトウェアや知的所有権での指導力、企業のM&A、米国式会社法、格式付け、会計法といった部門の強化は、ITと相まって、米国式のグローバリゼーションをもたらすようになっていきます。

貿易も発展するアジアとの貿易が伸長し、クリントンはアジア、太平洋に注目する様になります。その成果がAPECの重視策となって表れてきます。

ところで、民主党のクリントン政権の米国のグローバル化によって日本はずいぶんとやられました。経済構造会議を通じて産業構造改革や日本のコンピュータ、特に政府調達のコンピュータの開放を迫られます。金融のビッグバンや民営化の流れもその一つの表れです。

21世紀に入りますと、大統領はクリントンからブッシュ Jr.になります。例の 9.11 事件が2001年に発生して、それからテロが国際政治をにぎわすようになって、今日に及んでいるというわけです。その間に、1991年3月には、砂漠の嵐という作戦のもとに、ブッシュ Jr.がイラクに対戦しました。2003年3月には、ブッシュ Jr.は自由作戦という名のもとに、イラクへ入っていきました。1991年からアメリカの中東への関与は、もう16年にわたります。現時点では道筋はまだ見えていませんが、イラクではただ今は選挙の実施という段階です。

戦後のアメリカを外交政策の変化の観点からもう一度みてみましょう。まず「現状維持」、国際政治では「ステイタス・クオ」といいますが、これが第2次世界大戦終結直前に死亡したルーズベルトの見方のベースではないでしょうか。政治的に安定すれば、スターリンもなびくのではないかという見方でした。次のトルーマンは、ルーズベルトの後を引き取りましたが、「封じ込め作戦」に転じていきます。その後のアウゼンハワーは「巻き返し作戦」ですから、やられたのを巻き返すわけです。「瀬戸際作戦」も、ダレス国務長官が取った策でしたが、共産圏の瀬戸際で、封じ込めていくということです。

その後のケネディは、非常に急進的な理想に燃えた人ととられがちですが、ケネディの中心は「ニューフロンティア」なる穏健的進歩派だと言えます。ジョンソン大統領は国内的には「リベラル」な諸措置（市民法など）をとり、議会对策の名人でありましたが、外交的にはヴェトナム戦争に巻き込まれました。すなわち、彼は議会からヴェトナムを攻める権力の委譲という権限を巧みに取り付け、それによって、かえってヴェトナムへの「累積するコミットメント」が深まっていき、結局ハノイ空爆をやり、兵隊も最高のもので15万人も出しますが功を奏すことはなかったのです。

ニクソンの特徴は、デタント（緊張緩和）です。また、「勢力均衡」術に長けたキッシンジャー国務長官を使って中国に取り入って、中国を国際舞台のアクターにしました。ただ、「勢力均衡」策はヨーロッパ外交の特質ですが、アメリカでは余り支持されません。事実80年代になると、生ぬるい勢力均衡作への批判からタカ派的な「保守派」の外交に転じていきます。残念ながらニクソンはウォーターゲート事件で失脚します。

カーターは、むしろ「リベラル」外交の象徴でもある「人権外交」を推進します。そしてレーガンは、「保守」色の「強いアメリカ」の旗印の下、SDIでソ連を攻めます。その後のG. H. ブッシュ大統領は、中東において「新世界秩序」（国連を盾に連合国による平和で調和的な新秩序）を推し進めます。ブッシュ Jr. 大統領は、その路線を引き継いでタカ派的「保守派」一緒にネオコン：—特にネオコンサバテス（新保守派）—のパワーポリティクスを演じていきます。クリントン大統領は、アメリカ主導の経済リベラル派を地でいく「グローバリゼーション」を推進しました。

3. アメリカの特質

アメリカの特質について考えてみます。アメリカの特色をどうみるかということです。イメージのモデルとしては、扇のような形でみていただきたいと思います（巻末図表6参照）。

ちょうど扇が開いたり閉じたりするように、開いて扇子が全開する時があります。あるいは、閉じてこじんまりする時もあります。こじんまりするのは、ヨーロッパに米国には介入してく

れるな、西半球を一人静かにさせてくれと言い張ったあの 1823 年時のモンロー主義に偏向するアメリカの姿です。全開時は、アメリカが世界の隅々にまで何らかの意味におけるフロンティアを求める時です。現在の米国式グローバリゼーションは、経済的全開のアメリカの姿と言っていいでしょうし、反テロリズムも衣の裏に世界的覇権の鎧があるとすれば、政治的に世界を相手とする全開の姿となるでしょう。

A. 宗教性

まず、宗教性の特質について話します。どういう内容を考えるべきかということです。アメリカを考える場合、国民国家としての宗教性に思いを至すことが大切です。先ほど「無宗教の日本人をアメリカ人はどう見るのだ」という質問がありました。ハローラン英美子氏の「アメリカ精神の源」という本に、こういうくだりがあります。彼女、あるイタリア系の店に入って、若い店の人といろいろ話しているうちに、「お前は宗教を信じるか」と聞かれます。その時、彼女は「私は無宗教です。」と答えてしまうと、イタリア系のアメリカ人は絶句するのです。そこで彼女は「あ、しまった」と考え直し、「無宗教とはいうけど、私の家は仏教です」と言います。するとその青年の顔がまた変わります。「よかった」と。「お前はよかった。お前は信じられる」と。なぜかという、無宗教というのは、共産主義者だ、と彼が言ったというのです。それがとても印象的だったと書いてあります。このくだりの部分は、アメリカ社会における宗教と国家の観念が国民レベルに浸透していることを物語っています。宗教にはいろいろな意味があると思いますが、それくらい強いインパクトがアメリカにはあるのです。

その宗教ですが、第一に考えなくてはならないのは、キリスト教における贖罪です。人間には罪がある、それを贖わなければならない。これはキリスト教の宿命です。したがってここから人間性悪説に行きつきます。人間は原罪を負っているわけですから。そしてこの原罪を、どうやったら贖うことができるのか。それが大きな問題です。その解決は救済ですが、救済でも例えばカルヴァン派、ピューリタン派は「あなたは救われる」ということは既に予定されていると言います。はっきり神様は知っていますと。ですから、この「予定説」に従えばあなたはもう初めから地獄に落ちると決まっています、と言われても仕方ないのですけれど、でも誰がどうというのは分かりません。そこで罪の償いの方途が重要になってきます。

「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」という本の中でマックス・ウェーバーは、資本主義とキリスト教精神は合致すると解釈しています。つまり、資本主義、お金持ちになる、それはキリスト教の精神に合っているのです。まじめに一生懸命に働いて富を得るというのは当然のことです。努力をする、ありったけの力を注ぎ富を得る。もちろん成功者もいれば敗れる者もいます。それは成功する者にとっては、救済のしるしになるのです。その救済の魂がアメリカ人を奮い立たせます。なぜなら、そうでなければ地獄ですから。この救済への努力、力は生への大きなモチベーションなのです。その救済の証明は、成功です。プロテスタントのカルヴァン派は、その救済を「不安になる必要はない、ただただ神の思し召す職業を神の喜ぶ禁欲と勤勉で専心すべき、さすればその信徒に神は財産の管理権を与える」と悟し、同じカルヴァン派から派生して、アメリカ建国の礎を成したといわれるピューリタン派は、「救いに選ばれた者は、信仰を勤労によって証明しなければならず、現世の仕事に成功することが救いに選ばれた印」と謳います。

そしてこの成功というのが、例えばビル・ゲイツです。ビル・ゲイツだけでネパールの一年間の生産額の何倍もの金が入るくらい、すごい。しかし、それは一つの証明です。アメリカ憲法では 4 つの重要なことをいっています。アメリカ憲法の真髄は、自由、生命、平等、幸福の追求の 4 つの権利の保証です。自由は、ギリシャ的ローマ的自由。生命は、生まれた（生まれる）者の基本権です。平等は、生まれの平等、すなわち生まれた時から人間は不平等であって

はならないということ。それと機会均等の平等性です。

幸福の追求、これがアメリカ的表現なのです。幸福とはいったい何か。ヨーロッパ的には、自由・生命・平等、財産権です。財産権は財を取得するとともに守ってもらわないといけないものです。ヨーロッパでは財産を守る権利を法律で明確に保障します。でもアメリカではピューリタン。もともと財はなく、また財よりは精神を重んじるピューリタンが米国では財産権を守ることが大事だとは、建国当時のピューリタンの精神ではなかなかいえません。しかし財産権は資本主義の根本です。そこで財産を幸福の追求と言い換えたのです。これがアメリカ人のいう幸福の追求の精神の1つのようです。ですから、幸福の追求は、成功者が当然財産を保障してもらい権利でもあります。こうして成功者はヒーローとなるのです。

次にアメリカにおける神の存在への考え方を見てみましょう。神の存在ということで、1980年代に行われた調査結果があります（巻末図表6参照）。参考図書のリブセットの「アメリカの例外論」の中に、いかに神を信じるか信じないかということが書いてあります。神様を信じるというアメリカ人は94%です。イギリス人が70%、ドイツ人が67%という結果が出ています。それから天国を信じるのは、アメリカ人は86%、イギリスが54%、ドイツが43%。悪魔を信じるのは、アメリカが69%、イギリスが30%、ドイツが18%。宗教は人生にとってきわめて重要かどうかという質問に対しては、アメリカ人の80%が、人生における大きな指標は宗教であるという風に答えています。ヨーロッパの平均は45%です。毎週教会に行くかの質問に対しては、アメリカ人の43%が教会に毎週行きます。イギリスが14%、ドイツが21%、こういう結果が書いてあります。このことは、いかに宗教・神を信じるかという点では、アメリカ人はヨーロッパ人以上のものがあることを証明しています。神を信じ、天国を信じ、宗教を信じ、宗教を人生の重要な指標にしています。これを古いアメリカといっているのか。実はこれが現実の、現在のアメリカなのです。

この様に強い信仰の下では、理想としてのアメリカ、すなわち信仰に基づいたアメリカの政策に神の恩寵がない筈がない、との発想をもたらします。それが、アメリカ史にしばしば出てくる「神の恩寵の証明」とか「明白な摂理（「Manifest Destiny」）」という表現です。

米国では歴史は進化するという考え、ダーウィンの進化論に非常に強い信仰の様なものがあります。これは宗教性より社会性の方にもってきたほうがいいですね。しかし、私の経験からして、例えば進取の気性といいましょうか、イノベーション、効率のよい生活態度は、個人の進化論、資質の追求といった進化論に基づいています。アメリカに住んでいた時、日常の生活の中で、ダーウィン説を何度聞いたことか。人間とはこういうものだよ、とよく言われました。努力して進歩して、常にイノベーションで生きていかなくては行けないと。その様な環境だからビルゲイツが出るのですね。

しかしながら、キリスト教の原理主義からみれば、人間は神が創造されたのであって、生物学的進化論は認められないという事情があります。だからダーウィニズムの取り扱いには注意が必要です。70～80年代にあれだけ弱ったアメリカ経済ですが、今は世界を牛耳っています。旧来の産業の上にIT産業が起こったからです。半導体、高情報処理センター、あるいはCPU（コンピューター処理ユニット）がなかったら、半導体の有効利用ができません。確かに日本の企業は半導体を作っていますが、その半導体をさらに牛耳るソフトを入れた半導体がなければ作動しません。この分野はアメリカだけでなくイギリスも強い。日本が強いのは電気、自動車、鉄といった分野です。他の生産分野は依然としてアメリカが強い。金融と不動産、商業、サービスも含めて強い。それには、宗教や進化論と連動したイノベーション精神が多いに寄与しています。それから先述の救済という思想です。こうしてアメリカの場合、宗教性は、経済社会性、政治性の根幹に係わっているのです。

最後にアメリカのキリスト教ですが、イギリス国教会から派生したプロテスタント系（エピ

スコパル派、メソジスト派、エヴァンジェリスト（福音伝統）派、バプテスト（洗礼）派、カルヴァン派から派生したピューリタン派、プレスビテリアン派、それとルター派やクェーカー派等のプロテスタント系があり、カトリック系、新興のモルモン教等があります。また、ユダヤ教の存在、最近では宗教右派、黒人社会におけるイスラーム等の動きも注目されます。

B. 政治性

アメリカの政治性について話します。

政治的性格としての、「自由」（フリーダムとリバティ）については既に述べました。フリーダムは、どちらかという政治への参画といった積極的に享有する束縛のない自由、リバティは、拘束状態から解放されるといった、解放の自由ですね。これはヨーロッパのみならずアメリカでも重要な要素です。

2つめは共和制です。共和制というシステムが、政治の中でどのように見られているのかということです。共和制（リパブリカニズム）とは、カントのいうところの三権分立を基礎とした共和制を頭に入れてのアメリカの動きはどうかということに集約すると思います。ワシントン大統領が、大統領の任期を終えて別れの演説をします。別れの演説はどの大統領もしますが、ワシントン大統領の別れの演説は、アメリカの遺産といわれるくらい重要です。アメリカの建国の父と言われる彼の頭の中にはローマの存在があります。あれだけのローマがどうして滅亡したのか。“滅亡しないローマ、それがアメリカであってほしい”。滅亡しないためにどうするか。つまり、権力は集中してしまうと墮落が始まります。それをさせないためにはどうするか。

その1つはチェック・アンド・バランスの制度です。議会（上院）には通商問題をチェックする権利があります。今はその権利はホワイトハウスに譲されていますが、あるのです。ですから、公聴会が必ずあります。通商に関するチェック・アンド・バランスです。それからもう一つ、大統領がどんなことをやろうとしても予算が必要です。予算には議会の承認が必要です。では官僚は何をしてもいいのかといえできないのです。大統領が代わると、役人の上の人たちは新大統領の側近の政治的「官僚」で占められてしまいます。だから、官僚が長期間悪いことをしようとしてもできないのです。ここにもチェック・アンド・バランスが入ります。これが共和制の非常に大切なところです。

また、滅亡しない共和制を維持するには、外国や戦争に手を出すことに慎重たるべきである、なぜならそれがローマが滅んだ原因だからである、ということを、ワシントン大統領は別れの演説の中で言及しています。すなわち、外国への介入や戦争故に財政が圧迫し、外敵をつくり、ローマの制度が歪んだことへの戒めです。この戒めの結果の1つが後のモンロー主義に反映されます。世界のアメリカと言えどもいつか綻（ほころ）びが出て、自責の念にかられる時が来る。それに気付くことが大切である、というものです。政治的に他国と係わることで、アメリカの自由とモラルが侵食され腐敗しないか、の政治上の根本問題を問うているのです。

それから政治上重要なのは、やっぱりアメリカ憲法です。アメリカ憲法に集約してくるのかしないのか。憲法に違反してまでも、とにかく詭弁でも何かをやろうとしているのかしないのか、こういうところです。これは大切な問題点です。憲法の4つの精神については先程話しました。それから力への衝動です。どうしてもアメリカには、力の支配力への過信というのがあります。過信に走るとものすごいタカ派になります。その場合、憲法上の問題はないか、個人の4つの原則に抵触していないか、といった観点からのチェックが必要になってきます。

保守主義とリベラリズムの問題、これもアメリカ政治の根本命題といえます。政治の対象が、基本的に広く草の根レベルの人々に及び、彼らの公民権、福祉、平等、教育等についてできる限りの支援を旨とし、その為に財政的措置が福祉型となることも止むを得ない（その例として

のニューディール政策)とするリベラリズム。それに対して個人主義をベースとし、個人の力量が自由に発揮される様に減税や民営化優遇、最小限の福祉政策といった環境を醸成し、小さい政府を旨とする保守主義。

アメリカ政治は伝統的にこの2つの基本路線(リベラリズムは民主党、保守主義は共和党支持者に多い)の間を往復しています。特に、ヴェトナム戦争以降の冷戦、及び冷戦氷解後を通じて夫々共産主義、テロリズムに対して「強いアメリカ」の立場をとり、宗教的に例えば人工中絶反対といったキリスト教の原点を見直すことを主張して、「バイブル・ベルト」と言われる南部から南西部にかけてのかつては民主党の地盤に浸透した共和党保守主義の動きが注目されています。外交的にリベラリズムが既述の理想主義の路線、保守主義が現実主義の路線をとる傾向にあることは自明ですね。

ところで、1980年代のレーガン共和党以来の注目すべき動きとしていわゆる「ネオコン」の動きがあります。ネオコンとは neo・conservative (新保守主義) のことです。60年代以降民主党系のリベラル派知識人の中、タカ派の人々は、長年人権抑圧を続けてきた旧ソ連に対して優柔不断の民主党に業を煮やして、共和党に鞍替えして反ソ強硬路線をとり、かつ、中東湾岸の軍事戦略の主導権をとっていきます。他方、民主党系リベラル派のオピニオン誌もネオコンに転向していきます。そして、こうした動きがレーガン共和党支持をつくり出し、いわゆる「レーガン・デモクラット」現象を現出しました。このことが、ソ連を崩壊に導いたアメリカのパワーの一因でもあります。

保守主義に関して、人間の諸権利を自然法や自然権に求める伝統的な保守主義とは異なる、いわゆる「リバタリアン—Libertarian—保守主義」に触れておきます。リバタリアン思想の基盤はジェレミー・ベンサムの功利主義にあり、社会契約よりも個人の私的契約を重視する絶対的個人主義の立場をとります。従って小さな政府、反福祉、反税金の立場をとり、国際関係は、アンチグローバリズム、アンチ同盟主義で、孤立主義に傾斜します。伝統的に独立自営業、(開拓)農民の思想基盤ですが、アメリカの政治性をみる上で看過できない思想基盤です。

アメリカ政治にあつてはユダヤ系組織、知識人、財界人の政治力も看過できません。議員(特に民主党議員)の支援、主要メディアとそのコラムニストやコメンテーター、グローバル戦略や産業政策、リベラル知識人やネオコン等々とその背景としてのユダヤ人の動き、それに当然ながらイスラエルコネクションとしてのユダヤ人の動き等、その影響力は決して小さくありません。

最後に民族、人権問題に言及しておきます。東部イスタブリッシュメント(支配層)としてのアングロ・サクソン系、カトリックの代表的なアイルランドやイタリア系移民、特異な存在のユダヤ系、差別の対象とされやすい黄色人種、黒人やヒスパニック系移民等々は、アメリカ特有の問題です。

C. 経済性

第2次世界大戦後のアメリカ経済の特質として、1970年代までのケインズ経済とそれ以降に抬頭してきた新自由主義経済(新古典派とかマネタリスト経済とも呼ばれる。以下新自経済と略す)の流れがある。ケインズ経済は、1930年代の世界恐慌対策として有効需要を引き出して雇用を確保する、その為に不況時には財政投資と公共事業中心の経済運営を行い、税制は累進課税制を採用して社会福祉を図って富の再分配を行うというもので、主として民主党系の政策に合致します。J・K・ガルブレイスやH・サムエルソンの理論的支持がありました。

これに対して、競争している社会こそ安定しているとして市場自由主義を基本とし、小さい政府と規制緩和・民営化を図り、政府は貨幣供給量でコントロールしようとするのが新自経済です。この流れはM・フリードマンのシカゴ学派の理論に負う所が大きく、前FRB議長のA・

グリーンスパンもこの流れをくむ一人だと言われています。

ケイジアンから新自経済への流れの変わり目は 1970 年代ですが、その頃までにアメリカ経済は、ヴェトナム戦争による戦費拡大もあって財政拡大と悪化に加え、インフレ率と失業率が同時に上昇していたのです。これではケインズ経済の理論(インフレを抑えれば失業率が増え、失業率を下げればインフレが発生・上昇するとするいわゆるフィリップ曲線理論)では説明がつかなくなります。ところが新自経済の方は、インフレは貨幣供給を減らすことで収束するとし、実際グリーンスパンの前の F R B 議長の P・ボルカーは、70 年代末に政策をケインズ主義から新自経済主義に切り替えて、80 年代初めにインフレを抑え込みました。

さて、1970 年代には、新自経済の勃興とともに各種の規制緩和が行われました。金融界の手数料の自由化(1975 年)もその一つですが、これがその後のアメリカ経済の 2 つの鬼子を生み出すのです。すなわち手数料に代わりに手数料よりも儲かる信用貸しで利益を得る、いわゆるレバレッジ(梃子、派生)商品(株、派生商品、為替先物等)と、レバレッジ商品の危険負担としての保険である C D S (Credit Default Swap)商品の誕生です。この 2 つが住宅ローンに組み込まれたのが、今は悪名高きサブプライムローンです。

新自経済はレーガン、ブッシュ親子の共和党政策のみならず、クリントンの民主党政策でも継続されました。クリントンがゴールドマン・サックスの R・ルービン会長を財務長官に据えて「強いドル」と市場開放を要求する「グローバリズム」を展開したのは、未だに記憶に新しいところですね。クリントン政権は、1930 年代の世界恐慌時の貴重なレッスンである銀行と証券業を分離させたグラススティーガル法も廃止してしまいました。すなわち金融界は派生(レバレッジ)金融商品が跋扈する時代となったのです。

かくて、高金利と派生商品の拡大で世界の資金がアメリカに流入してアメリカ経済はバブル化していきました。実質の金融資産に対して、レバレッジ商品価額は 3.7 倍に膨れ上がり、C D S は 50 兆ドル規模(当時の世界の G D P 総額に匹敵)になったと言われています。バブルはいつか必ずはじけますが、その引き金となったのが、2007 年からの住宅価格の減価現象です。当然ローンは組めなくなり、ローンの抵当公社(ファニーメイとフレディマック)が窮地に追い込まれ、やがて証券や保険会社が行き詰まり、銀行が破綻していき、その現象は米国のみならず西欧から世界に飛び火して、いわゆる「100 年に 1 度の金融危機」を招きました。

2008 年に大統領選挙に勝利したオバマ政権は、経済的には中道左派すなわち新自経済を抑えつつケインズの財政出動を余儀なくされる運命にあります。21 世紀に突入するや、皮肉にも 20 世紀アメリカ経済を二分したケインズ経済と新自経済の大掃除の時代が訪れたと言えます。ちなみに 2000 年には世界総 G D P のほぼ 1/3 を占めたアメリカ経済は、2007 年にはほぼ 1/4 を占めるまでに落ちてしまいました。これは新興国の経済発展による相対的低下現象とも解されますが、アメリカ経済そのものの生産性が落ちて縮小した面も看過できません。

D. 4 つの典型パターン

アメリカ政治を考える場合の 4 つのアメリカの型に触れておきます。これは、もともとはアメリカ人のウォーター・ラッセル・ニードという人が、「スペシャル・プロビデンス」(特別の摂理)という本の中で述べていることです。4 つの型とは、第 1 はピューリタンの型です。つまりアメリカの元であるピューリタン達がどういう考えでやってきたのか。すなわち、アメリカという地に、ヨーロッパにはない新しい世界を築いていき、そしてその新しい世界に社会を動かす衝動力を持った力、そしてピューリタン、宗教、これを中心にして物事を考えていく。そのピューリタンはカトリックに対する、旧教に対するピューリタンです。そしてその中には、経済活動、財産権の精神的な許容も含まれます。宗教性を重視する政治経済基盤、それがピューリタンの特徴です。こういうピューリタンの考え、これを推し進める人たち。これが一つで

す。

それから、このピューリタンの精神は持っていますが、農業あるいは重農主義という形で、急進的というよりも、むしろ穏やかな均衡の取れた生き方をしようというジェントルマン型があります。英語で“ジェントルマン”は、温和な均衡のとれた人たちを言いますが、そういう一派です。これは第3代大統領になったジェファソンの型とっています。バージニアから入ってきて、農業で身を起こしていく人たち、今もアメリカ産業の大きなところを農業分野が占めています、そういう人達のジャンルです。

3つめは商業主義です。昨日、17世紀のオランダの商業、金融業がいかに優れていたかという話をしました。この商才に富んだ人たちがニューヨークに入ってきます。当初のニューヨークは、アムステルダムから入ってきた人たちが多く住んだところ。ですから、今もマンハッタンは商業、金融の中心です。この商業関係の人達は、ニューヨークからフィラデルフィア、そして西部に入っていきます。これをハミルトン型といます。ハミルトンはまさにそういう重商主義、商業主義、柔軟な自由主義を主張したフェデラル派といわれる建国者の中の中心人物ですが、この型が一つのアメリカの型だということです。この人たちはあまりピューリタンとか、宗教にこだわることはない。このアメリカ人達は、あっけらかんとして、寛容で、そしてビジネスライクです。

それから4つめがジャクソン型です。ジャクソンは、モンロー大統領の次、ポーク大統領の前の前の大統領。西部に向うあの時の開拓精神、そしてまた悪に対しては銃を持ってボンボン撃って、俺の行くところの何が悪い、といった西部に進むあのカウボーイの型です。これがジャクソン型ということです。アメリカについてこの4つの型を考える必要があるのではないかとニードが言っています。これも政治を考える上で、どの型なのかを考える一つのよすがになると思います。

さて、この感覚を元に扇を広げて、現実（右翼）と理想（左翼）を測っていくとどうなるか。例えば先ほどのジャクソン型の人たちとは、とにかく現実的で自分の思う存分生きていくという人たちですから、これは右翼の現実主義型です。ハミルトン型は、宗教色が薄く非常に商業的ですが、基本は非常に合理的・効率的・現実主義であります。ですから、扇の中央部の中間部のやや右に位置することになりましょう。ジェントルマンでピューリタンの流れをある程度汲んでいる人たち（ジェファソン型）は、中央のやや左でしょうか。理想主義のピューリタン型は、左翼リベラリズムの位置にありますが、最近の新保守主義（ネオ・コン）の流れをみますと、宗教の原点に帰るという点で、これもピューリタンの精神を宿している、と言えます。

それから勢力均衡の人たち、これは現実主義に近い。それからモンロー主義。これも自分達は干渉もしないが、他も干渉してくれるな、という人達ですから現実主義に近い。これに対して、国連中心主義者は、まさにウィルソンの理想主義ですから、左翼の方に入ってきます。UNをどう利用するかによりますが、国連の思想あるいは目的という意味からいうと、アメリカ人がそれに走るとすれば、それは理想主義に近い型になってくるのだと思います。そういう意味では、軍縮やケネディが作った平和部隊のように、世界の貧しい人達を助けていくんだというような考え、これもこの理想主義に近い生き方になってくると思います。日本の占領中に、日本の指導者達を啓蒙した GHQ（ゼネラルヘッドクォーター）の人達をニューディーラーといますが、この人達もこの理想主義に燃えていました。それでああいう日本憲法の下地も出来てきます。そういう人達もここに入れていいでしょう。アメリカの歴史の中で最も重要、際立っているのが奴隷解放、南北戦争ですね。そういう意味では奴隷解放の北は、理想主義に近い形で南と対戦しました。ジャクソン型というのは南の代表のようなもの、それに対してリンカーンが戦うわけです。この間で戦うのですから、南北戦争というのがいかに厳しい戦争であったかというのが分かります。

こうしてアメリカはいろいろな性格・特質をもちながら、理想主義と現実主義の間を揺れ動いています。そして時にその中心性に戻ろうとします。その中心性は何かということ、憲法とワシントン大統領の指摘する共和制です。憲法、共和制への集約。憲法はどうだったか。建国の父達が残した共和制とはいったいなんだったのか、ワシントンの別れの演説をもう一回勉強してみよう、それがここ(中心)です。アメリカ政治が集約し、回帰するところです。

4. 戦後アメリカの国際政治：理論と実現

アメリカ国際政治論に入りたいと思います。理論というのは、一般化された国際認識の体系ということです。戦後のアメリカの流れは今朝ざっと見てきました。そういう流れを作ったあるいはその流れを取り入れた理論(と現実)を整理しておきたいと思います(参考図表 23 参照)。

A. 現実主義

冷戦が始まって、その冷戦を支えたのは3つの論文だと思います。H・モーゲンソーの「国際政治」、G・ケナンの「アメリカ外交 50 年」(当時の「X論文」という有名な論文)、それとL・J・ハレーの「歴史としての冷戦」。この3つは押さえておきたいなと思います。

モーゲンソーの現実主義については、やはりウィルソンの理想主義(対現実主義)という中で、かなり細かく話しました。現実主義とは一言で言いますとパワーに定義される国家利益の信奉主義であり、R・ローズクランズに言わせれば、紛争や戦争に注目した、近世の武力政治の世界、領土ゲームに関心のある見方となります。権力のあるところが世の中を引っばっていく。それをモーゲンソーが理論体系化した。そしてパワーの源泉は何かということで、それを克明に取り上げて、地理から始まって天然資源、工業、人口、国民性、国民の士気、外交の質、政策に言及していきます。このパワー、当時のソ連に対するパワーをアメリカは考えなければいけないのだということで、冷戦の理論的な構築をしていくのです。

モーゲンソーの政治的現実主義は、政治は常にパワーとの関連においてなされ、その目的は(国家)利益の追究にある。なぜなら国際政治も国内政治同様に権力闘争に基づいているからである、と要約できるでしょう。この場合、道義を普遍的道義の観点から通用することには慎重で、道義はむしろ時間と場所の条件の制約を受けることになります。そして平和維持のための最も有効的な政策は勢力均衡にあると指摘します。

それから、ケナン。ケナンは外交官でありますから、スターリンが47年に年初の演説をしますが、それを聞いて8000字にわたる電報を打つのです。ワシントンに電報を打って報告します。私も外交官でしたから電報は随分打ちましたけれども、8000字の電報というのは、まず信じられないですね。そんな長い電報を打つということ自体、アメリカという国はすごいと思います。日本の外務省で8000字なんか打ったら、お前、長すぎるからもうやめろとか、電信官が大変だ、とかギャーギャー言われると思うのですけれども。すごいですね。それによってスターリンの意図するところ、ソ連とはこういう国だ、だからこうしなくてはいけない、ということを述べた訳です。それをそのままではありませんが、要訳した形で論文として世に出すのがX論文なのですね。これが世に出てケナンが一躍有名になるのです。内容は封じ込めです。ソ連という国は膨張主義の国だから、今封じ込めておかなければどうなるかわからない、ということが中心になっております。

そしてこの冷戦という内容を、理論的にどうしてかということで本にまとめたのがハレーです。「歴史としての冷戦」とありますね。冷戦というのは歴史的に不可欠な運命であるということです。なぜかと言いますと、ロシアという国を見てくれ、ということです。ロシアの歴史。

ツァーリの時代からのロシアの歴史です。19世紀始め、ナポレオンが攻め込みますね。これに対してロシアは抵抗します。20世紀になると、ドイツのヴィルヘルム2世がそれまでの大陸外交を断ち切って、海洋外交に出て行きます。これに対して、大陸国家としてのロシアは非常に傷つきます。勢力均衡という場合のヨーロッパを考えると、勢力均衡の主要国はイギリス、フランス、ドイツ、時によりイタリア、それからロシアなのです。ロシアが嚙んでいるということが一つの大きな力なのです。ヴィルヘルム2世はそれを断ち切ってきた、そしてロシアに対してつれない対応をしていくのです。その後には今度はヒトラーが割り込んでくるわけです。そのヒトラーに対抗する。これが第二次世界大戦の東ヨーロッパの悲劇になっていく訳ですけども。そういうロシア、そして戦後ヤルタ協定ができて、東欧については、ルーズベルトがソ連に策を預けたといいますが、そういう状態になってしまった。それでソ連は日本との不戦条約を断ち切って、極東に入ってくるわけです。北方領土、満州国に入ってきます。そのみか、中央アジアにも入ってきた。これがロシアだと。そういうロシアを考えろということでありまして、ロシアを封じ込めるのは不可欠なことである、歴史的に不可欠なことであるということ、これを彼は理論化していくのです。そしてそのロシア人の心理的状況といいますが、社会的な状況、その行動原理の中心にあるのは恐怖心だ、ということを行います。

亀山郁夫氏の「カラマーゾフの兄弟」の訳本が出ています。今売れていますよね。亀山氏は、私の宇都宮高校の後輩で、今、東京外国語大学の学長をしている方です。この前この方とお話したのですが、非常に言葉に神経を尖らせて訳していますね。今までの「カラマーゾフの兄弟」というのは本当にいろいろな人が訳していますが、彼のはやっぱり違うな、という気がします。ドストエフスキーの示すロシア人の心理のモチーフの一つが、要するに恐怖ということです。これは確かにそうかもしれません。私が仕えた駐ロシア大使が言っていました。私がある時、「ロシアにはどうして専制政治が出るのですか」と聞いたら、「それは、国民が善良だからだよ」との回答でした。つまり、善良な国民の国というのは、恐怖を主体とする専制政治がしやすいのです。善良で反抗もしませんから。昨日もミャンマーの話をしました。ミャンマーはヨーロッパのアイランドのように、人々の気持ちの良いところだと話しましたが、そういう善良な人々を恐怖心で煽って利用しているのが今の軍事政権です。

ロシアの場合それはツァーリ、あるいは上からの恐怖、あるいは外部からの恐怖ですね。ナポレオン、ヒトラー、そういう外からの恐怖。そういうものがあるのだと。従って、アメリカの政治を解明したフランスの有名なトクビルが言っているのですが、参考図書の中に入っている本の中にこういう一説があるのです。「アメリカ人は自然の障害と戦うが、ロシア人は他国の侵略と戦う」。こういう有名な文句があるのです。ハレーはまさにこの言葉を、「歴史としての冷戦」の中で取り入れております。確かにアメリカ人は自然に立ち向かう。あるいは宇宙開発、フロンティア精神、そういうのに強いですね。けれどもロシア人は他国の侵略に対して強い、そういうことを言っております。これはまさに歴史的に不可欠な冷戦という心理構造のもとにあるのだということを、ハレーは言っております。そういうことで現実主義の立場から冷戦構造を理論的に支えていくわけです。

B. 行動科学の台頭

次に、行動科学に入ります。実はアメリカの社会科学、もちろん国際政治も含めてですが、その基礎は何かと言うと行動科学思考なんです。皆さんの中には人類学を専攻されている方もいるかと思いますが、耳慣れていると思いますけれども、**behavior** 行動です、それをサイエンス化するのが行動科学。生物というものは、ある社会の中である条件を与えられた時にどういう行動をするのか。これを科学的に調べることができます。その科学を国際政治の中に生かしたらどういうことになるのか。アクターなる政治を動かす人達。それからその背景としての社

会があります。相手がいます。そういう中でアクターAとアクターBと社会のCとDがあった場合に、Aがこういう行動をとった場合には、D社会のBはどういう反応をして、それがC・D社会のシステムにいかなる影響を与えるのか、こういう考え方ですね。それでそのシステムを歴史学的、社会学的、あるいは政治学的・経済学的に考えていくと何らかのパターンが出て来る。それをシステム化するとモデルが出て来る、こういうことになります。これが行動科学であり、アメリカ政治学の特徴です。

その国際政治の中で、行動科学の元祖といえますか、そういう形で出てくるのがM・A・カプランです。著書「国際政治におけるシステムとプロセス」が世に出るのは1957年のことです。朝鮮戦争が終わり、キューバ危機に至る前、ソ連がスプートニク人工衛星を打ち上げた年ですね。国際政治におけるアメリカ型思考としての行動科学が世界政治の場に放たれた年でもあるわけです。そしてそれを補うようにして、R・C・スナイダーのリンケージ外交政策、それからJ・N・ローズノウの関係のリンケージの論文が出てきます。

さて、カプランによれば、国際政治システムは6つのシステム(モデル)に分けられるということです。まずBalance of powerというシステムがあります。これは何度も言いましたので説明はいらないと思います。それからルーズな二極主義。冷戦に至る戦後の米・ソの2極主義が好例です。この「極」という言葉は、大体国際システム論の考え方をとらえています。3番目はlooseに対してhardな二極主義です。この場合の二極のハードは、一切の国家が二極のどちらかに付属している状態。4番目は各国家が同等のユニバーサルなシステム。それからヒエラルキーのシステム。最後がunit vetoシステムというのですが、単一拒否と言いますか、一国の拒否でシステムが崩壊してしまうシステムです。二極主義、これが冷戦です。universalは各国が平等である、平等に生きる、そういう社会なんだと。ヒエラルキー、一極の下にまとまりはある、しかしよく見るとその中で段階がある。段階づけ・格付けがあるということですね。そして最後に単一的。これは全ての国が核を持ったらどうなるか、一国でも拒否したら終わりですよ。そういう国際政治を意味します。

スナイダーはこういうシステムの中で、外交は内的条件・外的条件、つまり国内の条件・国際の条件がそれぞれに関連している過程(これをリンケージ現象という)として理論化します。リンケージ論は、1960年代の米ソ平和共存時代を代表する理論といわれています。スナイダーは外交をこのシステム分析を通じて明らかにしようとしたことで、戦後国際政治の有力な分析方法を析出したといえます。

スナイダーのリンケージ論を更にストレートに推し進め、国際政治(国内政治)が直に相手の国内政治(国際政治)にリンケージするとしたのがローズノウです。つまり、国内と国際の相互関係を明らかにしようとする見方で、いわばカプランの国際システム論をスナイダーの外交分析によってリンケージ現象の交差機能を更に深く分析した、ということになります。

そういう論理からキューバ危機を分析したのがアリソンの「決定の本質」です。アリソンはキューバ危機に際して、政策を決定した本質は何かを考えます。そして彼はそれには3つのモデルがあると考えたのですが、一つは行為者つまり合理的判断を下すであろうアクターです。しかし、合理的行為者というのは一体いるのかいないのか。これが決定の本質の第一ですね。けれども決定する場合に、例えば福田総理が決定をしたという場合本当にそうなのか。官僚が書いたペーパーを採用しているのではないか。つまり決定の本質は官僚組織にあるのではないかということです。外務省もそうですし、日本の行政がそうですけれども、大体事務官が書いたペーパー、これはこうすべきだというペーパーを書きます。それを課長が「うん、そうだ。これでいこう」ということで決済します。その決済が局長に上がります。局長から次の局長、それから外務審議官に上がって、次官に上がっていきます。次官から大臣に行きますね。大臣から総理大臣に行きます。だいたいそういう過程ですね。そうすると、総理大臣は確かに言っ

た。でもよく考えてみたら、本当に決めたのは事務官ですよ、組織です。で、これを第二のモデルと言います。

とは言うものの、ある案を採用するか否かで政府内のグループ競いが生じることも事実です。つまり組織の上の座を占める、いわばそこに政府内の政治のかけひきがあると考えます。これが第3のモデルです。第3のモデルの場合、アメリカでは競争的ゲームのプレイヤーはしばしば学者(あるいはビジネス界)との関係があるのが特徴です。例えばケインジアンとガルブレイスとルーズベルト大統領、シュレシンジャーとケネディ、キッシンジャーとニクソン、ブレジンスキーとカーター、ルービンとクリントンといった関係ですね。

交際関係における行動科学の好例のテキストブック「国際政治の理論」(1967年)を著したJ・K・ホルスティに触れておきます。ホルスティはジュネーブ生まれで、アメリカのスタンフォード大学に学び、カナダのブリティッシュ・コロンビア大の教授となった人です。ヨーロッパ生まれであるだけに、国際システムをギリシャの都市国家、ルネサンス時代、18・19世紀のヨーロッパの国際政治、そして現代国際政治と分析し、息の長い、歴史的分析を加味した広範な国際システム論を展開しているのが特徴です。そしてこの国際(インターナショナル)レベルのシステム論に対して、国内的(ナショナル)レベルでの分析を外交に求めています。こうした国際政治を2元的レベルから分析する方法は、今日の国際政治学の基礎となっています。ホルスティは更に国家レベルの抑制要因にも言及しています(例えば、為政者の能力不足、国民の反発、先例や官僚的伝統)。

C. 国際秩序論

60年代は冷戦があったり、デタントがあったり、フルシチョフがアメリカと喧嘩したり、仲良くなったり、そういう時代ですが、アメリカはヴェトナム戦争にのめりこんでいきます。そしてヴェトナム戦争とともに、アメリカの国力が落ちていき、他方経済面では、日本やドイツが力を貯えていきます。その結果、70年代に入ると政治経済の内容が変わってきます。アメリカは覇権国から遠ざかっていきます。ドルが金交換を停止する、資源問題が出てくる、南北問題が出て来る、デタントが出て来る、アメリカの中では、経済ではケインズ主義が退潮して、ネオリベラリズムが台頭し、政治面ではネオコンが出て来る、そういう時期です。こうして、経済が圧倒的に政治をカバーしなければどうにもならないという時代に出て来るのが、従来の国際政治のみでカバーできない70年代の理論であり、それを国際秩序論と呼ぶことにします。行動科学の新たな局面となります。

その好例として、パーソンズのAGILモデルシステムが出てきます。AGILのAは経済、Gは政治、Iは社会、そしてLは文化(正義の問題)を表します。すなわち、国際政治はGだけでは説明がつかない、A・I・Lが相当にGに関与してくるという理論です。そしてG自身も分極したり、統合したりの変動的な性格を有する、とされます。

こういう考え方の中で特に経済に論点を移して考えていくのが、ジョアン・E・スペロです。この人はアメリカの国際政治どころか国内政治でも出て来る、非常に積極的な女性です。スペロはコロンビア大学を出てから、カーター政権の時、国連に経済社会理事会というのがあり、そのアメリカ代表を務めました。そしてクリントンの時には、国務省の中であって、経済・農業政策担当次官を務めたりします。そして、在籍するのはブルックリン研究所です。この研究所はどちらかというと民主党系の牙城です。つまり彼女はリベラリストです。

彼女は国際経済体系を3つのモデル(サブシステム)から成るとします。一つは相互関係の経済、これが先進国間の経済関係です。一つは南北関係で、これは従属関係です。もう一つは東西の経済関係で、それぞれ独立の関係にあると述べます。そして国際経済上大切なことは、国家・政府による「管理」にあると力説します。それは第二次大戦後の趨勢がそうであるし、体

制の構成国の能力増強のために、国家は市場に介入すべきだからだ、とするのです。これは経済面における典型的なネオコン的考えですね。

次に R・O・コヘインと J・ナイは、共著の「力と相互関係」で従来の国際政治における軍事・安保問題中心思考から、経済の重要性に力点を置いていきます。あたかも米国発の多国籍企業や NGO の行動が活発化して来るのと符合します。多国籍企業が興隆して、国家間を移動するということ、これが大きくなっていくことは、まず資本が移動します。労働の移動もある。税制をどうするのか。いろいろな問題が出てきます。つまり、多国籍企業は世界政治のアクターの一つになってくるということです。

それから NGO。この人達は NGO ですから non government ですが、馬鹿にできません。2008 年の今年、洞爺湖サミットがありました。洞爺湖サミットというのは G8 です。G というのはガバメントです。ところが、東京ではこのサミットを前にして、世界の NGO が集まって国際会議をやっています。そして NGO は NGO の意見を G8 議長である福田総理に提言したのです。それくらい NGO は強くて大きい存在です。我々は NGO と言うと日本的に考えるからわからないのです。例えば栃木県の県関係の NGO、仮に同友会が何かやったとして、「同友会〇〇 NGO」というのが出来たとします。その NGO は規模としてどれくらいでしょう。恐らく 1 億、2 億円まではいきませんね。平均的に千万円単位でしょう。まず何百万円の単位が活動費だと思います。ところがアメリカの NGO の規模はとてつもなく大きいのです。例えば、先般中国で地震があり、日本政府は特別に援助しました。出したお金は 5 億円です。私の知っているアメリカの NGO は、いくら出したと思います？何十億円です。それくらいのお金をポンと出すのです、アメリカの NGO は。場合によっては、日本政府以上の力があるのです。特に慈善分野の NGO の力は大きい。だから日本の NGO を頭に入れても(考えても)分からない。何かあったら何億何十億の金を出せるのが欧米の NGO です。そして NGO の本部や支部が最も集まっているのがジュネーブです。それは、NGO が圧力をかけたり、補助金を狙う人道問題を扱う国連を中心とした国際機関がジュネーブにあるからです。

要するにこれが 70 年代のアクターになってくるのです。こういう人達を含めた世の中というものを考えていかななくてはならない。そう考えるのが、そこにあるコヘインであり、ジョゼフ・ナイです。この人達が「力と相互関係」という共同の本を書きます。それは、こういう相互関係において、世界の経済が深まっていく中で国際政治をどう考えていったら良いかという問題提起です。こういう時代の流れを国際システムはどんどん取り入れて、それを理論化していくという姿がここに現れてくるというわけですね。

ところでコヘインですが、彼は覇権国が退潮した時の国際政治では、国際機関中心の「協調」体制が大切で、その国際公共財の有効な活用体制を「国際レジーム」と呼んでいます。冷戦後の一つの見方ですね。一つは簡単に言いますと、IMF の強化です。あるいは GATT の強化。今は WTO です。そういうことになっていくでしょう。アメリカはそういう姿勢で臨んでいます。このコヘインの国際システムのモデルのように、アメリカは現実には動いていますね。要するにアメリカに代わって、覇権後の世界をどう調整するのが良いのか、そのために何を使うのが良いのか、ということです。これがリベラリストのコヘインの頭にあることです。今、北朝鮮を巡って 6 カ国協議というのがありますね。公共財とはいいませんけれども、同じ考えの中です。6 カ国協議は政治協議ですけども、このコヘインの国際レジームという関連に、流れとしてはあるんだろうと思います。国際公共財と協調。これが、今アメリカが熱心に進めている理論の根拠です。

ペーパーのコヘイン、ナイの下に R・W・スティーブンソンの「デタントの成立と変容」(1985 年)が出ております。70 年代の中頃にデタントというと、キッシンジャーとニクソンのデタントが有名ですが、そういう流れをまとめていきます。具体的には、核戦争回避を確認した 1955

年の米・ソ・仏によるデタント、紛争の武力ではなく平和的解決を志向した 1959 年のアイゼンハワーとフルシチョフの間の 1959 年デタント、キューバ危機後のケネディ、フルシチョフデタント、それとニクソン訪ソ時のブレジネフとの間のモスクワデタント(1975 年)です。

ステイブンソンは、デタントを「本来的に限定的和解しかありえないように、国益が根本的に異なる国家間の緊張緩和過程である」と定義した上で、デタントは功罪はあるにせよ、米ソ関係の成熟に貢献した、他方発展の可能性に限界の存在するプロセスでもあったと結論づけています。

コヘインのごときリベラリストの一人に、R・ローズクランズがいます。彼は、国際政治をリアリズムとリベラリズム双方の二元からみるべきとして、いわゆる二元論を唱えます。すなわち、政治を紛争や戦争に注目してみるリアリストの立場では、武力政治の世界や領土ゲームは分析できても、協調を主体とする経済(貿易)の世界は分析できないとし、産業革命後、特に核の時代以後は、むしろ地位の平等を基盤とするノンゼロサムの新貿易国家間関係が大切であると主張します。

それから、国際政治面を強調するもう一人の代表として、S・ストレンジを挙げておきます。この方はイギリス人女性で、考え方は非常にヨーロッパ的です。要するに、政治の勢力均衡論を国際経済の中でも考えるべきだ、つまり先進国は協調して協力しあうことで、国際経済を動かしていけるはずだということです。アメリカ的には経済と言えば生産と消費、貿易では生産比較説が有力です。強い国が生き残るんだ、自由市場だ、貿易自由だ、という貿易自由論が主体になりがちですが、ストレンジはそこは違うんですね。そんな覇権論中心のことを言ったって、世の中はうまくいかない。世の中というのは皆が考えている、皆の特性を生かして経済というものを均衡のある形に持っていくのが、それが智慧というものじゃないのか、ということです。ヨーロッパ的です。というのは、彼女の権力構造という考えのもとには、アメリカ人とは違った考えがあるのです。すなわち、構造的権力の価値観は、安全・富・自由・公正の確保にあるのであって、従って権力構造は、安全・生産・金融・知識保証がベースとなるべきである、とするのです。この考えから、経済の勢力均衡という視点が出てくるのです。因みに、ストレンジはヘッジファンド等が扱う世界金融界はまるでカジノのようだとする、カジノ・キャピタリズムという指摘でも有名です。

最後にS・ホフマン。ホフマンをここに入れたのは、道義という問題がどうしても国際政治に必要なからです。現実主義の国際政治では、それこそツキディデス以来道義は限られた役割しか果たせない、というのが常識です。その常識に問題を投げかけるのがホフマンです。ホフマンはハーバード大学の教授ですが、生まれはヨーロッパのウィーンであり、専門はフランス文明論です。ここにもヨーロッパ文明の影響があるようです。

国際関係において、政治家が道義的選択をする余地ありや、の問いにホフマンは「ある」としますが、その選択の余地は「極度に小さい」と結論します。何故なら国際環境にはそもそも道義的行為の余地があまりない(個人としてはあっても国益、国家理性が主体、無秩序、紛争の可能性もある)、世界的な統一的道徳規準がない、状況判断が困難な不確実性の世界であり、政治的に道義行為の排除される世界が対象だからだ、とします。

それでは道義的行為の余地のあまりない国家と国家の間を超えることはできないのか。政治家は(誰が判断するかの問題はあるが)目的・手段に道徳性がなければならないが、現実には不確実性が高いが故に自己を抑制する理論は「単に他人の道徳的主張を考慮することだけである」とする。ただ、外交にとっては自己抑制基準として(1)民族自決、(2)世界支配は不道徳、(3)世界的大規模干渉は不道徳、の3つがあると指摘します。

我々は、ホブズの闘争主体の自然状態の国家主体の世界と世界市民国家としてあるべきカント的世界の狭間に立っています。その場合、ホフマンはいずれが一方に偏することなく、折

衷と抑制の道義的行動が求められる、と述べます。アメリカによるイラク侵攻や中国によるチベット鎮圧という事態に接して、皆さんはどう思いますか。

D. 世界システム論

アメリカの戦後国際政治は、現実主義から行動科学の国際システム論の隆盛をみることになり、それは以上のところで大まかな説明をしてきました。内容的にも、政治・軍事中心から、70年代以降は経済・社会・文明との相互関係を主体とする理論となり、それはCの国際秩序論として説明しました。

これに対して、国際政治を100年～数百年単位の世界史、産業発展史から見て分析する、いわゆる世界システム論の見方が1980年代から出てきます。その流れと見方を略述します。

その草分けはI・ウォーラーステインです。まずウォーラーステインは、フランスの「アナール学派」に属する人です。アナール学派とは、ドイツの歴史検証・史料中心主義のランケ学派に対抗して歴史・経済・文明等の学際性の視点から歴史を見ていこうとする学派です。

従ってウォーラーステインは、15世紀から今日に至る歴史的視点から分析し、それを資本主義経済の興隆、発展、社会主義化への移行過程の「トレンド」として捉えます。次にトレンドの中身を見ると、政治・経済には振幅があって、「サイクル」は上下運動をくり返し、上部は17世紀半ば(オランダの隆盛)、19世紀半ば(イギリスの隆盛)、20世紀半ば(アメリカの隆盛)に当たるとされます。そのサイクルの振幅を更に4つに分けて、それぞれ農本主義、重商主義、産業資本主義、産業資本の充実期(20世紀初～現在)の段階(「ステージ」)と分析します(詳しくは参考図表24を参照)。

それからもう一つ、ウォーラーステインの世界経済分析として「従属論」があります。すなわち世界経済の現状は、裕福・先進の「中核」国と、それに搾取された貧困な「衛星」国に分かれ、その中間に緩衝国として中核の準周辺国があり、中核から準周辺、衛星国へと従属関係が出来ている、とするものです。この見方はどちらかというと、マルクス経済に近い見方ですね。

ウォーラーステインの世界システム論的マクロ分析を継承するのが、G・モデルスキーです。モデルスキーはやはり15世紀以来の世界史のトレンドを世界政治システムの中心に置き、その中核国をワールドパワーと呼びます。彼によればワールドパワーは、15世紀以来ポルトガル、オランダ、イギリス(海洋制覇と産業革命時の2次にわたる)、そして20世紀のアメリカです。そしてワールドパワーが台頭してくるのはグローバル戦争であって、その戦争は台頭、勝利、確立、挑戦国の台頭(ヘゲモニー戦争)、分解のサイクルをくり返し、その周期は約100年であるとしています。

モデルスキーはポーランド生まれの方で、この人はロンドンスクール・オブ・エコノミクスLSCで勉強して、オーストラリアの大学で教えて、その後アメリカへ行きます。アメリカのワシントン大学で教授になるのですが、この「長期サイクル理論」は先ほど説明したように、ウォーラーステインのシステム論と似ています。

モデルスキーの長期サイクルは、ヘゲモニー戦争に視点を当てるのですが、同様の分析をしながら、むしろ戦争後の覇権体制の重要性に力点を置くのが、R・G・ギルピンです。そしてギルピンは「実は覇権がある時こそ、世の中は安定しているのだ」という理論を打ち出します。これを覇権安定理論と言います。確かにそうですね。ある国が押さええている時というのは、その国に頼っていれば、その国が安全保障をしてくれますから楽ですよ。安定しています。世の中はそういう風に考えるものだということではありますけれども、なるほど、一理あるなと思います。ギルピンの覇権安定理論。覇権を安定化することは、もちろん覇権国の利益のためです。国益があるから覇権国はもちろんそうするわけです。でも覇権国は同時に自分を支援し

てもらうために、国際公共財を提供するのですね。これをやる、だから安定するのです。戦後のアメリカ、マーシャルプランでヨーロッパに金を出しましたね。公共財を投下しました。ブルトンウッズ体制を作りました。そのもとで GATT 今の WTO の源が出来ました。IMF も出来ました。IBRD(世銀)もできました。皆、国際公共財ですね。提供していますね、アメリカは。これによって戦後の資本主義世界は安定しました、確かに。これがギルピンのその理論です。

ギルピンが指摘するもう一つの重要な問題として、国家と市場の衝突に触れておきます。すなわち富と成長を旨とする市場経済システムは全体として均等な配分をもたらさず、結局国家が市場に関与することになる、という点です。この場合、覇権国が衰退すると国際的コントロールが出来ず、結局政策協調が不可欠となるが、その場合、善意の重商主義に希望を託しても、落ち着く所はゆるい地域ブロック体制ではないか、という指摘です。

このギルピンの理論は 80 年代のアメリカが衰退している時に出てきました。遅すぎた感がありますけれども、これが大きな意味を持ちます。どういう意味か。この理論故に次が見えるのですね。見たまえ、今の国際レジームでは国際公共財を提供する国はありませんよ。アメリカも今はそれほど余裕がない。G8 のリーダーは洞爺湖サミットで何をなすべきか。本当は 21 世紀を担う国際公共財を発表すべきなんです。アメリカが強ければやったと思います。「公共財、よし、環境エネルギー問題解決のためにこれからの新しいエネルギー開発のための公共財を俺が出す」。そうしたら世界の安定に寄与しますよね。それくらいのことをアメリカは本当はやるべきなんです。でもレーガンは触れなかった。出来ない。アメリカはそれほど落ちているのか？ そういう問題をこれは提供してくれているのです。

一質疑応答一

Q：表の一番最後に 80 年代のアメリカが覇権から退潮したと書いてあるのですけれども（モデルスキーの箇所）、その辺はどうでしょうか。

A：まずモデルスキーの本が出たのが何年かということですが、1987 年です。だから恐らく彼が構想を練って、これを書いている頃というのは、70 年代末から 80 年代初めの頃が念頭にあったのではありませんか、恐らく。ということはここに冷戦、ヴェトナム戦争と書いてあるのは、それ以前のことですよね。冷戦は当然ながら 50 年代から始まっていますが、87 年というと、冷戦が終わるのかどうかという時代です。おそらく彼が書いていた時期でも、冷戦の終息を予測できない時だったのではないかと思います。

Q：しかし、90 年代以降アメリカは覇権国としての力を取り戻しているのではないのでしょうか。

A：モデルスキーがその後どう書いているのか知りませんが、アメリカはそれから息を吹き返しました。IT 革命です。逆に言うと日本は息を失った。確かに日本は物づくりは上手です。だけれどもノウハウがない。日本は今も半導体を作っていますが、半導体をコントロールする半導体があるのです。そのソフトが日本にはないのです。それを開発したのはアメリカのウインテルです。テキサス・インスツルメント、ウィンドウズ、これを併せてウインテルと言います。それからもう一つ、イギリスの会社。これがないことにはどれだけ半導体を作っても売れません。使い道がないですから。ここなんです。アメリカはまさにソフトを含めた IT 革命をやった。IT 革命のまさに WIN です。それはアメリカの経済を吹き返らせた。そういうことは言えると思います。政治の面も経済の面においても。

政治的には冷戦の後アメリカは強引にイラクに入ってしまった。1991 年の砂の嵐作戦ですね。そしてブッシュの息子の方も 2003 年にイラク侵攻を始めました。従ってそれはあた

かも覇権国のように見えますけれども、果たしてそれが本当の覇権国なのかどうか、つまり覇権というのは公共財を一緒にして、みんながなるほど、そうだ、というのが覇権なんです、ギルピンの定義によれば。けれども、公共財を共通しているのかどうかというのは問題です。第一、国連決議ということを御旗に掲げていますが、それは公共財として本当に活用されているのか、それが大事です。では軍隊は国連の軍隊だと言いますが、それは公共財なのか。違います。実態は多国籍軍ですね。しかもヨーロッパは逡巡し、日本も逡巡している。そういうことを考えますと、決してそれは覇権国の行動とは言えません。それはギルピンの覇権国の定義にはならない。だから難しいですが、おそらくギルピンの覇権安定論からいうところの概念から言えば、遠ざかっているということが言えると思います。

それから経済的にはIT革命によって息を吹き返しはしましたけれども、最近のサブプライム・ローンという別の経済を危機に陥らせるものが出てきました。ですから、経済で覇権国と言えるかと言えば、これも言えないと思います。公共財、IMFの強化ということはやっていますけれども、しかしIMFとかそういう戦後つくったブレトンウッズ体制そのものが強力に働ける、そういう状況じゃなくなってきましたね。従って新しい公共財というものを、それこそG8の人達は考えるべきだと思いますが、残念ながらそれが出てきていないということを考えると、どうなのでしょう。やっぱり、ジョゼフ・ナイが言っている相互依存の世界だと、スペロが言っている相互依存だと、せめて管理をどうするのかと、そういう国家の出来る範囲内の経済というんですか、そういう活動かも知れません。そうしますとやはり経済的にも、アメリカ覇権という言葉は難しいんじゃないでしょうか。

そういう時期に我々は生きているということが現実であり、真実であると思います。

本当は今日はアメリカを終わらせたかったのですが、理論と現実で終わってしまいました。しかし、これで、今のアメリカの政治経済の動きがどういう方向へ向かっているのかというのは分かっていただけだと思います。私が苦労して作ったこの表も、みなさんうまく利用すると同時にもうちょっと、こういう形で書くべきじゃないかと、いろいろなアイディアとか、思いがあると思いますが、そういうことを入れて、利用して行って下さい。それでは明日、アメリカでちょっと言い残したことあるいは質問があればそれを話してからヨーロッパ論へ入っていきます。

IV. ヨーロッパ

1. EUの機構と権力

ヨーロッパは、ベルギーのブラッセルにあるEU機関の話から入りたいと思います。ブラッセルの王宮の東に欧州委員会があります。建物が十字架に切ってありますが、欧州委員会の建物自体がこういう十字架に似せた形なのです。道をへだてまして、欧州理事会があります。その近くに欧州議会、私の頃は、欧州議会はルクセンブルグとフランスのストラスブルグにあり、ブラッセルにはなかったのもので、議会事務局の新しい建物の様です。ここに欧州議会事務局があるのはなぜかと言いますと、EC委員会が法案を作る時に、法案の内容をいろいろ審議し、欧州議会の意見を求めます。道一つ隔てて相談できますから、欧州議会がここにあると便利なのです。いちいちストラスブルグまで行っているのは大変ですから。

ブラッセルの郊外にNATOの本部と司令部があります。NATOは昔はフランスのパリにありました。ところが1958年から68年まで非常に現実主義のド・ゴール大統領が出まして、かなりアメリカのやり方に反発を持ち、NATO軍からフランス軍が撤退します。そして、撤退する以上はフランスにあるNATOの本部もままならぬということになったわけです。それで1967年にベルギーのブラッセルに移ってきたのです。

さて、欧州委員会は法案をつくりませんが、外交関係と司法関係の二つの例外があります。この法案はつくれません。つまり経済関係の法案が中心となります。そして、ヨーロッパの経済関係の法律のおよそ8割が、ここで出来るという感じです。従いまして、ヨーロッパで経済活動をするということになれば、ブラッセルを見ていないと動きがわからない。それがブラッセルの欧州委員会の周りにたくさん外圧団体（ロビーイスト）が存在する理由です。日本の経団連に当たるヨーロッパ経団連の「ユニセー」（UNICE）の本部もここに 있습니다。当然ながら労働組合の本部もあります。ありとあらゆる活動本部がここにあつて、ロビイをかけるのですね。ロビイというのは政治的に自分に有利なように働きかける活動です。ロビイの為にヨーロッパのNGOから経済団体、労働界、その他国際関係機関が集合しています。それと日本も含めた世界の企業もここに本部や支局を持っていないと、ヨーロッパの動きが見えません。

欧州委員会は、この法案をつくるほかにも通商権を持っています。今朝勉強したアメリカのUSTR、あれだけの力、スーパー301条に記された権力を持っています。同様の権限が、欧州委員会に与えられています。ですから私がいた頃も、日本のベアリングなどのダンピングで随分とたたかれました。それから、最近この欧州委員会が目を見せないことの一つに欧州基準、ヨーロッパスタンダードの設定権があります。これは、衛生あるいは環境、エネルギー等全てに対しての欧州のスタンダード基準の設定です。日本にあるJISマークのようなスタンダードを、欧州は持っています。つい最近ですが、SONYがやられました。プレイステーションのコードの中にカドミウムが入っていると、オランダから訴えられました。SONYも一生懸命手直しして、かえってSONYのやったことが称えられましたが、いずれにしても欧州スタンダードにあわないと駄目だということです。従って、欧州基準はこれからどんどん我々の日常にも問題として入ってくると思います。

それと、欧州委員会は予算権を持っています。欧州委員会が持っている予算権は絶大です。例えば農業関係では、EUに加盟をするかしないかで、補助金がいかに違うかということです。ですから今ルーマニア、ブルガリアが加盟交渉をしています。ルーマニア・ブルガリアが狙っているのは何かというとこの補助金です。この農業補助金が良いか悪いかというのが、今WTOの大きな争点になっています。私がブラッセルにいた頃は、EU委員会の予算の約7割が農業関係の予算で、CAPと言っていました。コモン・アグリカルチャー・プランといいます。

アイルランドがその頃加入しましたが、アイルランドに行ってみますと、アイルランドの偉い方々は「農業を見てくれ」と言うのです。「すばらしい農業です。今の我々はこれだ」と。それは何を隠そう EU、当時は EC ですが、その補助金の成せるものだったのです。この補助金が段々カットされ、今は EU 予算の 4 割くらいだと思います。しかし、今度は地方との格差を是正するという基金もあり、これもやはり予算の 30% くらいあるのです。ですからこの基金からの拠出金をとるためにブルガリアあるいはルーマニアは、我々が加入すると EU の他の現加盟国とは太刀打ちできない、地域均衡の基金からお金をもらわないことには、どうにもなりません、という主張ができます。そのお金もまた莫大です。ましてやブルガリアやルーマニアは国の予算規模が小さいですから、そこに落ちてくる補助金の意義は大変大きいのです。戦後、マーシャルプランというのがありました。これはアメリカのマーシャルが戦後のヨーロッパを助けるために、150 億ドルくらいの莫大なお金を提供するのです。現在の欧州委員会が出す各種の補助金はそのマーシャルプランに匹敵するくらいの存在なのです。

閣僚理事会というのは、外務大臣の会議で、夏休みの 8 月を除いて、年に 11 回会議をします。加盟国の首脳の会議は、欧州理事会とか欧州首脳会議と呼ばれ、年に 4 回開かれます。これも欧州憲法というのができますと、各国の持ち回りではなくなってほとんどがこのブラッセルで行われるということになります。今は議長国の国でやったりしておりますから、あちこちでやっていますが、これも徐々にブラッセルに集約してくることになります。

それから欧州議会、これは実はチャーチルが欧州独自の欧州議会を作るべきだと言ったのですが、チャーチルの欧州議会は成立するのですが、それはむしろ EC の機構の中に吸収されていきます。E C S C 石炭鉄鋼共同体が 1951 年にできますが、その時にその条文の中にアッセンブリーという名前で議会という表現が出て、これが 60 年に欧州議会という名前になります。それがさらに発展して 79 年に直接選挙が行われるようになります。ちょうどこの 79 年の直接選挙の頃、私はブラッセルにいましたが、その時は 400 人くらいの議員数でした。今は 732 人という大きな議員を抱える議会になっています。

ちなみにこの欧州の政党で今一番大きいのは、欧州人民党といいます。この人民党というのは、キリスト教団体ですが、欧州人民党という党を形成しています。それから社会党、自由民主党、環境問題みどりの党。私がいる頃にはまだみどりの党というのはほとんど立ち上がっていませんでしたから、比較にならないのですが、私がいた頃の欧州議会第 1 回の直接選挙の結果を見ますと、欧州人民党が 26% としています。社会党が 27%、つまりこの頃社会党のほうがやや強かった訳です。それから自民党が 10%。これが最近の選挙では、どうなったかといいますと、欧州人民党が 36% で第一位となっています。それから社会党が 27%、自民党が 12%、みどりの党が 6% です。つまり、ヨーロッパの政治は、今はキリスト教系の人民党が圧倒的に強いという流れです。

もう一つ、ワシントンとの比較で言いますと、ワシントン同様ブラッセルに権力が集中していますが、ブラッセルは、ワシントンが憧れているローマのような帝国型の大都市は、少しも目標にしておりません。東西ドイツの統一前に西ドイツに行った方は、ボンという当時の首都が、どちらかといえば田舎っぽい町でここが首都なの、という感じをもったことと思います。それからスイスの首都ベルン、あそこもそうです。ジュネーブとかチューリッヒとかと比べたらもう本当に田舎じゃないかと、いうくらいのところですが、そういうところが首都になっています。

EU のブラッセルが目指すのも、そういう帝国型ではない欧州の田舎っぽい首都です。最近、EU の新しい首都を作る賢人会が出した提案の首都案も、そういう認識に立っています。それに、今はそんなハードの時代ではない、ローマやワシントンの様にモニュメントをつくったり銅像を作ったりそんなハードなものをつくる時代ではなのです。今はソフトの時代です。ソフ

トの端末は今は 25 カ国の各加盟国です。そのサーバーになるのがブラッセルという考えです。したがってブラッセルにそんな金ぴかの銅像やら何やらを建造する必要は全くない、これからのブラッセルは、むしろ欧州の憲法精神に基づいて少数民族やこれから消えて行くであろうヨーロッパ少数民族の言語や、あるいは虐げられた人たちの生命財産を守る、研究する、そういうところでなければならないということを言っています。そういうことで、ブラッセルはワシントンとは対照的な形の存在であり、そうあるべきだというのが賢人たちの意見なのです。これはおそらくヨーロッパとワシントン（アメリカ）を比較する一つの象徴になるのではないかと思います。

2. ヨーロッパの沿革とEUの成立

はじめにヨーロッパという言葉です。エウロペというのがもともとの言葉です。エウロペというのは、フェニキアのアギノール王の娘を、ゼウス神が牛に化けて誘拐してクレタ島につれてきたという伝説があります。そのエウロペがゼウスの白い牛に乗ってギリシャの北の地域を歩いたが、その地域がヨーロッパと呼ばれる様になったと言われています。ギリシャの北、マケドニアからその北です。それは、オーストリアから北の方に入っていくところですから、あのエーゲ海の輝くような太陽のようなところではなくて、むしろ曇りがかったどんよりした、冬はもう暗い雪が降るところですね。従ってヨーロッパという名は、暗いところ、薄暗いところ、そういうイメージを持っております。因みにこのクレタ島の東側が、オリエント（東方）、そしてクレタ島から見て西の方、日の没するところ、これがオクシデント（西方）です。そのさらにアルプスの北上のほうの暗いところがヨーロッパ（欧州）です。

そのヨーロッパがローマ帝国以降一つの形として出てくるのは、800 年頃にフランク王国の王になったシャルルマーニュ、カール大帝の時です。ゲルマン民族のシャルルマーニュが治めた地域というのは、スペイン東部からエルベ川、更にダニューブの中流地域からイタリアに至る、この地域です。その首都は今のドイツ西部のアーヘンです。彼がカロリング朝ルネッサンスを始めるのです。キリスト教を普及します。それから神聖ローマ帝国ができた皇帝の後、ハプスブルグ家を含めた興亡があり、他方、フランスではブルボン王朝、フランス革命、ナポレオンが登場、そして英国を中心とする産業革命、ドイツの再生、第一次世界大戦、ドイツの疲弊そして再興しての第二次世界大戦、そして戦後のドイツの復興、独仏の和解と EEC の発展へと連なっていきます。

そういう歴史の流れの延長として現在のヨーロッパの東は、カトリックとギリシャ正教の分割線の地域となっています。これが EU の占める範囲で、将来EUはここでとどまるのかどうかの問題があります。中世時代にウラル山脈から黒海、ナイル川に至る線と、地中海の線がぶつかった、その左上の地域がヨーロッパだという考えがありました。2つの線はT字路の形にぶつかっているので、逆T字といますが、逆T字路の左上の部分がヨーロッパ、こういう考えが中世時代から根強くあります。したがってこの考えからいえば、EUの東の境界線はここまでということはありません。

1944 年のチャーチルのその悩みは、スターリンがポーランドからギリシャ、トルコを狙っているということでした。これはチャーチルにとっての悪夢で、これを抑えなければいけない。それが「我々は鉄のカーテンという現実と直面している」という有名な鉄のカーテン演説で表明されます（1946 年 3 月）。アメリカはこのギリシャとトルコを共産圏から防ぐために、トルーマン・ドクトリンを出します。そして 1947 年の 3 月、この両国から共産主義をはねつけます。それと並行して発表したのが欧州を助けるマーシャルプランです（1947 年 6 月）。

そしてヨーロッパでもっとも身近に起こったことは、ベルリンの封鎖です。ベルリンをどう

するかはポツダム宣言の非常に大きな問題です。ヨーロッパ側はここを、通貨を統一し、そしてまた経済活動をしなさいといけなさいと、そういうことができる場所にしないといけなさいといひます。これに対してスターリンは、大変な危機感を持ってベルリンを封鎖してしまうのです。これがベルリンの危機（48年）です。そして61年には、この東西にベルリンの壁ができます。そして冷戦の象徴のようになっていきます。東西ドイツがお互いに国境を認め合うのは72年です。国境を認め合いますが、しかしまだ冷戦は続いていく。その本当の解決は89年11月の、このベルリンの壁の崩壊まで待たなくてはなりませんでした。

他方、チャーチルは希望の夢を持っていました。その夢は何か、それこそヨーロッパの合衆国化です。ヨーロッパは合衆国にならなければ、これからの歴史上の責任を全うするのは難しいというのがチャーチルの夢です。チャーチルは欧州の議会を作ろうと走ります。このチャーチルにそのような夢を持たせたのは誰かかというと、これがクーデンホフ・カレルギーです。オーストリア人ですが、お母さんは日本人です。オーストリアの外交官が東京に赴任して日本人と結婚し、その間に生まれたのがクーデンホフ・カレルギーです。彼は1922年に本を出しますが、これが汎ヨーロッパ運動の走りです。パンヨーロッパ、ヨーロッパは一つになるべしという本です。そしてこの本がいろいろなところに影響を与えていきます。カレルギーはいろいろな国に行ってヨーロッパの統合を外相達に直訴します。1922年ですから、まだ第一次世界大戦後間もない頃で、ヨーロッパは疲弊していました。このヨーロッパを救うのはヨーロッパ連合以外にないのだと言うのです。彼は1923年から24年にかけてパンヨーロッパユニオンという運動をし、26年にはパンヨーロッパ人会議をつくろうとして、奔走します。そしてヨーロッパの統一・連合に尽力する人たちに影響を与えていきます。

その影響を受けた人にはいろいろな人がいますが、チャーチルはその一人です。ドイツとフランスの友好関係を作って、戦後ドイツの第一回目の首相になったアデナウアーもその一人です。ECのイニシアティブをとったのがジャン・モネという方ですが、彼もそうです。ところで、カレルギーは第二次世界大戦の間、アメリカへ亡命というか、ナチスを嫌ってニューヨークに住みます。ニューヨーク大学の先生をしますが、この時に影響を与えたのがトルーマン大統領です。アイゼンハウアーのときの国務長官フォスター・ダレスにも影響を与えています。ディーン・アチソンという国務長官になる人、そういうアメリカの人たちにも影響を与えています。そのクーデンホフ・カレルギー自身が最も彼の考えを理解してくれ、また大きな励みとなってくれたのはチャーチルだと言っています。

ヨーロッパの意義と、非常に簡単ですが、歴史と広がり話をしました。それを頭に入れてEUの拡大を見てみます。1958年というのはEECが出来た時です。51年にECSC（ヨーロッパ石炭鉄鋼連盟）が出来ます。なぜ石炭鉄鋼なのか。石炭鉄鋼が採れるのはここ、つまりフランスとドイツの国境です。歴史上、この地アルザス・ロレーヌをめぐって常にドイツとフランスが戦ってきました。それでは、これを一つにしてみんなで管理すればいいじゃないか。フランスとドイツが仲直りしてヨーロッパがまとまれば一石二鳥じゃないか、こういうアイディアを出した人がいます。それがジャン・モネ。フランス人、ビジネス界から政界に入ってくる人です。そしてこのジャン・モネの友人で政界にいたのがシューマンです。石炭と鉄鋼でドイツと一緒にやれば、敗戦のドイツも一緒に入ってこられるじゃないか、というわけです。まさにクーデンホフ・カレルギーの夢を実現するためにも、ここを一緒にやろう、共同管理すればいいじゃないかというのです。これは素晴らしいアイディアだと思いませんか。それで出来てくるのがECSCです。

ECSCが成功しますと次にユーラトム（欧州原子力機構）関係でも一緒にできないことはないんじゃないか、ということになりました。それでドイツを入れてこのユーラトムができます。そこまでやるのならば、経済圏だってできるんじゃないか、ヨーロッパ人コミュニティですね。

こうして 1958 年に、EEC（欧州経済共同体）ができたという訳です。その後、EEC も ECSC もこれを全部一つにしろ、そしてこれを EC（欧州共同体）としてやっていこうじゃないかという動きができて、これが 67 年に実を結びます。

それから「EC」とは European Communities（複数形）です。これを間違わないでください。EC とはヨーロッパにある、複数の共同体が集まったものという意味なのです。93 年にマーストリヒト条約ができます。これでヨーロッパが統合されます。これ以後が EU、ヨーロッパ・ユニオンです。このユニオンをどう訳すかという、本を読むと欧州連合と書いたり、欧州連盟と書いてあるのもあり、バラバラです。しかし、ヨーロッパの歴史を戦後の EC の歴史から見ていきますと、欧州連盟が正しい。むしろ国と国がまだ均衡状態を保っている時の状態を連合と言っております。私がブラッセルにいた頃は、フランスなんかは連合を目指すべきだと主張していました。イギリスもそうです。今もイギリスは連合的ですけど、しかし欧州憲法というものが目指すものは連盟だと思います。リパブリックとは言いませんが、その一つ手前の形です。

さてそのヨーロッパの機構ですが、ブラッセルのところでかなり説明しましたが、欧州委員会と議会と、それから欧州理事会とがあるといいました。欧州理事会の下にコレペールというのがありますが、「コレペール」というのは閣僚理事会と一体です。要するに、ブラッセルにある各国の代表部の集まりのことをコレペールというのです。これはブラッセルの中核を成す各国の代表部が集まって議論をなすところです。コレペールが欧州委員会が作成してくる法案に対していろいろと注文をつけるのです。以上が EU の構造概要です。なお欧州理事会とは先述しましたが首脳会議のことです。首脳会議は 1975 年から行われるようになりました。今もおそらく年に少なくとも 4 回は行われているはずです。私もこの首脳会議が行われるたびに、首脳会議が行われる場所へ出張して取材しましたが、本当にヨーロッパ人というのは会議のためには時間もお金もちっともおしまない人達です（参考図表 25 ヨーロッパ共同体の見方、及び図表 26 EU の政策の決定過程、参照）。

3. ヨーロッパの特質

次の諸点をヨーロッパの特質として挙げたいと思います（英仏独の相関図と共に巻末図表 7 参照）。

A. 勢力均衡

ヨーロッパの特性をどう考えたらいいかということをお話してみたいと思います。私は、次のように考えるとヨーロッパはわかりやすいと思います。すなわち、ヨーロッパは今でも既述の「勢力均衡」論が中心的な考えである、ということです。この勢力均衡はいったい誰が決めるのかというと、もちろん小国ではありません。小国の犠牲においてやるわけです。それはフランス、イギリス、ドイツ、この関係です。そしてこれに影響を及ぼそう、ヨーロッパを取り込もうというのが、アメリカです。もちろん、イギリスが最もアメリカに接近しています。フランスはかなり懐疑的、ドイツも親米基調ながら懐疑的態度を崩しません。

B. 基本的人権の尊重（生命の畏敬）

では、このヨーロッパ的特色の中心要素は何か。私はジュネーブで人権委員会の日本代表を 3 年間担当しましたが、そこで一番感じたのは何かということと基本的人権に賭けるヨーロッパ人の執拗さというか真剣さです。これは日本人にはとてもついていけない位にすごいものです。その凄さは何に由来するのか。色々考えた結果あのアフリカに入って医療活動をしたシュバ

イツァー博士が信条とした“生命の畏敬”であることに行きつきました。それが基本的人権の基いなのです。したがって、ヨーロッパの中心的核は何かといえば、この「人権」ではないかと思います。去年、ドイツの国会議長が大阪に来て神戸を訪れたのですが、その時夕食を一緒にして、私の隣にいたものですからいろいろ話をし、ヨーロッパの本質とは何か、という質問をぶつけてみました。その時彼がしばらく考えた後に言ったのは、基本的人権の尊重でした。キリスト教とドイツ統一憲法第一条に謳われる基本的人権だと彼は言いました。キリスト教の大切さは、上記の様にドイツ国会議長が指摘しています。このことで思い出されることがあります。ジュネーブ人権委員会のディナーの席での話ですが、ドイツ人権委員会代表の大家と拡大ECの話となった際、その長老がしみじみとこう言ったのです。“ヨーロッパの拡大はもう止められないことは承知している。だが、この拡大によって人々がキリスト教の精神を見失って、人生の基準がなくなり、人間が傲慢（ごうまん）となりはしないか、が心配です”と。ヨーロッパキリスト教の重要さの基点は、そこにあったのです。

C. キリスト教精神

さて、2番目の核は何でしょう。ヨーロッパがこういう風に大きくなり、EUとなってきた理由です。やっぱりこれはキリスト教だと思います。唯一神の存在、原罪と救済の主、愛の主、そして再臨の教えの共有です（巻末参考図表20参照）。

D. 普遍主義（自由、民主、法の支配と正義）

3番目は何か。これは今朝から話してきた、文明とは一体何か、というときの普遍主義です。普遍性。それにあのローマ的な普遍性すなわち法の支配と正義です。

E. 共同体意識

4番目は何かといえば、共同体意識です。ECの前身のEECというのはヨーロッパ人コミュニティーズ（複数）でした。共同体の集合なのです。生活基盤は共同体です。それが集まったのがECでそれが発展したのがEUです。そして共同体への参加をどう考えるんだという特性。これはギリシャ的精神でした。そこに戻っていきます。日本の村落共同体とはちょっと違うかもしれませんが、ヨーロッパ的には都市国家を中心として発達した共同体意識、或いはゲマインデ（利益共同体）を固守する意識が重要な要素です。ヨーロッパの自由、民主（主義）の原義はそこ（共同体）にあるのだと思います。

F. 理性的国家意識

5番目が近代ヨーロッパを作った「国家理性」といいますか、17世紀フランスの宰相リシュリューが言った国家理性です。国益を中心とした理性的国家意識という意識です。繰り返しますが、この理性的な国家群が生み出す所産が「勢力均衡」です。欧州外交の典型ですね。

G. 欧州連盟意識

6番目が欧州連盟意識、まさに欧州憲法です。欧州連盟はゆくゆくは欧州連盟共和国を目指しているのかも知れません。アメリカは共和国ですが、ヨーロッパもこの連盟の共同体の上で「大統領」という名前が欧州憲法に出るようになりました。でもここに「大統領」とあるのは、訳が間違っています。私は、今の段階では「常任議長」と訳すべきだと思っています。つまり、各国の首脳が年に4回集まる欧州理事会というのがあります。その時の議長を誰がするかというと、今はその時の議長国の首脳です。議長国は半年に一回ずつ変わっていくので、年に2回は議長が替わります。ところが、欧州憲法では首脳会議を全部ブラッセルで行い、その為に常

任の議長を置こうということです。そしてこの議長になる人が、プレジデントです。したがってこれはアメリカの大統領とは全然違います。私は、共同議長というか、あるいは常任議長と呼んだ方がいいという所以です。日本の新聞あるいは各種の本ではそのままプレジデント＝大統領と訳していますから誤解を生じる可能性があります。いずれにしても、いまやヨーロッパの特質の一つになってきているということでもあります。特質ということで7点ほどあげました。

4. 英、仏、独の3本柱

さて、それでは、勢力均衡論におけるイギリス、フランス、ドイツの考え方の違いは何か、ということです。これは勢力均衡ですから、引き合っています。この3国はいろいろな分野でそれぞれに毎日大変な取引や争いをしています。では、EUの枠におけるフランスの特質は何かというと、まず金融、マネタリー分野での指導権が挙げられます。フランスはドイツに比べると、農業は強いが、産業はドイツ程には強くありません。ドイツはベンツから始まって鉄鋼、化学といったありとあらゆる産業で抜きんでています。したがってドイツは常に商業主義を主張のベースにしています。イギリスは金融も産業も発達しています。ですからイギリスは、 balanサーの役割を担うことができます。

またドイツはインフレーションに大変敏感な国です。ドイツはインフレを極端に嫌いますから、物価が高くなるなという時は、必ず金利を上げて物価の安定を図ります。これがドイツのセオリーです。金利を上げますとマネタリストのフランスの金融界への影響が必然となります。商業主義とマネタリストの調整が必要となります。それから仏・独どちらも連邦制で、政治基盤を共有していますから、ドイツとフランスが組むと強い。これをパリ・ボン枢軸といっていました。今ではパリ・ベルリン枢軸となりましたね。パリとボンが結ばれることの強さ。見てください。アデナウワーはド・ゴールとうまくやりました。1963年、友好条約を結びました。そしてこれから、ECの統合が加速化していきます。その意味で、63年は、ヨーロッパにおける「戦後」の節目の年です。フランスとドイツが喧嘩をしていたら、ヨーロッパはまとまらないのです。

イギリスとドイツ。戦後、イギリスはドイツを占領していました。したがってこの占領がなくなるまで、イギリスとドイツは対等の関係になりませんでした。その占領が終わったのが1955年です。イギリスは占領軍を撤退しました。そしてドイツは新たに国として認められ、NATOの一員になっていきます。そしてドイツは、EECのメンバーになっていきます。ドイツがEEC、EC、EUの活動に積極的な動機の一つには、「欧州」という枠の中で（ナチスドイツの影を小さくして）生きていくというドイツの思惑があります。イギリスには、インフレ圧力を懸念して高金利政策をとる傾向のあるドイツとの間に、経済不安から高金利に踏み込めない立場があります。ヘッジファンドがこの格差を狙ったのが、92年のポンド危機です。

それから英仏です。フランスには、ド・ゴールというコチコチの愛国主義者がいました。EEC設立当時イギリスにはイーデン首相がおりました。イーデンは非常なヨーロッパ主義者でした。ところが次のマックミラン首相は、EECに対抗して自由連合を作ったほうがいい、と言い出します。したがって（この2人は、ド・ゴールとうまくいきませんから）両国が関係改善するのは、ド・ゴールの後です。そしてイギリスがECに入ってくるのが73年。基本的にイギリスは、大陸のドイツ、フランスの動きを牽制、利用しやすい立場にある、と言えます。

以上、英、独、仏の特質と関係を述べました。私のECとの付き合いの経験から申しますと、一体EC（今はEU）はどこへ行くのか、という命題への短的な回答は、英、独、仏の関係が今どうなっていて、これからどう発展するか、を見通すことです。つまり、EC（EU）のありかを主導するのは、この3国（又は時に連合した2カ国）なのです。他の国々は、イニシアティ

ヴをとったり（イニシエーター）、3国のバランスをとる（balancer）となる役割の方が多い様に見えます。

ところで、昨日言い忘れましたが、イギリスの言うところの勢力均衡論にもう一つ重要なことがあります。パックスブリタニカ時代のイギリスの特徴として、表せられる言葉です。それは「限定責任」ということです。英語で言いますと、リミテッド・ライアビリティ。勢力均衡はいいでしょう。だけどあの国への責任は現実・合理主義的に限定せざるを得ない、という様に、責任の取り方が現実的なのです。これに気をつけないければなりません。勢力均衡の中であの国がどうなのか、これに気をつけないければいけません。そしてもう一つは分割統治（デバイド・アンド・ルール）です。もう植民地の時代ではありませんが、植民地経営でイギリスがとった政策がこれなのです。ある勢力が拡大しない様にそれと対抗する勢力をうまく取り入れて、全体としてその国を分割して弱めてしまう政策です。頭の中に入れておく必要があるでしょう。

以上のマトリクスといいますか、ダイアグラムといいますか、これを頭の中に入れておくと、ヨーロッパが見えてくると思います。

夏というのは、神道の言葉でいいますと、「なすむ」ということです。なすむというのはどういうことかといいますと、難渋するという意味です。ナンジュウする。日本の言葉では、なすむとっていました。それが夏という意味です。つまり難渋するほど夏はなかなかしのぎづらい季節です。その季節を乗り切って、9月にまた会いましょう。

5. EUの通貨システムと欧州経済

EUの特色について一点だけ皆さんに是非知っておいていただきたいと思うことがありますので、それを追加します。それは、EUの通貨のことです。EC時代の通貨単位はEcu（エキュウ）です。ユーロができた頃は、1ユーロが確か130円位だったと思いますが、今、1ユーロ150円位になっていますね（注.2006年当時）。高くなっています。このユーロをどう考えたらいいか。おそらく皆さんが、生活していくこれから何十年という間には円とユーロとドルの時代だと思います。その中で、ユーロはかなり強くなっていくと思います。そういうことを考えたときにユーロとはいったい何かということを頭に入れておくと、強さといいますか、人間の知恵というかそういうものがそこに凝縮されていますので、なるほどヨーロッパの通貨が強いというのはそういうことかということが分かってくると思います。もっとも、通貨というのは経済の反映ですから、経済の強さに応じていきます。それは当然のことです。

私がEC（EUの前身）の中心地・ブラッセルにいたのは、78年から80年末迄の頃です。1971年の8月ドルが金の交換制をやめました。そして、ドルが一気に落ちていくといいますか、下落していき、1ドル360円の時代が転じて、71年12月には、スミソニアン合意というのがあるのですけれども、そのスミソニアン合議の頃には1ドル308円になっていました。ですから4ヶ月で14%もの下落をしたのです。

そのスミソニアン合意の時に、ヨーロッパの通貨は、もともとスネーク（蛇）といいまして、ヨーロッパの通貨同士の中で、相互変動幅を設けてその中で動いていこうということをやっていたのです。さて、スミソニアン合意の時にヨーロッパはどう考えたかといいますと、こんな風に考えるのです。ヨーロッパ同士の相互変動幅（スネーク＝蛇）の外側にドルとヨーロッパ通貨の変動幅を設けてその変動（乖離）の幅を4.5%に抑えようとするものです。それと、その中でヨーロッパの通貨同士の間の変動幅は2.25%、すなわちドルとの乖離の半分にしたのです。こうして、ドルとの変動を極力最少に抑える様にしましたのです。日本では、こんな事を考えることも出来なかったし、今でもそうした日本通貨を守る議論とは起きていませんね。ヨーロッパは、非常に貿易の盛んなところですから、自分の通貨を必ず守ろうという意識が強

いのです。ヨーロッパの中でさえ、ドイツ・マルクとフランス・フランの間の通貨は、**2.25%**の蛇の中でしか推移させない、それ以上も以下にもさせないということで通貨の安定を図ります。ドルが落ちてきましたので、ドルとの間には**4.5%**のトンネルの中で動きましようというふうにしたのです。ところが、このアメリカとのスミソニアン合意が、また、怪しくなるのですね。2年後には、スミソニアン合意が消えてしまうのです。それで、これをトンネルから出た蛇というのですけれども、ドルとの関係の幅はなくなってヨーロッパ諸国間の蛇だけが動き出すのです。**2.25%**の変動幅を持つ蛇が残ったのです。

問題は、ドイツの経済がいかに強いかということです。ヨーロッパでは、ドイツは生産力からいって群を抜いています。ですから、**2.25%**の蛇のトンネルの中で他の国はどうしたかと言いますと、結局ドイツ・マルクを頼ることになります。フランス・フランやイギリス・ポンドを頼っているより先行き強いマルクに替えておいたほうが損をしないから、マルク替えをします。それで、アメリカには、ヘッジファンドというのがありますがこのヘッジファンドがそれに目を付けるのですね。どうやったかといいますと、イタリア・リラとかイギリス・ポンドを売りに出すのです。その結果ポンド危機・リラ危機が発生しました。そして、ドルに換える、あるいは、マルクに換えていくのです。つまりドイツの一人勝ちの時代に入るのですね。ドイツの一人勝ちの時代に入りますとマルクとの通貨幅を **2.25%**に保っていくことは不可能になります。**10%、20%**の変動率をドイツからもらわないと自分の通貨が守っていけない、という時代になります。それでこの蛇の変動幅論、これはもう限界でこのヘビも使えないということになるのです。

そこでどうしたかということ、ちょうど私が、ブラッセルに行っている時ですけれども、各国通貨の中で、バランスを取って通貨の価値を決めましようということを始めるのです。これがバスケット制度というのですけれども、人口や生産力、財政赤字など、色々なものをマトリックスに入れまして、それを各国の比率で割り出していきます。そしてヨーロッパの通貨価値の単位としてE C U（エックュウ）という単位で、各国の通貨の比率を決めるのです。ヨーロピアン・キャッシング・ユニットですね、このときにドイツ・マルクが大体**30%**、フランス・フランが**20%**、それからイギリス・ポンドが**13%**。こういうふうにして、E C Uを割り出すのです。これをヨーロッパ単位にしてそして、その上でこのヨーロッパ単位でドルをはかりましよう。こういう訳です。従って例えば、フランスですと、フランスはこのE C Uの中に守られながらドルと連動することが出来るというわけで、二重の保護になるわけですね。通貨を固く守ろうというわけです。ところがこれをつくっても、やっぱりドイツは強いのですね。しかもドイツの特長は、2つあります。1つは、ドイツはインフレに非常に敏感だということです。インフレは絶対に許せない。これは、もうドイツの固い信念です。それからもう一つは生産力です。生産力、これが強いということです。それと金利。これは高いのです。なぜ金利が高いかというと、金利をインフレより高めに誘導して貯蓄を有利に促すためです。そして、余分の金が外国へ流出しないようにするためです。これは、ドイツの3本柱とっていいでしょう。さて、この強いドイツ経済を受けて、E C Uの中でも結局ドイツの一人勝ちになってしまいます。例えば、ドイツの金利を**5%**としますね。フランスを**3%**とします。フランス人はどうするか。ドイツに貯金した方が有利ですよ。しかも、将来ドイツのマルクが、強くなるとすればさらにメリットがあります。

さて、この時に起きたのが、冷戦の崩壊です。東西冷戦の崩壊。つまり東西ドイツの統一問題が浮上してきました。それまでドイツは、このE C Uに変わるヨーロッパとしての、1つの単位の通貨（後のユーロ）を持つことに反対していました。なぜかということ、ダントツに強いマルクに単一通貨の責任が全部のしかかってくるからです。他方、フランスやそのほかの国、特にベネルクス諸国（ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ）は、ヨーロッパは1つの通貨で

なければドルに対抗できないという強い信念を持っています。ドイツはこの東西ドイツの統一の時によくヨーロッパ単一通貨の制度に妥協しました。

そこで、今のユーロ単位方式が実現をみます。バスケット方式が終わり、ユーロという通貨ができることになったのです。これが 1999 年です。ところで、ドイツは妥協しましたが2つの条件があります。1つは、金利は政治と無関係に決まるべきだということ。なぜかと言いますと、ユーロを創出すると同時にヨーロッパ中央銀行をつくるのですね。ヨーロッパ・セントラル・バンク、ECBです。この時に、この中央銀行がユーロを管理しますから、そうするとヨーロッパの金利とかいろいろなことがこの ECB で決められていくことになります。その時にフランスが、ドイツの金利が高すぎる、もっと低くすべきだと政治的にプレッシャーをかけてくる可能性があります。それは、許さない。経済と連動して考えるべきであると、この条件を付けます。もう一つは、インフレです。ドイツとしては中央銀行（ECB）はできる限りにおいて、インフレ防止、この努力のためにあるべきだということです。大生産国であるドイツにとって、物価安定は最上の眼目。ですからインフレ防止は最重要課題であるわけです。今後、皆さんはきっとユーロを使うことになるでしょう。その時はユーロにはそういうヨーロッパの歴史とそれから各国経済の戦いの歴史ですね、それらが知恵として入っているということを思い出して下さい。そのことを一つ付け加えておきたいと思います。以上で、ヨーロッパ関係は終わりますが、何か質問があればお受けして、なければ、アジア論に入りたいと思います。よろしいですか。

V. アジア

それでは、アジア関係に入ります。アジアの地域をどう考えるかということ、それから入りまして、当然中国、インドですね。それから、中央アジア、中東、それとロシア。これらをみていきたいと思います。それから、日本の特色というものの、日本と世界の文明をどう考えるか、こういう順序で話を進めていきます。

1. アジアの一般的特質

アジアの特徴は、まず多様性です。ここでいうアジアは、パキスタンから東の日本に至る 23 カ国を対象にします。今経済の進展で脚光を浴びているところですね。このアジアの中のパキスタンから東の 23 カ国を一体どう考えていったらいいのかということです。7つくらいのポイントがあるかと思います。1つは多様性の国家群です。それから2つ目が多彩な文明圏。3つ目がこの前講義しましたが、大陸性・海洋性といった地政学です。それと、アジア独特のヒンドゥー世界があります。4つ目はヒマラヤの北と南、これは私の本に書いてある特質です。内容は後で述べます。それから5つ目は域内経済です。今、経済が本当に火を噴くようにのびていますが、今後これをどう考えるのかということ。それから6つ目は、しかしながらアジアは金融危機という厳しい試練を受けました。私のいたインドネシアも当然受けています。それから、タイ、マレーシア、フィリピン、韓国も受けましたね。それをどう考えたらいいのか。それから7つ目は、このアジアは共同体として伸びていくのかいかないのかという、これはよく新聞に出てくる話ですが、そんな話をしたいと思います。その後でアジアの政治、経済の特質に触れていきます。

A. 多様性の国家群

まず最初の多様性国家群です。パキスタン以東の 23 カ国といいました。ここにカラコルム山脈、ここにヒマラヤ山脈があります。その中間のここにカイラーシという山（標高 6714m）があります。南のインドへ流れるインダス川はこの山の西の麓から流れ出ています（ガンジス川は近くの南の山系を水源としています）。東の中国へ流れヒマラヤをぐるっと回ってバングラデシュに流れ出るブラマプトラ川は、カイラーシ山の東麓から流れています。つまり、カイラーシは南アジアを流れる大河の源となっています。ヒマラヤの東からはメコン、黄河、長江が夫々東南アジア、中国に向かって流れ出します。長大なアジアの風景です。

さて、このアジア 23 カ国の中に、王国がいくつあるか分かりますか。実は6つあったのです。私がいたネパールでは、王国という名称は、今年（2006年）の8月22日に暫定的に剥奪されてしまい単なる「ネパール」という名前になりました。従って、現在王国は5つです。ブータン、タイ、カンボジア、マレーシア、それからブルネイですね。しかし、王国が5つもあるというのはすごいですね。南米にはありません。アフリカにもありません。ヨーロッパにはありますけれども、王族は民族的にほとんど同じです。それから、23 カ国中イスラームの国がいくつあるか分かりますか。これも6つなんですね。インドネシア、それからブルネイがそうです。それからマレーシア。これで3つですね。それからバングラデッシュ、パキスタン、それにモルディブ。それからもう一つあります。インド。ここは、本当は世界最大の人口を持つイスラーム国でもあるのです。本来はヒンドゥーですけども。人口的には、イスラーム圏ではインドの次はインドネシア。ですから、そういう意味では7つあります。しかしやはりインドはネパールと共にヒンドゥーに入れた方がいいですね。仏教の国は7つです。日本を入れてですけども。ネパールもチベット系ですが、仏教が盛んな国。それからスリランカ、ミャン

マー、タイ、カンボジア、ラオス。「台湾」も仏教徒が多いですね。それと政体です。これもまた、多彩なのですね。ほとんどが共和国です。リパブリック・オブ・インドネシア。リパブリック・オブ・インド。ピープルズ・リパブリック・オブ・チャイナですね。ほとんど共和制の国なのですが、内容は全然違いますね。インドの大統領は、議会、地方議会によって選出されます。間接の大統領です。インドネシアの大統領、これはもう直接選挙ですね。中国、これは党総書記が元首になっていますが、直接選挙がありません。しかしリパブリックです。共和国1つとっても、いろいろな形態があります。ただ軍事政権はミャンマーのみです。ということでこのアジアの23カ国は、多彩な地域です。これが一つの特色です。多様性の国家群です。

B. 多彩な文化圏

それから、このアジア地域は多様な文明圏を有する地域ですね。夏休みの間にハンチントンの本を読んだ方がいるかと思いますが、あそこには大体7つぐらいの文化圏が言及されています。一つは仏教、一つはキリスト教、一つはイスラーム、一つはヒンドゥー、一つはロシア正教ですね、それから一つは中国文化圏。それから、もう一つが日本。一国だけを名指して文明圏とされるのは日本だけですね。この7つ。そのうちアジアにないのは、ロシア正教圏、それだけです。7つのうち、6つはパキスタン以東アジア23カ国にあるのです。ヨーロッパ、アメリカ、これはキリスト教文明圏だけです。南アメリカ25カ国も全部そうです。アラブには、アラブ諸国連盟という、今世界における国際組織として一番古い組織なのですけど、22カ国あります。これは全部アラビア文明ですね。イスラーム文明と言っていいでしょう。そういうことを考えますと、このアジア地域だけで6つも異なる文明があるのは何ともユニークです。世界でここだけです。このアジアがいかに多様な文明圏を持っているかということがおわかりいただけるかと思います。

この文明は、実は、我々の生活にとって非常に豊かな想像力を盛り上げてくれます。たとえば、イスラーム。今ラマダンという季節に入っています。ラマダンの期間は、太陽のある限り食事を取っちゃいけない。厳しいところは、つばも飲んじゃいけない。もちろん水もほとんど飲まない。ただ、太陽が落ちますとそわそわと、デザートとヨーグルトを食べます。それは、断食の後の体を癒すのにそれが一番いいからです。そして体を慣らしておいて夕方のお祈りに入って、その後食事をするのです。なぜ、ラマダンをするのか。ラマダンは1ヶ月あります。なぜ1ヶ月もラマダンをするのでしょうか。それはもちろん、健康的にそうした方がいいというマホメットの考えがあります。

それからラマダンは、食べないということですが、それは、十分に食べていけない貧しい人々のことを思ういい機会でもあります。十分な食事にありつけない人達、そういう人達が世界にはいっぱいいるのだという現実を考えなさい、ということです。そして、その恵まれない人達のために喜捨をきなさい。つまり、あなたのできる範囲で彼等に貢献をきなさい、という教えの機会でもあるのです。金持ちはどうするか。このラマダンの時に夕方食事の時に、その食事を恵まれない人達のためにさしあげます。あるいは東南アジアのインドネシアですと、お米を恵まれない人達のためにあげたりします。アラビアですと、羊の肉をあげたり、小麦をあげたりパンをあげたりします。つまり、そういうことを考えなさいというのがラマダンです。

それから、もう一つ大切なことがあります。日本は高金利のサラ金の時代で、今、自民党で議論していますが、最高金利が現状では30何%ですよ。アラブではこういう金利での生活、つまり預金をして働かずに金利だけで生きていこうというのは、許されないのです。そこで、しかしどうしても貸してくれとかいう話がありますから、人間の知恵、生きる知恵として、じゃどうしたらいいのだとなります。そういう時に、ラマダンのことを考える人たちがいます。

どういうふうを考えるか。オマーンの商人が教えてくれたのですが、例えば、ラマダンは、1年のうちの1ヶ月ですね。12ヶ月のうちの1ヶ月。これ割ってみてください。だいたい8.33%くらい。ですから、貸しても金利としての上限は、8.3%だ、という知恵があります。日本のように野放し、無原則ではないのです。

仏教も多くの知恵を持っております。ヒンドゥー教もそうですね。仏教もヒンドゥーも多神教です。何と神々の多いこと。神道は八百万（やおよろず）すからね。ヒンドゥーなんかは3千万世界といわれ、神様だけで3千万くらいいます。ネパールの人口は、2千4百万ですから、ネパールでは神様は我々の数よりも多いのだと言って誇りにしている人達が沢山います。多くの異なる神の存在は想像力を沸き立てますね。従って文明が多彩だということは、想像力を基盤とした人間の想像力を豊かにするということでもあります。

例えば、インドのバンガロール。今はITのメッカです。ITは創造的作業です。ソフトです。創造といっても、すぐにソフトを思いつくものじゃないですね。なぜインド人がこういう分野に得意なのか。それは伝統的に豊かな想像の文化がそこにあるためです。今の10進法も0の発見ももともとはインド人だそうです。それに世界のノーベル賞の数学者、これも南インドからずいぶん出ています。南インドは、古いヒンドゥーの想像性豊かな文化の地です。従ってそういうところに創造性が生まれます。その人たちがハイテク・ソフトに携わると、数限りないアイディアが出せます。従って、多彩な文明圏というこのアジアは大きな意味を持っているということです。

C. ヒマラヤの北と南と地政学

アジアのほぼ中央部にヒマラヤ山脈があります。ヒマラヤ山脈の南からアジアの北東、日本にかけて照葉樹林帯が広がっています。そしてこの照葉樹林帯をカバーするようにインド洋からアジアモンスーン地帯が広がっていますね。インド洋の水蒸気がヒマラヤにぶつかり、ジェット気流に乗ってずっと東にのびてくるのです。これが日本にまで来ますと、日本は梅雨に入ります。梅雨はまさにアジアモンスーンの影響です。従ってこの、アジアモンスーンがもたらす地域は、大変な雨量地帯となります。緑の地帯をもたらします。それが照葉樹林地帯です。照葉樹林帯は、樅とか椎とかの常緑広葉樹を主とする水を必要とする樹林帯です。太陽を好む木なのですが、これを京都大学の中尾教授が照葉樹林帯と名付けて、これがアジアの特性の一つといわれるようになったのです。ヒマラヤ山脈の南というのは、そういう所です。因みに、照葉樹林帯は位置的にはネパールの中央辺りから日本（南西部）に伸びています。

次にヒマラヤの北を見てください。インド洋の水蒸気はヒマラヤ山脈で遮断されます。これから、北の方へは行きません。加えて北の方は、4～5千mの高地です。従ってもうそこは乾燥地帯です。あるいはサバンナ地帯ですね。それから、地政学でマッキンダーの話をしましたね。あのマッキンダーの話からいいますと、マッキンダーのハートランドの特徴地帯のサバンナ、ステップ地帯、それはヒマラヤの北のさらに北に広がる草原地帯になります。

これに対してヒマラヤの南の方は、どちらかという地政学的にはインナー・マージナル・クレシェント（内なる半月弧）と、その更に南の海辺のアウトター・インシュラー・クレシェント（外なる諸島の弧）ですね。つまり島々の地域とそれから島と草原の間の地域、これがその2つの半月弧の地帯となって表現されています。内なる半月弧の地域は、ハートランドの大陸性の影響を受けて民族の闘争の多いところでもあります。そして外なる諸島の弧の部分は、海があるが故に民族闘争の影響をあまり受けずにきた地域と言うことになります。

その意味では、日本やインドネシアはほとんど同じような海洋性の歴史を歩んでいます。日本は、3～4世紀頃に大和政権ができて、そして聖徳太子の頃に憲法ができて、それから壬申の乱がありますね。その後中国式の律令方式、そういうものが入ってきて、そして奈良、平安

時代に入っていきます。それから、平安時代になって摂関政治ですね。摂政・関白の政治が行われて、平安の末期になりますと、今度は上皇・法王が院政というものを持ってきて、そして荘園がどんどん発達して侍が出てきますね。そして鎌倉時代に入り、それから北条政権。それから室町、戦国とこうなっていきますね。室町時代は応仁の乱で大混乱になります。そして、戦国を経て徳川の時代。徳川の末期から明治維新の革命があって、明治、それから、日本の大陸進出があって第二次世界大戦、戦後と続きます。

インドネシアでは、同じように聖徳太子が活躍された7世紀頃に、スマトラにシュリビジャヤという王国ができます。実は、インド東部のカリング朝というカリング地方の人たちがスマトラ島へ入ってきてヒンドゥーと仏教をもたらし、香料、その他の貿易をするのです。そしてこの地に、仏教、ヒンドゥー教を中心とした王国が出来るのです。これがシュリビジャヤ王国。8世紀には、ジャワ島にシャイレンドラという王朝ができます。そして王朝がだんだんと大きくなって、マジャパイト王朝（13世紀末～16世紀）になりますと、今のベトナム南部からブルネイ、スラウェシ（セレベス）の北までの地域を支配地域にします。その王国の地域が、実は今のインドネシアとほぼ同じ地域なのです。

皆さん、この地域はオランダがとったから今のインドネシアがあると思っているかもしれませんが、そうじゃないのです。歴史的にちゃんとしたインドネシア独自の王朝があったのです。モンゴルもここに入ってきます。が、インドネシアはモンゴルを撃退します。日本と同じようですね。もっとも、インドネシアの場合には、いったんモンゴル人を入れてそして、1年後に全滅するのです。その後ポルトガルがモルッカ諸島に入ってきて、ここで、香料を中心に植民地化しますと、これを目当てにオランダが入り、イギリスが入り、そして最後またオランダがとって、オランダの植民地となるのです。その後に入ってくるのが日本です。

こうしてインドネシアは、西欧の植民地時代を除いて日本と同じような歴史を辿っています。そして日本同様海洋国家ですね。例えば、ボルネオ島（カリマンタン）とスラウェシ島（昔のセレベス）に挟まれた中間のマカッサル地方にいた民族、これが非常に海洋に長（た）けていまして、この人たちが、それこそ2千年ぐらい前になんとアフリカのマダガスカルの方へまで船で行きます。そして、マダガスカルに住み着いてしまいます。ですからこのマダガスカルの海岸地帯には、今もアジア系の人がたくさんいますが、それは、インドネシアのこの地域から行った人たちの末裔（まつえい）ではないかと言われています。今の“マダガスカル”の名前は、この“マカッサル”人の名に由来するのではないとも言われています。

ところで、15～17世紀にかけての東南アジア海洋貿易では、日本の倭寇がパイオニアであったという説が有力です。倭寇がどんどんと東南アジアに出て行くのです。そして、貿易をやって日本人町を作ったり、貿易港を開いたりしています。16世紀は西欧人の南蛮貿易も加わって、東南アジア貿易が隆盛を極める時代です。残念ながら日本は徳川時代に鎖国に入りまして、海外で活躍したこの人たちは日本に再び帰ることはできなくなってしまいます。足を切られてしまうのですね。この時海外に残った日本人とその末裔の人達の話は、東南アジアに行くといろいろなところに今も残り、語り継がれています。インドネシアでも、それこそスラウェシでもモルッカ地方でもほとんどどこでも、ここには昔日本人がいた、だから、われわれの肌の色を見てくれ、白いだろ、そういう話が未だに残っています。それが倭寇時代の海洋国家日本の名残で他方、16世紀頃には倭寇をまねて中国人が東南アジアに進出しますが、こちらの方は鎖国がないので現地に止まります。いわゆる華僑のはしりです。

おそらくヒンドゥー地域というのは、その性格上地政学上のハートランドにも海洋性国家群にもどちらにも属さないかと思います。ヒンドゥーの地域は南・北インドに分かれますが、ヒンドゥー教のインド民族がチベットやアフガンといったいわゆる外国に侵入したという歴史はほとんどありません。逆に、西の方の民族はインドへ入ってくるのです。ヒンドゥーの方は、自

分から他国を侵略して行くというのはないのです。つまりそういう意味では、ヒンドゥー民族はハートランド的大陸性の性格を持っていません。それでは、じっとしているか海に出て行かないかというところでもないですね。さっき言いましたように、インド人はスマトラ島へ来て、シュリビジャヤという王国に影響を与え、シャイレンドラという王国にもインド文明を反映させました。ベトナムではチャンパ、カンボジアではアンコールワット、アンコールトムというインド文明の遺跡があります。つまりメコン川に沿って上がって行っています。ただこの地域では、文明の普及は商業的、文化的であって、覇権や支配を目的とするという場合は少ないのです。その意味で大陸性国家的ではない。むしろ海洋性の性格ですね。

インドネシアのイスラーム教徒の伝来にもふれておきます。この伝来もインドからです。インドのグジャラート周辺からイスラーム教徒が入って来ますが、彼らはだいたい商人です。その意味では海洋性の性格が強い。しかし、インドを西洋型の海洋性国家とするとらえ方は余りしません。例えば、海洋性国家イギリスのように、基地を作って、そこから他の植民地国を駆逐してこうしてああしてという戦略はないのです。その意味で、ヒンドゥーとはマッキンダーの地政学とはもう一つ違う地域かなと思うのです。

それからもう1つ、ヒマラヤの北と南の特色に触れておきます。それは宗教色です。ヒマラヤの南の地域は、どういう訳か仏教・キリスト教・イスラム・ヒンドゥーということで宗教に熱心な国々ですね。ところがヒマラヤやパミールの北のパキスタンより東のアジアに行きますと、宗教色が希薄になります。特に中国、日本、韓国は、宗教色は非常に希薄です。理由はよくわかりませんがはっきりしていることは、南の方は、熱帯、亜熱帯地域（温度が高く気圧が低い）だということです。そういう特色もあります。ヒマラヤ山脈は、その南北に住んでみて実に不思議なところだな、という感じがしています。

D. 域内貿易と経済

アジアで今をときめく話は、やはり経済ですね。冷戦が解けてからアジア経済は、非常に活発になってきました。ソ連とアメリカの冷戦が終わるのが1989年。ソ連邦がロシアになるのが90年です。その頃から、世界は経済的にも変わってきます。そのアジアが変わっていく節目というかインセンティブを与えたのは誰かといいますと、冷戦氷解の主役者の他はやはり日本です。70年代、80年代。日本は、本当に経済力を発揮しました。いわゆるNIEs（ニーズ）という国、新しい国々、韓国、台湾、シンガポール、それから香港ですね。日本の先導でまずこの小四龍が発展します。これをリードする日本を鴨の飛行の先端になぞらえて、「雁行型の経済発展」と言います。雁というのは鴨。鴨が飛んで行く時に、ちょうど横Vの字（>）になってその一番前が日本で、それにつながるように他のアジアの四龍が連なっていくという（雁行型）訳です。

中国は、伝統的にアジアを見下す感がありますがけれども、気がついてみたら、「まてよ、これはすごい。俺たちも何とかしないとこれは大変なことになる」ということになります。そこで、改革・開放という戦略が変わっていきます。改革・開放が始まるのは1978年。その後10年ぐらい経った90年代に入って、中国がやっと力をつけてきます。そして、この中国を含むアジアが注目されるようになります。それで2000年にはどんな状態になっているかといえば、世界のGNPで見ると、EU、NAFTA（North American Free Trade Association）、それにASEAN+中韓日の間の世界のGNP（世界総生産）の割合が25対25対23という具合です。2000年の段階でこういう巨大な力をもってきます。世界の23%の富が東南アジアで生産されるようになる。今はおそらく25%を超えていますね。当時の世界のGNPはだいたい32兆ドルぐらいです。これの23%ですから大変なものです。これだけの生産を生み出す時代、そういう時代になってきました。

世界の投資は、どう動いたかといいますと、同じEU、NAFTA、ASEAN+3の間で20対20対27です。27%の投資がASEAN+3に集まって来ています。ヨーロッパ、アメリカに投資するよりアジアに投資した方が儲かるという、こういう時代になってきました。これが2004年です。当時の世界の投資はだいたい6200億ドル位です。

それでは、世界に占める貿易はどうなったかといいますと、やはり2004年の同じ地域間の比で28対18対21ですね。もうヨーロッパ、アメリカと遜色ないですね。おそらく去年の実績は、これよりもさらに増えているはずです。

Q:「先生すみません。ASEANプラス3というのは日・中・韓のことですか？」

A:「はい、日・中・韓です。」

ところで今質問がありましたが、「ASEAN+3」というのは、この枠組みでの対話ができるのは1997年です。97年からASEAN+3ができてきます。問題は域内経済です。このアセアン+3の域内貿易の、世界貿易との比は53%で、EU・北米夫々の域内貿易率は60%、43%です。EUは全世界に対して、EU域内だけで60%の貿易をしている。NAFTA（ナフタ）が43。ASEAN+3は53。と、こういう時代です。従って日本も、昔は対米貿易一本槍でしたけれども、今や中国への貿易が多いですね。中国もそうです。対米貿易に加え、アジアとの貿易が増えてきています。そういう時代になってきました。こういう実績で、経済的にはアジアは火を噴いているということでもあります。世界を飛行機でぐるっと回ってくるとよくわかります。ヨーロッパへ行くと、拡大EUの新指針の下で産業は活気づいていますが、やはり基調は福祉国家ですね。アメリカは、旧来の産業ががちゃがちゃしているかと思うと、IT産業が隆盛で、医療、航空機産業が強い、といった状況です。アジアへ入ってくると全般的に活気をおびています。ある国に行けば自転車がすごく多いし、ある国に行けばオートバイが多いし、ある国へ行けば自動車が多すぎてどうしようもなくなっているし、環境問題もありますけれども、アジアが今夫々の段階を踏んで火を噴いているということが言えると思います。

では、なぜこのアジアが注目を浴びることになったのか。それはやはり国家群がいろいろあって、文明圏も多様ですね。夫々に伝統のある歴史を持って、かつそれぞれの文明を持って生きてきた、すなわち夫々に文化遺産と知恵を持っているということです。そして、この日本が非常に大きなモデルになったということです。日本がやるのであれば、我々もやれるのじゃないかという、そういうことがありました。しかも日本は投資もしましたし、円借款もずいぶんやりました。フィリピンを南北に走る幹線道路。あれをつくったのが、私がフィリピンにいた頃の80年代初めです。その頃、産業基盤のインフラの用意が始まっていたのです。インドネシアも、私が赴任した日本の投資量はすごいものでした。私が行ったのが、93年です。96年に帰ってきましたけれども、その間日本のインドネシアに対する投資量は、最初の年は8億ドル、その次の年は2倍の16億ドル、そして、その次の年はその倍に近い30億をちょっとかけるくらいの数字だったと思います。それくらいの勢いで日本は投資しました。円借款もそうです。1年で2000億円～2500億円、場合によっては、3000億円。それぐらいの円借款をしていました。これは、累積するとすごいですね。確かその時、私が計算したのが3兆円ちょっと位でした。タイもそうですね。ベトナムもそうです。日本の貢献というのは、この様に大きいものがあります。なかなか新聞には書いてありませんけれども。この様な日本の貢献があつて、今のアジアがあるということではないでしょうか。

もちろんアジア自身も努力しています。インドも私が行った頃、1991年に行ったのですけれども、その頃インドというのは非常に誇り高い民族ですから、我々は何でもできる、ということでした。確かにそうなのです。ただ、電気洗濯機もラジオもテレビも自分で作っているのです

けれども、すぐに壊れてしまうのです。電力も一定でありませんから、電力を調整するスタビライザーというのを使いますが、スタビライザーをつけても冷房なんかボーンと飛んじゃうんですね。昔の話になりますけれども、その頃の途上国は、特に非同盟諸国に顕著ですが、先進国からの貿易で独占されないようにするためにはどうしたらよいかということで、輸入代替品産業方式というのをやったのです。輸入しないで、自分たちで代替品を作ればいいのだと。しかしそれはやっぱり駄目だったのです。うまくいかなかった。そこでインドが政策転換するので。それが 1990 年です。つまり冷戦の後ですね、冷戦の後すぐ気がついたのです。その時の推進者が、今の首相のマンモハン・シンです。私がいた頃は蔵大臣でした。90 年に冷戦になってインドが何とかしなければいけないと考えて、気がついたらお金がなかったのですね。輸入しようとしても輸入するお金がないのです。そこで IMF や日本が財政援助をしたのです。そのおかげでインドは、自由主義貿易経済に舵を変えていきます。ですから、マンモハン・シンは本当に日本に感謝していました。私ども日本だけは、何か問題があると、**fast truck solution** といいますか、とにかく迅速に物事を処理してあげましょうということでして、1 ヶ月に 1 回くらいは、このマンモハン・シンさんと一緒に会議をしておりました。今や首相になっておりますけれども。それで、その結果が今のインドです。当時お金がない。つまり外貨準備がほとんど底をついていました。今（2006 年当時）外貨準備がなんと 1000 億ドル以上。大変な国になりましたね。そういうことで、冷戦というのは一つの大きな転換期です。このアジア（ASEAN+3）もそうだし、インドもそうです。

ヨーロッパやアメリカもこのアジアの動きに注目してきました。クリントン大統領は大統領になって間もなく何をやったか。APEC（エイペック）への参加、そしてリーダーシップの発揮ですね。アジア太平洋経済協力機構に乗り出します。環太平洋首脳会議というのが始まります。これが 90 年代です。時あたかもアメリカ経済に占めるアジア貿易が首位になってくる時期に符合します。

アメリカがやったのじゃ、我々も負けずにやろうということで、ASEANの地にヨーロッパが出てきます。ヨーロッパが出てくるのはASEM。アセアン・ヨーロッパ・ミーティング、アジアとヨーロッパの首脳会議です。ASEMができたのが 96 年ぐらいでありますか。アメリカにちょっと遅れますけれどもASEMができます。今は機能しております。従ってアメリカもヨーロッパもこの地域に目をつけてくる時代となりました。

そして、その様なアジア経済の魅力を加速したのは、もう一つの要素です。何かといいますと産業形態の変換です。一つは貿易形態です。貿易形態は今おそらく、3つあると言っていいでしょう。1つは「垂直貿易」です。垂直貿易とは、日本から工業用品を送って相手国から農産物を買うという分野の違う取引をする貿易形態です。典型的なのは、インドネシアでいいますと日本から機材を売って、インドネシアから石油を買ってきてとそういうことですね。もう1つは、「水平貿易」です。水平貿易は、たとえば電化製品の部品を送ったり向こうで生産して、向こうで組み立ててその電化製品を輸入する形態です。つまり、同じ分野のものを輸出し輸入するというものですね。

ところが今はこの2つに加え、新しい貿易形態の「生産工程ネットワーク方式」が導入されています。どういう方式かといいますと、日本に本部を持つ企業がフィリピン、タイ、マレーシアに工場を持っているとします。日本からインドネシアにコンピューターでこれこれの機材を、これこれのデザインで、これこれの生産をしてください、とオーダーします。同じように、フィリピンやマレーシアにもコンピューターで知らせます。これこれのものをインドネシアに頼みました。あなたの所では、最終工程のこれこれのものをこれこれだけ作ってくださいと。そしてタイに指令します。インドネシア、フィリピン、マレーシアにこれだけのものの生産をお願いしました。あなたの所に送らせますから、あなたの所で最終組み立てをしてくださいと。

そして、その最終製品を本部の指令でヨーロッパに何万か何千か、アメリカに何万か何千か輸出するのです。つまりネットワークで生産工程ができてしまう、そういう時代なのです。

従って、昔のように、メールのない時代のように、インボイスでどれこれどれこれということを電報でやったり手紙でやったりというそういう時代じゃないのですね。生産工程ネットワークの時代。こういう時代になってきました。これが日本やN I E s や ASEAN がいち早く取り入れた方式です。勿論、米国、西欧も同様の方式で、アジアとの関係を深めています。この方式の採用によって、日本の工場と同じ生産可能な工場がアジアやその他の世界に出来てきています。その為、日本の工場自体が世界の中核工場のモデルとなります。現在自動車メーカー等が九州を中心に新しい主力中核工場を持とうとしているのもこの一環なのです。

生産工程ネットワークの話をしていましたが、実はインドのバンガロールとシンガポールの間は、光ケーブルのネットワークでつながっています。しかも、両地間は飛行機も飛んでいるのです。インフラというのは本当に早いんですね。アジアの場合といいますか、日本もおたおたしてられない時代です。シンガポールはこうして着々と戦略を進めています。

私がインドにいた 1992 年頃にバンガロールが脚光を浴び始めていました。バンガロールの重要さは私共も分かっていたし、いろいろと日本の人たちにインドへの I T 産業の進出はどうですかというお話をしましたけれども、でもその頃の日本人は、「え、インドですか。我々はアメリカのシリコンバレーでやっていますからね。それで十分です」ということでした。でも、そのシリコンバレーでやっているアメリカ人たちがその頃既にインドのバンガロールと連携していたのです。

あの「Japan as No. 1」という本を書いたエズラ・F・ヴォーゲルというアメリカの有名な作家、学者ですね、このヴォーゲルさんがニューデリーの日本大使館の私の所に尋ねて来まして、その時、こういう質問を受けたのです。「アメリカ企業は、サテライト（衛星）を使ってインドと直結している。インドのソフトをアメリカはどんどん取り込んでいる。日本はどのようなのですか」と。実は、私はそれまではそういう話は、一度も聞いたことがなかったのです。それは、1992 年のことです。ヴォーゲルさんは、「Japan as No. 1」を書きましたから、常に日本を意識していたのですね。次は、「海外に於ける日本人」という本を書くのだと言っていました。その後をみると、書いていないようですね。いずれにしてもその取材に来たのです。それで私もいろいろ日本人に聞きました。日本の通産省にもいろいろ聞きました。でも当時の日本は、インドを相手にしてくれませんでした。先程話しました様に、日本はアメリカのシリコンバレーだけで勝負できると踏んでいたのです。それに加えて、“あの、訛る、なんか舌を丸めたような英語ですしね、話せる英語がどうなのかね。それに、気候も厳しいし、第一インド人相手の市場ができるの？”という話ばかりでした。私がヴォーゲルさんから話を聞いた時、ぱっと直感で分かったのです。インドはこれだけの文明圏を持っているわけですね。ソフトの創造が出来ないわけがないと。そのことを、既に当時のアメリカはちゃんと気づいていたのです。

その後、インドの大切さを日本の業界あるいは日本の経団連がやっと気づいたのが 96 年です。つまりそれから 4 年以上経っているのですね。当時の通産大臣の橋本龍太郎さんがインドへ行くことになったのです。そしてその後、ようやく経団連その他の日本人がインドに入っていく、そういう状況です。いずれにしても、かなり遅れています。シンガポールがバンガローへ航空便を飛ばすのが確か 93 年頃ですから、シンガポールにも遅れていますね。現在、シンガポールは、バンガローとの間に、既に光ケーブルを持っていることは先述のとおりです。

92 年当時、ヨーロッパも既に気づいていました。ドイツのルフトハンザがバンガローに入るといふ噂がでていましたから。当時日本との関係は逆でして、J A L がインドの路線はもうからないからやめようと、そういう時代でした。採算性はどうかというのは別の問題ですけ

れど。日本が行動するのは、常に遅いということです。

それと生産工程ネットワーク。貿易形態が従来のやり方から変化した。その背景は、IT産業が非常に迅速に発達するようになったということと、もう一つ大切なことは金融ですね。金融のネットワーク。これが急速に発達したということです。

スーザン・ストレンジというイギリス出身の方で、今アメリカの大学の教授をしている人が、経済は生産とかそういうものだけでは絶対にわからない、政治と経済と一緒に金融も入れないと分からない、という独自の経済論を力説しています。このスーザン・ストレンジが、最近の金融はグローバル化してきて、その営みはあたかもカジノのようだと言い、これを「カジノ・グローバリズム」と表現しております。今や、金融は膨張してカジノ的な機能を果たしている、というものです。

因みに、2000年の世界のGDPは約30兆ドルなのに世界の金融資産（債権発行残高＋株式時価総額＋預金）は、ざっとみて3倍の90兆ドルもあります。これを5年前（1995年）比で見ますとGDPはそれ程伸びていないのに金融資産は1.3倍の伸び、更に2006年比で見ますと、GDP（2006年は約47兆ドル）が1.5倍なのに、金融資産（2006年は約150兆ドル）は1.7倍も伸びています。このことは、カジノ・グローバリズムが加速化していることを如実に示しています。

E. アジア経済危機の教訓

このカジノ・グローバリズムの影響もあって、アジアの経済は大きな打撃を受けます。これが97年に起こったアジアの危機です。私がインドネシアから帰ってきた翌年に、この経済危機が始まりました。それはどういうことかといいますと、先ほど言いましたように、インドネシアでいいますと、日本の投資は倍々ゲームで増えましたね。インドネシアはどんどん儲かる、と。ところが生産は投資に見合っただけで上がってきたかという問題が一つあります。生産が倍々で上がったとしても、それが売れる先、つまり需要・消費国ですね、アメリカやヨーロッパの輸入国がそれを倍々で買う、というそういう状況にあったかどうかという問題がもう一つあります。それから倍々でお金も入ってきますから、工場も2倍3倍にしたかというところではないのです。工場への設備投資はこのくらいにして、半分は右肩上がりで伸びる不動産で儲ける、こういう考えを持つようになります。つまり不動産投資も急速に伸びたのです。インドネシアでいいますと、ジャカルタ。ジャカルタにはマンション、ホテルがどんどん建って、しかも40階、50階というビルですね。それがどんどん建ち始めました。つまりバブルが始まったのです。

ある一国の経済のバブル化を見る一番手っ取り早い方法は何かといいますと、国際収支の中の短期資本をみることです。国際収支は、貿易と金融サービス、資本の流通です。それを合わせた流れがどうなっているかをみるのが国際収支です。これがプラスかマイナスか。輸出・生産が伸びて貿易が黒字であっても資本がそれ以上にどんどん出ていきますと、全体はマイナスですね。経済のバブルがはじけてきますと、こげつきが発生して、経済の先行きが不安定化しますので、金融的には資本、特に短期資本が逃げ出します。その流れを素早くとらえて一気にドルを逃避させた為に、金融、為替を直撃したのが、アジアの経済危機です。

従って、この短期資本の流れ（急速に流入しているのか、逃げ出しているのか）をみることによって、その国がどうなっているのかが分かります。私はこの経済復帰の前の年にインドネシアを去ったのですが、もうその時にこのバブル現象は見えていました。どんどんと工場なりビルなりが建ちます。それは予期した生産、あるいは生産コスト以上に資本が入っていて資本がダブついてきていた現象です。この現象をいち早く察知したのは、インドネシア経済に強い華僑です。つまり彼らはもうバブル状態にあるということはある程度知っていたのだと思います。彼らの短期資本が海外に逃避していました。するとこれに目をつける人がいます。つまりインドネシアの経済が悪くなる。悪くなっていく前兆がある。そうすると、経済が悪くなるとおそらく、ルピーの価値は落ちる。数倍落ちるだろう、ということを計算する人がいたとします。特に、世界の証券を握っている投資ファンドの人たちは、そうした計算の下にここから投資したドルを大量に引き出すのです。するとドルが払底しますから、現地通貨のルピーは急落します。その急落を防ぐ手段として、ドルにペッグ（付随）していた通貨をドルから解き放ちます。すると自由為替レートですから、当該通貨はどんどん下がっていくのです。これがインドネシアのみならずタイ、マレーシア他アジアの各国が見舞われたアジア経済危機の実態です。

1990年代初めには、ヨーロッパの場合、リラもやられましたね。ポンドもやられました。アジアの場合もそうです。同じやり口ですね。それで儲けるのです。これでドルを引き出しておきますと、単純計算してドルが4倍強くなった時に再投資すれば4倍儲かりますね。今や世界のマネーがものすごい額で、且つものすごい速さで回っているのです。まさにカジノ・グローバリズムが利用されているのです。これには金融規模の小さい国ではなかなか太刀打ちできません。その額がとてつもない額なのです。さっき世界の総生産GNPが、32兆ドル位だと言いました。でも世界を回っている国際マネーは、ファンドの運用次第では証券ファンドのマネーだけでも数十兆ドル位はあろうといわれ、中小国の世界の総生産額を飲み込んでしまう程に巨大な市場だということです。

問題はここからなのです。危機に直面すると、それで経済的にガタが来ますね。ガタが来た後どうするか。助けなきゃいかんです。もちろん、日本は円借款、あるいはアジア開発銀行（AOB）の融資を通じたりして助けます。でも、規模の大きい抜本的な本当の政策を決めるのはどこかといいますと、前期で話しましたブレトン・ウッズ体制です。IMFとIBRD。実は、彼らがどういう政策をとるかによって経済危機国の命運が決まってくるのです。

そこにワシントンを中心とする操作があるのです。ワシントンの操作というのは、この前話したと思います。例えば、IMFは救済策としていろいろな策を言ってきます。インドネシアの場合ですと、「あなたはお金がないのだから緊縮財政をとりなさい。インフレにならないように、物価の安定を図りなさい。貿易収支を均衡に持って行きなさい」といったことです。でも、お金がないのですから、その様な絵に画いた政策は実施できないじゃないですか、インドネシアはそう言いますね。その時、「では条件を付して資金を貸してあげましょう」と救済の手を差し出します。これが、IMF・IBRDの経済復興救済のためのシステムなのです。それが良いのか、悪いのか、しかしそれがなければ破滅しますよね。

これに反発したのが、マハディール・マレーシア首相（当時）です。「アジア危機の後ろには金融マフィアがいる。彼らは国際金融上の問題児である。我々は、そんなものはいりません。自分でやります」と。その甲斐あってか、マレーシアは一番早く復興しましたね。それは国によりますから、あれがいいこれが悪いと言うことはできませんが、しかしそれが金融の危機対策なのです。これはいつどこで起るか分かりません。誰が何を狙っているのか。彼らは、情報を一杯持っていますから、虎視眈々と狙っています。操作だけで儲かるのですからね。もしそれが、政治と結びついていたらどうでしょう。大変なことになりますね。

前期の授業で、ヨーロッパの中央銀行（ECB）ができる時、ドイツが条件を出したと言いました。よくわかりますね。政治と経済が結びついたときの怖さ、これをドイツは、経済は政治の介入を受けないことを条件にしましたね。それとインフレ。インフレ対策こそECBの重要な施策であるべきだ、と。ヨーロッパはその点、国際経済についてよく勉強しています。日本は得てしてアメリカの政策とか経済状況とかそういうものを追いかけていますけれども、我々はこうした知恵を学んでいく必要があります。これがアジア経済危機の教えです。

実はこのようなやり口は、国と国の間だけではないのです。日本では今、M&Aが流行していますね。吸収合併（Mergers and Acquisitions）。ホリエモンが有名ですけど。これもそうですね。同じようなことです。ある会社がちょっとガタが来ると、その会社を合併吸収してあげましょうということですね。そして、あなたを救ってあげましょう、ということになる。狙いは、その価値の下がった会社を乗っ取ろうということなのです。乗っ取って再興して、利益をあげて売り抜くのです。2007年5月からは、日本でも会社法改正が行われて、「三角合併」が可能になります。外国の企業が日本の企業と組んで第三の会社をM&Aしようという方が許されます。その場合外国の会社は、自分の会社の株と等価でM&Aがやれる、すなわち現金を揃える必要なくM&Aが出来る様になります。となりますと、我々は国内的にも大いに知恵を働かせなければならない時代に突入します。

F. 共同体としてのアジア

さてアジア論の最後ですが、共同体としてのアジアは可能か、の問題です。新聞を見るとアジアは共同体として発展していかなければならないといったことが書いてありますけれども、そういう共同体としてのアジアというものがどうなのでしょう。作るべきなのか、作っていく方向にあるのか、あるいはそれは難しいのか。これは特にこれからアジアとつき合っていく若い人たちは真剣に考えていく必要があると思います。

先ほどAPECとかASEMとかASEAN+3に言及しました。ASEANは1967年の8

月にできたのですね。これ覚えやすいでしょ。678 だから。できた理由は当時は冷戦の時代ですから、この冷戦に対応する為です。当時はベトナム戦争時であります。そんな中でこの地域がどうやって生きていったらいいかということですね。それには、とにかく両陣営に影響を受けない地帯を設けて、われわれの生き様を考えていこうと。ということで始まったのがこのASEANです。それから39年経って、ASEANの数も増えてきました。今10カ国になっていますけれど、その中にはミャンマーという軍事政権も入っていますし色々ですね。従ってこのASEANというものができた時に、一つの共同体、経済共同体になろうということではなかったのですね。

これがヨーロッパと違うところです。ヨーロッパは前回勉強しましたように、ヨーロッパということでまとまろうと知恵を出したのが石炭、鉄鋼の共同管理ですね。ドイツとフランスの間にある石炭・鉄鋼。これならば、ドイツとフランスが仲良くできるのではないかな。それにベネルクスの国。イタリアを入れて、ヨーロッパの石炭鉄鋼連盟（共同体）をつくります。その後、それが発展して1957年にヨーロッパの経済共同体ができます。EECになるのですね。それが更にECに発展するのが67年です。そうやってだんだんと分野を拡大しながら共同体というのができあがってきたのが、ヨーロッパの特徴です。

それから、金融でも一つになっていこうということで、今朝話したような歴史的過程を踏んできています。そして金融から派生する通貨ですね。通貨と商業（商業は貿易を含みます）。この2つの面からヨーロッパは固まっています。商業の方、特に貿易のルールはもう70年代に出来上がっています。私がブラッセルへ行きましたのは78年ですが、その頃には既にルールができていました。そして先ほど言いましたヨーロッパ通貨制度、EMS（European Monetary System）ができてくるのが79年です。そして、バスケット制度を経て今の単位通貨になるのが99年です。

更にヨーロッパがどういう特性を持っているのかというのはこの前やりました。キリスト教という共通の価値観を持っているということ、それから、ローマ的法の支配。これを非常に強く前面に出してくる。それから人権、生命の尊重。そういうものを前面に出してくる。とにかく共通点があります。そういう流れで固まってきたのが今のEUです。

それと比べて、アジアはどうでしょう。多様な文明圏、考え方、違いますね。地政学的にも海洋性、大陸性、中間型と色々あります。国家群も全然違います。国家群が違えば価値観も違います。軍事国家もあるのですから。共和制といっても内容が違います。そういう中で、価値観をどう扱うのかという問題がでてきます。他方、先ほど言いましたように、貿易の生産工程システムネットワーク、カジノ・グローバリズム、IT産業といった、今や共通する基盤が多いという特性があります。それとヨーロッパは、最初は石炭、鉄鋼の重工業から出発しました。重工業は工場が大型ですし、工場を立ち上げるのが大変です。それから、投資が大型ですね。

しかし、今や生産工程ネットワークの時代ですから、大型でも特化した工程システムの生産が可能です。しかし投資、生産上の協力はもちろん不可欠です。こうした種々の課題をどうまとめていくのかということが、このASEAN+3（日本・韓国・中国）に課せられた問題なのだと思います。それにおそらくインドが入ってくるでしょう。政治的にはARFというのがあります。ASEAN Regional Forum これは、アジアの紛争問題を外交的に解決しようということで、まずASEANの中でできたものです。これに日本、中国、インドが入って、今はロシアも入っています。こういうものができてきて、何かがあったらAPECもあるし、ASEMもあるし、ASEAN+3もあるし、何とかなるのではないかなという雰囲気があることは確かです。

AMS（Asian Monetary System）をつくらうという考えがあります。アジアの通貨に関するユニットを考えていこうという動きです。これをどうまとめていくか。今まさに模索中です。これがアジアの実態であります、少なくともいくつかの点において我々として考えておく必要

があると思います。ひとつは制度化です。これは進めておきたいですね。制度がないとルールはうまくいきません。

ルール（制度化）では、まずは関税ですね。関税を引き下げる。関税を引き下げて、それぞれがイコールで貿易できるようにする。そしてイコールの間でみんな力を上げていく。これがヨーロッパの戦略でしたね。アジアも今、力がついているのですから、関税はまず何とかしようじゃないか、ということをやっています。最近の新聞によく出てくるのがF T A（Free Trade Agreement）。F T Aを結びましょう。日本もずいぶんの国と結びました。アジアでいいますとフィリピン、タイ、シンガポールですね。今度マレーシア、A S E A N。インドネシアとはちょっと時間がかかるでしょうね。いずれにしても、A S E A Nの各国とF T Aを結んでいかないと貿易は均衡できません。

B R I C s（ブリックス）という言葉聞いたことがありますか。ブラジル、ロシア、インド、チャイナですね。世界の生産力を引っ張っていこうという大きな国々です。アジアでは、V T I C sという言葉があります。これは、ベトナム、タイ、インド、チャイナですね。FTAでは、勿論これらの国が大切です。

さて、関税化の次はスタンダードルール化です。例えばドイツでワインを作りますね。フランスも作ります。イタリアも作ります。地理的に北にあるドイツのワインは余り甘くなりません。どうして甘くするか。イタリアのワインを買ってきて入れるのです。その前は砂糖を入れたのです。ところが砂糖を入れるワインなんていうのはおかしいという議論が起きました。言われてみれば確かにそうなのですね。それでは、「ワイン」というスタンダード決めようということになった。砂糖混入はだめという決まりです。これがE Cのスタンダードになります。そうするとドイツはどうするか。砂糖に代わってイタリアの甘いワインを混入すれば、少し甘くなりますね。ところが、そうすると一体それはドイツ製なのかどうかというスタンダードの問題になってきます。フランスが責めます。「それはドイツのワインではない」。この様に、スタンダードの問題はこれを制度化するのは大変な話なのです。いずれにしてもこれはやらなければいけないのです。そうでないと貿易戦争にならないとも限りません。

次に知的所有権の制度とその国際遵守の問題があります。私はネパールにいましたが、ネパールは海拔40mから8848mまである国ですね。40mというのは、バナナのなる熱帯地域です。インドとの国境の方です。2000m位までは稲作、ヒマラヤの上の方、3000m位になると大麦をつくっています。ネパールは植物の宝庫なのです。熱帯から亜寒帯に至る色々の植物がある。従ってその中には、ガンに効く植物もありますし、精力剤になる植物もあります。だけどネパール人は、この植物の宝庫を利用できないと言うのです。なぜか。知的所有権ですね。DNAでこれを分析して、そして登録しないと、それは知的所有権として使うことができないと言うのです。でもネパールにDNAを分析するだけの機材、人材が豊富にあるかというのではないのです。それを開発したアメリカやヨーロッパの会社が知的所有権をとります。こういう問題が出てくるのです。従って知的所有権というのは非常に重要な問題なのです。

日本の会社が昔アメリカで関税でずいぶんやられました。ダンピング（不当廉価）をやっているということですね。日本の国内の値段よりも、アメリカの中で安く売られている。おかしいじゃないか。ダンピングだ。それで課税をかけられますね。関税の問題です。それに非関税スタンダード、知的所有権の問題。スタンダードでは今、中国農産物の毒害が問題になっていますね。双方でキチンとしたスタンダードを確立する必要があります。知的所有権では、やはり中国で日本のブランド物が被害にあっています。これも知的所有権の登録制度と遵守制度をしっかりと作って保護していく必要があります。

ですから、制度化というのは非常に重要なのです。しかしそれをやらないと紛争が続出してアジア共同体はうまくいきませんね。ましてやいろいろと国があるわけですから。虎視

眈々と狙っているコピー専門の国もあります。何しろ今や、オートバイまでコピーしてしまう国があるのですからね。大変な問題です。制度化の問題は非常に大切です。

それと、お互いに助け合おうという精神がでてくる必要があると思います。例えば、スマトラ地震ではASEANが一緒になってインドネシアを助けようとなりましたね。日本もそうです。欧米もそうでした。こういう一緒になって助けようというスピルオーバー効果というのでしょうか。波及効果、そういうもので支援というのを重ねていくことも大切ですね。中国の環境破壊。これはひどいものだと思いますけれど、ではアジアがみんなで何とかしようじゃないか、ということで助け合っていく。その雰囲気作りですね。そういうことも大切だと思います。いずれにしても、長期の目標をもってそういう努力を重ねていかないと、この共同体というのはうまく機能しません。

Q： 去年、SARSとか鳥インフルエンザとか発生した時に、香港であるとか旅行者が激減したりとか鳥インフルエンザに関して言えば、貿易とかでも肉が買えないとか、輸出入がストップしたりして非常に信頼関係とかが大切だと思うのですが、どのように考えたらいいのでしょうか。

A： 確かにそうですね。鳥インフルが起こった時に、まず考えられたのが旅行です。観光業がダウンする。特に中国がそうでしたね。今インドネシア、ベトナムがそうです。おそらく、鳥インフルに関してはWHOがどういう対応をとるかということになるでしょう。一国だけにすぎなくて、その国の例えば鳥インフルエンザの例証が10あったのが1になりましたから、大丈夫ですということにはならないのだと思います。従って、それは国際スタンダードということになるのだと思います。鳥インフルに関してはWHOのスタンダードですね。その規準をクリアしているかどうか、それを信用するかしらないか、ということしかないのではないのでしょうか。それはやっぱり中国もやっていますけれども、技術的にどこまで信用できるかということになると、いろいろな意見が出てくるでしょうし、特に観光で行く我々にとって中国の措置がなんだかんだといわれるよりも、WHOのスタンダードがここまできてどうなっていますと言われた方が、信用があると思うのです。

実は、世界経済はこのスタンダードの合戦の場なのです。ISO (International Standardization Organization)、この言葉聞いたことありますか。例えば、モバイル・フォーン（携帯電話）のスタンダードというのがあります。モバイルだってむやみやたらにつくれる訳ではないですね。このスタンダードはどこのスタンダードか分かりますか。ヨーロッパなのです。ノキアを中心とするスタンダード。ヨーロッパのスタンダードが、皆さんのモバイルのスタンダードなのです。アメリカじゃないですね。日本でもない。

さて、半導体ですが、Intel(インテル)、Microsoft(マイクロソフト)、これが世界の半導体とソフトを牛耳っていますね。Wintel(ウィンテル)という言葉があります。Windows と Intelの合体語です。ハードの半導体中央に入れ込めたソフトとしての半導体。Wintel は世界のそれを独占しています。そのスタンダード。これは、アメリカが握っていますね。とにかく、このスタンダード合戦です。特に、日、米、欧の熾烈な争いがここに 있습니다。日本はハードの半導体生産では強いが、ソフトでは未だに弱い。

2. アジア政治、経済、文明の特質

A. アジア政治の特質

L・W・パイ教授は、その著「アジアンパワー」の中で、アジアの政治を分析して、アジアでは欧米に比して、権威主義の領域が大きく、かつ権力と正当性が同一視される傾向があると述べています（巻末図表8参照）。換言しますと、権威主義は政治（権力）に参加するのを圧殺する力が働くので、欧米ではこれをできる限り限定しようとする流れがある、ということです。このことは正に重要な意思決定に参加する（政治への参加）というあの（欧米政治のところで述べた）ギリシャ精神が基底にあることの証左です。それと権力と正当性の同一視の傾向とは、力と法と正義のローマ的統治法に対する政治の未分化の状態、と解することも出来ます。

もとより、権威と権力と正当性はそれらが関連して統治の政治ができるのであって、これを個々に分割して論じることは難しい面があります。しかしアジアの場合の権威の源としては、儒教上の徳治主義（中国、詳しくは「中国の一般的政治の特質」で話します）、宗教聖典や定め（イスラーム圏のクフランやシャリーア）、宇宙的原理と世俗主義（ヒンドゥの世界、詳しくはインド政治のところで話します）、あるいは「史的起源（古事記、日本書紀）」、イデオロギー（教義または儀式としての共産主義）等を挙げることができます。

さて権力ですが、中国の場合はこれも詳しくは中国政治の中で触れますが、表の構造として皇帝（または1党独裁）の人治主義、裏の構造としての「関係」の政治力学の存在は否定できません。日本の場合は、天皇から政治を託された摂政、関白、あるいは征夷大將軍たる將軍、認証下の内閣による人治、法治（現代）の伝統的複合政治が表の構造であり、政策と実利、恩と義理、建前と本音等の多元実用主義、あるいは温情主義を旨とする裏の構造があります。

インドのケースを見ますと、まずバラモン思想による聖と俗の分離、そして現実の世俗主義的政治支配が政治権力の中核となります。そして裏の構造として中央 VS 地方、エリート VS 大衆、政策・イデオロギー VS カースト・宗教的信条等が係わってきます。これも詳しくはインド政治で講義します。

東南アジアの権力構造は、多岐にわたりますが、私のフィリピン、インドネシアでの経験からも概ね、L・W・パイ教授の Patron-Client（以下 P-C 関係）関係で括ることは可能だと思います。この場合、P-C 関係を支えるものとして、親子、兄弟的な保護・依存の関係、そのためある程度の権威主義には従うこと、P-C 関係の中で正しい行いをすることは（身の）安全保障であること等があります。なお、この P-C 関係は、元来性善説に立っています。インドネシアの「バパッキズム」は P-C 関係の好例です。バパック（父権主義）とアナック・ブアー（子的存在）の合成語で、子どもは親に恩義がある（フタン・ブディー）とするものです。

問題は裏の構造です。パトロンが志ある政治家群であって、P-C 関係が夫々抑制しあっている状態であればいいのですが、パトロンが肥大化、独裁化すると事情は異なります。官僚主導政治、軍人支配政治、政治家が軍と官僚組織を支配する政治等が得てして出現するからです。国際政治によく出てくる「開発独裁」政治もこの偏向した政治形態の一種です。

イスラーム国家における権力の関心は、聖なる社会の秩序維持にあります。問題はそこの方途です。聖なる社会秩序は、「原理」尊重によって保たれるのか、それとも「改革主体」に委ねるべきか。イスラーム世界は、この二者の間を揺れ動いているかに見えます。

当然ながら、アジアのイスラーム圏の政治にも P-C 関係が反映されます。ただこの場合の P-C 関係には、上述の東南アジアの P-C 関係に加えて信条（使徒信条、経典、平等）の正当性の依存関係や兄弟愛からの安らぎを得るための依存関係が重きをなしてきます。

B. アジア経済の特質

アジア経済の特質については、先述のアジアの一般的特質の中でかなりの部分を説明しました。したがって、ここではアジア経済発展上の課題（それはある意味で特質の反映でもある）に主体を置いて話そうと思います（巻末図表9参照）。

皆さんの大きな関心の1つは、アジアの高成長は本物なのか幻なのか、という点ではなからうかと思っています。この点、例えばアジア開発銀行（ADB）の報告は、アジアの経済成長は高い貯蓄率、民間主導の成長、輸出振興、農業の変容、技能の蓄積、それに経済政策の柔軟性に支えられているので、“不可逆”性を有していると言っています。これに対してアメリカのポール・R・クルーグマン教授は、アジアの成長は労働力と資本財の投入拡大の結果であり（いわゆる「投入増加型」）、それは投入要素の生産性を無視したもので、旧ソ連時代の高成長の如く“幻の成長”ではないのかと指摘しています。

しかしながら、アジアの経済成長は、冷戦以来着々と15年以上に亘って成長を続けており、かつその間のアジアの経済危機（1997～）を乗り越えてきているのであって、その成長はかなり本物であると思われます。

経済の中心が、日本-NIE'Sの中心国から、周辺国に構造転換するといった、いわゆる「周辺革命」にも限界があるのではないか。多国籍企業を投資先導とする従属経済が果たして本物なのか、といった議論もあります。周辺革命については、確かに周辺フロンティアの終焉の問題はあるのかも知れませんが、中心の周辺関係は質的変換も遂げており、むしろ技術革新による新たな産業の絆が深まっていることに留意したいと思います。

多国籍企業による投資先導と受け入れ国の従属関係の問題は複雑です。例えば中国を例にとりますと、アメリカ企業の投資先導がありますが、その投資効果は莫大な利益に結びついていますので、中国が単に米企業に従属しているとは一概には言えませんし、米国企業とっても中国元が一気に引き上げられれば、大変な為替差損を生じてしまいます。

いずれのケースをとっても、アジア経済にとって経済政策の急激な変革、政治の不安定は、その成長経済に深刻な打撃を与えるということです。その意味では、アジアにおける安全保障問題、エネルギーの争奪問題等には深刻に対処しなければならないということになります。

C. アジア文明の特質

アジア文明の特質が、その多様性にあることは先にアジアの一般的特質のところでも述べました。では、多様な文明は一体いかなる特質を備えているのか。それを文明の基本要素である宗教の分野で見てみましょう。（巻末図表10、11）

儒教、老荘、ヒンドゥ、仏教、神道の個々の特質は、夫々の国の箇所で説明しますので、こちらで考えていただくことにします。ここではそれぞれの宗教が「天」の思想に基づいているのか、に焦点を当ててみたいのです。なぜなら「天」の思想は、インド・ヨーロッパ語族や草原（遊牧）の民の発想でもあるからです。

ヒンドゥ教が天の思想のアーリア系バラモンの思想に発することは明らかです。それでは、中国の天の思想たる儒教には、インド・ヨーロッパ語的、あるいは草原・遊牧の民の影響はないのか。この辺りは勿論私の専門外のことで判然としません。ただ儒教が引用する殷の時代の遺産には、青銅器と騎馬用の戦車があります。実はこの2つは、アーリア人を含めインド・ヨーロッパ語系の民族が得意とした祭礼器具であり武器でありました。従って殷文化は、どこかで（草原・遊牧の民を通じて）インド・ヨーロッパ語系と交流があったのではなかったか、と察せられるのです。

他方、老荘思想の老子が南の水の豊かな揚子江に近い楚の出身であることと、無為自然という大地に発する思想をもつに至った関係や、仏陀がネパールに源を発するカリガンダキ川を下

って修業の旅に出、遂にはネーランジャ川の畔の自然の中で悟りを開く縁、そして緑の国土の中で、自然の懷に抱かれて発達した清明を基礎とする神道を考えますと、夫々に共通する大地を尊ぶ「地母神」との連なりが察せられます。またヒンドゥ教は、如上のバラモン思想と地母神（特に水の神ナーガ＝龍を中心とする）を崇拝する土着の信仰を合せ持っています。

その上（天）からの支配する思想と下（地）からのこれに対抗する思想。無為自然を旨とする老荘は、社会を人為に理論づける儒教に、平等思想の仏教は“天界”と“支配”を中心とするバラモン教に相対しますね。そしてインド、中国共に“支配する”“支配しやすい”宗教が政治に取り入れられて主軸の宗教となっていくます。日本でも神道は支配の具とされることがありました。

その点、イスラームは草原に準ずる砂漠の宗教であり、草原同様の「天」の思想をもち、信仰と社会生活を2つながらに規範する宗教であり、支配の宗教に入ります。この支配の宗教はインドにおいてやはり支配の宗教であるヒンドゥと衝突しました。その長年の軋轢の結果が、インドとパキスタンの分離でした。ただ、イスラームは、もう1つの支配の宗教たる儒教とは距離的に大衝突（タライ河畔の戦いはありますが）の機会はありませんでした。

ヒンドゥと儒教の間はヒマラヤ山脈がその衝突を中印戦争時まで遮っておりまして。ちなみにヒンドゥにとって、ヒマラヤの山々の座は聖なる地であり、この地に兵力を結集するなど夢だに考えておりませんでした。政教分離の中国が、イデオロギー政策の下にヒマラヤ・チベットに迫っていったのとは大いに異なるところです。

因みに、仏教に万象の捉え方として「理」と「事」の世界の区分があります。「理」の世界は普遍的な絶対、平等の真理、理法の世界（広辞苑）です。あるいは井筒俊彦氏の定義する「深層意識」、すなわち意識を超越した本質を分節できない無文節的、無意識、無自性の世界で、宗教的に言えば、神、神の臨在（キリスト、ユダヤ教）、梵我一如（ヒンズー教）、清明の心境（神道）、道や玄の世界（老荘思想）、空・無・悟り（仏教）、天（＝徳をもたらしもの、儒教）の領域の世界と解することが出来ようかと思います。これに対して「事」の世界は、個別的、具体的な現象界（広辞苑）であり、井筒氏の言う本質の分節的存在の世界、経験的世界、自性的、「…の意識」の世界、宗教的には俗界、穢れ、妄想、輪廻の世界です。

この区分を西欧的には、唯一の神、あるいは天の存在としての「理」の世界に対し、ギリシャ哲学の「理性」、「イデア」といった実在する、意識的な本質の「事」の世界（＝科学の対象の「事」世界）の比になぞらえることが出来ましょう。中国では、孔子が実在の本質を表象文字（儒学の漢字）に求め、その名の示す正当な由来に立ち戻って世の建て直しを図ろうとしました（「正名論」）。そして、その様な人為的、作為的事象（「事の世界」）の把握のやり方に反対するのが老子です（「無作為」を主張）。

ところで「天」による「地」の支配論（翻って「天地創造論」）の歴史を辿っていきまると、メソポタミアのバビロニア時代（1830B.C～）の「マルドゥク」（首都バビロンの守護神）に遡ります。もとよりこの思想は、バビロニアの前の時代のシュメール時代から受け継がれたものですが、それがバビロニア時代にマルドゥクの物語として結晶し、楔形文字からなる「エヌマエリシュ」に遺作として残るのです。

シュメール時代（注.シュメール人は、種族は分からないがアジア系とされる）には、地母神（原初の海の女神ナンムウと一体のニンフルサグ）や水の神（エンキ、男神）がメソポタミアのディムルンの地（エデンの園といわれる）に在ったのですが、都市国家が中央集権化されるに従って天の神（アン）や大気神（エンリル）が優勢になっていきます。そしてバビロニア時代（注.バビロニア人はセム系）に入って地母神（龍蛇の怪物）「ティアマト」が大気神「マルドゥク」によって征伐二分されて天と地（水を支える門（かんぬき）としての天、水が噴出する大地）が創られ、マルドゥクが神々の王として天地を支配するのです。この思想はやはりメソ

ポタミアを発生之地とするヘブライ人に採り入れられ、以後ユダヤ教（「創世記」）、キリスト教を通じ西側に浸透していきます。

他方、ギリシャ神話の天の神（ウラノス）、天の統括者（ゼウス）、大地の神（ガイア）の神々の世界には、バビロニア神話の天地創造の神はいません。むしろ、ガイア（万物生成の源）が、植物を生育するように万物（山・海・天…）を生成していきます。因みに、水が大切なメソポタミアのような水を原初とする神（ニンフルサグやエンキやティアマト）もありません。

インドから東南アジア、そして日本に至る東洋的「意識と本質」（井筒俊彦）—表層意識と深層意識—を示す一つの例として、「意識と文化（宗教）のパノラマ例」を図示しておきました（参考図表 21 参照）。これは井筒氏の見方を基本とし、具体的な人間意識の表現現象としてインドネシアの「グヌンガン」を例示し、東洋的発想を中心に、人間意識のどこが何に相当するかを私なりに検討した結果の図示です。

ここでグヌンガンについて説明します。グヌンガンは、巻末参考図のように意識の想像（イマージュ）領域の生命樹であり、インド宗教哲学の宇宙にそびえ立つ山（須弥山、スメール山）を形どったものとも言われ、水牛の皮を彫刻して彩った一種の祈りの盾で影絵ワヤン劇に先立ち、横敷きのバナナの大樹に突き立てられて影絵として浮かび上がってきます。そして人々はこのグヌンガンの影絵に向かって祈るのです。

グヌンガンの中央にクバラ・カラなる森（生命樹）の守護者がかかげられていますが、この存在こそこの世における神の権化であり、神道の産霊（むすひ）、仏教の観世音菩薩、不動明王、ヒンドゥーのシヴァ神を彷彿させる「具体的普遍者」です。垂直に立つ生命樹はまさに神道の神の依り代（よりしろ）です。生命樹の下に瞑想の部屋があつて聖なる扉は仁王（ラクササ）によって守られています。

さて、瞑想堂における瞑想修行を通じて人は本質脱落、無分節（分節識がなくなる）、無自性の無意識の領域、「無」、「空」、「妙」の境地に達します。それに至る過程で表層意識は具体的普遍者に接し、マンダラ的イマージュの領域、深層意識の領域に入り、エネルギーが集約された創造的エネルギーの「原型」に集束し（言語アラヤ識では「マントラ」—真言—に集束）、しかる後にゼロポイントである無意識の領域に入っていきます。

他方、現実世界では人は具体的普遍者による救済を求め、祈り、修行・克己精励します。現実世界とほぼ並走する表層意識の世界は経験界であり、それはまた本質が分節する世界（老子の“徼（きょう）—境をもつ—”の世界、孔子の“正名”—名のある世界）、自性、“…の意識”の世界、「イデア」の世界でもあります。

仏教界では、無意識の領域を無色界（欲も肉体もない完全解脱の世界）、深層領域を色界（欲は除かれるが、形や色すなわち物質や肉体は残る）、表層世界を欲界（欲、物質、肉体界）と呼びます。

ところで、西田幾多郎博士はこうした人間の意識の世界を哲学的・瞑想的に克明に研究し、それを「善の研究」に集約しています。その善の世界をグヌンガン、東洋的発想との相関関係として私なりにまとめた図示も参考までにつけておきます（参考図表 22 参照）。

VI. 中国

1. 中国の見方

次にアジアで最も火を噴いている中国に移ります。まず領土から考えてみます。お手元に配布した地図は清の最大版図です（巻末図表 12 参照）。つまりこれが、中国の最大の時の領土です。その清の国をつくった後金、後の金と書きますけれど、満州族ですね。彼らが出た地域の満州とこの真ん中の清というのを合わせる。これが本当の清の実態です。他の所、チュハルグ、内モンゴル、ハルハ、ジュンガル部、チベット、こういったところとは、彼らの自治を通して結びつくということをした、あるいは中国特有のやり方ですけども、朝貢といって、中国に礼を建てさせます。朝貢をさせて、中国の支配圏の一部にするというやり方になっているのです。

そこに、「藩部」と書いてあるは、自治として認めますということです。チュハル部、ハルハ部、ジュンガル部、回部。回部といいますのは、イスラームのウィグルのところですよ。さらに藩部として、ホシュート部（青海）、それからチベットがあります。それと朝貢、礼をつくしますという関係を結んでいくことになるのですが、朝鮮です。それからはみ出しているのが日本なのです。日本は朝貢国に入りません。朝貢国としては、下に行って、安南（ベトナム）、シャム（タイ）、ビルマ、ネパールがあります。

従って、今の中国は、国土的にいいですと清の最大版図を自分の国だとしています。しかし本当の歴史的な姿というのは、朝貢の国は別としても自治区といいますか藩部として認めたものとの合体、その総合体が中国であるということになります。それが、地図の意味するところですよ。今のその合体としてみられた中国の領土ですけど、960 万平方kmです。日本は、37 万平方kmですね。ですから約 26 倍あります。大きな国ですね。ただ平原、平地でも例えばヒマラヤ北部のチベットは、不毛ではありませんが、生産的には豊かな地域ではありませんね。それから、黄河の流域あるいは、揚子江の流域。これは米がとれるところですが、逆に低地で地面が低いですから、海水が入って来るという問題もあります。ということで、必ずしも全部が使えるわけではない。960 万平方キロメートルのうち、耕地として使えるのは約 100 万平方キロメートル。全土の 10% くらい。森林は 110 万平方キロメートルといいますから、全体の 11~12% でしょうか。問題は、砂漠の所ですね。砂漠化、砂漠をふくめた地域が、150 万平方キロメートルあると言われてます。全体の 16% 程が砂漠ないし砂漠化しているということになります。従って非常に大きい国土なのですが、生産性からいうとかなり厳しい。そういう国であるということになります。

A. 大規模性、断層性の問題

ある学説は、中国の特色について 3 つの大規模性の性格があると言っています。1 つは領土です。領土は今述べた位大きい。しかし、これが問題。これが大規模性の 1 つめです。

大規模性の 2 つめ。これは人口。確かに人口が多いです。13 億。世界の人口 65 億です。ちょうど 20% ですか。つまり世界の 5 人に 1 人が、中国人ということですね。岡田英弘氏によれば、今から 2000 年前の、漢の頃には大体 5000 万人位だということです。後漢の、黄巾の乱（西暦 184 年）の後、中国は大混乱になり、人口は 500 万に減ったという説があります。その減少した人口の所にどっと入ってきたのが、今でいう北方民族です。あるいは、匈奴、鮮卑であるとか氐であるとかそういう民族です。そしてその後の東晋時代には北方からくる民族に圧迫されて、漢民族はいわゆる南（東晋）の方に移動していきます。つまり、この後北方民族が入って、南は南で交じり合うという事があって、漢民族とは一体何なのだという問題があるのです。

そしてこれを隋が統一します。人口は隋・唐の時代に4000万くらいに増えていきます。そして金の時代。元の時代に6000万。清の時代、康熙帝のころに中国の人口は1億人位。1949年頃の独立時の人口が5億5千万。60年代に7億。90年代に11億5千万。そして、2006年の段階で13億。こういう人口の推移をしてきた国です。従ってこの人口の中で、漢人はいったいどこにいて、どのくらい他民族と交じり合ってきているのか判然としないというのが実態なのです。その意味では、中国人＝漢族の人という考えは誤りです。

それから3つめ、中華意識。要するに、中国は外との関係にあっては上位にある、先ほど朝貢の話をしました。貢物を持って来させてそれを認めてあげましょうと。兄弟の契りといいますか、そういう関係の兄の地位ですね、そういう意識です。中国内にあっては、やはり個人が国家あるいは全体のために奉仕するという思想ですね。まとめて中華意識といっていますけれど、これが3つめのこととして指摘されています。これは、参考文献として紹介した『中国（溶変する社会主義大国）』（天児慧著）の中に出てきますから、詳しくはそちらを読んでいただければよいと思います。

次に中国の特徴としての4つの断層性の問題を、やはり天児氏の説に沿って説明したいと思います。一つは、都市と農村の断層ということです。これは中国のかかえる大きな問題だと思っています。都市と農村の間が、分断状態になっているということです。私は、北京大学の博士課程でも教えているのですが、飛行機が北京に降りていきますね。そうすると、窓外に見えてくる街が全部塙で囲まれています。城郭都市ですね。中国では、城郭都市が中心なのです。

城郭都市の典型は、中心に宮殿があり宮殿の前に南門、両端に東の門と西の門、東西の門から入っていくと市場がある。この中に住むということが都市に住むということです。この城郭の外に都市内に住めない人たちが集まって、村をつくります。これが典型的な都市と農村の形であり、皇帝は首都の他にこういう城郭都市を各地に広げていきます。都市の中に住むということは、もちろん都市の通行税等が必要ですし、この中に住むということは都市の戸籍に入ります。農村の方は、農村の方で別の戸籍となります。都市の方は商業地帯でお金がありますからいろいろの優遇措置があります。今ですと、例えば保健・医療、教育です。ところが、村の戸籍の人にはそういう恩典が余りありません。平等を旨とする共産主義化の今もそれが続いています。

外務省の同僚で、この前若くして亡くなりましたが、『大地の咆哮』という本を書いた杉村・元香港総領事がいます。彼の本にまさにこれが出てきます。彼は、都市から農村に移動していくと全然違う対応を受けて面食らうということを書いています。彼は都市と農村の断層を具体例で示しています。また農村は中国の歴史からいうと見捨てられたというか没交渉の存在だということで、『没交渉の歴史』という本を書いている中国の学者がいます。

2つめは、エリートと民衆の断層。これは、特に説明しなくても分かると思います。中国のエリートと言えば、科举制がピンときます。科举のために儒教その他の本を読んで、難しい試験を受けて官僚になる。だいたい都市の人が多いのですが、この人達（受験生を含めて）を読書人と表現しています。逆に言いますと、この人達を除くと、特に農村の人は、本を読む機会は全くないですね。だから漢文はとても読めない。そうすると、その間にエリートと民衆の違いができてくる。つまり漢文を読める人と読めない人。今でも中国の何十%でしょうか、漢文を読めない様ですね。そういう状況です。この読書人、漢文化の世界・漢文学の世界に住んでいる人たち、つまり官僚主体、学者もそうですけれど、そういう人たちと民衆とは全く違う組織階層であるという見方です。これは、事実だろうと思います。農村の人たちは、中国ではラオバイシン（老百姓）と呼ばれます。いかなる王朝でも田んぼを耕すだけ、それが農民だと。つまり愚民政策の対象でもあるといわれてきた。エリートというのは官僚、士大夫、昔でいう諸侯の侯に入る人達です。今も、北京に住む読書人とそれから田舎に住む人の間には考え方の相

違がありますし、生き方、見方の相違があるということです。

それから、断層性の3つめ。「中国」というシステムに入れるか入れないかの断層です。中央は官僚組織です。特に今の共産党は官僚組織がしっかりしていますから、中央はこの制度化・システムがしっかりしています。Aという命令が下るとBという回答がすぐ出てくる制度ですけれども、普通の人間にとってはなかなかそういう制度の中には入れない。制度上、一つのシステムにのれる人たちとのれない人たちがいる。その分断、断層がもう一つの特徴だということです。この制度の中に入っていくとなると、人の「関係」の中に入っていくわけですから、そういう人の関係の中に入れる人とそうでない人ということになってきます。システムの中に入るとするのは、儒教的に言いますと、礼のために忠を尽くすことですね。従ってそこには主従関係がありますし、それがシステム関係になっているのです。そういう中に、入っていけるかいけないかが大きな問題になっていきます。その意味では、地縁、血縁あるいは学閥。今の中国ですと青年共産党組織とかですね。そういういろいろな系統にあるコネです。コネの社会とそうでない社会。これが大きいのだという指摘です。

それから4番めは、よく聞く話ですが、政治重視、経済軽視、ここに問題があるということです。どちらかというと、政治と経済のバランスがうまく合わされずにいってしまうということです。確かに20世紀に入っても、辛亥革命の後をみますと国民党は共産党を追い出すということに躍起になるわけですね。そのうち、それが抗日戦争になります。日本が悪いのだ。俺の敵はおまえではなく日本である。政治優先、抗日優先ということになっていきます。そうすると、国民党、共産党が内戦していたのが「国共合策」に転じます。政治の産物です。経済面では、例えば毛沢東の時代にも生産性を上げようとして人民公社というものをつくり躍進しようとするのですけれども、結果的にはうまくいかなかった。つまり、経済のルールをあまりよく見ていなかった。経済軽視の1つの結果とも言えます。毛沢東によれば、政治が一切を決定する、ということをよく言っていたようなので、共産党政権にとっては、政治重視は重要且つ自己が生き延びる方途でもあったのではないかと思います。政治と経済は、もともと一緒に発達する必要性があったのかという議論がもう一つあります。中国の場合、儒教ですとやっぱり儒教というのは、どちらかというと君子の学問ですから、孔子自身も「君子は道を憂いて、職を憂えず」といいます。この場合職というのは経済ですね。むしろ道のために君子は生きるものだ、といっておりますし、先ほどいいました都市と農村の話ですけれども、農村というのが一つの小さな経済単位になっていますが、その経済単位というのが政治優先の中でかなり軽視されてきたということもいえます。この4つの断層というのが中国政治社会の特徴ではないかとの指摘です。3つの規模性と4つの断層性という話をしました。

B. 歴史的「統治」の問題

次に中国の特質として、中国の歴史上「統治」がどの様に考えられてきたのかということを考えてみたいと思います。これを考えることによって、中国の実態がある程度、浮き彫りになってくるのではないかと思います。日本も中国の制度をかなり導入してきました。特に隋や唐の統治形態については今の日本の制度の中にも残っているものがあります。

まずいつの時代も変わらない「皇帝」という存在がありますがその「皇帝」をどう見るか。皆さんの参考文献に入れた岡田英弘さんの説によりますと、神話を除いて、秦の時代から中国の歴史を考えるのが正当ではないかという見方があります。この秦の時代から北魏、あるいは南朝ですね、そして隋、唐にかけてだいたい同じようなシステムが成り立ちます。これは、おそらく中国の一つのプロトタイプ（原型）なのだと思います。皇帝は、徳を修めた人になるものだということになっているのです。徳というと我々は道德のことを考えます。道德的な力もそうですけれども、その本質はまさに（パワー）ですね。エネルギー、または西欧で言うところ

の Virtue、そういうものをもっているということが重要なのだと思います。そういうことで、徳を持っている力ある人、この人が皇帝の有資格者であるということです。

この考え方に従えば、徳がだんだんなくなってくる、力がなくなってくると、それに代わる徳を持った者が新しい皇帝を打ち立てることが出来ます。これが中華思想の特有な考え方です。徳を持つ皇帝、しかしその力が衰えてくると命（天命）によって新たな人が皇帝になるというシステムです。このシステムを「易姓革命」といいます。これが、中国の皇帝制度の核になっていて、この核の循環が中国の正史になっています。正史の最初として有名なのが司馬遷の『史記』です。

こうして司馬遷によって「始皇帝」という存在が記されて、繁栄して、衰退して次の皇帝が命を受けてまた繁栄し、衰退していく。その歴史がそれぞれの時代の皇帝の命令によって書かれていくのです。これが「正史」です。この正史が今のところ 24 あるということです。

そういうことで正史を書いていくのに、どうしても使わなくてはならないものが漢文なのです。漢文は何から取ったかという、私は中国語のことはよく分からないのですが、儒教の教科書からとってくる。従って、それは儒教が皇帝の治める「徳」の中にどんどん入ってきて、一つの統治のシステムを表現していく過程でもあるわけです。その意味では、漢文はむしろ歴史や皇帝の命令を文章化するためのものだったようです。これが隋の時代から科挙制（当初は選挙といわれた）が出来て、その教科書にもなっていきます。科挙の試験を受ける人は、儒教から学んだ詩経とか易経とかそういうものをすべて暗記しないと科挙の制度に受からない。従って、まさにさっき話したこういう人たちが読書人ですね。その階層が生まれてきます。漢文とはそういう意味で、修めるもの、特に官僚がどうしても使わなければならないもの、勉強しなければならないものであったのです。

それと中国語、話す中国語は漢文とは全く別のものだといいます。農村の方では、話すための中国語だけであって、漢文を読める人がいないという状況が 20 世紀まで続いてきている。現代になって『阿Q正伝』とか『狂人日記』が大切になってくるのですが、これは要するに、話し言葉を白文という言い方にかえて、魯迅が中国の言語界に対して革命を起こす一つになったからです。

ところで、皇帝の時代、漢文をもって易姓革命の正当性を基に書かれたのが『正史』です。『史記』は司馬遷の『史記』を始めとして、書き方はほとんど司馬遷の書いた型と同じ型になっている様です。そういう意味では、中国の少なくとも『史記』文学というものは、あまり発展性はなかったということをいう人もいます。

さて、正史と漢文はそのくらいにして、皇帝による統治制度ができてきます。統治制度で有名なものとして、例えば唐の時代の軍と行政を統制するための「三省六部」があります。今の日本でいう内閣府があってその下に各省がある。この内閣府というのは、三つに分かれていて中書省、門下省、尚書省というのがあったそうです。中書省というのは皇帝の命令を起案するところです。そしてその起案が皇帝の言っている内容をそのまま伝えたのかどうかということ審議するのが門下省です。そしてそれを実行に移す。官僚に流していく。それが尚書省です。尚書省の下に 6 つの部が出てくるわけです。人事委員会みたいなのは吏部、戸籍を扱うところは戸部、儀礼を扱うところは礼部、兵隊を扱うのは兵部、刑を扱うのは刑部、商工業を扱うのは工部です。

それから地方ですね。知事は地方の行政界のトップです。そもそも地方も分かれていまして、唐の時代は今の日本と同じ様です。名前は道州制ですが、道があって、州があって、府があって、県ですね。道というのは 10 くらいあって、府というのは特別な行政地帯。その下に県があります。

岡田英弘氏は、本当は流通システム（商業ネットワーク）こそが中国の統治システムのエッ

センスなのだということを言っております。一般市民が城郭都市に出入りするのに登録が必要で登録のためにお金を取る。これが知事の所にいく。ところが商業税、つまり流通税や、塩、鉄などの専売特許という、おいしい根幹の税收は皇帝のところへ行ってしまう。つまり皇帝は商業ネットワークを牛耳っている、中国で最も豊かな富んでいる人であるというわけです。逆に皇帝は、その管理（すなわち支配）と富を求めて地方都市を各地に作って、皇帝の大きなネットワークを発達させるということになります。すなわちこのネットワークを通じて、中央集権制度ですね、これを確立していくというのです。これが、中国の今の制度につながってくる典型的な中国の制度であるということです。岡田氏は、この辺の理解が、中国歴史上重要であるということを言っています。つまり皇帝は商社の社長に匹敵するのだと。商社システムなのですね。これは非常にうまいお金を集めるルートです。しかも城郭都市ですから統治しやすい。これから考えると、地方の農民は大したお金を持っていないですね。

実はこの下に農民がいるのです。そして農民には、均田制と租・庸・調ですね。この制度を使っていくのです。均田制というのは、一定の土地を国土の一部として委託、耕作させ、収穫を収めさせる。それを2つに分けて、一つをあなた一代で使う土地、もう一つは、世襲としても使っている土地とします。4世紀から6世紀にできてきます。日本が、均田制を取り入れるのは大化の改新の頃ですから645年です。ですから中国との間には1世紀から3世紀が経っています。内容が違うのですね。100畝を与えることもあったし90畝を与える時代もあったし色々です。それから、奥さんにも20畝とか30畝とかで働けとって働かせるという均田制もありましたし、時代によって変わります。

それから、租・庸・調の制度。これが行われていく。租というのは大体粟です。粟を2石、3石、4石収めろというシステムですね。庸は力仕事です。一定期間都に来てこれだけの守りの役をなさないと、そういうものです。それから調。これは粟以外のもの、絹とかあるいは麻を一年を通じてこれだけのものを収めなさいと。こうして、農民を土地に縛り付けるわけです。従って、農民は庸を除いて土地を離れることができない。そこで生産をして貢物を出さないと何をされるかわからない。その意味では、ビジネスルートで皇帝が吸いあげる富と、均田制と租・庸・調から吸い上げる富とどっちが豊かなのか。皇帝下の中間の官僚たち、知事であるとかその下の官僚とかそういう人たちは、むしろあちこちから富をかき集めた様です。従ってこの均田制と租・庸・調は、それぞれの土地で違いがあった様です。ただ日本と違うのは、日本の場合は今年は豊作だからお前はこれだけだ、とこうなりますが、中国の場合は、毎年一定の量が課せられたといわれております。

これが、この皇帝による内政といいますか、統治における典型的なシステムです。しかも、日本にも色々なものが導入されております。この均田制もそうですし租・庸・調もそうです。日本の場合は、均田制、租・庸・調がうまく機能しなくなると、私有墾田という、墾田を自由にさせる法律ができてきます（墾田永年私財法の成立（743年））。そうすると、貴族も豪族も土地をどんどん開拓してそちらのほうで収入を上げられるようになりますから、この均田制というのはますます意味がなくなります。従って日本では、均田制は100年ちょっとでだめになってしまう。しかし、中国の場合はずっと続いてきたということですね。その意味では、この制度がずっと変わってこなかった。つまり、中国では中央集権制度から封建制への移行過程がなかった。他方日本では、むしろ荘園制度の後武士による封建制が発達して、それを通してそこで蓄えられた富が国民に分配されて、やがて資本主義の時代に入ってくるわけです。この過程が中国の場合はないのです。形態もこの均田制と租・庸・調、流通システム、それから統治システム、これがずっと続いているということです。そういうことで中国と日本の大きな差というのは封建制とそれ以後のこの事実があったかどうか、これの比較だという人が多い訳です。

それから日本の場合は易姓革命ありませんね。日本の場合は血統による天皇制が保たれてきました。因みに江戸時代の「改易」は、所領や家禄、屋敷を没収した（蟄居（ちつきょ）より重く切腹より軽い）制度で、易姓革命とは異なります。

C. 「民族」の問題

中国の「漢人」というのは伝説の時代がありますけれども、岡田氏によれば「夏」の時代の頃に出てきたということを言っております。この「夏」は、今から 3000 年程前に、黄河の中流域に存在したであろうということです。夏に至るまでが例の五帝の神話の時代ですね。そして、歴史に上がってくるのが北狄です。北狄が今の中国東北地方から降りてきてつくった国が、遺跡を残した殷という国です。

少し中国の歴史の勉強をします。殷墟という古い遺跡が見つっております。これは北狄がつくった都であるといえます。夏の同じ頃、東部にいたのが東夷です。揚子江の辺りにあったのが楚という国です。こうして黄河の中央部を中心として、その周りに東夷・南蛮・西戎・北狄という配置がなされます。北狄は狩猟民族です。それから、西戎は放牧民族です。南蛮は焼き畑農業の農耕民族。それから、東夷は漁業と農業の人たちですね。そしてこの空間で天下取りの争いが起こるわけです。洛陽から開封まで約 200 km。渭水、黄河に沿った所です。この線が大体北緯 35 度です。この地域を中原といってこれがいわゆる「中華」の中心部ですね。

この中原を夷狄から守る一つのモニュメントが、万里の長城です。これを完成したのは秦の始皇帝です。東北の東胡という北の民族、西の月氏、中間地帯の匈奴、といった北方民族の侵入を防ぐ壁を造ったのです。時代は下りますが、南北朝時代、北魏（386～534 年）と宋（420～479 年）の国があります。この北魏が支配する地域が丁度 35 度線の北ですね。大体 33 度の辺りから支配します。北魏は、鮮卑の一部族が建国し、中国の制度や風俗を取り入れることで支配を強めていった国です。それと宋が治めた南の地域というのは、大体中国の一つの分岐点といえますか、分割点になっているといえます。例えば、唐が敗れて北のほうから契丹という国が出てきます。936 年に、契丹は北の方、万里の長城の南の辺りから南下してきます。彼らが当時の南の宋を押して国を建てるのですけれども、その線が大体同じです。それから、その後金という国が入ってきます。これは 1124 年に北の遼河の南、そこから入っていきます。そして中国を治めます。彼らが入ってきて治める国も大体 35 度線ですね。そういうことで、この中国の北と南を考えるとときにこの線、つまりかつて北魏と宋の対峙した線というのは、その後も 2 度も 3 度も同じような取り合いをする地域になっています。

さて、こうして北の諸民族は中国に入っていく、中国の中で交ざり合っていきます。この北の諸民族を岡田氏は「北族」という言い方をしています。こうして中国は、北族がどんどん入ってくるのですけれども、唐以降の進入民族を「新北族」と表現しています。突厥の中からウイグル族が出てきます。このウイグル族は、突厥の中から出てきてこの突厥を滅ぼします。このウイグル族、突厥はトルコ系です。ウイグルは唐の時代に中国に入ってきます。安祿山が 755 年頃に反乱を起こしますが、その時に反乱軍によって唐を攻めていくのはウイグル族です。ところがこのウイグルというのは、さらに北のキルギスによって滅ぼされます。キルギスはウイグルを攻めるのですが、そうするとウイグルは西へ逃げて、ウイグル王国を建てるのです。これが東トルキスタンです。また甘粛省を今もウイグル地区といえますね。ここにも移動します。

さて、このトルコ系民族がこうして活躍していたその後に出てくるのが契丹です。キタイとも呼ばれますけれども。これが入ってきて宋との間で和議を結びます。そして、その後契丹を滅ぼして、北から進入してくるのが金です。金は、1125 年に南宋との間で和議を結びます。この後、バイカル湖に注ぐ川、オノン川の近くに生まれて成長してくるのが、チンギス・ハーンですね。そしてこのチンギス・ハーンが金とこの南宋も滅ぼします。これが元の時代です。その

後、元は明に取って代わられますが、17世紀には、満州地域に起こった後金のヌルハチが中国を統一します。これが清です。契丹、金、元、清、清の前の後金。これを合わせて、新北族と岡田氏は呼んでいます。

というわけでわかって頂きたいのは、北族。これが隋の時代までに随分中国を苦しめましたね。しかも彼らは中国で同化している。その後、新北族という民族が次から次に中国へ入ってきます。これだけ混ざり合った民族を一体漢民族と表現できるのだろうか、というのが岡田氏の説です。我々は、中国というとすぐに漢民族だけと考えがちですが、これは途方もない、民族の国ですね。その中で35度線くらいを中心に漢というものを支えてきたのも事実です。

D. 「内政」の問題

昨日はざっと中国の特質を見てきました。地理や大規模性や断層性の特色、皇帝の存在と中央集権制度の内容を見て、そして北族、新北族がどういうふうに入ってきたかという、その複雑な入り組み方と中原、中華、漢民族の話をしました。今日は内政ですが、今回の法輪功の動きを、中国政府は随分気にしていましたが、内政における秘密結社の話をします。それと戦後外交における動きの概要を話します。

内政上の問題の都市と農村の断層性については昨日話しました。今日は、それをベースとした沿岸地帯と内陸部の話から始めます。中国の沿岸地帯は都市部が多いのですが、都市部は大変な発達をしております。それに対して農村部。特に内陸部ですね。内陸部の発達が非常に遅れています。それはやはり歴史的に都市部と農村部という隔たりというのが、ここにきて一挙に出てきているという感じも致します。それと昨日言った断層線ですね。エリートと農民、あるいは中央政府とそれから制度化されない、非制度化の地域、地方ですね。その問題。今、段々と断層線が明らかにはっきりと分かれて出てきているということがあります。これも歴史の一つの潜在的な要素ですけど、そういう意味で中国の外交を見る場合には、この内政も含めてですね、いろいろ見ていかなければいけない。また、中国において重要な思想闘争を引き起こす原因となる秘密結社について話しておきたいと思います。

昨日、人口の増減の話をしました。前漢、後漢の頃、5000万くらいいたのではということですね。それが黄巾の乱からその後ですね、五胡十六国の時代に入りますけど、その頃にかけて急激に減って、おそらく10分の1くらいになったのではないかと話をしました。そのきっかけをつくったのは、後漢末の秘密結社黄巾の乱です。この黄巾の乱の指導者は張角という人ですが、この人はこういうことを言うのですね。「蒼天はすでに死に、黄天まさに立つべし」と。これは昨日、皇帝のところで話しましたね。皇帝の徳が廃れていく。つまりエネルギーがなくなっていく。そうすると命を与える新しい皇帝が必要だという話。その考え方ですね。つまり易姓革命という終末思想です。終末観、世の中はもう終わりになっている。蒼天はすでに死に、つまり漢の時代はもう終わった。黄天はまさに立つべし、我々の時代が来たと、ということです。易姓革命の基礎になるのは儒教ですね。「礼」を世の中で最も大切なものであると説いて、そしてその礼のために忠ですね、皇帝に仕え、そして上に仕え、親に仕え、そういうことが重要だというその儒教の精神です。

ところがこの張角の黄巾の乱は、儒教的な考えよりもむしろその儒教を打ち破る、そういう意味で道教的な考えが強い運動です。それもその筈です。道教は、儒教に対抗する無為自然を旨とする老荘思想を基本にとり入れているのですから。儒教は礼を守れ、そのために君子に仕えなさい、皇帝に仕えなさい、そういう忠義の問題をはかります。それから親に対して孝です。ということですから、世の中のシステムをばっちりと整えていく考え方です。ところが老子の思想は逆なのです。無為自然ですから、そういう束縛というのはつくられたものなのだ、人間というのはつくられたものではない、人間はそもそも自由に生きていく。自由に死んでいく。

そしてこの自由闊達な、大地の中で生きていくのが人間本来の生き方ではないのか、こういうわけです。その意味で、儒教に対する鋭い反発があります。実は老荘思想の存在感はそこにあるのです。つまり、老荘思想は、儒教に対する革命的な考えなのです。

それともう一つ、「史記」を表す語彙として、儒教の教科書、これを使ったと言いました。ところが、黄巾グループの方は老子の教科書を使うのです。同じ漢字を使うのですが、儒教の漢字ではなく、老荘思想の漢字を使う。

従って、黄巾の乱は、単に困った人が皇帝に対して歯向かうというそういう単純な問題ではなくて、非常に思想、革命的な動きであったということなのです。従って、その動きはかなりのエネルギーを持ち、支持をもったものでありました。しかし、張角自身の黄巾の乱は途中で頓挫してしまうのです。当時の漢の軍にやられてしまう。ただ同じような考えをした五斗米道運動が同時に起きまして、これがもう一つ大きな動きになってきます。内容はほとんど同じなのです。ただ、これは五斗米です。つまり秘密結社に入るのに、五斗のお米を出しなさいということです。それによって、秘密結社に入ります。秘密結社に入ると、あなたが北京へ行っても、上海へ行っても同じ五斗米道の秘密結社があなたを助けてくれます。こういう全国的な広がりになっていくのです。

こうして張角の運動は太平道という名前でも言われますが、五斗米道運動と同じようにして秘密結社ができていって、それが全国に広がって、政府を倒していく運動エネルギーとなっていくわけです。そういう意味で黄巾の乱は、秘密結社が中国の場合は非常に大きな働きをする例証となります。しかも、もちろん農民も入っていますし、本当に貧困な層が中心ですから、おそらく 20 世紀の共産革命に匹敵するくらいの動きであったろうと思います。まさに中国の場合、秘密結社が、政府にとっては手放しておけない問題だということです。

黄巾の乱はものすごいエネルギーを持っていますので、政府はこれを弾圧しますし、黄巾の乱は政府に対して反乱を起こします。そしてそこに大変な抗争があつて、国が大いに荒れ、殺し合いの結果、人口が減ってくる、それから当然生産性が落ちてくる、ということになってきます。そういうところに北族としての匈奴、鮮卑、あるいは羯族、羌、氐といったところですね、彼らが虎視眈々と中国を狙ってきてそこで漢が滅亡して、五胡十六国というまさに北族の時代になるわけです。そうすると、中原、洛陽の地域ですね、あの地域にいた漢族が南に下がっていく時代になります。特に東晋の時代に、大体 4 世紀ですが、漢民族は江南の地に逃れていくということになります。

次に重要なのは、明国をつくった朱元璋の秘密結社です。1364 年とか 1368 年とかいいますがけれど秘密結社をつくります。朱元璋の乱ですね、これは紅巾の乱、紅い方の乱です。この朱元璋、元を滅ぼすわけです。元は何を信じていたかという仏教なのです。特にチベット系の仏教です。仏教はインドから中国に入っていきますが、インドからチベットにも入って大乘仏教と密教の混合形態の仏教であるラマ教というのができます。モンゴル系の元はチベットのパスパという有名な高僧を中国に連れてきて、精神的な指導者にするのです。そういうことでフビライの時代以来、元の国では仏教、特にラマ教を信じます。

それに対して、朱元璋が乱を起こすのです。この時に、朱元璋がもとしたのは道教じゃないのです。何と、ゾロアスター教です。ゾロアスターは、太陽の光を崇拝する、イランに源を発する宗教です。世の中というのは明と暗ですよ、明が暗を制圧することによって、心というものは常に太陽の如く明らかになって、正常な状態になるのだという、これがゾロアスターのまさに二者択一、あれかこれかを迫る、その考え方です。さっき言いましたように、元の時代は仏教、もちろん昔からの伝統は儒教ですね、これも当然存続していますから、ゾロアスター教の生きる道というのは、やはり秘密結社なのです。秘密結社を起こして、元に立ち向かう。元はモンゴルから来ていますから、中国にとっては異物だという考えもありますし、これが支

持を受けていきます。そしてこれが、大きな力となって革命的な要素となっていて、元を滅ぼすのです。そして元を滅ぼしたあと、彼は実はこのゾロアスター教ということと言わなくなります。国号を明暗の明ですね、これをとって「明」とします。そして、ゾロアスター教の秘密結社の時に一緒になって働いてきた人たちを次々に粛清して自分の天下を取ります。黄巾の乱同様秘密結社の恐ろしい存在が分かると思います。

時代は下って、清の時代です。清は満州から出てきた民族による支配でした。当然、これに対して儒教関係、あるいは漢族といわれる人たち、この人たちは反抗心を持っています。時来たればこれを倒すということで、常に虎視眈々と狙っていたと思います。結果的には、黄巾の乱、紅巾の乱の様に政府を転覆するだけのエネルギーには至りませんでした。秘密結社が続々とできてきます。例えば、15世紀から18世紀に、倭寇という日本の海賊ですね、これがはびこった時代がありましたね。その倭寇の中に、中国人で日本に来て、日本に住み、日本人を妻とした人（鄭芝竜）がいます。その息子である鄭成功が、清を滅ぼすために明の国を再興するべく清国に立ち向かいます。この人たちは、実は中国の中ではなかなか上手くいかないの、結局は台湾を拠り所として反革命運動を起こします。これは実は今の華僑のはしりですね。華僑のもとになる秘密結社の一つになっていきます。これが近松門左衛門の『国姓爺合戦』という本の題材になっている鄭成功です。しかしこれは清の政府に弾圧されて成功しませんでした。

そして、19世紀になって、太平天国の乱があります。これは19世紀ですから、もうイギリス、フランスが中国へ入ってきています。イギリスがアヘン戦争を起こしたのは、1840年です。この太平天国の乱が起きるのは19世紀の半ば、1855年くらいです。ですからもうイギリスが入ってきて、20～30年は経っています。この太平天国の乱を起こすのは洪秀全ですが、この人が信じるのがどういう宗教かわかりますか。実はこれキリスト教なのです。従って、最初ヨーロッパ勢はこれを支援するのですが、そのうちにこれはおかしい、これは大変な秘密結社だと気付くのです。そこで、ヨーロッパ勢も中立を守るようになってきます。洪秀全は、自分はキリストの生まれ変わりだと、こう言うのですね。洪秀全は上帝である、キリストの生まれ変わり、ですから彼は上帝会という秘密結社をつくるのです。そして、20世紀に毛沢東が、南の江西省から、ずっと上の陝西省まで大遠征をしますね。同じようにこの洪秀全も上へ上がってくるのです。上帝会の秘密結社の連中を引き連れて。これが大体15年くらい続くのですが、しかしこれも最終的に清に制圧されてしまいます。そういうことで、この太平天国の乱もうまくいきません。

最後に出てきたのが有名な義和団です。これは1900年ですが、義和団ははっきりして、ヨーロッパ勢を落として清を助けるという秘密結社なのです。もちろん清はこれを助けようとはします。でも、すでにイギリス・フランスが大きな力を持っていますから、イギリス・フランスが艦砲射撃をして、清軍をどんどん追いつめるのです。そして北京をのっとってきますから、そこで清は滅びていくわけです。そういうことで清に対する秘密結社、これは成功しませんでした。

昨日言いましたように、道州府県制の中で重要なところに知事を置いていますね。知事は、唐の時代は節度使とっていましたが、特に辺境のところには大軍を置いて国を守るということですから、その人たちは大変な力を持っていました。ところがこの人たちが政府に対して反感を持つと反乱になりますね。そういう反乱の歴史というものも中国にはしょっちゅうありました。反乱と秘密結社、こういう動きが中国の中では大変なエネルギーとなって爆発してきた時代があったということです。したがって、中国政府は今般の法輪功というのを非常に組織的につぶしてきましたが、その意味というのは過去の歴史を考えればよく分かると思います。法輪功の場合は健康ですね。人間はどうして健康でいられるのかということを中心に、ゆるやかな体操を通じて結社をつくっていくわけです。その後ろにはいろいろインターネットで通じ

たネットワークがあったのだろうといわれておりますが、そういう意味では近代的な秘密結社であるということだろうと思います。しかし放っておけば黄巾、紅巾の乱となりうることを考えれば、中国政府が神経質になるのは当然のことであろうと思います。

E. 政治の見方

さて、以上の基礎知識をもとにして、共産政府以降の中国の政治をどう見るのかということをお話したいと思います。まず一つは、ヨーロッパの学者がよくとる例ですが、振り子論というものがあります。振り子のように動くということですが、どう動くかという、よくある話ですが、急進派と穏健派の間を揺れ動くという見方です。この急進派の頂点に立つのが毛沢東です。そして穏健派の中心に立つのは劉少奇です。この劉少奇の後をとるか、同じようにやってきたのが鄧小平ですね。急進派は当然ながらプロレタリア革命を推進していく。それに対して穏健派はブルジョワ修正主義といいますか、ブルジョワ的な考えも入れて、徐々に共産化を進めていくべきだという考えの人達です。そのやり方も、例えば毛沢東のやり方は、放と収という矛盾する要素こそ社会発展の要素だとして二つの提示をした後、実はこうだといって国民をぐっと締めていく、共産党を締めていくというやり方ですね。自分の考えの、急進的な考えの方に引っ張っていくというやり方であるということが言われています。それに対して、穏健派の方はどういうやり方かというと、バランスですね。政策のバランスをとっていく方策です。すなわち、今はこういうことで修正的な動きをする必要がある、それに従って社会主義の段階に入って、その後に共産主義だと。

それからもう一つ、制度論的に見るべきだという見解があります。制度論というのは、共産主義はゆくゆくは民衆社会をつくるわけですから、民主化なのかあるいは権威主義なのかという見方です。毛沢東が1976年に亡くなりますね。そしてその後、華国鋒がその跡を継ぎますが、彼は毛沢東路線に近い人です。その後、頭角を現してくるのは鄧小平です。そして鄧小平がリーダーとして据えたのが胡耀邦ですね。胡耀邦はまさに制度としての民主化路線を主張するわけです。そしてその流れに沿って例の天安門事件が起きます。これはまさに政府に対する、政府といいますか急進派に対しては真っ向からの戦いということになりますが、これは民主化路線ですね。それに対してこの天安門事件で、こういうやり方はダメだ、権威というものがあるではないか、共産主義という権威ですね。その権威の下には自由を許すようなことをしてはならんと。こういう考え方が当然出てきます。これが権威主義です。そして何とこの権威主義の下で胡耀邦らをつぶしたのは彼を指名したその人、鄧小平だったのです。こういうことで以後政治的には権威主義が中国を治めています。特に改革・開放時代以降の中国の共産党の権力闘争はこうした観点から見るのがいいのではないかと議論が多いようです。

それからこれは天児氏の論なのですが、中国は中央政府と二つの地方政府の三重構造で見ていくと見えてくる、権力闘争の内容としてよく見えてくるはずだといいます。地方も二つある。一つは省ですね。河南省、浙江省といった省レベル。もう一つは、基底としての地方すなわち村落レベル。中央というのは中国共産党ですね。中央が指令を出して地方に及ぶわけですが、省から村落レベルの間というのはそうは簡単にいかない。農村部と都市部との関係においてそうは簡単ではない。したがって中国の権力ですか、闘争を見る場合に省レベルはどうなっているのか、省と地方村落レベルがどうなっているのか、こういうところを見ていかないと、その権力闘争の真意といいますか、真の動きは見えてこないということです。

ところで中国共産党の場合は、毛沢東と鄧小平、この二人の人となりを理解しておくことが重要だろうと思います。この二つのタイプをつかまえておくと、政権がどちらに揺れているのかという、振り子論ではないですが、流れが見えてくるとと思います。

毛沢東は救世主であるとか、赤い太陽だとかいうことで随分と崇められ、かつまた強力な指

導を発揮したわけですね。他方、今になってみると、毛沢東は中国の中でも封建的な家父長ではなかったのか、あるいは現代の始皇帝ではなかったのか、独裁者ではなかったのかということが言われています。それだけに強烈なリーダーシップをとったのだと思います。ただ、毛沢東は、戦前は勿論、戦後も 1949 年の中華人民共和国の誕生以来、死に至るまでの 27 年間、中国を指導するわけですが、毛沢東の生きた時代は安定した時代というのはいらないですね。常に波乱があった時代でした。毛沢東というと、もう本当に神様のようで、その時代というのには常に平和だったという感じがありますが、事実はそうではないのです。ですから中国共産党国家ができますね、49 年。すぐにもう朝鮮戦争です。50 年。ソ連と組んでアメリカ帝国主義と戦います。その後は、ソ連の影響を受けてソ連と同じ社会主義、共産主義をつくる、つまり、親ソの時代が続きます。ところがスターリンが 1953 年に死にます。その後のフルシチョフは何をしたかということ、もちろん人工衛星スプートニクを飛ばしたり、宇宙開発をやったり非常に華々しい人ですけど、結局ケネディ大統領の時に、ミサイル危機でキューバ危機がありましたね、61 年。その後、今度はケネディと仲直りするのですね。つまり米ソの蜜月時代が始まるのです。そうすると中国はこれに反発します。敵である米帝国主義と組むとは何事だということです。

そこで 60 年代になると、中国は独自の共産党路線を走るようになります。それと同時に、この頃から毛沢東は中国の、おそらく毛沢東の最後の理想であったろうと言われるのですが、人民公社をつくりまして、人民公社を通じて、中国の共産革命の基礎をつくるということを行います。この人民公社というのは、工業・農業・商業・学問、それから兵隊ですね、これが一つになって、政府と民間がつくった合作社です。その人民公社ができて、そして人民公社のもとで生産を上げて、国を豊かにして富を生産して、社会主義という国の建設に向かい、そしてその後に将来の共産主義の基礎単位とができてくるのだということです。この人民公社運動、これが 50 年の終わりから 60 年代にかけて行なわれる。「大躍進」の時代です。その音頭をとったのは勿論毛沢東です。対外的には、ソ連がそういうことで修正主義に動いてくる、中国はそれに反抗して、中国単独共産主義を主張する時期です。

実は毛沢東は、当初の頃はソ連一辺倒だったのです。なぜかということ、コミンテルンです。1917 年にソ連革命ができますね。そうすると、ソ連は各国に対して共産主義運動の支援をします。当然中国も支援しますが、その時に動いたのが毛沢東です。したがって毛沢東にとってコミンテルン以来のソ連です、それなりの思い入れがあったはずですけど、1950 年代末に転換するのですね。そうすると外に対しては中国が世界的社会主義の表に出てくる。つまり中国の共産主義が強烈に前面に出てくる。国内にあっては、人民公社、これによって国内建設を始める。ところがこれが失敗するのです。餓死者が出る、その数数千万の餓死者が出たであろうとも言われています。粛清もされています。こうしてこの人民公社に対する支持はだんだんなくなっていきます。

そして、毛沢東は孤立していきます。毛沢東は二年間、政権から距離を置いて、反省の時期というのですか、それがありません。実はこの反省の時期の後に出てくるのが文化大革命です。これが 1965 年くらいから 10 年間続きます。この文化大革命の時代に特に紅軍ですね。これが、若い学生を中心としてこれを指揮して、実は文化大革命という名前の下に粛清を図るのです。劉少奇をまず倒します。そして、自分の下に自分の新派、自分の奥さんを含めて四人組というのが出てくるわけです。そして今度はこの四人組が、毛沢東の統制が取れないくらいの働きをして、農村にまで革命が普及して行って、中国がめちゃくちゃになってくる。昨日言いました政治優先、これが革命のやり直しということです。政治優先で経済が衰えていきます。経済が衰えれば、餓死者も出ますし、不満も当然出てきますね。そうした中で毛沢東は粛清をしていくわけです。劉少奇とか、ずっと自分の右腕であった林彪が姿を消していきます。しかし、

その後特に目立ったこともなくて、76年に毛沢東は死んでいく。そういう意味で毛沢東の時代というのは非常に波乱万丈で、安定した時代はなかったとは言えませんが、長続きのした平和の時代というのはないのです。それは中国の赤い星とかいろいろと表現されていますし、他方、毛沢東の時代の新しい本が出ています。そして色々のことがだんだん明るみになってきています。

F. 改革、開放の見方

そして、その後出てきたのが実は肅清から生き残った鄧小平です。鄧小平という人は、肅清を生き残ってくる、何度も捕まえられては芽を出してくるというすごい人です。実は毛沢東も秘密結社といいますが、華僑グループの支援を受けた人です。中国の近代革命の父といわれる孫文もそうです。彼も華僑の支援を得ています。最初の頃の華僑の団結は秘密結社でした。そういうことで、中国の社会は、親族社会、血縁社会、地縁社会といったコネが重要ですが、鄧小平も当然こうしたコネをもっている方です。彼は華国鋒という、毛沢東の次に出てくる人にもう一度抜擢されます。そしてまた、周恩来の支持も得て前面に出てきます。前面に出てくるのは1978年でしょうか。カムバックするのは77年だったと思います。

そして、それから彼は中国の新しい方向を打ち出してくるわけです。毛沢東とは全く違った方法、人民公社じゃないです。改革・開放です。この改革・開放は人民公社を十分勉強したと思いますが、やはり外国の技術と資本は必要だということです。これを彼は信じるようになります。そして、鄧小平が前面に出してくるのが安定です。もうこの「安定」、意味は分かりますね。毛沢東の時代、安定していませんでした。それで彼は安定を前面に出してくる。政治安定、これが彼の最優先課題です。例えば先述のように自分が抜擢した胡耀邦を切りますね。天安門事件の時には、総書記は胡耀邦から趙紫陽になっていました。この時言ったのも、安定です。「一にも安定、二にも安定、三にも四にも安定」。安定路線これを前面に出してきます。そういう意味では、鄧小平は、改革・開放という経済面では非常に斬新的な施策をとるのですが、政治面では権威主義、保守本流です。

この時期、中国にしてみれば、すごい勢いで日本が世界第二位の経済大国になっているわけですから、中国として何かしないとやられてしまうというのは当然どんなに傲慢な人でも考えたことでしょう。しかし面子がありますから、改革・開放だから日本にお願いしますとは言えません。そこでとるのが一国二制度なのです。我々は共産革命の国である。共産革命、最終的に共産主義に持っていくのはいい。しかし、もう一つの制度を勉強しながら行くことで何が悪いのだということですね。こういう理論を彼は持ってくるのです。鄧小平は、いろいろなところで窮地に立って、それを克服してきている人ですから、知恵の塊のような方だろうと思いますが、こういう知恵を出すのですね。一国二制度。そして、この改革・開放を進めていくというわけです。

ただ、鄧小平が毛沢東と異なる形でもう一つ際立っているのがこれですね。 balanサー。つまり独裁ではなかったというそのところです。実は独裁なのです。独裁なのだけれども、彼は balanサーという立場を上手く利用するのですね。 balanサーですから、彼は国家主席にも総書記にもなっていません。中国では国家の代表を胡耀邦の時から「党総書記」と言いますが、それ以前は「国家主席」といいました。実は、この balanサーという立場、ここから彼はどちらにもなればなれるのです。でもならなかった。しかし、彼は軍部だけは握っていました。党の軍事委員会の議長、この職は離さなかった、最後まで。なぜかという、安定のための権威主義の源は軍の掌握にあるからです。これが鄧小平の生き方、政治論のおそらく大きなところだと思います。

2. 戦後外交の見方

以上で政治の流れを終わりにしたいと思います。あと十数分ありますから、その間に外交路線について話をします。

60年代、これはさっき話しましたね。反米カラー。ソ連修正主義に対する中国的な革命ですね。中国一国主義、一国社会主義が前面に出てきます。そしてその後、毛沢東は人民公社推進から文化大革命を演じていきます。文化大革命のもう一つの意味は、中国は世界の革命の中心にあるということのアピールしたいという、こういう外交的な配慮があります。中華思想を裏返せば中国は世界の中心でありたいのです。しかし、これはアピールできなかった。そして70年代に入ってくるのです。70年代に入って何が起きたかという、ソ連とアメリカは「デタント」の下でもっと仲良くなってしまったのです。フルシチョフが1964年に失脚します。その後、ブレジネフですね。ブレジネフは1983年までおりましたから、約19年、ソ連党書記のポストを担っています。

そして70年代に入るとアメリカは怪しくなります。ドルの威力がなくなります。それからベトナム戦争、その失敗が目に見えてきます。そういう時に目をつけるのがソ連であり、中国ですね。ニクソンの後ろにいたキッシンジャー国務長官が、中国を利用することを考えます。ソ連一辺倒でやったら、アメリカはもうかなり国力が衰えていますから、なかなかうまくいかない可能性があります。ソ連に対して中国カードを使ったらどうかと、こういうことです。つまり、ヨーロッパ伝統の「勢力均衡」外交を展開するのです。それがニクソンの中国訪問です。72年の2月ですか。ここで中国、毛沢東も考え方を変えてくるわけですね。特にこれを進めたのは鄧小平、周恩来というところだと思いますが、いずれにしても中国はそうして方向転換を余儀なくされるということです。

この70年代、こうして中国がアメリカに接近していくようになりますが、ソ連とは依然として激しい対抗意識を持ちます。ソ連との国境のいざこざですね、それが全面に出てきますし、あるいはベトナムですね。ベトナムでベトナム戦争が終わって、75年にアメリカとベトナムが手を打ちます。そうすると今度はソ連がベトナムに影響を及ぼしますから、ソ連に対抗する形で中国はベトナムに戦争を吹かけます。吹つけた張本人は一説では鄧小平と言われていますが、しかしこれは緒戦で大多数の死者を出す負け方をするのです。そうすると今度は、鄧小平はなぜ負けたかということで、軍に責任を転嫁してしかも粛清を図るのですね。鄧小平が軍を牛耳ったというのは実はその時ではないか、とも言われています。中越戦争の結果として軍を責めて、軍の幹部を自分の指導の下に置いた、ということです。

いずれにしてもそういうことで、70年代の中国は世界革命の中心の考えから、まさにデタントの方向に目を変えて行きます。その典型が1974年の鄧小平の国連演説です。これが有名な「三つの世界論」です。第一世界は何か、米ソだと。米ソと彼らの覇権主義ですね。これを牽制するのは第三世界、途上国だと。これですね。これが有名な三つの世界論です。第二の世界は何か。その中間の世界に、日本、ヨーロッパ、その他の国が入ります。この国連演説からその後の中国の外交政策の基本が生まれていきます。ソ連に対しては反覇権です。74年というのは、日本が中国と国交正常化をやった72年の2年後ですね。国交正常化しますが、条約はなかなか結べません。その後6年かかっています。78年までかかります。なぜかといえば、まさに中国の主張する反覇権問題です。日本は反覇権にするとソ連との関係で北方領土がありますから、そうは簡単に中国の言いなりにはなれません。ところが中国からすれば、日本はソ連に対する覇権条項をのめ、のまなければ条約は結びませんとなります。これはまさに鄧小平路線に沿う論法ですね。最終的には日本はソ連を名指しにせずに、反覇権条項として、覇権というものはいけませんねという言い方をして矛を収めますけど、中国もそれに同調せざるを得ない

時代になってきたということです。しかし、それにしても交渉に6年の月日がかかります。中国の反覇権というソ連警戒心の故です。

それが70年代ですね。日本との日中平和条約も結ばれました。アメリカとの間にも国交正常化が79年に行なわれます。ということで80年代はまさに中国にとってはデタントの時代になってきます。そして、ソ連との間で80年代になってようやく友好援助支援条約というのですか、要するに軍事からすべての間で支援をしましょうという条約を結んでいたのですが、それが破棄されます。そして、改革・開放の準備が整うわけです。80年代、この頃から中国は世界で最も大切なのは「三極」だと主張するようになります。つまり米・ソ・中、この三つだと。米中ソ、三国論です。その他に重要だというのは四国論です。四カ国関係。米・中・ソそれと日本。これがこの東アジアですね、これが重要。ヨーロッパでは、米・ソ、それから東欧と西欧の関係。これが重要というわけです。

しかし、3つの世界論がありましたね。第一世界、第二世界、第三世界。第三世界は途上国ですが、中国はこの中に入ります。途上国であるというこの立場はずっと貫いているのですが、今でも貫いています。なぜか。それは、ソ連に対する反覇権という意味の重要性はなくなりましたが、実は中国が最も言いたいのは何かと言いますと、自分の国の独立と言いますか、中国国家論を言いたいのだと思います。「途上国」は一つの国を保つためには植民地主義、あるいは帝国主義からの独立を強力に主張します。つまり外国の干渉は許さないということにとかく敏感です。「途上国」という名前の下でこれを言いたいのではないのでしょうか。外国不干渉。中国が言っているあの清の時代の領土への外交による不干渉です。

ところが昨日から言っていますように、清の時代にはそこには藩部があったわけです。チベットがそうですね。それから内モンゴルがそうです。そうすると、もし外国から干渉される、例えば、アメリカがチベットのダライラマを支持しますね。チベットはあなたの国であるはずはないといえます。これを許さないためには「途上国」論が生きてきます。つまりそれは、「途上国」への帝国主義の干渉だ、と解されるからです。

それから、中国は非同盟の国であるといえます。非同盟、つまりどこの国にも属しておりませんし、どこの国とも自分たちは与しません。ロシアとも与しませんし、もちろんアメリカとも与しません。だから中国に対しても一切何もしてほしくない、との含意が読み取れます。これも、途上国論の延長の視点ですね。これはもう古いのですが、1955年のバンドン会議の中心議題だったのが、非同盟主義です。それから、ずっと非同盟という言葉が使われてきました。いまだに使われているのですが、それはやはり中国の独立心の別の表現なのだと思います。

それでは2時限目の授業に入りますが、中国の方はだいたい1時限目で話しました。質問があればどうぞ。

Q：人民公社の失敗の要因は何ですか。

A：失敗した要因はまさに改革・解放政策で勉強したことです。つまり、農業と工業の発展のバランスを考えていなかったのが最大の原因ではないでしょうか。経済というのは農業あるいは工業だけを大躍進すればよい話ではありません。大慶に学べといって、毛沢東が大慶油田のことを一つのモデルにしましたね。工業は大慶に学べと言いました。しかしそれだけでは工業は発達しないのです。油田に関してだって、そこからコンビナートをつくってインフラをつくってですよ、そして消費者に届ける、あるいはその供給者に届けるという、大きな事業があります。そういうネットワークに欠けています。結局、推進母体が素人集団です。ですから上手くいかないのです。それから農業は小農法です。そこへ農業を知らない人民解放軍が入ってくるのですが、それで生産性が伸びるかといえばそうはいかないのですね。

やっぱりそれぞれの肥料が必要だし、それから農業に関する知識ですね。稲についても、どの時期にどういう病害が出てどうするか、この気候の場合はどうするのか、冷害の場合はどうするのか、いろいろあると思うのですが、素人集団ではそこまではなかなか上手くいかないのでしょうね。おそらくそのところがいちばん大きいと思います。それとバランスですね。農業と工業を、上手く関連して発展させるというそのところ。共産党はビジネス感覚のない上からの指導ですからなかなか上手くいきません。後で旧ソ連の話もしますが、レーニンの頃に中小企業も入れてある程度修正資本主義的にしていけないと上手くいかないという、新しい政策（NEP）を始めるのです。それでも共産党の素人集団（ノーメンクラトゥーラ）では、これが上手くいかない。同じような轍を踏んだと思いますね。それともう一つは気候的によくなって、不作になって飢饉が発生してしまったということです。

3. 政治の一般的特質

中国政治の第一の特色と言え、儒教的「天」の思想に基づく「徳治主義」でありましょう。「天、徳（いきおい）を我（われ）に生（な）せり」の天、徳です。この場合の徳とはパワーです。天とは人格神としての天であり、宇宙と大地を表す中国特有の考え方である「天円地方（天は円、地は四方の形の意）」の天を合わせ持った天のことです。

他方人間の徳は天授のもので、君主が持ち合わせる自然の愛情である「仁」に通じるもの、とされます。その意味で仁の実現者としての皇帝（君主）の支配を「徳治主義」と呼びます。

ところで、この自然の愛情である「仁」が、社会の中で形となって現れるのが「礼」です。すなわち仁と礼は、表裏一体の関係にあります。これが「己に克（か）ちて礼に復（かえ）るを仁と成す」との表現になります。社会の中の形としての礼は、親や主君との関係では孝、忠と表現されます。

さて、徳治主義の主体は皇帝（君主）です。従って権力の中核は、支配者たる皇帝、君主にあり、その施策は徳治主義が望まれますが、実態は「人治主義」です。それは上意下達、地方に対する中央優位の根本原理をもたらします。最近よく引用される「政治優位」（経済に対する政治力の優）もこの流れですね。そして、この「権力」は、支配者の占有物ですから一元支配となり易く、多元的権力の受容が困難となります。つまり皇帝（または一党）独裁の傾向を帯び易く、（民主的）多党化を嫌う性情があります。

人治主義は、当然支配者の権威主義に通じます。従って、権威に反抗するものは反動的と見られがちになります。反動は、歴史的には或いは革命の形となり、或いは秘密結社運動の形となって表れます。清の権威に対する革命、後漢の皇帝に対する黄巾の乱等の例がそうです。

なお、孔子は革命の正当性を審かにしませんが、孟子は、「民を貴しと成し、社（稷）これに次ぎ、君を軽しと成す」と述べて、民意の重要性に言及し、革命を肯定しています。

また、皇帝が徳（いきおい）を失う場合には、新しい徳の保有者がこれに代わる（易姓革命）こととなります。

政治の一般的特質として、ルシアン・パイ教授は、「関係」（グアンシ）の政治力学に言及しています。個人は自己の安全の紐帯として、家族、同郷、同窓者、師弟関係等との「関係」をもっていますが、この関係は社会関係の中でも大切な要素となるし、また他人との関係において「面子」を失うことへの恐怖を利用して、他人を（暗に）責める陰謀的政治学がある、と言っています。

また、中国における「イデオロギー」は、支配者の(権威の)正当化のものであって、儀礼的な存在にすぎず、旧ソ連における「教義」としてのイデオロギーとは異なる、との指摘にも留意する必要があります。

4. 儒教と老荘思想

儒教が天の思想を基本とすることは、「一般的政治の特質」のところで述べました。そしてその基本的教義は、徳であり、仁であり、礼であり、皇帝（君主）との関係で重要なのは、徳治（人治）主義でしたね。

徳治主義を含めて、人間を社会的に関係づけると言いますか、縛りつけるシステムの哲学としての儒教を批判するのが老荘思想です。従って、老子は「天」は統制の存在ではないとして「天を退（さ）ける」と共に天と一体としての仁や徳の統治を認めません。まさに「天地は仁ならず」です（巻末図表 10 参照）。

更に進めて、大きな道義が廃（すた）れるから仁や義のことを言うようになる（「大道廃有仁義」）、そんな知恵は大きな偽ものである（「知恵出有大偽」）、とまで批判します。ではどうすればいいのか、というとそんな知恵から出た人為、作為を退けて自然の状態にあるのが一番だ（「無為自然」）と主張します。そして無為自然とは「状（態）なき状（態）」のことであり、それを「道」と表現するのです。

莊子は無為自然を更に進めて、それは二元論（善悪や賢愚や美醜等）が意味するところの「差別」のない「万物斉同（平等）の状態」であり、大宇宙（万物）と小宇宙（我）の間は「氣」が結びつけるのみだ（「万物も我と一たり」「天下を通じて一氣のみ」）と表現します。この点、儒教でも己を修めて（克己修行）天と合一する（天人合一）の思想がありますが、内容的に莊子の考えとは異なります。

こうして、儒教と老荘思想とは相対関係にあります。支配者にとっては、社会を規範づけて、人為に治めることのできるルールの方が統治上便利なことは明らかです。儒教が歴代皇帝に採用されてきた由縁です。そして共産主義の中国でも、最近は海外に「孔子塾」を宣伝し始めたと聞いています。

なお孔子の出自は（天の思想の強い）黄河域の魯、老子は（地母神系が強い）揚子江域の楚の出自であることも興味をそそります。

VII. 中東と中央アジア

1. 中東・中央アジアの見方

A. その特色

中東と中央アジアの話に移ります。今までヨーロッパ、アメリカ、アジアそれから中国について話をしてきました。ユーラシア大陸で残っているのは中東、中央アジアとロシア、それからインドですね。これでユーラシアの全体像がほぼ見えてくるという私の想定です。その意味で、中東・中央アジアを見ていきます。中東・中央アジアというと一般の日本人は砂漠とラクダ、草原地帯、絹の道、途上国、という感じで見るのが一般的なピクチャーじゃないでしょうか。実は既に地政学で話しましたが、北の草原地帯、そして砂漠のオアシス地帯、この地帯は、民族移動がこれほど激しく動いたところはありませんし、その民族移動がいかにすごいものかということを如実に歴史を通じて表現してくれるのがこの地域です。それと最近はここに石油、天然ガスと更にウランが出ているということです。恐らくこれから大いに脚光を浴びてくる地域だと思います。

さて、お手許のコピーにいろいろと記しました（巻末図表 13 参照）。特色として、複雑な民族の移動と覇権主義、商業の要路、アーリア系民族と他民族、モンゴル系と他民族、セム族と他民族との関係等々が見えてくると思います。その様な動きが集約した典型モデルの地として、フェルガナ盆地の地形図を入れてあります。歴史の大略を左から右へ見ていってください。中東のメソポタミアは、シュメールから始まります。シュメールから近代イギリスが中東に入って、イランを分割、また中東地域をイラク、ヨルダン、シリアに分割し、それから各国の独立へと連なっていく過程をまとめてあります。

B. 中東の民族変遷

次に、中東地域がいかに民族の移動が激しいところかを見てみます。まずシュメール人はアジア系といわれていますが、その出自がどこかはまだ確定しておりません。その次に、アッカド人が出てきます。アッカド人は□の印がつけられていますが、これはセム系を表します。今のイラクやアラビア半島の代表的な人達といえばセム系です。次の古バビロニア、これがやはりセム系です。例のハムラビ法典、これを残しています。その後ヒッタイトが出てきます。実はバビロニアはヒッタイトに滅ぼされますが、このヒッタイトには⊙印がついています。⊙印はアーリア系とアナトリアといひまして、今のトルコですね、ここにいたハッケー族の混血です。ヒッタイトは鉄を使うことで有名です。アッシリア、これもセム系です。実はこのアッシリアは、エジプトまで征服してエジプトから半月地帯を通してメソポタミアまで征服したということで、歴史上では最初の世界帝国と言われます。つまり、オリエントという地域を最初に征服したのがアッシリアです。

このアッシリアをイラン系のアケメネス朝ペルシャが征服します。イラン（ペルシャ）系は△印で表してあります。そのアケメネス朝のところに＋エジプトと書いてありますね。この＋というのはその後ずっと出てきます。＋は何を意味するかというと、巻末の地図を見て欲しいのですが、セルジューク・トルコが征服した地域を基本として、その地域より大きい（例えばエジプト分だけ大きければ＋エジプトとなります）小さい領土かということを表しています。因みにセルジューク・トルコとは、1037年にアラル海の東部に起源を持つトルコ系（▲印）です。このセルジューク・トルコがアラル海東部から南下して、更に西のトルコの方へ行き、中央アジアから中近東を征服していきます。

アレクサンドロスの遠征は、当然ギリシャ系（●印）です。それも＋エジプトになっていま

すね。ですから、アレクサンドロス大王もセルジューク・トルコの地域に加えてエジプトを征服しています。それから、セレウコス朝シリア、これはアレクサンドロスが死んだ後に、アレクサンドロス大王の部下が新たに起こすのです。従ってこれはアレクサンドロスとほとんど同じ領域です。その後、今度はパルチアが出てきます。これはイラン系です。このイラン系は西の方から攻めてくるローマ帝国と戦います。そこに現・イランと書いてあります。従って、パルチアはセルジューク・トルコの範囲全体を牛耳っていたのではなくて、今のイラン地域ですね、ほぼこの地域を牛耳ったということです。それから、ササン朝ペルシャが来ます。これもイラン系です。これは何も書いてありませんから、だいたいセルジューク・トルコと同じ範囲です。

それからセム系のアラビア半島から出てくるのがイスラームのウマイヤ朝です。セム系のウマイヤ朝もこの地域を征服するのですが、そこに、－アナトリアと書いてあります。つまり、トルコ方面の地域はこのウマイヤ朝は支配しなかったということです。そしてその後、ウマイヤ朝から同じイスラームのアッバース朝が出てきます。アッバース朝は、これは751年タラス河畔の戦いと書いてありますが、アッバース朝はセルジューク・トルコの範囲を超えて中国の近くまで攻めたということです。このタラス河畔の戦いで中国に勝ちます。そして、中国から紙の製法技術を学んでそれをアラビアにもたらしめます。アッバース朝はその後ブワイフ朝に変わっていきます。そのブワイフ朝を倒すのが、セルジューク・トルコです。

因みに、トルコ・アナトリア半島に進出した、セルジューク・トルコは、1071年にビザンツ軍を撃破しますが、この時ビザンツ帝国が神聖ローマ帝国に支援を求めて起こったのが、十字軍の遠征（1096～1270年）です。

C. 中央アジアの民族変遷

ところで、地図のセルジューク・トルコ領の東にカラハン朝とありますね。これは昨日話しましたトルコ系のウィグルが建てた国です。ウィグルが中国北部から逃れてきてここに国を興したのです。実はこのカラハンが大変なイスラーム信仰集団になります。カラハンはトルコ人による中央アジア初のイスラーム圏となります（10世紀中頃）。そして、ここからイスラームが周辺に広がるのです。このカラハン朝はそこに100年位いるのですけれど、このカラハン朝のところに国を建てるのが、やはり中国から逃れてきた契丹（キタイ）族です。キタイは遼河という満州の南に起こった民族で、中国では金という国に滅ぼされます。滅ぼされて西へ逃げてきたところがやはりここなのです。

そしてこの中東アジアにずっと続いているセム系、アラブ系、トルコ系、これを支配したのが次のモンゴル（○印）です。そしてここにイルハン国（セルジューク・トルコ＋アフガン・パキスタンの領域）ができます。そして、あのサマルカンド、ちょうど、アラル海に流れ込むアム川とシル川の間にはサマルカンドがありますが、このサマルカンドからずっと東のカシガル方面にかけてできたのがモンゴル系のチャガタイ汗国です。

やがて13世紀末にモンゴル系が衰退していく時期に現れてくるのがオスマントルコです。このアナトリア半島に興ったオスマントルコは、バルカン半島にまで進出します。そこに－現イラン中央アジアと書いてありますね。つまり、イランも中央アジアもオスマントルコは支配しておりません。オスマントルコはアナトリア、それからこのメソポタミアですね。それからヨーロッパの方、バルカン半島を牛耳ります。

そして、14世紀後半に中央アジア・イランの地域に進出したのがモンゴル系のチャガタイ・ハン国の武将（チンギス・ハンの子孫と称した）のティムール（1336～1405年）が率いたティムール帝国です。で、ティムール帝国の範囲は、そこに－アナトリアとありますね。従って、アナトリア、今のトルコの地域まで入っていませんが、＋インド北西と書いてありますように、

インドの方にも入っていきます。そして、ティムールの子孫のバーブルがインドに建てたのがムガル帝国（1526～1858年）です。

その次に今度はちょうどカスピ海とアラル海の真ん中辺りに民族が発達しまして、その民族がイラン高原から今のイランを支配します。これが有名なサファールビー朝です。サファールビー朝の特徴は、イスラームのスニーではなくてシーア派を国教にしたことです。つまり今のイランの原型です。サファールビー朝は内部分裂がありまして、内部からアフシャール朝が出てきます。このアフシャール朝が18世紀まで来てその後同じようにしてカジャール朝（1796～1925年）が出てきますが、カジャール朝の最後の頃にイギリスとロシアが入ってきてイランを、分割していくのです。ロシアはそれ以前にこの中央アジア、アラル海からバクトリアの地域までを既に支配しております。ロシアは19世紀の中頃にはもうそこまで入ってきています。そして、20世紀にはこうしてイランを分割するというわけです。その後、イランでは第一次、第二次世界大戦があって、その大戦中にパーレビー朝ですね。パーレビー国王は1979年に追い出されましたが、パーレビー朝が出てくる。それが1925年から統治を続けて、まさに1979年にアメリカとともに追い出されます。

その間、いろいろな民族が移動したことが分かったと思います。セム系、ペルシャ系、それからギリシャ、ローマ、アラブ系、トルコ系、モンゴル系、スラブ（ロシア）系と実に複雑です。イスラーム朝の及ぶ範囲は、最高の時には中国の国境まで来ますし、それからインドにも入っていきます。中央アジアに興ったトルコ系のセルジューク・トルコはアナトリア半島にまで進出し、その後のモンゴルは、中東・中央アジア全般を支配しています。その後、オスマントルコの中東、サファールビー朝のイラン、ティムールの中央アジアの原型ができてきますが、19世紀の中頃にはロシアが中央アジア一帯、イランの北部を含めて入ってくる。そして20世紀になるとロシアはアフガニスタンにも入ってきます。1979年にはイランから革命によりパーレビー王朝が姿を消す。その頃ロシア（ソ連）は南下を図ってアフガニスタンに入ってきます。

2. 中東・中央アジアの特質

これによって中東・中央アジアがどういうところであったのかが、感じとして分かってくるかと思います。これからその特色に入っていきますけれども、なぜそういうことになるのかということを考えると、まず移動の必要性が浮かび上がります。放牧民族の故に草や水がなくなれば次の草、地、水源を求めていく。しかも、いい話があればそこまで行って商売をしたいということもあります。宗教の普及の使命もあります。当然民族問題もあります。それから、住んでいたけれどもある日突然、タタール（モンゴル）が入ってきた、ロシア人がそこに来ていた、逃げなきゃいかんということがあります。他民族による圧迫ですね。それから商業のために移動する、ということです。

そこに絹の道とあります。絹の道はいちばん東の方に敦煌があります。敦煌からタクラマカン砂漠の北と南の道路がありますが、天山山脈の南、それが有名な路線です。それからパミールの東のカシガル、そこへ行きまして、カシガルからパミール高原の北側を通ってサマルカンドに入ります。この地域はソグド族という民族がずっと住んでいました。ペルシャ系ですが、それが影響力を及ぼしています。絹の道の商人というとソグド族の商人たちが多いのです。ソグディアナ地域とも言われています。タジキスタンがありますが、あれはイラン系です。巻末のフェルガナ盆地のところの地図を見てください。キルギスタンとタジキスタンと、それにウズベキスタンとカザフタンがもうしっちゃかめっちゃかに入り込んでいます。つまり、この豊かな地域はそれだけうまみがあるということですね。フェルガナ盆地は、シル川が流れていく上流ですけども、ここはいろいろな民族が狙ってきた所です。タジキスタンはイラン系が主

体なのですが、他はトルコ系が主体です。

そして、それを南に抜けるとバクトラというところに来ます。実はギリシャのアレクサンダーが東へ攻め、途中で死ぬのですが、このバクトラの地域でトルコ系の女性を娶るのです。そして、ギリシャ兵がこの地域に住みつきます。仏教でヘレニズム様式を取り入れたガンダーラ美術というのがありますね。これはインドのクシャナ朝が2世紀にこの地域で発達するのですが、クシャナ朝の時にこのバクトリアのギリシャ系の美術と仏教が混合して生まれた美術です。

さて絹の道ですが、この道はずっと西へ行ってバクダッドから地中海の方に入ります。この地中海に入る都市は、アンティオキアというところですね。確か今はアンティオキアはレバノン領です。昔フェニキア人が活躍したところです。そしてこの絹の道の東は、敦煌から中国に入って甘粛省から黄河、そして洛陽に入っていきます。この商業というのは移動のもう一つの大きな原因であったということです。それから、何といたってもこの移動の背後には政治的軍事的覇権主義が潜んでいます。とにかく統治をして、そして領土を増やしていくという、この覇権主義ですね。ギリシャ、ローマがここまで攻め込んでくる、あるいはトルコ系がこの地域、あるいはさらに東の地域から起こって、アナトリアまで攻め込んでいくという次第です。

さて、その覇権主義ですけれども、いろいろの覇権主義があると思いますが、権力による覇権主義が一般的です。ギリシャ、ローマ、セム、モンゴル、トルコ、ロシア、イギリス、すべてこの覇権、権力を握ろうということでしょう。覇権の掌握上、この地域に特有なのは鉄器、青銅器です。これが昔から使われてきたということ、これによって戦術が変化するのです。それと騎馬民族ですから、騎馬の戦術です。これがありますので、非常に機動力があったということです。機動力があるから動きも早い、農業を主体としている連中はあっという間にやられてしまう。

それから宗教、例えばパルチア、あるいはアケメネス朝、ササン朝、これはゾロアスター教を信じたイラン系ですね。ウマイヤ朝、それからアッバース朝、これは本当にイスラーム（スンニー派）のミッションです。そして、サファールビー朝（1502～1736年）になると今度はシーア派が興ってきます。で、今のイランがあるわけです。その頃（16世紀）、ウズベクの地にティムールの血をひくトルコ系スンニー派のウズベク族が出てきて、セルジューク・トルコを打ち破るのですが、それがスンニー派のシェイバニ朝という国を建てます。そして、中央アジアにスンニー派が広がります。

次に商業の要路としての絹の道の他にもう一つ、ローマ・インド貿易があります。ローマとインドの貿易。モンスーンがアラビア海からインドの方に流れて、ヒマラヤからずっと東に雨を降らせていく話をしました。このモンスーンの時期にその風に乗っていくと、あの紅海からアラビア半島の南の海を通してインドまで行きつきます。ですから、ローマの商人はその貿易風に乗ってインドに来られたのです。これがだいたい紀元1世紀頃です。ヨーロッパの大航海時代よりも略々1500年も前のことです。ここにローマとインドの貿易が発達します。実は、仏教がインドで盛んになるのは、このローマとインドが貿易をしている間なのです。西ローマは5世紀後半に滅びますね。それは、インドにおいて仏教が廃れていく時期とほぼ符合しています。つまり、仏教教団の檀家であるインドの商人の力がなくなってくるのです。

さて、マルコポーロは、イタリアから地中海のアンティオキアを経て湾岸沿いにイランの方へ入っていきます。それからオマーンからインドに向かおうとするのですが、都合がつかず結局イランから陸上をずーっとバクトラの方に入っていくって、絹の道を使って中国に入っていくのです。で、帰りは船なのです。中国から船でずーっと帰ってきてインドの周りをまわって、そしてやはりペルシャに上がって、そこから北道をイタリアに戻っていきます。これがマルコポーロの道ですね。マルコポーロはいろいろなところの話を書いています。私がいたオマーンにも来ていまして、アラブのくせに魚を食うやつがいるというふうに、オマーンの話もずいぶ

ん書いています。珍しいのですが、オマーン人は魚を食べます。いずれにしてもこの中東・中央アジアはそういう魅力のあるところであったということです。で、絹の道といいますけど、実はこれインドからの香料の道でもあるのです。実はこの香料の道というのは、ローマ・インド海路とインドから陸路を北へ上がって、絹の道を辿るか、まさにセルジューク・トルコが発生した地域ですね、シル川の辺り、この辺りを通してカスピ海の北を通して、ヨーロッパに運ばれていったのです。

次にアーリア系と他民族の話をします。なぜこう言うかといいますと、アーリア系の源泉はどこかといえば、定かでないらしいのですが、セルジューク・トルコが起源を持つこのシル川ですね、アラル海の東、この中央アジアの辺であったろうという説が有力です。従って今のヨーロッパ人がこのアーリア系なのかどうかという問題がありますが、少なくともインドのアーリア系、ペルシャのアーリア系はこの辺りに源があるようなのです。それから南ロシアに興ったスキタイ民族もアーリア系と言われています。そして、東の方では、オアシス地帯つまり天山山脈の南の辺り、この地域にもこのアーリア系が入っていったということです。

それともう一つ、バルハシ湖に注ぐイリ川という川があり、このイリ川の上流のところ、天山山脈の北のところ、この地域にもアーリア系は進出していったということです。この地域のアーリア系はサカ族ということのようですが、このサカ族は匈奴、北方民族のあの匈奴に押されて逃げるのですが、逃げていった先が、実は今インド・パキスタン間で問題になっているカシミール辺りという説があります。従ってこの説に従えば、カシミール紛争はインドとパキスタンの争いですが、どちらもアーリア系ですね。それと天山の北の方から移ってきたアーリア系が関与している争いということになります。

こうした流れを見ますと、アーリア系民族は、大変な移動をしているということが言えます。移動と同時に重要なのは、例えばヒッタイト族はインドアーリア系の民族が紀元前 2000 年頃小アジアに入っていて、そこに前から住んでいたハッティ族と混血した民族と言われています。この民族が馬、戦車と鉄器を利用してバビロニアに侵入し、エジプトとも覇を争います。もともとこの鉄器というのは、ハッティ族が持っていた技術のようです。で、問題はこの技術が、他のアーリア系に伝播していくということです。インドにきたアーリア系が、ドラビダ人をあれだけ征服できたのも、やはり鉄器、青銅器があったからでしょう。イランも然り。青銅器、鉄器はそこに止まらずに、実は東の方へ波及していきます。そしてそれを利用して征服民族となるのが匈奴です。ですからアーリア系民族の流れと鉄器と青銅器の技術の流れ、これは歴史を左右する力があったということができると思います。

次に、モンゴル人の作ったイルハン国、あるいはチャガタイ・ハン国、そしてこの黒海の上ですね、その上にはキプチャクハン国ができます。こうして、南ロシアの地域にかけてモンゴル族が入ってきます。そしてそのモンゴルが滅んだのは 14 世紀末ですが、15 世紀の初めになって中央アジアにその孫というティムールが破竹の勢いでセルジューク・トルコの支配地域を征服していきます。そして、中国に向かいます。中国に向かって中国軍も席捲しようという矢先にティムールは志半ばで死んでしまうのですが、モンゴル系軍団が吹き荒れた時代といえます。

次に文化です。ガンダーラ美術、これが生まれた由来は先ほど話しました。ヘレニズムと仏教の結合美術です。それからティムールが特に愛した細密画ですね。もともとはモンゴル系の細密画ですが、これはティムールの子孫のムガル帝国のインドにひきつがれて、今でも有名な美術品になっています。当然イスラーム文化の象徴はモスクですね。ウズベキスタンのブルーモスクとか、インドのタージマハールとか、イランには数限りなくありますけれども、そういうイスラーム文化がそこに発達しています。それと天文学ですね。草原や砂漠地帯ですから、夜空が美しいところですし、それによってこの地球、宇宙の関係学が発達していきます。当然

数学も発達してきますし、それからインドから伝わってきますけれどもこの天文、それから数学が更にこのアラビアからヨーロッパにも入っていくということです。そして今日の天文学、数学があります。文学、これも千一夜物語ではありませんが、いろいろな文学が興ります。また医学が重要ですね。ヨーロッパの医学はイスラーム圏の医学、それをかなり勉強して今の医学になっておりますけれども、その医学も発達していきます。

さて、中央アジアは今、石油、ウランエネルギー資源の角逐の場になっています。石油について言えばカスピ海、それからアラル海辺りの中央アジアですね。ここが石油のメッカになっておりまして、欧米・露・中国等の各国が特にカザフスタンの石油を巡って争っています。それにウズベキスタン、あるいはトルキスタンですね。トルキスタンはウズベキスタンの更に南の方ですけども、今度は単に石油が出るだけではなくて、この石油をどう運ぶかということで角逐が行われています。西へ運び出すのにロシアを通るのかカザフスタンを通るのか、南へ運ぶのにトルキスタンが注目される等々といった状況です。こうしてこの地域は、最近目は目が離せないところになっています。それと上海条約というのができまして、中国、ロシアに加えて、この中央アジアの国々が協力関係を結んで、この中央アジアの開発と団結という新しい重要な動きを示し始めているのです。日本外交としては、こういう中でどういう外交を展開すべきかということを考えていく、ということになります。

何か質問があればどうぞ。

Q：複雑な中央アジア・中東は、イスラーム圏が多いのだから、アラビア語で統一できないのか。

A：今まで民族を中心に話してきましたが、質問の通り、言葉を通して話ができないかという見方はあります。中央アジアや中東の人たちが考える「国」というのはいったい何か、ということをつきつめていきますと宗教と言語に行き着きます。で、そういうことを考えますと、アラビア語で全部統一できるのではないかという話もありますが、事はそう簡単にはいかないのです。例えばクルド族がいますね。これは世界であれだけの人口を持っていながら独立を果たせない、悲劇の民族といわれます。なぜかと言いますと、クルド族は実は中東、つまり今のイラクにも顔を出していますし、アナトリア半島のトルコにも顔を出しておりますし、ペルシャ、今のイランにも顔を出しています。このクルド族は彼達の言葉（インド・ヨーロッパ語族のイラン語系）があるのですが、独立できないですね。しかし、クルド族というのはこれはもう間違いない民族として、中世からずーっと民族独立を図ってきています。でもできません。これはまさに中央アジアのブラックホールと言ったらいいのでしょうか。そういう感じです。従ってクルドにはアイデンティティーとしての言葉の問題に加え、民族問題があるのです。それからトルコ、これはトルコ語がありますが、その下のレバノンになるとこれは、フランス語とアラビア語ですね。しかし、イスラエルはこれから話しますけれども、これはヘブライ語です。中央アジアを見れば、それこそトルコ系の言葉もありますし、それからタジキスタンのようにイラン系の影響を受けているのもありますし、あるいはそのイラン語という所もあります。そのような次第で、アラビア語だけでは解決できないというのが実態ではないでしょうか。

Q：イランはペルシャ語ですか？それからクルド族は文字を持っていないそうですね。

A：クルドは文字からいいますと、この辺に古くからあるアルメニア文字を使っているかも知れません。恐らくクルド族自身から発した文字というのは私は詳しくは分かりませんが、どうでしょうか。アルメニア系はあの辺にいきますと、自分の言葉で書いた聖

書を持っています。しかし、クルド族がローマ文字かアルメニア文字のどっちを使っているのかは分かりません。

Q：アラブ圏は、すべてアラビア語が優勢なのか

A：アラビア語ですけども、それはちょっと国によって違いますね。例えばチュニジアはフランスが植民地を支配して 100 年以上たっていますから、今やフランス語がかなりというか、ほとんどフランス語の方が通じるくらいですね。ですから、まあそれはそれなりにちょっと違います。

まあ、そういう意味では民族、宗教に加えて植民地ですね。どの国が植民をしたかという問題と言語の関係があります。

3. 中近東（パレスチナ）問題

中近東（パレスチナ）問題に入りたいと思います。毎日のようにニュースになって出てくる場所ですが、常識としても知っておいていただきたい国際政治の 1 つの舞台ではないかと思っています。

お手元に自由国民社の「中東」という本にありました地図をコピーして出してあります（巻末図表 14 参照）。これが一番分かりやすいと思いますので、これを参考にしながら聞いてください。

イスラエルとパレスチナの問題は、どうしてそうなったのかということを話さないと、この地図の説明ができないことになりますので、10 分ぐらいでまずイスラエルの話をいたします。

イスラエルはユダヤの国家でありますから、ユダヤが起源です。ユダヤが起源ということは旧約聖書そのものであります。旧約聖書が生まれてどうなってきたか、メソポタミアのウルクという古い町からユダヤ人が出発して、それからずーっとこのメソポタミアを北西へ上がって行って、上がったところから南進してカナンの地、今のまさにイスラエルと言われる所ですね、そこに入ってきてそこに居座った後、エジプトに入っていきます。そしてエジプトから出国してモーゼがシナイ山から再びパレスチナを見下ろす場所に入り、その後カナンの地に行って入ってユダヤ王国を建設します。これがだいたい紀元前 1000 年頃の話です。ダビデ、ソロモンという皆さんご承知の有名な大王のイスラエル国がそこにできます。そしてダビデ、ソロモン王国が繁栄します。何で繁栄するかというと、地中海貿易です。それから、エジプトとの貿易です。そしてそこに大神殿を造ります。そのうち内部抗争がありまして、北と南に分かれまして、北の方はイスラエル王国、南の方はユダヤ王国です。で、この北のイスラエル王国は前 722 年にアッシリアによって滅ぼされます。南の方のユダヤ王国は残ります。が、バビロニアとの闘いで負けてバビロニアに連れ去られます。そしてバビロニアで冷や飯を食う時代があります。それが紀元前 586 年です。そして、再び戻っては来るのですが、その後今度はギリシャが入り、ローマが入ってきます。特にローマはもう徹底的にイスラエルを攻めます。最後に残ったのはマサダという砦ですが、ここでイスラエルは最後の抵抗をはかります。このローマに徹底的にやられたときに、残ったユダヤ人はここから世界へ逃げ延びます。これを「ディリアスポラ」といいます。この言葉はユダヤ人を理解する大切な言葉です。

それから 2000 年間の世界への流浪の旅が続きます。そして、19 世紀の末になって世界に散ったユダヤ人たちが、あのカナンの地にユダヤの国を再びつくりたい、と願います。その先頭を切ったのがヨーロッパにいるユダヤ人です。そういう流れを「シオニズム」といいます。シオンに帰るというのですね。シオンというのはカナーン、今のパレスチナの地です。シオニズムがヨーロッパで起こって、1887 年にスイスのバーゼルで第一回のシオニズム会議を開きま

す。そして彼らはそこで誓いを立てるのです。パレスチナの地に戻って、そこにユダヤの国を樹立しようと。そして、その誓いの元にこのパレスチナの地への移民が始まるのです。

さて、20世紀に入りますと、ユダヤ人はイギリス、そしてアメリカへの働きかけを強めていくことになります。要するに世界を牛耳る勢いのある大国に対して協力と圧力を強めていくということです。当時19世紀の終わりから20世紀はじめはパックス・ブリタニカの時代ですから、まずイギリスへの接近を始めるのです。そして、イギリスへの陳情がだんだんと浸透するようになりまして、1917年に入って、イギリスの外務大臣とのやりとりで、パレスチナにユダヤ人のナショナルホーム、これを建設することに関してイギリスの支持取り付けに成功します。これが有名なバルフォア宣言です。時のイギリスの外務大臣バルフォアからユダヤの大財閥のロスチャイルド、当時のローター・ロスチャイルドに宛てた書簡がそれです。これがイギリスがユダヤ人に言質を与えたユダヤ史上有名な宣言です。もっともこの頃、この地域を治めていたのはイギリスですが、近隣のシリアとかレバノンに影響力を行使したのはフランスです。そういうことで、フランスとイギリスの間に秘密交渉が行われ、そしてできたのがサイコス・ピコという秘密条約です。この秘密条約でこの地域の分割が始まります。アラブの分割ですが、ヨルダン、シリア、イラクの線引きが行われます。1916年のことです。この条約でパレスチナの地は国際管理下ということになります。

しかし、イギリスはこの地域に自信があったのでしょうか。他方でユダヤ人のナショナルホームを造ってあげましょうという支持をバルフォア宣言でするわけですね。そして、第一次世界大戦の後にできた国際連盟の下で、イギリスはこのバルフォア宣言を実行に移すべく、委任統治制度をこのパレスチナの地に適用していきます。1922年です。つまりここはイギリスに委任の上統治していいという、委任統治制度を受けつけるのです。こうしてイスラエル、カナンの地へのユダヤ人の帰還が始まります。着々と移民が入って行って、土地の買い付けが進んでいきます。そして、ついに第二次世界大戦後の国連、国際連合ですね、この国連の場でイスラエル国の承認が決議となって現れてきます。その決議が有名な国連決議181です。図を見てもらいますと、そこにありますように、斜線の部分ですね、斜線の部分がユダヤ国家イスラエルです。そして点線が入っているところ、それがアラブ人国家のパレスチナです。そしてその点線との中間のところが国際管理地域となっています。こうして、アラブ人国家とユダヤ人国家に分けて、このカナンの地を住み分けなさいという決議を国連がしたのです。

当然ながらそんなことは認められないというのがアラブ諸国の立場です。ここには、パレスチナ人がずっと住んでいたわけですから、パレスチナ人の地であったわけです。

実はイギリスは、イスラエル・フランスとの密約の他にアラブ側とも密約を結んでいました。メッカの太守（シャリーフ）のフセインとイギリスのエジプト高等弁務官マクマホンとの間のアラブ側によるアラビア半島と肥沃な三日月地帯（パレスチナの地を含む）の独立を認める、というフセイン・マクマホン書簡による密約です（いわゆるイギリスによる三枚舌外交）。それを分割したのですから、アラブの方から見ればとても容認できることではないということになります。そこでアラブは翌年、イスラエルに対して戦争をふきかけます。これが48～49年の第一次中東戦争です。ところが、この戦争はイスラエルに有利な結果に終わって、むしろイスラエルが支配地域を広めていってしまうのです。イスラエルの支配地域は1図では横線の部分になっていますね。ところがこの2図では、左の方のガザとかそういうところまで全部とってしまいます。

当時のエジプトの大統領はナセルです。ナセルは、インドネシアのスカルノ、あるいはインドのネルと並んで、非同盟主義者だということになっていましたが、このナセルは1956年になってスエズ運河を巡ってイギリス、フランスと争いをします。この時に西側、つまり英・仏がイスラエルに対してエジプト戦争をふき込むのです。というのは、西側は自分勝手にエジプ

トと戦争をやることはできません。従って、イスラエルを争いの巻き添えにしようというわけです。それがスエズ動乱です。で、イギリス、フランス連合軍は、スエズ管理は1つのヨーロッパの象徴的なところでしたから、これを取り返そうとするのですが、これは失敗に終わります。なぜ失敗に終わるかという、アラブの後ろにはソ連がいました。頼りにしていたアメリカは最初は同情しますが、中立を守ります。そこで英仏軍は、この戦争を遂行できなくなるのです。そして冷戦の時代を背景に、このスエズ運河をナセルが国営化していくわけです。これを第二次中東戦争といいます。領土的に問題ありませんので、この地図からは抜けています。

問題はその次の67年の第三次戦争です。これもアラブ側が戦争を煽ります。ところがこれも、アラブは破竹の勢いで入っていくのですが、たったの6日間でやられてしまうのです。6日間戦争とも言われています。イスラエルが強いのです。負けるどころか、地図を見るとシナイ半島の大部分を占領してしまいます。これが第三次中東戦争です。この戦争を終結するために、国連の決議が生まれます。これも有名なのですが、国連決議242。1947年から丁度20年後のことです。この国連決議242がなぜ大切かというと、先の決議181は、ユダヤとアラブは住み分けなさいという分割統治の内容でした。242の趣旨は領土と平和の交換なのです。つまりイスラエルはこの占領した地域ですね、シナイ半島も入っていますが、第三次中東戦争で占領したところから撤退しなさい、撤退することによって平和な関係を樹立できる筈という内容です。これを領土と平和の交換と言っています。さて、イスラエルはこのパレスチナの地の大きな部分をとってしまいましたから、この地に住んでいたパレスチナ人ですね、彼らが逃げ出します。90万とも100万ともいわれる難民です。この難民が逃げる所はほとんどが隣国ヨルダンです。逃げ出せなかった人達は、このイスラエルが占領したところで生きていくわけです。地中海寄りのガザ、ヨルダン川の西岸の地域、これがそうなのです。従ってこれらの地にはパレスチナ人が住んでいますが、占領地ですから、イスラエルが見張っているわけです。今もそういう状況が続いています。

1987年に、日本の外務大臣が史上初めてこのイスラエルに入っていく（宇野宗助外務大臣）のですが、その時私も担当課長として大臣と一緒にガザにも入って行きました。パレスチナ人の住んでいる屋根の上には鉄砲を持ったイスラエル人が監視していました。それが占領というものですね。宇野大臣は総理になってお辞めになりましたけど、シベリア抑留の経験があるのです。ガザのその光景を見て、「ああ、これはシベリアだ」と言われました。今も鮮明にその情景が浮かんできますけれども、これが、ガザと西岸の占領です。イスラエルは占領しただけではなくて、この占領したところを植民地化していきます。入植といいますけれども、イスラエル人が入って行って、マンションをつくり、町を作っていきます。好き勝手といえば好き勝手ですが、国連決議を無視してそういうことをやってきたわけです。それに対してパレスチナ人はずっと反抗してきたのです。

で、その反抗ですが、パレスチナ人の戦闘武力団が1950年代に生まれます。それが「ファタハ」という組織です。そして、64年にPLO（パレスチナ解放組織）が結成されます。しかしこの組織の人間も難民で追い出されますから、PLOの主体も反イスラエルの戦闘派もヨルダンに入っていきます。そういう矢先に1970年に「黒い9月」という事件がこのヨルダンの中で発生します。これはヨルダン政府の転覆に関わる話でもありまして、その首謀者はパレスチナ人だったということで、PLO関係者をヨルダンは追い出します。それで、アラファット議長を中心とするPLO戦闘派はレバノンに移るのです。

ところが移り住んだレバノンでは、75年になって内戦が始まります。内戦には当然PLOも巻き込まれていきます。そうすると今度はイスラエルが特にPLOを壊滅すべくレバノンに侵攻します。82年ですね。そして今度はレバノンからPLOを追い出します。で、PLOが追い

出されて行き着いた先がチュニジアです。そこにP L Oの本部が築かれるということになります。そしてこのチュニジアからイスラエルに再び戻ってくるのは 1994 年です。ですからこの 67 年から数えますと、27 年経っていますか、その間に西岸とガザにはイスラエル人がどんどん入植する一方、パレスチナ人の方は生活が牛耳られているわけです。就職もなかなかできない、食料もままならない。そこで国連のU N R W A（国際パレスチナ難民救済事業機関）が難民を支援することになります。

そういう中で今までは武闘集団が戦っていたのですが、武闘集団が逃げ出して守ってくれるものがなくなると、女性も子供もイスラエルに対して反抗するようになります。その反抗を「インティファダ」と呼びます。これが 87 年に起きます。それから今も報道の写真で、タイヤを燃やして石を投げてという場面が見られますね。あの石の抵抗、タイヤの抵抗が、インティファダの継続です。

アラファットはインティファダの動きを見つつ、やはりイスラエルを承認しなければいけないのではないかという考えに変わっていきます。そういう中でP L Oが、パレスチナという国として 1947 年の国連パレスチナ分割決議を法的根拠として独立しなければいけない、という宣言を行うのは 1988 年のことです。パレスチナ独立宣言です。そして 88 年、ちょうど私がジュネーブに赴任したその年の 12 月に、アラファットはジュネーブにきてイスラエルの生存権を認めるという歴史的な記者会見をします。この後、イスラエルも交渉に応じるようになって、その後 91 年にマドリード和平会議が開かれます。

そして 93 年にオスロー合意ができます。このオスロー合意が今のイスラエルとパレスチナの交渉の大きな土台になっているのです。オスロー合意の重点の一つは、パレスチナの自治の暫定性、これを認めましょう、ただし期間は 5 年、その間に自分たちの選挙による協議会を作りなさい、と。つまり自治政府ですね、自治政府を作りなさい。もう一つはこの自治政府ができたら最終交渉をいたしましょう。地位に関する最終交渉をしましょう、ということです。これに従ってその後、イスラエルとパレスチナの動きが進展していくわけです。パレスチナ選挙が 96 年に行われます。この時にファタハ、まさにアラファットの率いる党が勝利を収めます。そしてアラファットが、この自治政府の議長に選ばれます。その後いろいろありますが、大体このP L Oが相手にするのはイスラエルの労働党なのです。ですからイスラエルで労働党の政権ができると、この和平交渉が進むのです。与党といいますか、保守党であるリクードが政権を取ると交渉が頓挫するケースが出てきます。

その労働党の党首ラビンが 95 年 1 月に暗殺されます。そして次のバラク労働党首相が生まれるのが 2000 年ですね。すると 2000 年にもう一度交渉があります。これが例のキャンプ・デイビッドの交渉です。最終合意について交渉が始まります。しかしこれも上手くいきません。なぜ上手くいかないかというと、この地図を見ると分かりますが、1 つはエルサレム問題です。エルサレムの所に西エルサレムと東エルサレムと書いてありますね。実はこの境のところに嘆きの壁があるのです。それから神殿の丘とイスラームの金のモスクが混在しています。これを巡ってどこをアラブとイスラエルの境界にするかということでの合意が困難なのです。更に、実はこの下にトンネルが掘ってあるのです。そうすると、トンネルの支配は誰なのだ、その下は誰なのだと、上はどうなのだ、という議論が噴出してきまして、なかなか交渉が上手くいかない。ということで最終合意は未だに決着がついておりません。

それからもう一つはこれですね、難民。最終合意があったら自分の住んでいた国、住居へ戻りたい。イスラエルは不法入植したところは閉めて出て行ってください。パレスチナから言えばそういうことですね。入植の建物はお城のような、高島平の団地のようですが、そこから出ていってくださいといってもそう簡単には出ていきませんでしょう。それと、100 万人にも及ぶ難民ですね。難民が帰れなければ意味がありませんが、イスラエルにとってこれだけの難民

が帰ってくるということは、イスラエルの死活の問題です。とても受けられないですね。従って、この最終交渉は非常に難しい内容を含んでおります。そういう中で、このファタハが勝利を収めていましたけど、このファタハでも弱いということになってきます。そこで急進的なヒズボラやシーア派に支持されているものが動き始めます。イスラエルはヒズボラをたたくということで今回レバノンを再び攻めたわけです。

従って従来の問題である土地と平和の交換、それからエルサレムの帰結問題、難民をどうするのかという問題に加えて、今度はヒズボラの問題が入ったわけです。更にファタハに対して、ハマスというイスラーム復興主義勢力が台頭してきています。ハマスは、パレスチナの地はイスラームの宗教財産であって一部たりとも放棄は許されない、という急進左派グループです。このように、中東和平の動きというのはなかなか一筋縄ではいきません。そしてまたこのイスラエルとエジプトに対してアメリカは莫大な援助をしております。日本もODA援助していますが、紛争国にはODA出しませんね、日本の場合。でも、アメリカの援助の大きな部分はこの中東なのです。エジプトが存在できる、イスラエルが存在できる、その後ろにはアメリカがいるということです。

そこに今度はヨーロッパが入ってきました。ノルウェーが入ってきました。そして今度展開される国連軍ですね。主力はイタリア軍です。フランス軍も入ってきました。ドイツ軍も入ります。そういうことでこのパレスチナ問題もヨーロッパがかなりの行動に出てくる時代になったというわけです。わたしが中東問題を担当した頃は、まだヨーロッパはそこまでいきません。従って、日本はヨーロッパの先をいくということでやっておりました。日本の援助形態は多様で効果があって、外務大臣にも行っていただいて、いろいろな交渉の段取りもしましたし、日本の動ける余地は今よりはずっとありました。このパレスチナにかかる日本の存在感というのは非常に大きかったのです。しかし時代は変わって、ヨーロッパがアメリカと共にこれをどう進めていくのかに今日の関心が移ってきています。もちろん、アメリカがどう出るかがいちばんの問題です。それともう一つは難民。パレスチナを支持してきたアラブが穏健化しました。昔、冷戦の時、アラブは非常に強かった。アラブ圏には外国勢は絶対に入らせないという時代でした。今、むしろアラブの中にアメリカの基地があります。そういうことでアラブも変わってきました。穏健化してきました。従って、パレスチナがいつもアラブの援助を受けられるかということ、そうはいかなくなるのですね。従って、この現状をどう打開していくか、マルチ的な解決策をどう図っていくかが大きな鍵になります。以上でパレスチナ問題を終わりたいと思います。質問があればどうぞ。

Q：アメリカにおけるユダヤの影響力如何

A：重要な問題で、おそらくそれだけでも講義が1～2時間必要だと思いますが、簡潔に述べさせていただきますと、要するにディアスポラがありましたね。それから2000年を経てイスラエルが建国されました。そうするとイスラエルに戻るユダヤ人が多くなりました。その大きなところはどこからきているかというと、もちろんヨーロッパから戻ってきています。それからロシアからも戻ってきています。しかし、多くはアメリカから戻ってきています。と同時に第一次、第二次世界大戦を通じてヨーロッパ、あるいはロシアからユダヤ人がどんどんアメリカに入ってきました。そしてアメリカの中で、メディア関係、法律関係、医学関係、アカデミー関係、要するに先端的なところ、弁護士界も含めましてね、そういうところの職業をユダヤ人が握る時代になったのです。アメリカの大学、優待生と言うのですか、その資格を受ける人はユダヤ系が圧倒的なのです。つまりアメリカの大学レベルの多くの部分は、このユダヤ人の頭脳に頼っている、それくらいの力を持っていますね。

政治における選挙も、ユダヤ人は後ろでの資金力が強いですから、選挙に対する影響力も強いのです。更に申しますと、アメリカのユダヤ系組織は、イスラエル政府の方針を正確に反映した形で、アメリカ議会への周到なロビーを行っている事実があります。これによりイスラエルに有利な議決、政府資金、補助金の確保が担保されます。つまり、政治の世界でも自分たちは前面には出ないけれど強い。それからユダヤ人関連の軍事産業ですね。そのようにして実態として、何%がどうだという数字があるわけではないですが、アメリカにとってユダヤの占める力、そしてそのエネルギーというのはやっぱり政権を動かす力があるというのは事実です。

VIII. インド

1. インド通論

それでは次にインドに入ります。インドについては皆様のお手元に仏教の誕生と伝播、ヒンズー教の誕生と定着と、この2つの資料がありますね（巻末図表 15、16 参照）。

仏教の誕生とありますが、実はこの仏教の誕生までに、アーリア民族がインドに入ってきていますね。だいたい紀元前 1500 年頃に、中央アジアから南下します。南下して夫々インドとイランの方に入ってきます。そしてインドに入ると、ガンジス川にそって東進します。紀元前 1000 年頃になるとガンジス川の中流域ぐらいまでアーリア人がドラヴィダ人を支配していきます。

ところで、ガンジス川の遙か北、今のネパールと接する地域にコーサラ国が栄えます。その地に、紀元前 463 年の頃に生れた人がゴータマ・シッダルタすなわち仏陀です。仏教は上座部仏教として、つまり、小乗仏教として南インド、東南アジアに普及します。他方大乘仏教は、後に西の方のクシャーナ朝のインドを通して中国の方へ入っていきます。

仏陀が入寂してしばらくしてコーサラ国はマガダ国に滅ぼされますが、そのマガダ国の最盛期のマウルヤ朝（紀元前 317～紀元前 180 年）に、仏教を国教として広めていったアショカ王が出ます。そしてガンダーラを通して西の方へ仏教を広めていくのがクシャーナ朝です。クシャーナ朝（1～3 世紀）に仏教を保護奨励したカニシカ王が出ます。その後に出てくるのがグプタ朝です。グプタ朝は紀元後 320 年から 550 年ぐらいまでなのですが、グプタ朝時代には仏教に密教が生まれ、また他方ヒンドゥ教も体制が整えられていきます。

グプタ朝の後にヴァルダナ朝が 7 世紀に出るのですが、この時の王が有名なハルシャ・ヴァルダナ王です。ヴァルダナ王は、仏教に帰依し、あの西遊記の玄奘も王の厚い保護を受けます。8 世紀になりますと、イスラームの影響がインドにも及んできます。712 年にはイスラームが入ってきます。そして 8 世紀の後半になると、仏教徒はイスラームに押されてインドを離れ、ネパールやチベットへ入っていきます。チベット仏教が盛んになるのはこの後のことです。

チンギス・ハーンが元国をつくったのは 1206 年の頃ですね。インドでも 13 世紀以降 16 世紀までトルコ系・アフガン系の 5 王朝の交代があります（デリー・スルタン朝）。モンゴルもインドに入ってきますが、インドでモンゴル系の影響を及ぼすのは、モンゴル系のティムールの子孫といわれるバーブルが創設したムガル帝国（1526～1858 年）です。“ムガル”は、“モンゴル”を語源にしているとも言われているくらいです。このムガル帝国が長らくインドを治めていきます。そしてこのムガルを破るのがイギリスです。イギリス、フランスが東部インドをめぐる争いが続きますが、イギリスが勝利してこれを東インド会社的手中に収めて、その後東インド会社からイギリス帝国自身がこれを引き継いでいきます（1877 年）。イギリス帝国による植民地の始まりです。これがインド独立の 1947 年まで続きます。

こうしてみると、インドも中央アジアと同じような宿命を負っています。アーリア系のインド・ヨーロッパ語族が入ってきてドラヴィダ民族を抑える社会が広がっていきます。その後、トルコ系が入り、それからモンゴル系が入ってきます。こうしてもっともとはアーリアとドラヴィダの混じり合いですが、他の民族も混ざり合ってきます。したがってインド人といっても本当にいろいろな顔があります。

宗教的には最初はバラモン思想ですが、これが土着化していった、グプタ朝の頃にはヒンドゥ教が整理されてきます。しかしその間にはバラモンに対抗するような形で仏教が生まれ、ジャイナ教が生まれます。ジャイナ教は仏教と同じ流れを汲みますが、もっと厳しい修行を積む人たちです。ジャイナ教信者は、生物を絶対に殺さない人達です。ですからマスクをしています。空気の中に虫がいるかもしれませんからね。それを吸っちゃいけないのです。野菜も虫の

つく野菜は食べません。

宗教紛争はイスラームのインド普及と共に、激化していきました。一神教と多神教の違いもさることながら、イスラームは偶像を嫌いますから、バラモン、あるいは仏教徒が作った像をことごとく壊していきます。そしてこのヒンズーとイスラームの骨肉の争いといいますか、大紛争となり、イギリスの手により結局パキスタン（イスラーム圏）とインド（ヒンズー圏）に分割されました。

Q：カースト制というのはヒンズー教から来ていると…

A：カーストですか。いえ、カーストはもともとバラモンです。バラモンの人たちは3つの階級を持っていました。バラモン、これが僧侶階級ですね。クシャトリア、これが武士階級、それからバイシャ、これは商工農民です。しかし、彼らはその下にアーリア系以外の不可触民（シュードラ）を支配下に置きました。それが4～5世紀頃から発達するヒンドゥ教の中でも取り入れられていくのです。もっとも、インド人に言わせればこれはこのカースト（階層制）という名前がおかしいのだ、分業という意味が本当のことだといいますね。確かにそう言われてみれば分業体制ですよ。まあ、それは取り方、取る方の見方にもよると思います。

2. インド政治の特質

中国政治の中核をなす儒教の「徳」を備える人格神の存在としての皇帝が行うところの政治と比較しますと、インド政治の特質が明確に浮かび上がります。すなわち、アーリア系の思想では、神性に係わることはバラモン階級の特権に属しますので、現実的政治は、神性界と分離された俗界のものとなります。そして、その担い手も武士階級（クシャトリア）中心となるのが歴史的伝統です。

この聖と俗の分離思想はむしろ、積極的に王（政治支配者）を世俗的支配者として正当化します。或いは、王の地位は、精神世界の自己研鑽の対象としてのバラモン（ヒンドゥ）教と幻想（マヤー）の世界としての現実的打算を兼ね合わせているとも解されましょう。まさにこの接点の苦悩の姿が、長編叙事詩「マハバーラタ」の主役で戦争に挑んで苦悩する青年王子アルジュナに象徴される、と言っていいでしょう。

世俗的支配者としての王の政治は、カースト、血縁、名誉、物質的利益等を基盤とし、或いはそれらを追求しがちになります。その手段も武力や世俗的政治的かけひきに加え、秩序維持の為の罰則がかけられます。この罰則思想（世界は罰によって秩序が保たれるとの思想）は古くはヒンドゥ教のマヌ法典（グプタ朝の頃に形体化）に由来し、そこではダンダ（罰を下す長い棒）の思想があり、この罰を下すことをダンダニーティと呼びます。ヒンドゥ世界で、宗教革命、ないし社会革命が起きなかったのは、1つにはこのダンダニーティが原因なのかも知れません。この文脈から言えば、ガンジーの非暴力主義（サティヤグラハ）は特異なる存在です。

アジアの政治は、よく主従関係で分析されますが、インドの場合はどうでしょうか。インド世界は、中根千枝氏の分析の如く、むしろ（例えば）カースト（のバラモン階級の）横の社会の連帯が発達している例が示す如く、主従（パトロン－クライアント）といった縦の関係は、横関係の次に位置する社会と言ったらいいいでしょうか。また、カーストの信条や独自の宗教信条の強い国民性がありますので、イデオロギーや国家政策が、自己の心情としてのダルマ（心理、道理）に抵触すれば、ダルマが優先する社会基盤である、とも言えます。

その意味では、イデオロギーや国家政策が表の政策とすれば、その裏は夫々の政治家なり高

級官僚の個人的心情という本音があり、それらが符合しないと政策実行上の表の構造のもろさが現れてきます。

二重構造といえば、インド固有の二重性として中央と地方の二重構造、すなわち政策やイデオロギー志向の中央（政治）指導者と功利主義、票集めの要としての地方政治家（又はブローカー）の二重構造があります。これが、中央の指令がなかなか地方に徹底しない背景です。文化的にも中央のエリート（官僚を含む）文化と地方の大衆文化の壁が二重構造を支える原因になっています。

以上のような政治的背景がありますので、ある州ではディープヒンドゥの政治が、ある州では共産主義の下層社会の発言力が強い、といった様々な地方色が、また国政でもヒンドゥ主体の政党（BJP）、民主主義の流れを尊重する国民会議派（コングレス派）、あるいは下層階級の代表としての社会主義派等の政党が存立しています。

しかも、社会の横のつながりや個人の信条、或いは世俗主義がイデオロギーや党の政策に優先することの反映なのか、連立政権が出来るとなると、いとも簡単に政党を乗り換える政治家が出てきます。このことは、私がインド滞在で見た驚きの1つでした。

3. インド経済の特質

インドが経済自由化を推進するプロセスの中で、私が強く感じたことは、1つはエリート（官僚）によるいわゆるレッド・テープ（面倒な手続き）制度で許・認可をとるのに大変な苦勞とエネルギーを要する国だということです。特にエリートが、ヒンドゥの階級意識や独自の（自由経済と相容れない）信条あるいは世俗の金権主義等に染まっていると、身分や裏金といった問題がささやかれることがありました。現在は、世界に冠たる自由経済の国ではありますが、このような「伝統」がいつ顔を出さないとも限らない、と承知しておくことは賢明なことだと思います。

地方の「州」といってもネパール1国よりも大きい州があり、それは欧州の1国に匹敵するくらいの力があっても不思議ではない感じです。しかし、州の考え方は自由思考の中央政府と違いかなり保守的で、かつ思いの外財力がない州が多いのが現状です。そこで州への企業の進出に当っては、州の政策や助成措置がしっかりしているから安心、と高を括（くく）って進出しがちですが、念の為中央政府からも一札とっておく（できれば賃金保証を含む）ことが賢明です。この点、米国の企業エンロンがある州での投資に失敗したことは未だ記憶に新しいことです。

勿論インド経済の最大メリットは、豊富な労働力と低賃金、それに高い英語教育水準です。技術面でも手工業分野の階級が発達させた技術力があります。更に、長い歴史と文明史のプロセスで蓄えられた文化遺産は、知的創造力の源であり糧となります。最近では国営の工科大学で全寮制の秀才教育が行われ、注目を集めています。

それに商才ですね。もともとのアーリア系、インド・ヨーロッパ語族とドラヴィダの土着人の商才があります。加えて進入してきた民族－アラブ、中央アジア、更にはモンゴル、イギリス、フランスの商業を学習しています。外部へ出て行ったいわゆる印僑の商才もあります。

問題は1つには、資源立国ではない、ということです。ゴアや東部での鉄鉱石とベンガル湾の天然ガスはありますが、経済成長10%という高成長を支えるほどのものではありません。ましてや石油は海外に依存せざるをえません。私の友人であった大使がインドに帰国してインド外務省の外務次官になりましたが、その彼に次官としての最大の課題は何か、と尋ねたら間髪を入れずに「天然エネルギー資源と電力の確保だ」との回答が返ってきた程です。

もう1つの大きい問題は人口増加と農業問題です。爆発的な人口増加は、1990年代初めで1

年に2千万人増といったもの凄いものでした。その時はまさかと思いましたが、事実2000年には10億人（1990年代初めは8億人）、現在は11億人という数字がそれを実証しています。つまり、1990年代以降毎年オーストラリアに匹敵する人口が増加し、それ以来21世紀初めには日本1国の、そして現在ではインドネシア1国分の人口増加があった、ということです。では、食料生産は、人口増に見合う率で増えているのでしょうか。確かにパンジャブ州での地下水農業等により農業生産は増えており、2002年当時の穀物自給率は92%との統計がありますが、人口増がこのまま継続するのであれば、国内生産では間に合わず、余裕の出た外貨準備を穀物輸入に当てざるを得ず、そうするとアジアでさえ、中国との穀物輸入競争が激化し、その余波が当然日本を含めた他の国々に及ぶ、つまり世界的な食糧不足を生じる可能性が大であります。

環境汚染問題、特に大都市の空気と水質汚染は喫緊の問題です。インド大陸では、冬はモンスーンが弱まり、強風がない上に温度が下がりますから、空気の流れがなくなります。すなわち、汚染された空気の逃げ場がないどころか排気ガス汚染は地上近くに貯まる一方になります。それに川の汚染は1990年代でさえ大変な問題で、人々は先を競って地下水を汲み上げました。その結果地下水の水位は深くなる一方で、いずれ枯渇するとまで言われていました。環境問題が喫緊であることの証しです。

4. インド社会・文化の特質

インド社会・文化の特質の代表といえばやはりヒンドゥ教でしょう。なぜなら、その内容は、インド・ヨーロッパ語系のアーリア族と土着であったドラヴィダ族の文明を併せ伝えているインド精神の神髄だからです。

すなわち、アーリア系の「天」の思想を容れたバラモン文化と土着系の「地母神」の思想をもった文化の併合の産物なのです。「天」の思想では、宇宙の成り立ちと構造が探求され、天地の間には宇宙そのものたる原人プルシャが居る（プルシャの頭の部分が天、へそが空、両足が地）とするリグ・ヴェーダ思想（紀元前12～10世紀）が転回発展し、ウパニシャド哲学（紀元前5世紀）では「ブラフマンは実（げ）にこの一切（宇宙）なり」とするブラフマンの宇宙最高原理となり、その最高原理（梵）と自我（アートマン）が合一する、「梵我一如」の思想が生まれます。

これに対し「地母神」の思想は、大地信仰に発し、守護神としての龍、生産・繁栄の象徴としてのリンガ（男根）やシヴァ神（宇宙の創造と破壊の神）、ヴィシュヌ神（宇宙の秩序維持の神）といった守護神、守護神の妻神の霊力信仰を生みます。この思想が、古くからバラモン教と合体、合流してグプタ朝（4世紀）の頃までにヒンドゥ教として新たな宗教に発展したのです。因みにバラモンのブラフマンはヒンドゥでは人格化されて、ブラフマー（梵天・創造の神）となります。

従って、ヒンドゥ教は、バラモンの天神の支配する上からの思想と、ドラヴィダ的地上神の支配する下からの思想を併せ持ったユニークな宗教です。ただ、どちらかと言えば、バラモンの上からの支配が勝（まさ）った宗教と見るのが妥当かと思います。

上からの支配の象徴的な制度が、カースト制です。そもそもバラモン教は、神の思想であると共にアーリア系が社会を支配する思想です。彼らの間の社会階級はバラモン（僧侶）、クシャトリア（武士）、ヴァイシャ（商工農民）の3階級、それに土着民を隷属してシュードラと呼んだのです。因みに現代の我々外国人も厳密には最下層階級に属します。ですから厳格にとれば、外国人との結婚には種々の抑制がかかります。

さて、仏陀（ゴータマ・シッダルダ）は、バラモンの系譜から言えば、ウパニシャド哲学が形成される頃に誕生することになります。そして、仏陀の指導は、反バラモンの思考が強い。

だいいち、天や宇宙、死後界の存在については記さないし、答えません（「無記（答）」）。

「我」を否定した「無我」が仏教思想の基本です。それに仏陀の思考（想）対象は、現象社会であって、その現象社会の原理は「縁起」であり、「諸行無常」です。すなわち真理（Dharma、ダルマ）は中道、無、空、にあることになります。

こうしてみると、仏教は、天である上からの宗教と言うよりも地上の自然界の現象世界に根ざした性格が強い、と思います。その人間界への視線は、水平的、平等的です。つまりその原点は平等思想であって、これもバラモン教と好対称です。

私には、仏陀その人は、宗教的に「無」や「平等」を追求しましたが、それは当時のバラモン教への強い反抗であり、社会的には一種の革命思想だったのだらうと思われます。

ところで、インド社会・文化で忘れられがちなのがイスラームです。インドは、人口的に世界最大のイスラーム信者を抱える国ですし、初期イスラームのアッバース朝（750～1258 年）が中国の唐と戦った（タラス河畔の戦い、751 年）時にその影響はインダス河に及び、8 世紀後半には仏教の僧侶は、ネパールやチベットへの逃避を始めています。

そしてトルコ系のイスラームが本格的にインドに入ってデリー・スルタン王朝を築き（1206～1526 年）、続いてティムールの子孫といわれるモンゴル系のムガル帝国がインドを支配します（1526～1858 年）。その間何と 650 年の長きに及ぶのです。そしてヒンドゥ教徒には融和策（人頭税の廃止や結婚許可）や抑圧策を講じ、またヒンドゥ寺院の破壊、モスクの建設（有名なシャー・ジャハンの愛妃の為のアグラのタージ・マハルモスクが想起されます）など文化面でも種々の影響を与えていきます。

イスラーム・ヒンドゥ間の最大の悲劇は、インド独立に際してのイギリスによるインドとパキスタンとの国境線の確定です。この線引きされた国境線を巡って、多くのイスラーム、ヒンドゥ信者間の殺戮がありました。最近に至ってもイスラーム・ヒンドゥ間の殺し合いや寺院・モスク破壊が後を絶ちません。

IX. ロシア（旧ソ連）

1. ロシア略史

もともとロシアという言葉はルーシーという言葉から来ています。ルーシーというのは、ノルマン人が北欧から入ってきてスラヴ人と一緒になってできてくる国のことです。ロシアはあまりに大きくて、地図を書くのが大変ですね。こういう感じでしょうか。ルーシーが西側ですね。これが黒海に注ぐドニエブル川。これがカスピ海に入るヴォルガ川です。ヴォルガ川は重要な川です。北ヨーロッパから川伝いにうまく舟に乗ってくると、ヴォルガ川から中央アジアに入ってきて来られるからです。それがノルマン人の移動ルートでもあります。混血したノルマン人が、9世紀にロシア北部に王国を作ります。それがノヴゴルド王国です。その後中心地が南に移り、キエフ公国となります。そこからは草原を通じて、黒海、カスピ海、そしてバイカル湖の方まで道が連なっています。13世紀には逆にこの草原の道を使って、モンゴルが進入してきます。そしてモンゴルはその後、ここにキプチャクハン国（1243～15世紀）を作るのです。ロシアはノルマン系とスラヴ系が治めていたのですが、そこにこのモンゴルが入ってきた。このモンゴル（タタール）を追い返したのがモスクワ公国です。そして、モスクワ公国（15～17世紀）からその後ロマノフ王朝（17世紀）ができて、20世紀になりロマノフ王朝が共産革命で倒れます。この共産党独裁が1990年に崩壊して現在のロシアがあります。領土的には、1989年には、ネルチンスク条約で、ヤブロノウィ山脈の北側からアムル川沿いにまで領土を広げます。そして17世紀にはもう日本海まで進出してきています。

2. 領土拡張問題

ロシアの領土拡張欲の基本は何にあるのか。一つはモンゴル（タタール）のやり方を見習ったと言えます。モンゴルは騎馬民族で、領土を拡大し、農民をおさえる政策が得意でした。農民を働かせて監督して、それから召し上げるということをやるわけですが、そのタタールの方式ですね、専制的におさえて略奪をして、できるだけのものを取ってしまっ、貧乏にさせてしまうというやり方です。それともう一つはコサック方式です。コサックは実はもともと農民なのですが、賦課の重圧に耐えきれなくて南へ逃げ、そして彼らもタタールのやり方を真似るのです。つまり、騎馬民族化です。騎馬を使って武器を使って進撃して、開拓していくという、これを実際にやったのが、このコサックです。そして、ロシアの政権側もそれを使いこなす。したがって、ロシア王朝の前線には常にコサックがいることになります。

それからもう一つは、ロシアには格好な不凍港がないのでどうしても不凍港を求めて出るのだ、ということです。どこにでも不凍港を求めて入っていったという説があります。それと、これは共産圏政権になってしまうのですが、共産圏政権になってからはイデオロギーですね。イデオロギーを広める。そのために、特にここですね。中央アジア辺はイデオロギーの普及のために領土を広げていったということです。

いずれにしてもこうしてロシアは領土を拡大していった事実があります。領土を拡大したあと、支配に入るわけですが、どうしてこの支配が可能になったかといえば、やはり農奴です。農民の奴隷ですね。被支配民を上手く農奴化することで押さえつけていった。それはタタールのやり方を真似たのだという説が有力なのだろうと思いますが、いずれにしてもスラヴそのものが、この農奴的な世界を持っていたわけですから、これこそスラヴ的な要素が大きく入っているとも言えると思います。

因みに先ほどイスラームのところで、ユダヤ人がロシアからも来たと言いましたが、ユダヤ

人がロシアから出てくるというのは大変なことだったのですね。昔のユダヤ人もそうですが、特に農民はその土地に縛りつけられていて、彼らには旅券といいますか、国内移動証明書が発行されないのです。ですから領地から逃げられない、まさに農奴、奴隷ですね。そういう制度をとっていた。それからもう一つはロシア語化を嚴重に進めたことです。更にいろいろ問題が出てくると、民族を移動させたりします。例えば、タタール人などは一時、クリミヤの地域に押し込められたりします。あるいは朝鮮系の人を中央アジアに移動させたりします。第二次世界大戦後の日本人がシベリアに抑留されて、まさに農奴のごとく使われたのは、まだ歴史の浅いところですよ。

3. 共産党史と問題点

昨日駆け足でソ連というか、ロシアの成り立ちを説明しました。今日はソ連、ロシアの特質を話したいと思います。ロシアといっても旧ソ連邦の続きのものが多く、ソ連という言葉がかなり出てくるとおもいますが、ただロシア的な特質に限っては、ロシアという表現をとりたいと思います。昨日はロシアの領土拡大という問題を取り上げました。本日は経済、政治の部分ですね。こちらをお話ししたいと思います。

ご承知のように 1917 年の二月革命と十月革命によってソ連共産党支配が確立しました。当時 1905 年の血の日曜日事件というのがあって、これでロマノフ王朝にかなりの揺らぎが出てくるのですが、その後ソ連全体に飢饉が襲いまして、食糧難が来ます。この食糧難で暴動が全国的に発生して、それをどう抑えるかということに加え、左翼の運動が活発化していきます。当時のソヴィエト（ソヴィエトは評議会の意味）要するに左派連合の人たちが民主化という名のもとに評議会を作っていました。そして、ソヴィエトという名のもとに政党が、特に左翼政党が集まり、このソヴィエトと二月革命でさじを投げた政権を引き継ぐ暫定政府ですね、ケレンスキーが率いていた暫定政府ですけど、それとの間に政権をめぐる抗争が起きて、その挙句の十月革命です。この十月革命でソヴィエトのボルシェヴィキ派が政権を制するという事で、はじめはボルシェヴィキと社会革命党の左派、それが連立で政権を握りました。ボルシェヴィキとは、ロシア社会民主労働党左派という政党です。このボルシェヴィキが 1921 年にもう一つの社会党を飲み込んで、一党独裁的な党になるのです。それから、ソヴィエトの一党独裁が、90 年のソ連の崩壊まで続くということです。これが共産党の歴史的な流れです。

1921 年に一党支配になりますが、ボルシェヴィキの中では有名なスターリンとトロツキーの権力闘争があります。スターリンは一国共産主義、社会主義ですね。ロシアだけでやる。それに対してトロツキーは、世界革命の中でロシアが生きる道があるという方策です。両者は真っ向から対立しました。で、スターリンが着々とトロツキーの周りを固めていって、そしてトロツキーを追い出すことになります。

レーニンは 1924 年に死にますけど、レーニンは新しい経済政策をやるべきだということでネップ（NEP）を始めます。このネップは、直共産主義というのではなく、中小企業、そういうものの活動はある程度認めないといけない、それから農業についても、地方の農業組合というものを中心にやっていかなくてはいけないだろうということで、むしろ修正資本主義に近いような政策です。しかし、スターリンがトロツキーを追い出して党の独裁を固める 1928～29 年にかけてスターリンの独走態勢に入って、ネップも廃れていきます。そしてスターリンの下の一党独裁共産主義が生まれていくという過程があります。

スターリンの場合は農民組合のコルホーズに代わって、国家が運営するソフホーズですね、そういうものを作っていく。これは強制的な農業集団制度で、むしろ素人集団です。昨日中国の人民公社のところで素人集団の話をしていましたが、そういう人たちが農業をも牛耳っていく。

もちろん工業も共産党の素人集団が牛耳るのですが、そういう時代に入っていきます。共産党の言うことをきかない者はシベリアに送るとか粛清するとかですね、そういう強硬手段をとっていく。そしてこの共産党員がそういう農業とか工業を牛耳っていくのを特別の言葉で「ノーメンクラトゥーラ」といいます。共産党官僚といったらいいでしょうか。共産党官僚が作業の隅々までも支配していくという事態になっていきます。このノーメンクラトゥーラの背後には共産党官僚のリストがあるのです。工場にはこういう共産党の連中を使うべきだというリストがありますから、共産官僚はそのリストに名を連ねて上に上っていくという、そういう党の中の争いも出てきます。専門家が国を動かしていくというよりは、むしろこのノーメンクラトゥーラ、これが国を動かしていく。不自然な状態ですけど、しかし逆にいますと、これによって党が国家を支配することになります。党というのはまさにボルシェヴィキであり、スターリンの息のかかった共産党員ということです。こうしてスターリンが亡くなる 1953 年までスターリン体制が維持されていきます。

スターリンの後はフルシチョフがこれを受け継ぎますが、フルシチョフは 55 年にはもうスターリン批判をやります。特に農業面で地方の農業システムをちっとも活かしてないとして、農業政策からスターリン批判を行っていきます。そして農業生産物の買い付け物価、これもスターリンの時は安く抑えつけられていたのですが、それを高めに指導するとか、フルシチョフはそれなりの改革を行っていきます。フルシチョフのスターリン批判が起きたのが 55 年ですが、その翌年同じような政策批判の流れが東ヨーロッパにも波及して例のハンガリー動乱があるわけです。ハンガリーにもスターリン批判の波がおきます。新派が動乱を起こすわけですが、これが仇となりましてソ連が反動だとして武力によって弾圧します。これがブダペストあるいはハンガリー動乱といわれるものです。従ってフルシチョフは自分なりにスターリン批判をやりますが、実際政治の上では大枠としてスターリンの抑圧支配体制を受け継いでいったということになります。

フルシチョフが死ぬのが 64 年です。そしてそのあとを継いだのがブレジネフです。ブレジネフは非常に長く 83 年まで 19 年間政権を握ります。このブレジネフもスターリン批判というか、フルシチョフ批判をやるのですが、ただ彼の場合にはむしろ法律の範囲内での批判です。従って大きな法律の改正、憲法改正はしていないわけですから、ブレジネフにしても大した改革にはならなかったということになります。特に農業部門には、フルシチョフのときと同様そんなに深いメスが入れられなかった。そういうことでスターリン体制は陰に陽にフルシチョフ、ブレジネフの時代も引き継いで行かれた、むしろ共産党の保守派がずっと占めてきたということになるかと思います。

4. ゴルバチョフの改革

そこへ現れたのがゴルバチョフです。1985 年、ゴルバチョフが党の書記長に選ばれます。このゴルバチョフが大変な改革を行っていく。ゴルバチョフは 85 年に政権を握りますと、86 年から経済の改革を図ります。ソ連の経済はゴスプラン（国家計画委員会）とゴススナブ（資材・機械供給委員会）を中心に動いていたのです。そして党の中央委員会がこのゴスプランとゴススナブを牛耳ってきました。計画を立てて資材を調達して、それを地方あるいは企業に実行させるのです。つまり上から下に党の考えが入っていった政策が実施されていく。これが国家経済のシステムです。党はこれを人事面でも牛耳ります。これがノーメンクラトゥーラです。

ゴルバチョフが何を覚悟したかということ、制度を改革しないとソ連の生きる道はないということです。従って、ノーメンクラトゥーラ、これが改革の一つの対象になります。それからゴスプラン、ゴススナブ、このルートですね。これも改革しないと、西洋に太刀打ちできる経済体

制はできないということです。これを改革するにはどうしたらいいかと案じるわけです。

86年にチェルノブイリ原子炉の事故が起きます。大変悲惨な事故です。チェルノブイリがなぜ起きたかを調べていくと原因が分かるのですね。それは何かというと情報が公開されていないのです。情報が公開されない以上何をやっているか分かりません。そこでゴルバチョフが前面に出してくるのが有名な「グラスノスチ」です。情報を公開しなくてはダメだ。ゴススナブは何をやっているのか。人事は誰がどうやっているのか。ゴスプランはどうなっているのか。ということでぐいぐいとこのグラスノスチを始めるわけです。情報公開。本によっていろいろ言い方違うのですが、公開性と言ったほうが良いかも知れません。情報に限らないということでグラスノスチが始まると、メディアがこれに飛びつく、国民になるほどその通りだということで、この支持がうねりとなって出てきます。ここにゴルバチョフの大きな改革の流れが始まります。そしてその改革をゴルバチョフは利用するわけです。

「ペレストロイカ」は改革を意味しますが、これは始めは経済ですから、経済の建て直しなのです。建て直しという意味でこのペレストロイカを始めるのですね。グラスノスチで公開性を求めつつ全体の立て直し（ペレストロイカ）をする必要がある。これがゴルバチョフの狙いでありました。この狙いは国民がスターリン体制にうんざりしていますから、そしてまたソ連の経済自体にガタがきて、食糧もままならんという時ですから、国民もこれを支持していきます。私は1972年にモスクワに行ったことがあるのですが、本当に厳しい所だなと思いました。レストラン一つに入るにもすごい行列なのです。要するに物が無いのです。レストランでつくるものにも限界がある。それでも列を組んで、多くの人が待っていました。考えられないようなそういう光景を思い出すのですが、そんな中でソ連の国民は生きてきたのですね。従ってここでグラスノスチ、ペレストロイカということをゴルバチョフが始めれば、待っていました、その通りだという気持ちは私もよくわかります。

情報・経済分野はゴルバチョフが始めた改革の第一弾です。改革を始めますと、これは政治的に改革をしなければどうにもならないということになってきます。政治改革がそこに入ってくるわけです。そして87年から本格的に政治的な改革が始まります。政治のペレストロイカですね、これを進めていきます。スターリンとは一体何者だったのだ。みなさんの考えている政治とはどういうものですか。調査をしましょう、世論調査をしましょう、世論でどういうことか明かしましょうと、こんな風に進めていきます。そして、政治というものはやっぱり透明性がなきゃいかん、とアピールします。ペレストロイカは建て直しを、グラスノスチは透明性を求めます。こうして政治の分野でも、ペレストロイカが始まっていくわけです。共産党というのはどういうものなのかという証がだんだん分かってきます。

そうすると、それではこれに代わる何かを作らなくちゃいけないのではないかと。共産党というよりも多党制でなければ国民の声は反映できないのではないかと。党書記というけれども、党の書記が牛耳っている政治が国民国家の政治ではありえない。国民が選んだものでなきゃいけないはずだ。そういうことで大統領制の考えが入ってきます。そして、グラスノスチから始まった一連の改革からいろいろの政治的な改革が盛り込まれていき、憲法改正に行き着きます。それが皆さんの資料にある、ソ連の最高国家権力機構図です(巻末図表⑰参照)。ここでは党が全体を牛耳る制度になっていません。真ん中に大統領がある。そして、大統領の下に大統領会議があります。これは実は、安倍政権(=当時)も考えているようですが、アメリカ大統領の下にあるNSC(国家安全保障会議)を念頭に入れているのです。そして、このNSC的な大統領会議に国防会議を結びつける、というシステムです。つまり、アメリカに非常に似たシステムを取り入れています。もちろん、大統領は選挙によって選ばれます。ここに行き着くまでには、いろいろな紆余曲折がありました。この図の左にある人民代議員大会、これが大統領を選ぶべきだとか、いろいろな議論がありました。それを一つ一つこなしてこの大統領制をつくってい

ったのです。そして、ここにゴルバチョフの大きな実績が残りました。

こうして、グラスノスチに始まって、経済のペレストロイカを手がけて、それが政治のペレストロイカになって、最終的に国家の憲法改正までいった、新しいロシアの姿が見えてきます。このようにゴルバチョフが変革をしていったのはどういうことかと言いますと、党が国家を支配する体制を、国家が党を支配する体制にしたということです。では国家とは何か。それは憲法改正の中身だというわけです。ここまでくれば、我々の考え方と非常に近い。西洋的な考えに近くなってきますが、そこに至る道を85年～91年の6年間でやりとげました。大変な業績だと思います。

5. 大統領制の問題点

これを引き継いだのがエリツィンであり、今のプーチン大統領(=当時)です。ここに大統領制があって、その下に連邦会議があります。それから更にその下に閣僚会議議長があります。これは内閣ですね。日本の総理大臣はまさにこの内閣を牛耳っています。そして、その下に各省があります。昔はノーメンクラトゥーラが握っていたところです。今度は共産党のノーメンクラトゥーラに代わって、各省が牛耳っていくわけですが、その頂点にあるのが閣僚会議議長です。つまり、大統領は連邦会議を開催し、そしてそれに意見を述べることができ、大統領会議を開催して、国家安全保障、その他について、経済も入りますが、方針を決定する権限があり、内閣を指導していく権限があり、更に憲法監督委員会、人民統制委員会、検事局、最高裁判所、国家仲裁委員会等のすべての人事権を大統領が握っています。つまり大統領の権限が格段に大きいということです。

この大きい権限を受け継いだエリツィン、プーチン大統領がどうするのかということですね。これは我々が頭に入れておかなければならない問題だと思います。プーチン大統領については、いろいろな新聞の見方を読んでいると、彼はツァーになりつつあるという表現がありますね。いやそうじゃない、彼は民主的な共和政の大統領だという見方もあります。いろいろありますけれども、この図から見ると、大統領は法的にそれこそツァーに近い大きな権限を持てる存在です。プーチン大統領がこれをどう利用していくのが大きな問題となるわけです。

もう一つの問題点は、旧ソ連や今のロシアの場合、国家は国家利益の見地から企業を指導、保護すると共に問責し、取り壊すほどの力を有するとの考え方が強いということです。企業の方からいえば、保障してくれるのであれば、国家の言いなりにある程度従わざるをえない、との見方に慣れて来るようになります。その国家利益あるいは国家意思が、権力が集中している大統領の役割と符合して発動されると、それは強力な指導力を発揮することになります。例えば一週間前ですか、サハリン第2石油鉱区の開発ですね、あれが環境汚染問題を理由に突然凍結になりましたね。これは日本の企業がだいぶお金を払って開発しているプロジェクトです。50数パーセントも払っているのです。開発が進んでこれからという時に、出鼻をくじかれました。後ろに誰がいるのか、この図を見ていくと、ロシアの機構からいってロシア政府ができないことはないですね。環境問題だということで中止させられましたが、企業とは国家の意思を反映する、そうでないと保障がもらえない、あるいは存続が危なくなる、そういう一面があります。このサハリン第2石油鉱区にはロシアの企業がほとんど入っていないですね。外国資本による企業ですから、もともとロシアの国家利益から言えば、ロシアの企業が入っている第1石油鉱区の方に重きをおきたいところです。事実、第1鉱区の方（こちらにも日本の企業が入ってるんですが）は、順調に進んで、もうすぐかなりの利益が出るところまでいっています。こうして国家と企業のあり方へのロシアの伝統的な見方が顔を出して来るのです。

従ってゴルバチョフは、グラスノスチ、ペレストロイカで民主化をずいぶん発展させました

が、大統領制の中にはまだまだ旧ソ連的な要素が隠されているというか残されています。ゴルバチョフは、権力を集中させないためにペレストロイカ改革をしたのですが、しかし大統領に強い権限が無いとその改革も出来ない訳で、その思いを大統領制に込めたということもあるのではないのでしょうか。従ってゴルバチョフの思いをどういう風に反映させていくのかというのが、ソ連の政権の見方を占う上での大変重要なポイントになります。

6. エリツィン後のロシア

そしてこれを憲法に盛り込んで最初の直接選挙で選ばれたのがボリス・エリツィンです。エリツィンはゴルバチョフの目的を遂行すべく 90 年代をひっぱっていきます。もちろんゴルバチョフの改革、それから市場改革、民主革命。この民主化と市場改革、これを強烈に推し進めていく。市場改革ではまずアメリカとの関係がよくなっておりますから、アメリカに治療法を頼みます。そして導入されたのが市場ショック療法というものです。ショックを与えないことには、ロシアの改革はうまくいかないということで、IMFに頼んでワシントン・コンセンサスというのを作り、市場の自由化を図っていきます。市場の自由化を図ると同時に、金融を引き締めますから、なかなかうまくいかないのですけれども、着手していきます。

ところがやってみると、自由化というのはソ連の場合は国有財産の民営化です。小泉さんがやっていたのが郵政民営化、あれをやっていくわけです。国営企業を守っていたのが今までのノーメンクラトゥーラです、これがまた立ちはだかります。が、ノーメンクラトゥーラはどう対応をしたか。今度は逃げません。むしろ自分たちがこのワシントン・コンセンサスでうまい汁を吸うことはできないか、という考えを起こします。つまり、市場の民営化による独占という所に目をつけるのです。そしてワシントン・コンセンサスに従った人達が民営化に取り組むその一群となり、やがて強力な派閥を作っていきます。更に市場経済は、金融・サービス面から、銀行を牛耳ればやりやすいわけですから、金融サービス面に目をつける。そして利益集団化していきます。これが有名なオリガーキーです。特に石油、天然ガスの利益集団が強力になっていきます。

しかし、経済全体を見渡しますともちろん急進改革派もいます。それと共産主義の復活を図る、復讐を図ろうとする連中が三つ巴になってくる。この三つ巴の中にロシアの経済が引き込まれていく。そして信頼関係がなかなかうまくいかなくて自信喪失し、方向が定まらなくなっていく。加えてエリツィン一族が甘い汁を吸おうとします。エリツィン自身病身の身となり、まだ大統領の期間が残っていましたが、1999 年の 12 月 31 日になって彼は政権を投げ出します。

そこへ出て来るのがウラジミール・プーチン、1952 年生まれの当時 56 歳です。彼はレニングラードの法学部を出て（レニングラードは今のザンクトペテルスブルグです）KGBで東ドイツのスパイ活動に入ります。その後彼は一旦戻ります。これはザンクトペテルスブルグの市長選があった時、大学時代の恩師が市長になり、市長を助けるために戻ってくるのです。一期当選するのですが、二期目はうまくいかなくて、今度は彼も鞍替えをせざるを得ないという時に渡った職が大統領府です。エリツィンの大統領府。96 年に彼は大統領府の事務管理部の次長になります。この事務管理部というのは、実は資産管理部です。この資産管理が大変だということなんです。市場改革の名の下で行われたのは、恒久資産の奪い合いですよね。それをコントロールする立場にあったのが事務管理部です。彼は当然ながらエリツィンの弱みを知っていますよね、管理しているのですから。グイグイとエリツィン陣営に入っていきます。そして 99 年には安全保障会議の書記になります。安全保障会議の書記というのは、事務局長ですから大変な力を握ります。その年の 12 月にエリツィンは辞めるのですけれども、エリツィンは自

分の後継としてプーチンを選びます。幸いにして 12 月の選挙でエリツィンの与党は勝つのですが、その波に乗っていくというわけです。

大統領となったプーチンがこういう状況を見た時に、これは一筋縄ではいかないということで、利用するのが「全ロシア」というグループです。これは国の治安、軍事、警察です。安全保障を主にしていたわけですから、彼のお手の物です。これで彼はロシアを安全面から牛耳っていくことになります。そのために、彼は 1952 年生まれですが、自分のまわりに 1950 年代前半生まれの連中を集めてきます。しかも、ザンクトペテルスブルグ生まれの者達が主体です。今のメドベージェフ大統領もザンクトペテルスブルグ生まれです。こうすることで、彼はザンクトペテルスブルグ・マフィアというグループを使うようになったのです。そして「強いロシア」を旗印にします。これはどういうことかということ、大統領制というのは、独裁制といってもいいくらい大統領に権限を与えています（このテキストに書いてありますので読んでみて下さい）。憲法下で大統領はすごい権力を持てるのです。従って法治国家だけれども、独裁に近い法治国家です。プーチンは二期で辞めました。二期以上できないとの憲法の規定に従ったのです。

しかし、プーチンは政権の要である首相ポストに就いて、自分を支えてくれる与党統一ロシアの指導者となります。そのプーチンの指導力の強さは、メドベージェフ大統領の選挙の時に、もうマスメディアが全部メドベージェフ、強いロシア、これ一色となったことから示されました。かくて、ドミトリー・メドベージェフが新大統領となりますが、彼もプーチンの流れを汲んだ強権政治を継続します。その強権を外交で示したのが 2008 年 8 月のグルジア紛争です。

7. 冷戦下のソ連外交

冷戦時代からのソ連の外交ですが、これはアメリカの外交の中でも話しましたし、ヨーロッパや中国外交の中とかいろいろと話してきましたので、おさらいのつもりで話します。1955 年にワルシャワ条約機構ができて、これで東ヨーロッパとソ連の軍事機構ができます。これは当然ながら 49 年にできた、北大西洋条約機構（NATO）に対する対抗措置ということになります。そしてフルシチョフの時代に入って、フルシチョフがスターリン批判をやるわけですね。そのとたんにハンガリーの動乱がありました。やがて、アメリカではケネディーが大統領になって、キューバ危機があります。これで米ソの冷戦がどうなるのかということで危機があったのですが、それを吹き飛ばすように、フルシチョフはアメリカとの接近をはかっていきます。つまり、冷戦の中のデタントですね、そのはじめがここにあります。

デタントがあるということで、チェコが民主化運動を始めます。1968 年です。68 年というのは日本の大学が核マル派その他で荒れた時代ですね。フランスでは五月革命という厳しい革命的な動きがあった年だし、中国では昨日話しました文化大革命が最盛期です。ソ連では、ブレジネフがデタントに近い路線をとろうという時です。そういう歴史の中でチェコスロヴァキアで学生、そして知識階級が民主化運動を始めます。これをプラハの春と言っていますが、これは、ソ連が弾圧しました。それでプラハの春は夢と消え去っていきます。

そして 70 年代、今度は実質的なデタントですね、ニクソン大統領とブレジネフの間の冷戦下のデタントです。そのお膳立ては、アメリカ政治の時に話しましたが、キッシンジャー国務長官ですね。そして、そのデタントが続くかと思いきや 79 年になりますと、ソ連はアフガニスタンに侵攻していきます。そしてその頃、米ソがデタントから再び冷戦に入っていくのかという時代になります。

他方 79 年から 80 年、この頃になると中国との関係がよくなっていきます。ご承知のように

69年に中国国境が非常に厳しい紛争地帯となりました。昨日、毛沢東のところで話しましたが、毛沢東は50年代の後半からソ連の修正主義に反対していきます。そして、反ソ、ソ連警告ということで、当初は鄧小平もその路線を引き継いでいきます。そういう時にアフガン侵攻があるわけです。そして、その後ブレジネフが死んで、ゴルバチョフが現れて一連の改革をしていく。そしてゴルバチョフは、89年にはブッシュ大統領と地中海のマルタ島で会って、冷戦の崩壊ということになります。

冷戦崩壊の後も、ゴルバチョフは改革を進めていって、新しいロシアを模索するわけですが、この改革の波に乗ったのが東ヨーロッパです。ソ連がやるのであれば、我々もやると。新しい風が東ヨーロッパに流れます。89年頃からそういう風は吹き始めていまして、89年、90年、91年という間に東ヨーロッパがバルト3国をはじめとして自由、民主化します。そしてまた、ソ連自身も国の中の分解が始まるということですね。CISという枠組みの中で一つの国を模索する動きがあって、ロシア、ウクライナ、白ロシア、あるいはカザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンというところが独立する。そしてまたカザフという黒海とカスピ海のあの地域ですね、グルジアとかアゼルバイジャンとか、そういうところが独立していくという流れが出てきます。

こうした流れの中で、外交的に大きなゴルバチョフの成果は何かといえ、INF（The Intermediate-Range Nuclear Forces Treaty）の調印だと思います。1987年の中距離核兵器全廃条約の調印です。政治改革を始めたのと同じ年ですね。中距離弾道弾というのは射程距離500～5500キロをもつ弾道弾です。具体的に何かというと、SS20とパーシングⅡです。これヨーロッパ政治の時に少し話しましたね。ソ連はヨーロッパに対して、このSS20という中距離弾道弾を配備します。NATOへの対抗ですね。ブレジネフの時代です。これに対してアメリカは負けじとばかりに、アメリカのパーシングⅡ、核弾頭をもつ中距離弾道ミサイルを西ヨーロッパに配置します。これがずっとにらみ合っていたわけです。冷戦の象徴です。これを全廃したのです。これはやはり冷戦の終わりの象徴です。

そして、91年と93年にSTART（Strategic Arms Reduction Treaty）の交渉も調印にこぎつけます。STARTⅠは核戦略兵器、5500キロ以上の長距離核戦略兵器です。その核弾頭を制限しようというわけです。STARTⅠでは核弾頭を6000基にしましょう。STARTⅡではこれを半分の3000あるいは3500にしましょう、こういうSTART、戦略核兵器に配備された核弾頭を制限する交渉が実っていきます。こうして中距離弾道弾ミサイルの撤廃と長距離弾道ミサイルにつける核弾頭の制限が行われていきます。まさに冷戦が実質的に幕を閉じていくということです。

もう一つ、それでは500キロ以下はどうするのだということです。500キロ以下は、距離的に短いですね。500キロ以上の長い距離の場合は、Strategicという単語を使い「戦略」と訳すのです。そして500キロ以下の場合には、一つ的外交用語ですけど、これを「戦術」(Tactics)と言います。この戦術、すなわち500キロ以下につける核弾頭ですね、これも撤退しましょうということで米ソは合意に達します。戦術核兵器の撤退です。これを陸上の設備あるいはサブマリン（潜水艦）につけていますが、それを撤退しましょうということで覚書の宣言がなされます。アメリカがこの宣言をしたのが92年の7月。ソ連、（当時はもうロシアになっていますが）は92年の9月です。

ソ連の外交を見ていて付け加えたいことがあるのですが、ソ連は東と西を常に見ているということです。つまり、ソ連が西を固めると、東を攻めてくる可能性があります。東を固めると、西に攻めていく。そういう傾向があります。例えば、ナポレオン戦争では、ロシアはナポレオンに勝ちます。1810年代ですね。そうすると、ロシアの西では勝ちましたから固まりますね。西側は心配なくなる。そうすると東に入っていきます。まさに昨日から話しているバルハシ湖

という湖がありましたね。あの地域からイルクーツク、あの辺からずっと南に入っていって中国、当時の清の領土に入っていきます。領土拡大を図っていきます。もちろんシベリアはどんどん東に進んでいくという状況です。ところがその後のクリミア戦争では、1856年にオスマン・トルコに負けます。負けますが条約で西の方は固まったわけですね。そうすると中央アジアに進出していきます。カザフスタンからウズベキスタン、そしてトルクメニスタン、そこまで入ってしまいます。それから、ヤルタ協定。1944年7月にヤルタで交渉が行われて戦後の体制が固まっていきます。そうすると日本がこのヤルタ協定を7月26日ですか、受けるといわれるのですが、逡巡していて結局8月15日の終戦になるわけですね。そうなりますと、ソ連は中立条約を破って東の満州、北方領土に入ってくるわけです。もっとも西にも随分入っていったのですね。今の東ヨーロッパにも入って行きました。もちろん、中央アジアにも入っていった。これはヤルタ協定によって、米・欧州との枠が固められたということで動いていった可能性があります。ソ連、ロシアを見る場合、西と東を両睨みで見えていかないと、外交が読めないということになります。

以上でソ連に関する説明、ソ連の政治の特質の講義を終わります。

8. グルジア問題

この夏の8月に入るやにわかに起こったグルジア情勢と、グルジアを通して見る中央アジアとロシアの話をいたします(参考図表 27 参照)。

グルジアはカフカス山脈の南、北はロシアに接しています。南はアゼルバイジャンとアルメニアです。西はトルコ、そして黒海。この北の方のカフカス山脈、ここに5000m級の山があります。エルブルスが5642mある。東の方に5000mのカズベクという山があります。5000mというのはちょっとした山ですね。大体人間は3400m前後で高山病にかかりますから、一般の人がこの山を越すと、越す途中で高山病にかかってしまいます。ですから軍隊がここを登って下ってというのはなかなか難しい。もっともここを迂回する道があるでしょうから、それを通れば別ですけども。5000m級というのはそういうことです。従って4000m級でも、なかなか、峠を越すとなると人間への影響が大きいということです。それと南に小カフカス山脈があります。こちらの方は3000m級ですから、高山病もなく越えることができます。ですから、この地図を見ていただくとわかると思うのですが、いろいろ民族が入って来ましたが、このカフカスがかなりの障害になったというわけです。

この図(「グルジアを通じて見る中央アジアとロシア」参照)を見て下さい。グルジアの歴史を真ん中にして、左に中央アジアの歴史、右にロマノフ王朝・ソ連・ロシアの歴史を書きました。左の中央アジアにどういう民族が侵入してきたか、というのがこれでわかると思います。それから右のロシアの方は、大体1800年以降にグルジアに入ってきます。グルジアという国もなかなかまとまりの難しいところのようで、紀元前6世紀にコルキスという国が西グルジアに出来ます。そして紀元前4世紀から3世紀にイベリア王国が東に出来て来ます。キリスト教が国教として4世紀に認められる、これがグルジア正教です。グルジア正教と東ローマのビザンツのギリシャ正教がどう違うかわからないのですが、国教になる。その頃グルジア文字が発明される。そして紀元後6世紀にビザンツとペルシャが入ってきて、それぞれにグルジアを東と西に分けるといいます。それからアラブが入ってくる。独立王国が出来て来るけれども、今度はセルジューク・トルコも入ってくる。そしてまた独立していくけれども、その後モンゴルが入ってくる。そして16世紀にはオスマントルコとイラン系のサファール朝が入ってくる、というわけです。

1801年に最後のグルジア王がロシアによってつぶされます。ロシアはその後どんどん入って

きて、東グルジアをまず取る。それから西グルジアを取って、1878年にはロシア帝国の支配下に入ってしまう。スターリンはこのグルジアのゴリというところの出身です。1881年、このゴリにスターリンが生まれるわけです。因みに1881年というのはロマノフ王朝のアレキサンドル2世が暗殺される年です。そして一旦グルジア共和国が出来るのですけれども、第一次世界大戦後、再びソ連の支配下に入っていく。1922年にソ連の支配下で、ザカスカス社会主義共和国ソ連連邦となる。ザカスカスというのはグルジア、アルメニア、アゼルバイジャン、この3つです。ここに3つ統合したソ連邦ができるわけです。36年にはグルジアだけのソ連社会主義共和国ができます。

スターリンはもうこの頃、頭角を表しています。スターリンはゴリで生まれた後、首都トビリシの神学校の入り、その神学校でかなりグレるのです。いろいろいざこざを起こして、神学校から放校されます。学校から追い出されるのですね。そういう運命を彼は担っているのですが、その時に彼はグルジアの社会主義組織に入っていくのです。1907年、グルジアの社会主義組織に入って、それからロシアの社会主義に入っていく。1907年に銀行強盗を起こして、銀行から金塊を大量に奪い取ります。これを見ていると、私のいたネパールのマオイストにやり方がそっくりですね。そして1912年に彼はロシアの政治局に入っていって、頭角を表していく。ですから、ザカスカス社会主義共和国憲法ができる1922年の頃になると、スターリンにはかなりの力があって、レーニンと争うくらいの力があるのですね。レーニンは、ザカスカスということで、この地域を押さえようとしています。スターリンはもうこの頃一極社会主義なんです。トロッキーは世界革命派です。ソ連社会主義共和国を主張するのですが、22年では一応レーニンに譲るわけです。しかし、36年のソ連憲法の時には、スターリンの影響力が強くなり、グルジアを新たに共和国として起します。

スターリンの支配下に入ったグルジアですが、これに対して56年ハンガリーの動乱の時に、やはりトビリシでもフルシチョフのスターリン批判に乗って反革命の動きがありました。これは牛耳られます。89年にも動きがありますが、これも牛耳られてしまいます。80年代に入ってから、ゴルバチョフが出てくると、今注目のアブハジアと南オセチア、これが自治権の拡大を主張しますが、しかしながら91年にグルジアの下に独立。ソ連が崩壊しましたから、それに従って独立するわけです。そして1992年にシェワルナゼがロシアから帰ってきて、1995年に大統領になっていく。シェワルナゼが与党を率いていくのですが、これがなかなかうまくいかない。アブハジアと南オセチアの動きがありますし、経済がうまくいかない。そういう中で、野党が力を得てきて、アメリカからサーカシビリがシェワルナゼに呼ばれて帰ってくる。サーカシビリはシェワルナゼの采配で法務大臣もやるのですが、シェワルナゼと意見が合わなくなって、与党を出て彼は新しい野党を作っていきます。その野党が2003年に議会を牛耳って、与党を倒してシェワルナゼを崩壊に導いていくというわけです。バラを持って国会に入ったということで、バラ革命と呼ばれています。そして翌年の2004年に、サーカシビリの政権が出来てきた。駆け足で述べましたがそういう略史です。

因みにシェワルナゼは、この地図の真ん中にクタイシという所がありますが、ここの出身です。そして彼はクタイシの教育大学を出て、グルジア共産党の第一書記を経て、92年にモスクワから戻ってきて、大統領になっていくという経緯です。サーカシビリは1967年に生まれて、キエフ大学を出て、アメリカ・コロンビア大学に行き、ジョージ・ワシントン大学を出て、ニューヨークで弁護士をします。この時にシェワルナゼに呼ばれて与党に入ってくる。

今回のロシアによるグルジア侵攻の流れですけれども、この「今時グルジア紛争の経緯」を見て下さい。これは外務省の資料です。ざっとおさらいをしますと、8月1日に、ツヒンヴァリ、ちょうどゴリの上のあたり、ここで南オセチア軍とグルジア軍が砲撃の応酬をします。7日夜にはグルジア軍と南オセチア軍が戦闘を開始して、8日にはグルジア軍がツヒンヴァリの

大部分を制圧する。ところが翌日の9日から10日にかけて、「待ってました」とばかりにロシア軍が紛争地域に入ってくる。そして10日には、ツヒンヴァリのグルジア軍がツヒンヴァリから撤退を余儀なくされるというわけです。12日にはすでにメドベージェフ大統領が軍事作戦の終了を決定された。あっという間のことでした。この頃、西の方のコドリ渓谷にもロシア軍が入ってきております。16日までにロシア側とグルジア側が停戦合意、これはそれぞれ元の位置に戻るということを中心にした停戦合意ですけれども、停戦合意が行われた。18日にロシア軍が撤退を開始する。メドベージェフは22日までに撤退を完了すると言うけれども、これは守られないでそのままになっている状態です。

こうした中でメドベージェフは、EUを代表したフランスのサルコジ大統領と会うわけですが、合意を無実化しております。8月26日に、メドベージェフはアブハジアと南オセチア独立を承認するという事態に至ったわけです。その後、サルコジと協議をし、その結果として9月8日の合意ができた。その一つは10月1日までにグルジア軍が配置場所、すなわち戦闘を起こした前の位置に戻る。そして10月1日までに南オセチア、アブハジアのEU主体の国連監視メカニズムを展開する。それから10日以内にロシア陣の緩衝地帯といわれる所から完全撤退する。こういう合意です。

今後の日程を見ますと、例えばEUは10月にはEU主催のグルジア支援復興会合を行おうとしています。それから安全・安定のための国際会議、これをジュネーブで10月15日に行う。11月14日にはロシアとEUのサミットがある。議長国フランスのニースで行われる。こういう予定になっております。

アメリカでは大統領選挙があつて、共和党のマケイン候補が強硬姿勢を打ち出すというわけです。これが選挙に有利かどうかという問題になりますけれども、今やメドベージェフは、「これはブッシュの陰謀である、マケインを勝たせるために、アメリカが介入するのだ。ブッシュの陰謀である」と言っています。民主党オバマの方は、マケインほど強硬ではなくてEUに近い立場ですけれども「強権も辞せず」ということをちらつかせているという状況です。

さて、改めてグルジアですが、北と南に山脈、中間帯は平地、西は黒海、東はアゼルバイジャンに囲まれています。それとこのグルジア自体の歴史です。東と西に分かれて分割されて、あるいは自分たちがそういう国をつくって、という歴史があります。ですからこの国もなかなか一筋縄ではいかない国ではないかという感じがいたします。そしてまたそれを外国が利用するというわけです。特に東の方はキリスト教徒です。おそらくグルジア正教でしょう。それに対して、西の方はイスラムが多い。そういう配置です。西はオスマントルコが治めていました。東の方はイラン系が入りましたけれども、キリスト教が主体になっています。そういう複雑な国になっております。

ロシアにしてみればここはグルジアだけではなくて、実はイランを押さえる要地でもあります。イランに対する牽制をするのに、このグルジアというのは地理的にはなかなか格好の地である。もう一つは、今話題になっているのはこのアゼルバイジャンの石油ですね、このパイプラインです。ロシアはアゼルバイジャンからロシア経由でパイプラインを西ヨーロッパにつなげています。ですからロシアにしてみれば、グルジアの方へ抜け駆けされると非常に困る。アメリカは独自にこちらへパイプラインを作っているわけです。ですからロシア軍はこれも爆撃しています。ですからロシアには、多岐に亘る狙いがそこにある。

人口的に見ると、グルジア人は70%いるのですが、アブハジアの民族は1.7%しかいません。それから南オセチア人、これはオセチ族といって3%です。こんなに低い人口の所が独立を図っているというのはちょっと考えられないです。けれども、その後ろにロシアが、ということになると別問題です。ロシアにしてみれば、ロシアの隣接領地が南と西に出来てくるのです。ですからどうなのでしょう。新聞では民族問題だと言っていますし、歴史的にも民族問題、宗

教問題が出てきている国ですが、こんな小さな人口のところで独立を、というのは、ちょっと私も世界の外交を見ているんですけども、珍しいケースです。本当はこの山国のグルジアという国は、スイスなどと比較してどうかという研究も面白いと思うのです。

ざっと見たところ、グルジアはそういう感じで、中央アジアのまさに中央にあって、民族移動がいろいろとなされてきた。だからギリシャ人もいるのです。ギリシャ(マケドニア)人のアレキサンドロスがカフカス山脈のところまでは行かないが、南の方には入っています。そういうことでギリシャ系もいるのですけれども、クルド系もいます。今 1%弱ですね。いろいろな民族がいる。ロシア人が 7%、アルメニア人が 9%、アゼルバイジャン系が 5%ということです。そういう意味ではオセットの 3%、アブハジアの 1.7%というのは、人口的に見れば紛争に至る人口ではないと思います。

Q：英字新聞とか音声で発音するときには、「ジョージア」と発音するのですか？「グルジア」とは日本語に当てはめたのでしょうか？

A：「ジョージア」ですね。日本は何故か「グルジア」と言っていますね。英語では「ジョージア」です。これと英語との関係というのは、私もいろいろ考えたのですけれども、ここが語源で「ジョージア」というのが出来たのかどうかはわかりません。ただ、ここはコーカサス、カフカスなので、コーカサスというのは白人の出身の出たところだというのは、ヨーロッパでは言われていますけれども。インド・ヨーロッパ語系の発生、移動の地なんだろうけれども、どうなんだろうかね、よくわかりません。

Q：グルジアとかウクライナとか、NATO に加盟を希望していますよね。これは NATO に加盟すると、ロシアは核で脅かすのではないかと、そういう方向を気にしながら加盟するのか。それから NATO はそれを認めるのか。

A：まさにそれがサルコジとメドベージェフの合意の中に含まれているんです。要するに戦争には持って行きたくない、平和的に解決したい。しかし、撤退はしてもらわなくてはならない、ということです。その辺がEUも痛し痒しというところでしょう。これが NATO に組み込んで展開するという所まではまだ行っていませんので、その意味ではコソボ、ヨーロッパと地続きのコソボとは違う。離れ小島のグルジアはEUとしても一目を置いて考えないと、という感じなんだろうと思います。ただ、このグルジアにとっては、ここの 2 つを取られてしかも人口的にはそういう所ですよ。独立国家が出来るということは、目の上のたんこぶが 2 つできるわけですね。ここは、独立は認めたくないでしょう。従って自分は独立したい、しかし独立をしても今度はやられますよね、ロシアとか入ってきます。武器も入ってきます。グルジア軍は勝てる能力はありません。ですから、独立を守るのは非常に難しい。ということは、彼らも後ろ盾がほしい。それはやはり NATO です。ということで、結局 NATO に接近せざるを得ないということだと思うのです。

ウクライナも同じようです。ウクライナはこういう非常に広い地域になっています。クリミア半島の東からずっとですから。周りは全部ロシアです。しかもロシアは、もしここにアメリカが威嚇するのであれば、アメリカに対抗するミサイルを持ちますよ、と言っています。ポーランドはアメリカのミサイルを入れるということで決定しましたから、これはロシアに対する牽制です。ところが今質問にあったように、このヨーロッパがなかなか動けない。このパイプ、特に天然ガスを押さえられていますから、なかなか動けないという事情があります。従ってウクライナ、グルジアの運命は、次のアメリカ大統領選に大いに負うところがあるといえます。おそらくマケインが勝てば、NATO の

展開ということまで考えるかもしれません。おそらく考えるでしょう。しかし、民主党の場合にはどうでしょう、そこまで行くかどうか。まず、とにかく話し合いだということで、EUに同調するということになるかもしれません。ただ、ここはトルコと陸続きです。トルコはNATOです。ですからこの関係で外交的には何か一つできないか、という感じもしないではないですね。しかもパイプラインを通っていますから。トルコの役割というのはかなり今後重要になってくるのではないのでしょうか。アルメニアで虐殺をしたということで、トルコの大統領がアルメニアに行ったことは歴史的になかったのですが、今回行きました。これは大変なことですので、そういう動きも出ているということは、ここを横ににらみながらやっているということです。ですから、西側としてはこのパイプラインをどう確保するかということと、このトルコをどう経由して利用するかということでしょう。ウクライナの場合は、東ヨーロッパがありますから、東ヨーロッパを中心に考えていくでしょう。そういう形でこの2国をどうつないでいくか、という問題が出てくるのだと思います。今後の駆け引きですね。特にここにありますように10月1日までにどういう動きがあるのか、あるいは11月14日のEU・ロシアのサミットまでにどういう動きがあるのか。アメリカの大統領戦が11月4日ですから、その後の動き如何ということになります。目が離せないでしょうね。

Q：NATOというのはそもそも北大西洋条約機構ですから、本来は北大西洋の国だけがこの条約に加入すべきであって、ユーラシアにまで拡大する必要はないのではないですか。

A：ヨーロッパはそういう考えを持っています。ただ、NATOが出来たのは第一次世界大戦直後ですから、その時はまさにスターリンに対する防波堤ということで出来ましたから、当然、このヨーロッパがNATOに入っていくということは十分考えられましたけれども、しかし、ここで冷戦になりましたからね。（Q：フランスは入っていませんね）フランスはNATOに入っているというか、本部基地についてはド・ゴールが反対しました。実はNATO軍をフランスから追い出したんです。NATOの本拠地はフランスにあったんです。しかしド・ゴールがこれに強硬に反対して、それでNATOの本拠地は今はブリュッセルにあるのです。

ご承知のようにアメリカは「不安定な弧」という考えを持っています。「不安定な弧」というのは、まさにウクライナ、グルジアの辺りから中東、中央アジア、西アジア、東アジアに至る空間です。「不安定な弧」をしっかりと安定化させない限り、世界の平和は訪れないというのがアメリカの考えです。マッキンダーが言った「地政学のロシア」、それがまた再びじわじわと出てきている、これにどう対抗するかという問題だと思います。ただ、最近のロシアを見ていますと、お金がある時は羽振りが良いです。石油の高いとき、つまり国家収入が多い時は羽振りが良いです。今は羽振りが良いですよ。プーチン大統領の時もそうでした。だけど、エリツィンのときは逆に経済危機ですね。石油が値下がりして、経済にガタが来て、その上にオリガーキーとの戦いがある、どうしようもなかったです。ブレジネフの石油危機のとき、1973年から79年、石油が値上がりしました。そうするとロシアは強く出てきました。79年には、アフガニスタンにも侵入しました。そういう時代です。ですから国家財政とロシア、特にロシアの大きな国家収入の大きなところ天然資源、石油ですから、この値段がどうなるかというのがもう一つ見ていく必要があると思うのです。それと冷戦後のロシアの技術革新がどこまで行っているのかです。技術革新がない限り、軍事産業も含めてなかなかアメリカに対抗するとしてもそうはいかない。そういう状況ですから、おそらく今のロシアの国防予算、アメリカの予算の1/10以下でしょう。そういう時に対抗できるかどうかということです。

Q：質問というか、グルジアの話です。僕がロシアに行っていたときに、ソ連時代はグルジアとロシアは大変仲が良い時で、グルジアは有名な良い保養地がある所で、グルジア文化に関しても、ロシア人にとっても日本人にとっても、観光的に親しみがある感じなんです。ソ連時代は、全部少数民族も集まって暮らしていて何もなかった、とロシアで聞いていたのですが。コソボにしてもグルジアにしても、ソ連が崩壊してから色々な問題が出てきて、ロシアにいる時から思っているのですけれども、ソ連というのは崩壊した方が良かったのかどうか。先生はどうお考えになっているのですか。

A：グルジアにはこれだけの歴史がありますから、しかもその歴史は分断の歴史ですよ。それで良いのかどうかという問題があると思います。ただやっぱり今の国際的常識からしますと、やはり国民国家です。これがキーワードだと思います、新聞にはあまり出ませんけれども。「国民国家」というのはテキストに書いてありますし、前期にお話しましたから、皆さんも頭に入ってるでしょうが、結局自分たちが選んだ政府です。そしてその民族の一定の文化を持ったところで支配が有効に働いている、そういう国家です。これが一つの国として、国家を持っていくという、この考えからするとやはりこういう動きというのは歴史の流れだと思います。自分たちが選んだ大統領がいるわけでしょう。それがこの国を支えている、何とかしようとしているわけですから、それはそれでやっぱり国際的には支持せざるを得ないんじゃないですか。それを打ち破ろうとするのは、それはロシアの国家戦略であって、歴史的に見ると、ロシアはご存知の通り、守りが弱いと見てとると他国にもズケズケと入ってきます。グルジアの場合は、アメリカの世界一極支配は許せない、その多極化された世界の見せしめとしてグルジアを選んだ、という一面もあるのではないのでしょうか。

Q：国民国家ですが、住んでいる人が、自分が住んでいる場所・国のことを決める、という考えだと思うのですけれども。今のグルジアを見てみると、際限がないんじゃないかという感じがします。例えば、4%しかオセチ人が住んでいないのに、南オセチアが独立をするとか、そういうことになってくると、国というのが成り立たなくなってしまうのではないかと。

A：そう思いますね。ですから、これはやっぱり無理があると思いますよ、私も。2～3%の所が独立するというのは、ちょっと歴史上いかなものかだと思います。（Q：それでも国民国家と言えるのか？）この2つ（アブハジアと南オセチア）について果たして国民国家と言えるかというのとは別なんじゃないですか。これは無理やり作ろうとしているわけですから。無理やり作ろうとする、そういう国家が果たして国民国家といえるかどうか。

Q：コソボは国民国家ですか。

A：コソボは選挙によって国民が選んだ国。しかも実行的に支配できる能力のある国だと思います。

Q：国民国家の話があったので、先生のお考えをお聞きしたいです。例えばグルジアの下にアルメニアとアゼルバイジャンがあって、そこでも昔紛争があったじゃないですか。そういった紛争の原因というのは、国民国家という最終的なナショナリズムが原因だったのですけれども、そもそも国民国家という規制の概念とか、国際法というものの自体に、僕は限界があると思うのですが、先生はどうお考えでしょうか。

A：つまり民族主体の国家はいかなものか、ということですか？

Q：民族というものの自体も、今の時代はすごく不明瞭なものだと思うのですけれども。色々な人達がいるわけじゃないですか。それを一つの民族としてまとめあげること自体に、疑問を抱いてしまうわけですから。

A：この後文明論で言いますけれども、要するに国家という主体です。これをどう考えるかという問題ですね。その主体はいくつかあるのですけれども、宗教も一つです。それから民族です、これが一つです。それから歴史です。歴史が共有できるのかどうか。それから象徴性です。日本でいえば天皇制をみんな同じように考えるでしょう。そういう歴史の国だってあるわけです。そういう国民の象徴があるかどうか。言葉もそうです。言葉はどうなのか。色々な問題があります。法的に言いますと、実行的支配です。支配がそこまで及んでいるのか、という問題があります。つまり軍隊を派遣して、何かあった場合にそれを内戦として処理できるかどうかです。外の国から入ってきて、ガチャガチャしないで、自分で処理できる能力があるかどうか、という問題です。ですから、そういう中で自分たちが自分たちの一つの文明圏を独立したいという中で、その実行支配を確立した場合には、やはりそれは国民国家として認めざるを得ないんじゃないか。認めないと、また色々な紛争が起きてくるんじゃないか。少なくともヨーロッパはそうですよね。ですからモナコとかルクセンブルグとか、小さい国はいっぱいあるでしょう。それはそういう歴史を認めたわけです。認めてみたものの、例えばモナコは、外交権についてはフランスにお願いするとか、いろいろやっています。そういう取引はあります。国としていったいどうなんだという問題は、実行的支配をするために。そこは色々な知恵の出どころでしょうけれども、ヨーロッパはこの国民国家という概念はそういうことで生まれてきたし、それを今の政治にも反映しているということでしょう。ですから逆に言うと、ロシアはそういうことで国民国家ということになっているのかどうかという問題がもう一つありますよね。つまり、他の国もあるかもしれませんが、領土の拡張主義を持って、国是とすることが一体国民国家なのかどうか。それは前期でも言いましたけれども、カントの「永遠の平和のために」という理想論があります。あれが一つのヨーロッパの姿ですから。共和国というものが寄り添って生きていく。それも平和というものを念頭に生きて行くというああいう理想主義も、これを国民国家のひとつに入れるということなのかどうかですね。ヨーロッパは入れています。でもロシアから見れば、そんなのはとんでもないことだという話でしょう。ですから、これは恐らく「国民国家はこうだ」という定義はないですからね、そういう意味では。もうずーっと並べてこれが×、これが○、これが△、全体としてそうだと、こういう理論はないわけです、今のところは。だからそこは政治的判断というか、そういう分野に入っていってしまいがちになります。

Q：最近もまたスペインのバスク地方で問題が起きていますが、バスクはどう考えたら良いのですか。

A：バスクですか。バスクもポルトガルの要素があるのと、フランス的な要素があるのと、それからポルトガル・スペイン的のもあれば、アラブ的でもある、歴史的には。後ウマイイヤ朝の地をずっと治めてきたわけですから。そういう歴史の流れがあって、それでそこにバスクという古い人達が住んでいるという問題ですね。

Q：バスクは分断できないのですか。

A：そうですね。ですから第二次世界大戦の時もドイツが狙ったのは、バスクをスペインから分断して、ということでした。ですから、その分断するだけの魅力と要素はあります。

あるけれども、しかし、スペインにとってみれば、長い歴史から言って、「自分たちの民族要素を全てお前たちは持っているじゃないか」ということなんでしょうね。バスクから言えば「そうじゃない、我々は古来の独自の文明を持っている」ということになる。そこはまだヨーロッパでもコンセンサスがないでしょうね。

Q：北方領土の件ですが、ロシアの犠牲者が独ソ戦で 2200 万人、最も多かったのではないかなど。世界大戦の結果、そのロシア人の血を北方領土四島でまかなったのではないかな。だから、返す必要はないのだという見解がある。また、外務省などでも、四島全部を返還しなくてもいいのではないかという考えもあるようだが。

A：先ほどから、ロシアの外交政策を話してきましたね。そういう大きな視点から領土問題を考えてもらえば、すぐピンと来ると思うのです。西でそれだけの犠牲者が出たのだから東で他人の領土を奪いとして何が悪いと。つまり、西と東を結びつけて考えるその考え方ですね。これはソ連特有だと思います。我々からすれば全く関係ない話です。しかし、これはおそらくソ連、その後のロシアの根強い考え方です。それはロシア的な見方であって、世界的な見方ではないのだということを十分に説得していく必要があります。従って、四島でなく二島返還でいいというのはバカげた話でももちろん外務省の少数派もいいところです。

Q：今のロシアは石油の価格が上がっていて、一部では公共的な面などもありまして、これからまた国際社会に台頭していこうと狙っているというか、非常に世界もロシアに対して注目があると思うのですが、その辺りはどうなのですか。

A：これは重要な問題でして、ロシアというのは売るものには何かあるのだということをお考えいただきたいですね。製造品、電気、家電、自動車などありますか。製造業は今のところ、軍事産業を除いてないですよ。アメリカのように穀物輸出はできますか。逆ですね。冷戦時代、アメリカから穀物を補ってもらったのです。食糧は難しい。売れるのは鉱物資源です。したがってソ連がこの石油にける執念といいますか、ものすごさというのはお分かりいただけると思います。ところが、問題があります。石油の価格は上下向が激しいのです。今は高値ですから、今はものすごい羽振りでしょう。何しろ中東よりも多いのではないかというのですね、埋蔵量が。それから昨日から話している中央アジア。あの地域の埋蔵量もバカにならないですね。

ところが、石油には当然価格の変動があります。長い目でロシアの動きを見ていますと、価格の高い時は常に高飛車ですね。価格が落ちてきますと、経済はかなりの打撃を受けます。従って今この高飛車な時に、先ほども言いました、サハリン石油鉱区Ⅱの開発凍結だと言ってきましたね。これは高飛車もいいところです。それがいつまで続くのか。また、それを見越した上で、交渉しないことにはロシアに一方的に押されてしまうことになります。ロシアには大きな市場があります。労働力も豊かです。賃金も安い。だからどうぞ来てくださいと、当然そういう話はあると思います。しかし、大枠のソ連というのは一体どういう国ですか。そこをしっかりと見ないと、ロシアに入っていくということは大きな賭けになるということです。石油はその最たるものだと思いますね。石油はそういうことでロシアがどんどん売り込んでいますし、私はアラブにいましたが、産油国のオマーン国でさえロシアへの投資はものすごいのです。お金がありますからね。従ってアラブもあの地域の石油の供給についてはものすごく関心を持っています。しかも、それを欲しがっている国、ヨーロッパに加え中国とインドですね。この二国は、足らないわけですから。もちろん日本はもともとないわけですけど、従って、この各国

の動きをロシアがどう上手く利用してくるのかですね。そういうことも考えなきゃいかんです。ですから、ロシアとの鉱物資源をめぐる取引は、大きな枠でロシアの特質を把握した上でその動きをよくじっくり見ていかないと、不利な立場に立たされて大変な問題になります。

それからロシア通のドイツの外交官が私に述懐していましたが、彼は外交官として、ドイツ人（企業）がロシアの甘い投資誘致にのって、ロシアに入っていくことについては、基本的に賛成しないそうです。というのは、現時点では問題が多すぎる、特に外国人（企業）は搾取の対象となりやすいし、利益を狙って外国人（企業）を追い出す習性があるからだ、と。すなわち、外国人が有利な投資条件の下に資本投下して、そのプロジェクトが利益を出すまではロシア側は下手に出るが、いったん利益が出るとみるや手のひらを返して利益の搾取が始まり、場合によっては条件をつけて当該外国人（企業）を追い出すことも辞さないといった習性がある、ということです。それ位慎重です。今日講義しましたが、憲法一つとっても非常に難しいソ連的な要素が入っています。それから考え方についても、東と西を固める。そしてそれを連動させるという考え方は日本人にはできないですね。そして、ソ連は一体何で勝負するのかということです。そしてその勝負に賭けることが集中してきますと、大統領以下が一団になって向かってきますから、一筋縄ではいかない交渉ということが目に見えています。

X. 日本

「日本の特質」に入ります。外交は、今まで講義してきた中でもうお分かりだと思いますが、その国の歴史、国民性、文明、あるいは伝統的考え方、原則といったものまで考えないと把握が難しく、その意味で複雑なものだということです。日本の外交といいますか、日本の政治、国際政治という場合にも、一体日本とは何なのだ、日本の特質は何なのだということを勉強しないと本当の日本の姿は見えてこないはずです。そういうことで、日本の特質を考えてみたいと思います（巻末参考図表 19 参照）。

1. 一般的特質

最初に一般的特質を述べ、次に政治的、経済社会的、文化宗教的特質に言及します。夫々の特質が相互に影響しあっていることは論を俟ちません。

A. 縄文性と弥生性

この項は後程文明論の「日本文明の特質」の中で述べます(文明論. 2. 日本文明の特質 C. 縄文性と弥生性参照)。

B. 緑の国土・稲作文化

緑の国土の保全、それから生じる自然との共存、寛容性の涵養、これも日本の大きな特質でこのことは講義の最初で学びましたね。国土というところでモンスーンの話をして、照葉樹林帯からは、木器や漆器の文化が発生しました。

インドネシアは熱帯ですが山があります。そんな丘陵地帯には日本と同じように照葉樹林が茂っています。従って、土器や漆の文化があります。ミャンマー、タイ、ベトナムもそうです。この緑のもたらすもの、こういう国土、自然、そして自然との共存という、そういうところからおそらくゆったりとしたものが出てくるのでしょうか。それに竹の文化、これがもう一つあります。そして稲の文化。そよ風が吹き抜ける緑の田んぼ、黄金の稲穂が揺れる実りの田んぼ、もうそれを見ただけで心が洗われる気がしませんか。本当に緑の美しさというのは救われるような美しさではないでしょうか。

それと稲作は、どうしても共同での農作業を必要とするために、村落における共同心を培い、それが次第に生活における相互扶助（組）、文化における村、鎮守、合同の祭、神事、仏事等の共同作業や共同事業の基盤となっていくます。稲作文化は、また政治における話し合い、全員一致の重要性の土壌を生み出しました。それは西欧的な過半数決議ではなく、東洋的な総合的合意をもたらすもので、例えばインドネシアの話し合い（ムジャワラ）、全員一致主義（ムファカット）に通ずるものです。

日本が東南アジアと異なるのは、冬があるということです。冬そして雪は独自の草木を育みます。梅や桜や松や楓、それにブナやカラマツやカバヤモミ等の木々は、春とともに国土を花や緑で包み、日本ならではの独自の風情と文化を醸し出していきます。それは照葉樹に対する亜寒、寒帯樹、竹に対する熊笹の国土です。しかし、その樹林もまた照葉樹林同様に緑土を恵み、そして緑の国土の何よりの恩恵は、豊かな水の恵です。私は昭和天皇に通訳としてお仕えしましたが、天皇は常に日本の国土の安泰を思われ、その為の水の恵みを祈念されておりました。

里山や稲作文化を守る為に日本の統治者・農民が治山治水に払った努力と労力とその結果、日本における灌漑、土砂くずれ、水路のためのトンネル工事といった歴史的事業とその技術は、群を抜いており、目を見張るものがあります。

C. 生命の尊重

さて次に、生命の尊重を日本の特性としてあげたいと思います。生命の尊重、これは神道、仏教の教えの基です。しかし、その前に縄文時代があります。最近では縄文時代にも稲作があった可能性が言及されていますが、狩猟採集民族であったというのが主流の学説です。狩猟民族だとすると、自然との付き合いですね。その中で考えていくものは何かといえば、自分たちの生命は勿論、狩猟（漁業を含む）で得た生命の重要性でしょう。それがその後、宗教という形で表れてきたという説がありますけれども、それはそうなのだろうと思います。アイヌの伝統の本を読んでもやはり行きつくところはこの生命の尊重というところですね。森の中、狩猟を基本にするという生活は、生きていくことと同時に、犠牲になっていくものの生命を考えざるをえないのですね。

霊性は大樹や大岩、山や森、狐や梟に宿り、それが社に憑依（ひょうい）して、神道信仰が始まります。仏教が導入されたのも、仏教の第一戒が不殺生であることと無関係ではないと思います。すなわち、日本の伝統の中に古より生命の尊重が深く浸透しているのです。

ところで、仏教の碩学である中村元先生が「東洋の心」の中で、平安時代は死刑のない 350 年であったと述べておられます。仏教が広く普及するようになった平安時代に、日本が経験した尊い事例の一つといえるでしょう。

こうした事実は、ヨーロッパの人権重視の基盤を思い出させます。私はジュネーブ時代の 3 年間、どっぴりと欧州側の人権問題に漬かってきましたが、その過程を通じて体得したのが、彼らの人権意識の源泉は「生命の畏敬」に発しているということでした。それは彼らの信念なのだ、と言っていいでしょう。だから、彼らは世界の人権侵害に黙ってはいられないのです。私が日本政府代表として毎年死刑問題で彼らに責められた理由もここに 있습니다。しかしそれはそれとして、「生命の尊重」は日本の誇る伝統であることに変わりはありません。

D. 平等主義

次に平等主義。日本における平等主義の基盤は、古くは縄文的精神、神道、そして仏教に求められると思います。

仏教、これは詰まるところは無であり、空なのですね。無とか空とは何かといえば、+と- が合したところのゼロの状態、あるいは諸物の調和性、あるいは宇宙的透明性だと思います。その場合、その極意に達するのに人の身分、地位を問いません。神道はどうか。心を直くしなさい、清くしなさい、明らかにしなさい、そしてみんなが一緒にやれる、楽しい世界をつくりましょう、という心構えが極意なのだと思います。換言すれば、神道の極意も宇宙の透明性にあるのだと思います。分け隔てのない宇宙とのつながりといいますか、そういうものと一体となることです。それを例えばお祭りということにして、わいわい騒いで、わいわい騒げば神様も喜んでくれる。我々もわいわい騒ぐ中で、平日頃の鬱憤を晴らして、健康というものをもう一度見直す。今年の豊作をお祈りすることは、自分のみならずみんながよくなることです。そういう社会の共通性が根本にあります。その場合、みんなが同じ立場で一緒にやる。それはいわゆる平等思想に通じていきます。

それから、そういう仏教、神道の仏も神も同じだと、「神仏習合」という考えを日本人は持ちます。家の中には仏壇があれば、神棚があるということですね。一年も、神社に行く時もあるし、お寺に行く時もあるし、結婚式もお寺でやる時もあるし、神社でやる時もある。とにかく仏と神の区分を問わないのです。能天気とも思える広い寛容性のある思想です。それが、この平等思想を生んできたのだと思います。

そして、平等の中で日本が非常に誇っていると思うのは、奴隷制がないことです。中国は既に見てきたように、城郭都市と農村部に分かれ、そして農村がいかに別の制度で扱われてきた

か。それは見方によれば農奴に近いですね。旧ソ連の歴史も農奴制の上に成り立っています。タタールのやり方だといえどそれまででしょうが、そういう制度がありました。ヨーロッパ。何と近代化は奴隷制に負っていますね。産業振興の為にアフリカからの奴隷を使ったわけですから。アラブ、実は私がいたオマーンという国は、ヨーロッパが奴隷を使う前に奴隷の商売をしていた時期があります。メソポタミアの歴史にも奴隷があります。あれだけの民族が動きました。他の民族が来て、今までいた民族を、奴隷のようにこき使います。日本には、そういう意味での奴隷制はほとんどないのです。

日本は隋・唐の制度の均田制を 645 年くらいから受け入れました。日本の場合は班田収授の法と言いましたが、これは均田制と同じです。おまえに田んぼをありがたく授けるから受けて耕せと、そしてその成果としての穀物を納めろというわけです。これは厳しいものでした。しかし、男の人が今の計算でいうと 24 アールくらいではないですか。女性が 16 アール、男の $2/3$ ですね。しかし、そこでできたものは、租税として、日本の場合は米です。中国の場合は粟でした。それから租、庸、調というこれを納めなければいけない。厳しいですね。ところが、日本の場合は、この班田収授の法ができて 20 年、30 年もするともうほころびていくのです。なぜかという、人口が増える。日本は気候がいいですから、少しでも生産が上向くと人口が増えるのです。人口が増えると、政府は授ける田んぼがなくなります。常に一定の土地を政府が開墾すれば別ですよ、でもそんな政府ではないですから、そうすると、制度自体が問題になります。それに制度が厳しいと感じた農民は、むしろ私有の貴族の畑へ行って、そこで働いた方が楽です。自分を守ってくれますから。だから逃げ出します。従って日本の場合、班田収授の法はうまくいかなくなります。それで農民を、土地に縛りつけて奴隷として使うということまでは日本はやらなかった。そういう意味での奴隷制はなかった。これは、日本の大きな特徴だと思います。平等思想に通じます。

以上に述べた日本人の平等感、縄文時代に涵養された平等感が、日本人の DNA のどこかに潜んでいて、それが色々な契機に発現されるのではないのでしょうか。豊かな自然の恵みを受けて平等の共同体を構成し、漁撈、採集に際して平等を基本にしたといわれる縄文人。縄文時代は、その平等故に平和で優しい戦争のない時代であったとも言われています。

E. 二者融合の思想

それから二者融合の思想という日本の特徴があります。これは私の本（「アジアの BCG」）を読まれた方はすぐにお分かりになると思います。実はこの思想が、先ほどの神仏習合という考えの基本でもあるのです。二つの考えや見方があります。二者融合の思想は、この二つは決して相互に争う立場ではない、むしろ二つを融合して考えれば、なるほど神様はそういうものか、仏様はそういうものかということに融合して考えることができるという考え方です。実はそれは大変なことなのです。二つが融合できない例として、ヨーロッパ宗教戦争を考えてみて下さい。16 世紀以来、新教と旧教の争いが絶えず、その結果、勢力均衡の掬で学習したように、ドイツなどは 30 年戦争で壊滅状態になりましたね。それは二者択一の考えが基本だったからです。日本は二者融合の思想故にこのような悲惨な国を滅ぼすような宗教戦争の経験がありません。

日本にはそういう経験ないですね。なぜなかったか。神仏習合の考えがあったからです。もし、神道と仏教がヨーロッパのように争ったらどうなります。今の日本はおそらくないでしょう。常に戦争、戦争の時代じゃないですか。

この二者融合の思想故に、あれかこれか、共産主義をとるか、それとも抹殺するか、粛清するか、といったそういうやり方は採らないですね。西洋の技術を取り入れて更に改善して、もっと素晴らしい技術にしてしまうというのも二者融合ですね。うまく融合してさらに進んだ技術

をつくるということです。かなり融通性のきく考え方です。

F. 重層文化の伝統

それから日本には重層文化の伝統があります。これを、例えばその伝統を余り重視しない中国と比較してみましょう。私はあまりこの点に触れませんでした。例えば、秦という国がある。秦の始皇帝が出て、儒教、漢文を取り入れます。漢文を取り入れるとき、漢文の正統性というものが重要になってきます。孔子が使ったテキストがあります。これを仏教に例えれば、今、仏教のテキストいくつくらいありますか。少なくとも数百はあるのではないですか。そうするとどれを一つの正規のテキストにするかというのは大きな問題ですね。秦の始皇帝が選んだのは、宮廷で使っている儒教の本だけです。他の儒教の本は焼き捨てたのです。それを焚書といいます。書物を焼き捨ててしまうのです。ひどいときは、坑儒と言って、儒学を教える人を生き埋めにしてしまう。いわゆる易姓改革が主流ですから、新しい皇帝にとって相応しくない前の文化は台無しにしていけます。

日本の場合は、そういうことをやりません。高野山の真言の仏教テキストはダメだ、比叡山のものだけだ、あとは全部焼き捨てろと、そういうことはしませんでした。そういうことで文化は次から次にそれぞれの王朝の文化を継ぎ足していきました。重層的に王朝の文化、公家の文化、將軍の文化、それぞれの文化が守られてきました。これが重層文化の伝統です。

この継続、重層の大切さを例えばインドと比較してみます。例えば7世紀にハルシャ＝ヴァルダナという仏教文化を広めた王様が出ます。しかし、その後、8世紀から13世紀くらいまで大した王朝が現れないのです。そればかりか、トルコ系のイスラームが入ってきますから、文化自身が前からの継続とはなりませんし、ヒンズーが隆盛を極めるわけでもありません。

更に日本の場合は、重層文化とも関連しますが、外国文化の受け入れ、消化の良さという特質があります。よく言われていることです。私から詳しく話すこともないと思いますが、外国の文化をうまくとり入れて、そしてそれを消化して伝えていったということです。この外国の文化とか技術ですね、これをうまく受け入れるというのは日本人の考え方、二者融合や神仏習合という考え方にも通ずる特徴でもあります。

G. 「道」の極意

芸術、技術、文芸の極意を長年の伝統で訓練・錬磨された結晶としての「道」を通じて会得するという特質が日本人にはあります。特に花道、茶道、柔道、剣道、合気道といった「道」を通じての技術や型の極意の探求心とその歴史は大切な特性です。「型」を通じた技術の錬磨は、「極意」に至る最も簡単かつ優れた方法であり、その修練を通じて精神や身のこなしの繊細さ、奥ゆかしさ、優美さが生まれて来ます。刀剣、根付け、陶器、版画、日本画等の道の技術と芸術の極意は、世界をリードする秀逸性があり、歌舞伎や文楽の道の極意を究めた様は、国宝に匹敵する人間を輩出しています。また、今日、日本が製造業において世界をリードしている源泉も、この道の極意を求める伝統にあると言っていいでしょう。そのプロセスは、まさに、心、技、体の最奥の秘を極めんとする修身の日本固有のプロセスです。

H. 平和主義

それから戦後の平和主義。これは重要な日本の特色です。この15コマの講義を通じて色々な国際社会、政治を見てきました。中国、毛沢東の時代といえども安定の時代ではないですね。あれだけの厳しい生き様です。ソ連からロシアへの息詰まるような歴史の展開。アメリカにしても、私がアメリカにいたころは、ベトナム戦争の頃ですが、あのアメリカで学生は何を考えたか。授業が終わって、酒を飲むわけじゃないですがいろいろ団欒していると、俺はカナダへ

逃げようかな、といったアメリカ脱出の話になるのが落ちでした。ベトナムへ行きたくないのです。そういう話が出てきて、何か本当にこれが世界の大国かと思うような経験をしたことがあります。

そこにいきますと、徴兵制度もない、そして戦争もやらないし、また憲法で専守防衛のみということで規制してきたこの日本。この戦後の平和主義というのは大変な実験です。みなさんが今日あるのは、我々の先人がそうやって知恵を尽くして平和を守り通してきた結果です。単にそこに平和があったというものではないですね。中国、ソ連、アメリカ、これらの国と共存して、あるいは時によっては厳しいせめぎあいもありますが、生命に関わる戦争というものを回避してここまで平和を保ってきたということです。従って、このことを日本人がよく考えなくてはならないし、日本の外交を考える時に平和であった知恵は一体何だったのかに思いを至す必要があると思います。

1. 一国で固有の世界的文明圏

この項については、文明論の「見直さるべき日本文明」でとりあげます（文明論3. 見直さるべき日本文明 A. 一国で固有の文明圏を参照）。

2. 政治的特質

A. 伝統的複合政治

政治、思想の分野の特質としては、天皇と伝統的複合政治、すなわち、天皇と政府、あるいは象徴機関と実行機関の存在と相互抑制の関係が挙げられます。世界 191 カ国あるといえども、象徴天皇をもって、その下に内閣、あるいは行政ですね、別の原則をもった行政制度をもって、史実上少なくとも 1300 年以上の歴史をおさめてきた国は日本以外にはありません。

そういうことで、ハンチントンが世界の 7 大文明圏の中に日本国を一国だけで大文明を持つ文明圏としているのも理解できます。天皇は象徴的存在が基本です。ただ、時によっては院政時代の様に上皇あるいは法王が時の天皇を操る時代がありました。しかし全体として見て、摂政、関白、将軍、内閣総理大臣といった機関が行政を担ってきました。そしてまた摂政、関白、将軍、総理の下には合議制という評議制度がありました。つまり、天皇があつて、行政権についてはその時代の有力な機関にまかせて、そして、この有力な機関が評議体の意見を聞いて実地的な政治を行ってきた、そういう歴史です。摂政というのは皇室系の人間が天皇に代わって行政を行う時に摂政というのです。有名なのは聖徳太子ですね。聖徳太子は用明天皇の皇太子ですが、推古天皇の時に摂政を担いました。中大兄皇子は、孝徳天皇の時に摂政をやっています。ただ例外的に貴族がこれに代わることがあります。例えば藤原良房が幼少の清和天皇の摂政を担ったことがあります。

それから関白です。関白はどういう意味かというと、「関」は預かる、「白」は申すですね。天皇に代わって預かり申す人たちです。関白は大体において貴族がやってきました。有名なのは藤原家です。関白のパイオニアは藤原基経で、884 年に光孝天皇の関白をしております。それから藤原道長が天皇四代にわたって関白になるのは有名な話ですね。いわゆる道長の世です。ずっと後になって出てくるのが、秀吉ですね。秀吉は関白になっています。実は秀吉が関白になった理由があるのです。頼朝以来、政治の長はずっと将軍です。北条も、足利も、信長、そして徳川も、すべて将軍です。秀吉だけは関白です。実は将軍になるというのには意味があるのです。要するに征夷大將軍になることです。征夷大將軍になるには源氏か平氏の血筋を引くといった歴史的なつながりがないといけない。ところが秀吉にはなかったのですね。で、関白です。

それからもう一つ重要なことは、合議制です。合議制という存在は、日本的で非常に重要なものです。例えば将軍（北条氏になると執権）、頼朝や北条執権の下には評定衆がいます。評定衆、これが合議制なのです。自分の身内の人にもいますが、有力武将を集めて合議して方針を決めていく方式です。それから、徳川時代になりますと老中制度があります。老中は大番頭、幕政統括のトップです。それから大目付、これは大名を監督するトップです。勘定奉行、これは財政のトップ。町奉行、これは江戸、大阪、京都といった大都市の司法、行政、警察のトップです。それと遠国奉行、幕府直轄地を見張っている奉行です。それから城代は江戸城を守るトップです。そういう人たちが集まって、老中会議を開きます。それから明治以降は内閣です。

ということで、日本の統治システムの特徴として天皇があって、その下に一つの執行機関があって、この執行機関が合議制をもっているということが指摘できます。

日本の特徴として、天皇と執行機関と合議制ということを述べましたが、もう一つ重要な要素はこの統治関係を束ねる、特に執行機関の長のリーダーシップです。これらが上手く機能している時は日本は概ね安泰なのです。平和が持続する。

しかし、リーダーシップが欠けると世は乱れる。例えば室町政権の末期。この時期（特に足利義政の時代）はリーダーシップに欠けました。鎌倉の源頼朝のような強烈な足利氏のリーダーシップはありませんでした。そこで興きてきたのが終止のつかない守護大名（畠山氏をめぐる）の相続争いやそれを巡る大名間の勢力争いであり、挙句の果ては足軽クラスまで争いに加わってくる始末でした。それに各地で農民一揆が起きて、やがて政権内部にもいわゆる「下克上」が起きて、統治が乱れて正に戦乱の世になっていくのです。

余談ですが、京都に西陣織がありますね。あれはなぜ西陣というかということ、応仁の乱で京都が西と東に分かれたのです。東に細川氏の陣、それに対して西に山名氏の陣ができて西陣。西陣は東の陣にやられ、京都は灰塵と帰してしまいました。廃れた後に今の西陣織が出てくるのです。工場、織機類が全部やられてしまいましたから、はじめからやり直すのですが、その際今までよりももっと精巧なものが織れる機械ができないかと考えます。それで新機械を発明して織り出されたのが西陣織です。

リーダーシップがないということは、非常に厳しい時代を迎える。あるいはこの執行機関が上手くいかない時もそうです。上皇のような方が出て、唐の制度にならった二官八省制ですね、神祇官と太政官がいて、その下に8つの省ができて、それを通じて中央集権制をやっていく。その制度も、制度の外に上皇や法皇制が敷かれて、執行制度下がうまく機能しなくなると廃れてしまいます。平安の末期ですね。この世は終わりだという終末思想がはびこる時代でもあります。ですから、天皇と執行機関と合議制がうまくバランスされ、且つしっかりしたリーダーシップがとられることが重要なのです。

大東亜戦争（アメリカの言う太平洋戦争）に至る間に軍部が台頭してきますが、これも実は内閣を統括する立場にある「首相」の明治憲法下の権限規定があいまいで首相がリーダーシップをとれなかったのが1つの原因とされています。首相と国防大臣の間のみならず、大臣と参謀長、大将のレベルでもリーダーシップに問題があった様です。拡大解釈になりますが、ここにも「下克上」がはびこる余地があったのです（E.の議会制民主主義参照）。

B. 権威、温情主義と官僚制

L・パイ教授は、アジアの特徴として、権威、温情、官僚主義に言及しています。それは日本の特徴としても当てはまります。もとより冠位に階を設け、古事記、日本書紀の編纂を命じて皇位の権威づけをし、執行機関の長が摂政、関白、征夷大将軍の称号を与えられること、そのこと自体権威主義の証です。官位としての2官8省、封建、幕藩体制なども権威をもって敷いた支配体制でした。位階は愛国、忠誠精神によって強化されました。

他方、具体的支配は合議、長老、氏族制等の中で執り行われ、その中の組織では、主従間の忠誠、義理と恩、人情の温情主義が基盤にありました。それは実利（功利）主義、個人主義を基盤とする西欧型とも、「関係」の政治から出身、血族、学閥等に偏りがちな中国型とも異なります。温情主義は上下間の身の安全を守る装置でもあります。

温情主義には表向き（建前）とその裏の本音の表裏の使い分けがあるのも事実です。また温情主義は、契約といった明確な法的な保証がないことから、腐敗の原因となりやすく、感情が混入しますから後継者問題などで厄介な問題を残しがちになります。加えて温情関係にある中の者と外部にある者とのグループ間に「ウチ」と「ソト」の壁が建てられる傾向があります。

また、権威による系列・序列は、官僚制優位をもたらす傾向にあり、官僚主導、官尊民卑といった慣習を生み出しました。平安（藤原）時代の独自の位階制、徳川時代の石高による登用制は、夫々貴族・武士の官僚政治化を促したと言われています。官僚制の典型は、中国の科举制ですが、日本ではこの制度は採用されませんでした。が、明治以降の公務員採用制度は、科举制度ではないとしても、官僚制を助長したことは確かです。

因みに民衆の政治参加を「自由」の柱とする西欧型民主主義は、「権威主義」と拮抗して個人主義、功利主義をベースとして、序列の基準とする考えですが、この考えは、「温情主義」「官僚主義」と対立します。

C. 国（中央）と地方の断層

中国における国と地方の断層がいかに大変なものかについては既に学習しました。それでは日本ではどうか。確かに中国程の断層はありませんが、これを西欧と比べてみるとどうでしょう。西欧社会の大きな特色の一つは、各地の共同体意識が強く、それが社会の基本単位となっているということでした。EU の前身が EC (European Communities) (共同体の集まりとしての欧州共同体) と呼ばれた所以もそこにあります。スイス（注：ヨーロッパの典型としてのスイス、但しスイスはEUには加盟していません）を例にとってみますと、国の公共的最小単位は、「ゲマインデ（利益共同体）」です。実は、スイスの国そのものの歴史が、「ゲマインデ」が集合拡大する歴史なのです。国は、その各種利益共同体の集まりとしての「連邦」にすぎません。

日本でこの「ゲマインデ」に相当するものとしたら、恐らく鎌倉時代末期～室町時代末期に村人が生命と財産を共同して守るために組織した「惣村」制度だと思います。惣村は自治を目指して一揆も企てました。が、スイスのように「利益共同体」として連合・発展して外部（幕府）に対抗し、打ち勝つことは出来ませんでした。すなわち、日本では国（中央）の権威主義が頑固で、地方の共同体が芽を出しづらいまに歴史が進行してきたと言えます。

その断層は弱くなってきていますが、未だに地方は税制面を中心に中央に牛耳られていますし、地方の住民自体の間でも、地方の文明を守るべく選挙や議会に訴えとか、議員自身にも行政側の官僚主義に法律や条例で対抗するといった気構えが、西欧に見られる程には見られません。そもそも地方共同体が、地方独自の文明や共同利益をよく理解し、それを確保するのが民主主義の根本である、との意識に欠けるところに西欧との大きな差があると言えましょう。

D. 多元・評定主義

1400 年前の 17 条憲法第 1 条で、国政の標として上下間の「和」の尊さが謳われ、そのために仏法が大切とされ（第 2 条）、140 年前の 5 ヶ条御誓文では、会議・公論の大切さ（第 1 項）と上下が心を一つにすることの大切さ（第 2 項）が謳われています。すなわち、夫々は、外的環境が異なる中で起草されたものの上下間の評定、議論と和の精神の大切さを強調しています。

もとより複合政治は、時代により強弱はあるものの、天皇独裁の発想というよりは、天皇と

執権側の権力のあり方に対する発想があったと解されます。すなわち様々の意見が表出される多元主義の場が提供され、そのような場では有意義な意見の陳述が期待されていたと想定されます。

封建制下の各幕府における評定・老中制、あるいは明治以降の内閣制度下においても（軍部の抬頭下の例外はありますが）、同様に多元主義の場が組み入れられておりました。

これを例えば中国の皇帝による徳治主義、あるいは共産党独裁政治といった人治主義と比較しますと、上意下達オンリーではなく、下意上達の方途による国策決定のプロセスであって、多元・評定主義が活かされていることが分かります。

E. 議会制民主主義

次は、議会制民主主義です。日本の議会制民主主義は、アジア最古です。明治に入って、自由民権運動を受けて、1885年に内閣制度ができ、次いで89年に明治憲法ができて、明治憲法のもとで議会制が始まります。帝国議会が始まるのが、1890年です（第1回帝国議会）。民主主義といえば、田中正造議員が、足尾銅山の鉍毒問題を追及しますね。産業側についての政府は、田中議員の言い分を認めませんで、田中議員は結局、天皇に直訴までします。民衆の環境を守るために生涯をかけて足尾銅山産業側と戦いますが、これなんかも、明治の議会制が生んだ民主主義の一つの魂といえます。それと田中正造が教えてくれるのは、日本の近代エコロジーの歴史は、第一回帝国議会の田中に始まるほど古い歴史があるということです。

こうして生まれた議会制民主主義は、普通選挙による政党政治の実現や護憲運動（1912年～）を巡って動き出し、大正デモクラシーの後、1925年には普通選挙法が成立（国税枠の制限なし、25歳以上の男子）します。もっとも政党政治は、第2次護憲運動（1924年～）を経て、5.15事件（1932年）で犬養内閣が倒れて瓦解します。

また内閣にも問題がありました。明治から第2次世界大戦に至る内閣は、今の内閣総理大臣のように、首相が内閣の方針に反する大臣を罷免して強いリーダーシップを守っていくということができませんでした。明治憲法の中の議院内閣制では、内閣総理大臣と他の大臣は同列でした。そうしますと、なかなか天皇の意向を下がうまく運ぶことができないし、下の考えを天皇に訴えることができない。内閣自体がグラグラする、そういう時代です。しかもこの内閣は、軍との関係においても、軍の参謀長と、それから国防大臣ですね、これはほとんど同じレベルなのです。従って、シビリアンコントロール、これもできない。そういう意味では必ずしも議会制民主主義でシビリアンコントロールが効いて、という実態ではありませんでした。この機能不全がその後の軍部の台頭をもたらすのです。しかしながら、日本の議会制民主主義は、アジアの中で一番古くて、いろんな業績を重ねて、今まで来たという意味は大きいと思います。

余談ですが、アジアというか、世界で一番大きい民主主義の国は、インドです。インド人は、我々はアメリカと並ぶ民主主義の国だ、と誇らかに言います。当然ですね。人口的にいても、今は10億です。10億の人口のところに民主主義ですからね。これは大きいですよ。アメリカはどんなに立ち向かっても3億の国です。そういう意味では、アジアの最大の民主主義国インドです。このインドとアジア最古の民主主義国日本。この二国が民主主義という意味において、連携していくという道筋はあるのだらうと思います。

F. 武士と石高制

均田制が廃れていくと同時に、日本では非常に重要な法律が成立します。墾田永年私財法です。743年、称徳天皇の頃です。因みに奈良の東大寺ができるのが752年です。ところで、この法律ができると貴族たちはどうしたかといいますと、自分で開墾するのです。開墾すれば私財となるから墾田私有、しかも永年私財ですから、こんなうまい手はないですよ。中国はこ

こまでやらずに、むしろ押さえつけた。この差は大きいです。日本の場合、これから荘園制が出てくるのです。墾田私有をやってもいいというのは、貴族や寺院や大きな豪族に限られましたから、彼らはどんどん大きくしていきます。大きくしていくと、今度はその大きな荘園を守らなければいけないようになります。そして守るためには、誰かをつけなければいけないですね。そこで、これを守る人たちが出てくるのです。そうして荘園が発達すればするほど守る人達の地位が上がって、この人達がやがて武士として立ち上がってきます。立ち上がってくると、武士を中心とした社会ができ上がってくるわけですね。墾田永年私財法は、このように日本の歴史の中で大きな意味を持ってくるのです。

そうして武士階級になりますと、今度は俸禄を中心とする主従関係になっていきます。初めの頼朝の頃は、土地が報禄の対象ですが、秀吉の太閤検地の後頃からは、石高制が定着してきます。功に応じて、お前にはどこの何石をあげる、というふうに行われます。逆にこれをうまく利用したのが徳川幕府で石高を上げたり落したりするのです。落として、要らない武士をつぶしていきます。上げて有能な武士を官吏として登用します。これは貨幣経済以前の大変賢明な武士操作で、世界でも特異な制度といえます。そういうことを徳川幕府はやりますけれども、武士の中でも、幕府との関係下で相克の争いがありました。明治になってようやく、石高制から貨幣制・賃金制となり、土地についても固定の農地制に入っていきます。

このように、石高制は土地を基盤とする荘園時代から、近代の貨幣経済に至る時代への中継ぎを果す封建下での報酬制としての特長があります。が、それに加えて、石高を武士の登用とその出来映えの対価として利用し、かつ侍の階級基準を表示すると共に、侍を官僚化する手段としても機能した制度であって、日本の特質を成すものであると言えます。

ただ徳川幕府は、この便利な武士中心の石高制に固執したがために、貨幣経済で抬頭する商業資本家などを登用して近代化を図った英国の如き発展の機会を逸してしまったことも事実です。

G. 海洋性国家

それから海洋性国家としての日本の特質があります。海洋国家の宿命といえますか、もともと日本は海に囲まれていますから、海洋国家です。この前倭寇の話をしました。でも、倭寇が出る前の、古い時代から日本は海に進出しているのです。そして海に守られても来ました。白村江の戦い（663年）後の日本の守り、元寇の時の海（神風）の守り、徳川時代のいわゆる鎖国による日本の守りがそうです。また海を通じて、仏教をはじめいろいろなものが入ってきます。遣隋使、遣唐使がいろいろの文化、文明を日本へ運んできます。渤海との交易、これが大きいですね。渤海は7～10世紀に今の北朝鮮から沿海州、あの辺にかけて出来た国です。渤海は、中国でいいますといわゆる契丹に滅ぼされます。それまであの地域を牛耳っています。渤海は狩猟民族ですから、狩猟関係のもの、鉱物関係のもの、美術品もそうですが、そうした物の日本への輸出を通じて日本海貿易が発達します。日本の東北をはじめ地方の豪族にも影響を与えます。

それから大きなところは日宋貿易です。特に有名なのは平清盛です。清盛がああ神戸から一手に宋との貿易を牛耳ります。これが、平家が権勢を極める大きな原因です。

その後、明になって、明と幕府が勘合符貿易を行います。足利義満の頃ですか。このころ、海賊として活躍してくるのが先述の倭寇です。義満は、倭寇を取り締まる一方、明との貿易（倭寇との区別に「勘合」の割符を使用したので、勘合符貿易とよばれる）に力を入れます。倭寇は、秀吉の倭寇禁止令によって衰えていきます。

そして、その倭寇の間をぬって戦国時代の貿易を牛耳ったのが堺と博多。自由貿易、これですね。堺の商人、博多の商人が貿易を、自由都市を通じて行いました。いわゆる日明貿易であ

るとか、南蛮貿易とかいうものです。この頃、ポルトガル、スペイン、あるいはオランダが入ってくる時代ですから、彼らを通じて南蛮貿易で富を増していきます。秀吉の御朱印船貿易の頃でもあります。それから鎖国があって、明治時代に入ってしまったのです。鎖国といっても実はオランダと交易しますが、これには理由があるのです。ポルトガルとはやらないですね。なぜかという、ポルトガル、スペインの場合は貿易に必ず宗教が関わってくるのです。貿易をするからカトリックを信じなさいという厳しい条件があります。オランダはそれを言わなかった、我々は自由貿易だと、貿易をしてくれればいいのだということですから、オランダを選んだのです。

それで、幕末からアメリカが来て、ロシアが来て、イギリスが来てということで、開国を迫られましたが、その後、開国をして貿易が進んで、紆余曲折がありますが、現在に至っているわけです。

戦後の世界的な経済大国となる一つの大きな素地は、この国家としての海洋的性格にある、と言っても過言ではありません。

そういう過程を通じてみて、この海洋性国家日本とはどういうものであったのか。海洋性国家だから常に開かれていたかというそうではないですね。ちゃんと選んでいます、相手を。それから、中国と一辺倒でずっとやってきたかというそうじゃない。しかも、唐というあれだけの大きな大国ですね、大国に対して日本は遣唐使なる文化使節を派遣しましたが、貿易ということではない。その航路も、非常に難しい航路でした。最初は朝鮮半島の南側を通して入っていくのですが、白村江の戦いで負けて新羅が強くなりますと、半島を避けて黄海の荒波の航路となります。中国の鑑真和尚が日本へ来ますが、来るまでに何回ですか、6回、7回くらい失敗しているのではないですか。それくらい厳しい航海です。

いずれにしても、日本は政府として唐との貿易をしませんでした。日本は中国を対等の地位として見ていましたから、国交ですね、国交を持ってないのです。国交を持てば大変なことになります。朝貢を認めさせられます。朝貢を認められるということは、属国になります。それを避ける、だから国交を持たないのです。朝貢をもって中国に対して礼を尽くしてというそういう制度には組みしなないのです。冊封体制とも言いますが、そういう体制の下に日本は入らなかった。それこそ聖徳太子の頃からずっとやらないですね。平安時代もやらない、遣唐使を出したけれどもやらない。ましては唐の国力が落ちてくると、菅原道真の進言で遣唐使制度を止めてしまいます。日宋貿易、日明貿易はやったが、冊封体制は受け入れない。ただ、一度だけ足利義満の時に、義満がそれを認めてよろしいと言った時があります。しかし、義満の次の将軍は即刻それを撤廃しました。ただ義満がやったということは、日本国がやったということにならないのです。義満は将軍であって、国の元首ではないのです。

そういうことで、海洋性国家日本は、単に自分だけの歴史を持っていたということではありません。海外との関係を非常によく考えて行動してきた、それが日本国であるということです。しかし、明治以降鎖国を開けて、各国と次々と条約を結んでいきました。これは日本がそういう自分だけの都合だけで考えていく時代ではなくなったわけです。

その意味では、ヨーロッパのれっきとした海洋性国家のイギリスに学ぶということもあるでしょう。ただイギリスが偉いと言いますか、よく歴史に学んでいるのは、フランスとの百年戦争(1337~1453年)をやって以来、もう二度とヨーロッパ大陸には手を出さなかったことです。もちろん口も手も出すのですよ。出すけれども、ヨーロッパ大陸に軍隊を送って領土を取って、植民国家として使うという、そういうことはやらないですね。軍隊は送ります。第一次世界大戦、第二次世界大戦と軍隊を送りました。私のいたベルギーにアルデンヌという森がありますが、アルデンヌの森に行って、ホテルでいろいろ話を聴くと、アルデンヌの森の南の方、そこはアメリカ軍がドイツを追って行くのですね。そしてアルデンヌの森の辺り、そこはカナ

ダ軍がドイツの兵隊を追って行ったというのです。そしてアルデンヌの北、ベルギーの中心から東の方ですね、そこはイギリスの兵隊がドイツ兵を追って行きます。イギリスが関係しないということはないのですけれども、ただヨーロッパ大陸を国家や領土の獲得や植民地としては奪いません。

日本の場合、そこまで考えていなかった。豊臣秀吉の朝鮮出兵や軍による中国満州への侵攻がありましたが、イギリスのように非常に鋭い観察の下で、海洋性国家として行動してきたということにはならないと思います。

最後に、海洋性国家日本の2つの特徴に言及しておきます。1つは、日本には人材を除いて無資源国家であって、海洋貿易に乗り出さざるを得ないということ、2つめは、海洋性国家の宿命として契約を守る、貿易ですから、常に契約を守らなくてはいけないわけですが、契約に際し最も重要な信頼性を日本国民は大事にしたということです。これが日本国民を信頼のける国民にしているという事実です。

3. 経済的・社会的特質

A. 海洋性と島内性

この特質は、一般的特質の「縄文性と弥生性」あるいは、政治的特質の「海洋性国家」と関連しますが、この経済的・社会的特質としても述べておきたいと思います。要するに日本が経済的に進展しようとする時、その海洋性的特質と島内性的特質を比重にかけると共に、日本の伝統としてのその2つの性質をいかに活かしていくのかに知恵を出さなければならないということです（文明論2 日本文明の特質のB参照）。

B. 経済発展と経済援助

経済発展と経済援助の歴史を戦後日本の特性としてあげておくべきと思います。なぜなら、それは日本の戦後世界のいかなる国とも引けをとらない大きな特徴だからです。日本は所得倍増後、大きく経済発展しました。1968年から継続して40年近くに亘って、日本は世界の経済大国No.2を維持してきています。先進8カ国会議（いわゆるサミット）への参加も当初より30年近くになります。

その経済発展はまた、アジアにおける中進国発展のモデルとなり、かつ原動力ともなってきました。更にアジアのいわゆる「小四龍」といわれ、NIESといわれた国々、そして中国、インド、東南アジアの今がある1つの要因は日本の発展モデルに加え、無視しえない日本からの経済援助、投資活動があったがためです。

それにほとんどのアジアの国々において、日本はこの数十年間トップ・ドナーの地位を維持しています。世界広しといえども年間100億ドルもの経済援助を政治色に染まることなく滞りなく行ってきた国は、日本以外にありません。それはGNPの1%に満たないと批判する向きもありますが、世界の多くの途上国において（特にアジアにおいて）日本がトップ・ドナーの地位を長年に亘って維持している事実は、何人といえども否定することは出来ませんし、その効果は今確実に現れてきています。

C. 自然災害多発国

幸か不幸か自然災害多頻発国の現象も日本の1つの特性です。日本は常に地震、台風といった自然災害を念頭に置いています。いつ地震が来るか。台風が来ると米はどうなるのだ。低気圧と言っても、この冬の低気圧や台風のように強い雨（雪）風をもたらすものがあります。日本人の場合、朝起きて、最初に聴くのが天気予報ですね。今日の天気はどうなのだと。これは

やはり敏感な日本人の自然に対する感覚です。災害多頻国のなせる業だと思います。確かに今インドネシアも地震が多くて大変です。しかし、日本国ではそれは常識です。それが故に日本人は常に知恵を働かせてきたから、これだけの国になってきたとも言えます。

D. 深山と里山と人里と

弥生時代からの長い稲作の歴史を通じて、日本は、水源を確保すべく深山を守り、水田用水や肥料や山菜、山の実りを得るべく「里山」を守ってきました。その自然の懷に抱かれて緑の国土が保全され、動・植物との共生の生活があり、神仏習合といった心の余裕が出来、慈悲の心が育まれてきました。

これを温暖期の12世紀頃からキリスト教の弘布と相俟って森が開墾され、17～18世紀には森が消滅したといわれるアルプス山脈以北の西欧と比較してみると、その相違がくっきりと見えてきます。「文明の環境史観」の著者の安田喜憲氏によれば、西欧では開墾された土地は畑となり、畑に適しない土地は酪農牧畜の為の牧草地として開発されていきました。その際、唯一神に支配されるべき運命にあった森は制約を受けずに伐採され、人間に支配されるべき運命にあった動物は殺されていったのです。西欧では（宇宙を支配する）一神教と（生物を支配する）人の世界があり、これに対して森と動物の犠牲の世界があった。いわば二者択一の思想のなせる業でした。

日本の場合、多神教と人 and 森と動物の共存でした。それに主食の稲作用の水源涵養地、肥料の供給地としての里山の保全は、必須でした。従って保全の敵であるヤギ、羊、牛といった家畜が里山に入るのを回避するとともに、その山地の植生のアカマツ、コナラ、クヌギ、ブナといった木々や下草からきのこや山草の恵みを受け、ヒノキ、スギからは建材を得たのです。これに対し、西欧には里山の存在がありません。

日本のケースでは、里山は、深山と人里の中間に位置して人々の暮らしを潤しました。と同時に、それは、神々の棲む（存する）深山と人間の生活する人里の中間帯（バッファーズゾーンないしグレーゾーン）として機能しました。中間帯は神と人との心理的中間帯であり、その両者を受け入れ、択一しない思想、時に日本人のあいまいさ、として指摘される思想を生み出した、と考えられます。

親鸞の「悪人正機説」の「善悪の区別は明白ではなく、善はときには悪となり、善と悪の間には広大なグレーゾーンが存在する」との説もこの中間帯の考えに基づく説明され（安田善憲）、人と神々を受け入れる中間帯の思想は、日本人に「哀しみを抱きしめて生きる」心を育てた（山折哲雄）と言われています。人は勿論のこと、「山川草木悉皆成仏」の思想もこの中間帯を源にしていると言っていると思います。

なお、森を伐採し、オオカミやキツネを退治してしまった西欧には、ノネズミがはびこり、そのノネズミのノミが幾度となく西欧を襲ったペストの原因であったのに対し、日本ではペストの流行がなかった、との安田氏の指摘も特記すべきことだと思います。

4. 文化・宗教的特質

A. 浄めの文化

次に浄めの文化を挙げたいと思います（巻末参考図表20参照）。浄めの文化は日本独自のものです。神道のお祓いをして、浄めをして、といたしますけれど、ヒンドゥー教も浄めを重視し、穢れることを非常に嫌います。ですから食事にしても、バラモンは他人の手による汚れを免れる為に、男も食事を自分で作ります。インドでは陶磁器産業は発達しませんでした。なぜかといいますと、陶器を使うことは、同じお皿を何度も使いますね。水がふんだんにあれば穢れ

をよく洗い流せますが、ないところは大変です。洗えても他人が洗えば穢れが移る、これをどうして取り去っていったらいいのかという問題があります。それよりも、バナナの葉っぱを使えばいいんですね。バナナの葉っぱに盛れば新鮮ですし、それで食べて、それを捨てればいいわけです。そういうことですから、陶磁器というのはあまり発達してないのです。浄めの文化は、そういうところにまで入り込みます。ただこれはインドの一部、バラモン階層の考えです。

しかし日本の場合は全国民的にきれい好きです。その為の浄めを行います、それは祈りや食器や衣服だけではありません。家や店を塩で浄める習慣、相撲の土俵を塩で浄め、刀の製作に身を浄めて白装束になるといった習慣は、今も続いています。精神、心の浄め、清らかさを日本人は実に大切にします。心を浄めることは、神道の習いだけではありません。仏教でも煩惱を離れて身心の垢をとって、純真な心となることの大切さを説いています。その浄め、清らかさを大切にすることというのは、他の民族と比較しがたい大切な特徴だと思います。神道・仏教のエッセンスが国民の中にしみついたと言った方がいいかも知れません。

余談になりますが、オマーン人も大変きれい好きです。それは単に身のまわりのきれいさだけに止まりません。ゴミの回収、道路街路の清掃、公園や公的施設の管理まで徹底しています。ですから、国自体がきれいだという印象があります。WHO が環境・福祉・衛生面での世界の国のランク付けをしています、そのトップがオマーンなのです（西欧・日本は 10～20 位以内、米国は 20 位以下だったと思います）。もっともオマーンの場合、かなりの外国人労働者を雇ってはいるのですが…。

B. 神仏習合、天地人神融合の日常性

それから神仏習合の思想。これはもう話しました。パレスチナ問題。あれと対比して下さい。イスラエルとパレスチナ人。ユダヤ教とイスラームですね。あの相克な争い、どうして妥協がないのか。私も担当で随分パレスチナ問題には関与してきましたが、行きつくところはそれですね。どうして妥協がないのか。神仏習合、それに慣れている我々にとっては、理解しがたいですね。「妥協したらいいじゃないですか」そう言います。するとユダヤ人は「お前は分かってない。我々の歴史は 2000 年間、どうだったか知っているのか。ディアスポラだ。ローマに追い出されて 2000 年さ迷ってきた。そしてつくったこのシオンの国、イスラエル。この 2000 年の間に我々が苦しんできたこと、お前分かるか」。そう言われると、ちょっと返す言葉がないですね。「それでも妥協するのが宗教の智慧というものではないですか」と言っても、理解してもらえません。ヨーロッパの宗教戦争と同じようにして、別の角度から見た難しい問題を含んでいます。なお、日本の神仏習合、天地人神融合の日常性については、後で文明論の中で詳述します（文明論 3 見直さるべき日本文明 C を参照）。

C. かな（文字）文化

日本の特質で重要な点の 1 つは、仮名（文字）文化の発明です。漢字と仮名の混合文字文化です。どうして秦の始皇帝は焚書をやったか。自分の業績を正統な漢文を通じて歴史に立派に書いてもらいたいということが一つあります。それから中央の官僚が意思疎通できなくてはなりません。意思疎通するには、それに共通する表意文字がないとできません。そこで、表意文字の漢字テキストとして使ったのが儒教の本なのです。だからこれは事実を表現するには非常にいい方法であったかもしれません。しかし、この漢字（文）は、普通の人には全く関係ない儒教に出てくる漢字（文）ですから、普通の人には漢字（文）なんて全く関係ないですね。普通の口語体で生活しているだけです。漢文をやるのはいわゆる読書人だけであった由縁です。

ところが日本の場合、漢文を取り入れるだけでなく、漢字を日本語の口語に取り入れて、

しかもそこから口語として表現しやすい様に日本仮名を作ってしまう。それに漢文の訓点に使った字体に片仮名があります。そして時代が経つと、口語体や助詞、助動詞にひらがな、擬態語や外来語に片仮名を使って多彩な文章を作ることができるようになります。

この点、私は漢文学者ではないのでよく分かりませんが、中国の漢文にある文字はそれだけでは名詞なのか動詞なのか判らず、ましてや儒教のテキストにない名詞や中国の口語表現などの文章化は困難なのだそうです。例えば白文で最初に書かれたといわれる「阿 Q 正伝」ですが、あの「阿 Q」とは、あるところに「アクイ」という人がいたのですが、その「アクイ」を表現しようとする、漢文では無理で、「阿 Q」としか表現しようがないというのです。また、カラオケを漢語で書くとどうなるか。これも書きようがないそうです。日本でも書きようがないから、片仮名でカラオケですね。漢字ではどうするのか。「卡拉OK」こんなふうを書くようです。これでカラオケ。そこいくと日本は楽ですね。漢字がダメならひらがな、カタカナで対応できるのですから。

ちょっと脱線しましたが、文化の受け入れ、消化、これが早いんですね、日本は。それから日本人はすぐに言葉を短くしますね。手術の意味のオペレーションなんていわないですね。オペ。「オペは終わったか」といえば「手術は終わったか」という意味ですね。これも仮名があるからうまく表現できるのです。こうして漢字、ひらがな、カタカナの3種を駆使する日本文字は、融通無碍の表現が可能なすばらしい文化なのです。

D. 「もののあはれ」の特性

オーソドックスですが、やはり「もののあはれ」という見方、考え方を日本の特質として上げておきます。ものの情趣とか、優美、繊細さとかそういうものを日本人は鋭く感じます。“この頃、コオロギが鳴いています”という時は、それは秋を意味しますね。秋の「あはれ」を催す虫の声や虫そのものの動きに、日本人は敏感であるということです。これは外国文化の受け入れとは関係のない、日本人の独自の感性の一つだと思います。その集約と言いますか、典型として俳句界がまとめた季節と事象を網羅した「歳時記」があります。

本居宣長は、殊の外「もののあはれ」を日本的なものとして強調しています。時や自然、動物や虫の音に至るものの移りと動きを、人間的感覚の反映された宇宙の移り変わりに合わせて観せようとする姿勢、とでも言ったらよいのでしょうか。そのために日本人はもともと右脳で聞くべきが、左脳の言語野まで動員して聞くようになったという学説も出ています。さくら、もみぢ、虫の音、名月、それらに寄せる日本人の「あはれ」観は、確かに他の民族では見られない特性です。

それは、もの（物）という客観的対象に自らの感情主観を合わせて（「あはれ」と感じて）、そこに一種の情趣の世界を見出す情感といえます。宣長の言う「例えばめでたき花を見、さやかなる月にむかひて、あはれと情（こころ）の動く、すなわち是、物のあはれとしる也」の心境です。

この場合、客観的対象としての「もの」は、花（＝桜）であれ、月であれ、その存在感の中に歳月が経ても綿々と続く流転性を秘めています。「もののあはれ」とは、その流転性に人生の一回性を無意識の中に投影し、そこに醸し出される（はかない）情的空間とも言えます。そこには人生の機微や「はかなさ」が映し出されます。

名詞としての「あはれ」は、広辞苑によれば、「主として平安時代以後、深くしみじみと心をひかれる感じ、またその様な感じを起こさせる状態を表す。はじめは、賛嘆、愛着など種々の感情に対して用いたが、後には次第に悲哀、憐憫を表すことが多くなった」とあります。その悲哀への移ろいには仏教的要素（例えば諸行無常、色即是空）の影響もありましょう。

日本的「もののあはれ」感は、西欧的イデア本質論と比較するとその特質がよく分かります。

アイデア論は、人間の意識の文節機能によって物事を物事ならしめている普遍的本質を見究めて概念化することです。そこでは人間の意識、文節（分析）する能力、普遍的本質の追究、概念化能力といったいわば「理性」が問題なのであって、「もの」との「感情」の調和（ましてや「あはれ」という特殊性）が中心となることはありません。ところが「もののあはれ」感は、「あはれと情の動く」情趣機能がものの見方の中心に据えられ、むしろそれが物事の本質の結節点になっています。

5. 戦後日本外交の特質

「日本戦後外交」に移ります。7つの特徴を挙げてあります(参考図表 28 参照)。第一は「戦前・戦中の遺産」。その遺産が戦後の世界にいかなるレバレッジを効かせることになったのか、ということでもあります。レバレッジとして3つほど挙げてみました。次に日本の戦後処理。つまり、戦後処理がいかにされ、今我々がいるこの原型がどうやって作られてきたのか、ということですね。第三の特徴は憲法。60年たっても改正されない憲法、おそらくこれは世界の歴史に残るんじゃないですか。良いか悪いかは別としましてね。その憲法はどうやって出来たのか、その生い立ちです。4つ目は講和条約。これによって日本は戦後の国際社会で認知される。認知されると同時にアメリカとの関係で安全保障条約を結んでいきます。そしてそれを結んだ時は、アメリカによる占領と冷戦が世界を取り巻いている時期でありました。そのタイミングですね。これに日本の講和条約と安全保障条約が大きな影響を受けて、成立していくという過程であります。

それから5つ目は55年体制。これは政治の世界です。今の自由民主党として自由党と民主党が合同して一つの党になるのが55年です。これを55年体制と言っております。そしてその55年体制はその後どうなったのか。外交的に言いますと、自主外交そして外交地平の拡大の航路です。6つ目は、よく言われるところの経済外交です。経済外交はどうして生まれたのか。そして経済外交をこれだけ発展させてきたその苦労は何なのか。そういう問題を扱います。第7は領土問題です。沖縄と北方領土。これは相手があります。しかも相手は冷戦のアメリカとソ連でした。それと国内政治。これが大いにゆれます。その中で外交を進めてきた、挟間の外交。これが領土の問題であります。

以上の特徴を踏まえた上で、「戦後外交の問題点」を5つの角度から探ります。平和は経済外交の基礎です。しかし一方において、自分という国の意識とその守りはどうなのか。経済的にかまけて自己防衛に真剣に取り組んできたのか、という問題があります。

それから2つ目に、短命政権とリーダーシップの欠如を取りあげます。これは日本外交の宿命です。安倍政権、福田政権と、1年ごとに変わる総理大臣。自分の考えはこうだ、と言ったところで、1年間でそれを実行できますか？出来ませんね。国会が空転している間にグルジア問題が出てきました。日本は何も手を打っていない。でもブッシュはどんどん手を打っています。その間にアメリカの証券の大問題が出てきました。リーマン・ブラザーズが倒れた、あるいはメルリリンチが危ない、AIGが危ない、その時日本の国会は空転です。その上総理は1年の短期でやめてしまった。でもブッシュは頑張っています、良い悪いは別として。あれだけ頑張っています。経済危機対策として75兆円を計上しました。このお金は日本の国家予算に匹敵します。大きいですね。短命政権ではこれ程のことはできません。8年間の長期政権だからできたのです。

3つ目、文化・文明観の欠如の問題。息の長い文明観がないと、外交地平の拡大には限界が見えてきます。ハンチントンは「日本は一国にして、世界の文明圏である」と言ったけれども、肝腎の日本にその意識がなければ、世界文明をリードできる外交の地平線も拡大しないのです。

4 番目は、文明(技術)水準と政治のギャップです。日本の技術は世界の最高水準を行っている。これは誰もが言います。政治家も言います。でも、それは政治に反映されているのですか？半導体、ナノテクの先端技術。そういうものを日本政府が守って、しかも世界から情報をとって、それを世界に発信する。クリントンはIT産業を武器にしました。そしてその結果出て来るのがグローバリゼーションです。今や米国のグローバリゼーションはクリントンの思うようになりました。しかし彼は USTR というものを通じて、最大限の努力をしましたね。アメリカが勝つ、日本は負けました。この先見性と言いますか、リーダーシップの強さと言いますか。そういう所が日本の政治の大きな欠点ではないのか。こういうことも指摘していきたいと思います。そして 5 つ目。日本が回帰する原点はどこか。その原点がわかっていない限り、日本の外交は波間にただよう外交ですね。漂流する日本外交になってしまいます。先ほどインドネシアの影絵に使われる宇宙樹のグヌンガンの絵を皆さんにお見せしました。これは私の人生観から編み出したと言いましたが、このグヌンガンには日本文明が回帰する原点は何かが暗示されているように思われます。回帰する原点は一体どこなのかと、日本は。その点に後程言及したいと思います。

Q：日本の ODA は、かなり成果の出ている面もあると思いますが、例えばインドの地下鉄や東南アジアの社会インフラに関しての協力もしていますし、東南アジアの経済社会の下支えになったかと思うのですけれども、それはとても誇るべきところだと思います。

A：その点に関しては、私のテキストにも書いてあります。「日本の特質上、経済的・社会的特質」のところで、例として「経済発展と経済援助」とあります。これはまさに今のおっしゃった所ですね。まさにその通りだと思います。日本人は控えめですから、あんまり日本がやったのだとは言いません。私がいた当時のフィリピンには、円借款で南北間の幹線道路が出来ました。けれども、当時は、田舎にこんなものを作って一体誰が利用するんだ、と言われておりました。でもあの幹線道路がなかったら、今のフィリピンの経済発展はないのですね。日本がまたああいう所にお金をつぎ込んで無駄使いをして、そしてマルコスに汚職を勧めているようなものだということを、新聞で随分書かれましたけれども、そうじゃないですね。インドネシアではダムをいっぱい作りました。今も灌漑ダムをいっぱい作っています。これがインドネシア発展の基盤となったことは間違いありません。インドは今言われた地下鉄。私がいた頃は、円借款は発電が中心で、道路をつくったら、まずインドの聖牛の牛だけが道路にのさばって車も通らないんじゃないの？そういうことを言われました。でも、今こうして出来てきますと、一番喜んでいるのはインドの国民じゃないですか？

ネパールのカトマンズ。あそこの水道、それから給水ですね。これなんかもまだまだです。水は汚い。川には魚が住めないのですから。これを今、日本が無償で助けようとしています。ネパールでは無償で道路までつくっているんです。それもカトマンズからネパール南東部に抜ける幹線道路です。日本がやっている経済援助はすごいことをやっているんですね。これも日本の戦後外交の特質であります。

A. 戦前・戦中の遺産：日本再興へのレバレッジ

さて、「日本戦後外交の特質」の中の「戦前・戦中の遺産」と言いますか、それが戦後の外交にどういう影響を与えたかについて話します。内容的には 3 つほどあります。一つは「国体」の維持ということです。それから戦時に見られた「総力戦」、戦争をやるための総力戦の構想、これが日本経済の戦後のシステムへの道を拓いたということ。それから 3 つ目は戦争前の 1890

年からの議会制民主主義の経験が、占領の時に直接統治ではなくて、間接統治という統治の形態に影響を与えたということです。

まずその「国体」の維持ですが、1945年7月26日にポツダム宣言が出された時に、このポツダム宣言を受けるかどうかということで、閣議で議論されます。しかし、議論は平行線をたどって、軍部と外務大臣を中心とする外国派とにどうしても分かれて、議論が収拾つかないのです。ただ一点だけ「国体の護持」ということについては、意見が一致しているのです。国体を守ること、つまり国の体制です。これを守ること。それについては意見が一致しておりました。ただ一体国体とはどういうことかということに対しては意見が分かれています。阿南惟幾大将を中心とする陸軍の方は、これは明治憲法の天皇の総帥権、それを中心とする効力を守り通すということだと念頭に置いていたようであります。他方重光葵外務大臣派は、天皇・皇室を守るという考えが中心になっていたということのようであります。いずれにしても国体ということで天皇制を守っていくのだということについては意見が一致していたわけです。ただそれが明治の天皇制ということが陸軍の方の前提にあるわけですが、そういう形がまだ外国にも伝わらないし、国内的にも統一されていない状態でした。そういう中で、「いや、国体の護持だけではいけない。日本の今後の将来についてもいろいろと条件をつけて受けるべきだ」という考えがありまして、意見が合わなくて、そうこうしている間に結局広島に原爆が落とされてしまうわけです。その後も軍部はもう原爆は二度とないと言って議論を続けるのですが、あにはからんや長崎にも落とされてしまう。そういう状態に至っても決着がつかない。そこで天皇の御前会議が召集されて、天皇陛下は「自分は重光葵の考えに賛成である」という風に言われたわけです。国体の護持一点だけで無条件降伏を受けるという決定がなされるわけですね。そしてそれを8月の12日、連合軍に伝える。連合軍から解答があって、8月14日に最終決定がなされて、8月15日の天皇陛下の玉音放送ということになっていきます。日本の場合はこの8月15日の玉音放送のあった日を終戦の日と言っていますが、法的には1945年の9月2日に、ミズーリの戦艦上において署名されるわけで、アメリカは太平洋戦争と言っていますが、アメリカの言うその太平洋戦争の終わりというのは9月2日のミズーリ艦上での調印の日となっています。

そういうことで、国体の護持を条件に日本側は受け入れる、ということになったわけです。ただ国体とは何か、そしてまた天皇制をどうするか、ということの内容についてはまだ決まっていなかった。これについては憲法議論のところで内容が決まっていくということになります。しかしながらこの国体護持という条件を飲むことによって、天皇制と象徴天皇への道が開かれていったということになります。

国体について話しておきます。昨日みなさんに配ったグヌンガンの絵がありますね。グヌンガンの絵の「意識と本質」という所の右上を見ていきますと、「真心」と書いてあります。本居宣長の「真心」です。それはどういうことかと言うと、本居風に言えば、生まれながらの赤ちゃんの気持ちだということです。ところで、昨日「むすひ」を話しましたね。山へ行って、きれいな空気のところで呼吸をしていると、生き生きとした空気を吸っているという感触がありますが、世間の俗化したものをディスチャージして、そして神聖なものをチャージするというのですか、おそらくそういうことと同じような雰囲気だと思います。神社へ行ってお祈りした時に、神のチャージを受けるというそういう感じですが、それがおそらく「むすひ」ということなんです。そういう「産霊(むすひ)」の由来を歴史的に古事記を中心にたどっていくと、天皇制というものに関わってくるのだということを、本居宣長が玉勝間という中で述べています。これがだんだん江戸時代に浸透していきまして、「国学」に発展していきます。

そして「国学」と「儒学」とを取り入れた「水戸学」が生まれていきます。そして水戸学の相沢正志斎という学者がはじめて「国体」に言及します。ちょうどその頃、茨城海岸にイギリ

ス船が上陸します。いろいろと日本に要求をして、結局幕府は薪と水を外国船にやってよろしいという幕府令を出すのですが、騒ぎがあったその最中に、この相沢正志斎が「新論」という本の中でこういうことを言うのです。「外国の連中が来たが、彼らは何を求めているのか、貿易だ。商取引を求めている。表向きは貿易という商取引をするということによって、実際は日本という国をうかがっているのだ」と。つまり、日本という国を取ろうとしているのだということが念頭にあるのです。そしてもしそれがだめであれば、今度は兵力を用いて、日本国を取るかもしれない。そして、もし兵力をもってしても取れない場合はどうするかというと、彼はそこでキリスト教というものを普及させることによって、日本人の魂をとってしまう、そういう事態になるのではないかということ、直感として感じるわけです。

そして、キリスト教のことを「コキョウ(胡教)」と言うのですが、「胡」というのは唐の時代に中国人が青い目をした西から入って来た人達を「胡人」と呼んだのです。ですからその胡人にかこつけて、キリスト教を「コキョウ(胡教)」と言うのですが、この胡教に福祉とか愛とかいろいろなことを言われて、国民が喜んでそちらになびいてしまうと、日本という国は本も子もなくなってしまふ、ということを彼は憂えるのです。そういう日本がやられてしまうという時に、このキリスト教というものに立ち向かう日本の原点は一体何なのだろうかということ、彼は考えます。で、その時に思い立ったのが、この本居宣長から伝わっている「真心」を中心とする日本の天皇制です。天皇が行う祭としての政治と儀式、神道を含んだ教え、それを彼は古い日本固有の国家体制の根本と考えて「国体」というのです。「国体」にはそういう歴史があるのですが、ただ敗戦の時の閣僚の人達が会沢のいうような考えをしていたのかどうかはわかりません。少なくとも先ほど言った天皇制ということについて、内容的には意見の一致はなかったようです。しかし「国体」には、そういう古い歴史があるということです。

次に「総力戦」ですが、戦争するということは、政治も経済も一体とならないと勝てませんよね。特に経済はそうできて、民営化などと言っていたのではいけません。やっぱり官主導でなくては国はまとまらないので、官主導という流れが一つあります。そして会社も株主本位でやっていたら、株主総会で力がそがれてしまって、会社としてなかなか体をなしませんから、株主というものの地位を低めて、むしろ経営、その会社に入った人は一生そこで経営に専心でき、しかも経営陣は会社に入った人たちがやっていく、外からの人達でない人がやっていく、というのが一番効率が良いということになっていきます。従って株主主義ではなくて経営が先行します。利潤追求も株主のための利潤追求ではなくて、会社のための利潤追求が目指されます。そして株主が尊重されないわけですから、資本をどこから手に入れるかというと、株を増やして株主を増やすのではなくて、銀行からの借入れという間接金融方式が選ばれます。この会社経営方式が戦後日本の社会にも定着してきました。

最近は米国式の「グローバリゼーション」で株主の権利主張が優先されて、株主利益と吸収合併・M&Aですね。それらが流行の世の中になっています。会社がしょっちゅうM&Aの餌食となっていたのでは、おちおち経営に力が入らないことも事実で、ここに至って日本は再び総力戦の会社経営方式を見直す時機に入っています。

それから3つ目、議会制民主主義。日本の内閣は1885年に出来た。しかし議会がない。議会は1889年の選挙で90年から帝国議会が開かれ、そしてこの当初は武士から生まれた階級あるいは特に全国の庄屋さんですね、農村を牛耳っていた庄屋さん、「素封家」といいますけれども、素封家中心の議会でありました。しかしこれが日清戦争で日本が勝ちますね。そうすると日本の産業がものすごい勢いで伸びていきまして、会社の経営者や新しい財閥といった人達が議員になっていきます。その間にルソー的な自由民権運動という動きも出てきて、隔板内閣が出来たりします。それから日露戦争に入っていきますが、その頃になると、今度は軍事色が強まってきて、西園寺公望の政党と、それから軍の桂太郎内閣ですね、これが交互に政権を担っ

ていきますが、大正に入って、大正デモクラシーで原敬という首相が出るほどに、平民宰相、平民の首相が出る時代になります。

そして昭和に入ってようやく普通選挙法ができるのです。普通選挙法によって、選挙そのものが普及していく。こういう議会制民主主義があるわけです。それが満州事変、その頃まで続きますけれども、犬飼毅が1932年の5.15事件で倒れて、その後軍部がはびこっていくという歴史があります。そうした歴史の流れの中で、日本の議会制民主主義は、紆余曲折はありますけれども普及していく、そして選挙法も普通選挙法をちゃんと持つようになっていった。そういう議会制民主主義というものがあったがために、日本を占領する時にどうしたら良いか、というポツダム宣言の話に戻りますけれども、ポツダム会議が行われていたときに、イギリスが、「日本政府は自由な国民の意思に基づいて国政が行われるべきである。そのために、日本政府はいろいろな障害があるだろうけれど、それを除いていかなければならない」という文章を宣言案中に入れるのです。つまり、それは占領軍がしなければならないのではなくて、日本政府がこれを行う、というところに力点が置かれるのです。すなわち、日本政府に間接統治を認めようということです。これはやはり伝統のイギリスが日本の議会制民主主義の流れというものをちゃんと見ていたということの現れです。

B. 戦後処理：恩と努力と希望

次に戦後処理。副題として「恩と努力と希望」と書いてあります。ポツダム宣言は先ほどお話ししました。ポツダム宣言は7月26日になされるのですけれども、実はこのポツダム宣言が出来る前に、アメリカでは原子爆弾の研究がなされていて、それが成功するかどうか注目目の段階まで来ていたのです。で、それが成功するかどうかの核実験をする。その成功の知らせがドイツのポツダムにいたルーズベルトの所に入ってくるのです。ルーズベルトはそれまではスターリンと一緒にやらなければ戦争は終わらないと思っていたのです。しかし、その情報を聞いてルーズベルトの態度が変わるのです。原子核がありますから、スターリンに負けることはない。しかしこれは口外は出来ない。胸に秘めながらグイグイと逆にスターリンを問い詰めていく。しかしそれまでにいろいろな戦後処理の話がある程度は出来ていたわけですから、ルーズベルトのマヌーバビリティの余地というのは限られていたのですが、そういう状況でありました。この時原子核が研究されて最終段階になっているということを知っているのは、アメリカのほんの一部の人達です。

その時に国務次官で駐日大使であったジョセフ・C・グルーが5月末の時点で天皇制の存続、それからソ連が参戦する前に日本に降伏させる、そのためのいろいろな条件を考えて、グルー案というのを出すわけです。従って原爆が落とされる前の、原爆なしの日本の天皇制存続を含む占領。こういうことを彼は主張するのです。これに対して陸軍長官のヘンリー・スティムソンは、原爆はやむなし、原爆＋占領、天皇存続という解答を出すのです。ところがその時に皮肉にも国務長官が変わるのです。バーンズという国務長官ですけれども、その国務長官はグルーの起草案から、国民の自由意志に基づく占領政策、しかし、皇室の立憲君主制も含みうるといふ、その文章を削ってしまうのです。

しかしながら、ポツダム宣言を出すということにはなったわけです。ドイツを見て下さい。ドイツにはポツダム宣言がありません。ドイツは占領国によって初めから分割されました。私もヨーロッパにおりましたが、ここにはイギリスがいた、あそこにはアメリカがいた、と今でも彼らはちゃんと覚えているくらいにすぐに分割されてしまいました。日本の場合はポツダム宣言があったのです。グルーがそういうことで、日本の占領統治に対して、日本に配慮した内容の宣言文を書いてくれたわけです。内容的にはそういうことで、スティムソンを経て、バーンズのところで、肝心なところは消されてしまいます。けれども、ポツダム宣言は7月26

日に出ましたから、日本政府がそのグルーの意図がわかっていて、その時点でこれを認めていれば、広島・長崎の原爆投下はなかったのです。しかし日本は、先の国体護持、これで揺れて決定できなかった。その間に広島・長崎に原爆が落ちた。陸軍は、アメリカが持っているのは1発だけだと言ったけれども、あにはからんや、長崎にも落とされた。そしてどうしていいかわからない。天皇の御前会議があつて、陛下が決断をされる、こういうわけです。従ってそういう意味では、「恩」という意味では、このグルーという人が日本を見てくれた、こういう人がいたということについて、我々は忘れてはならないんだということで、そこで「恩」と書いたわけです。

今度は「努力」です。マッカーサー占領軍司令官がいよいよ日本に来ます。8月30日、厚木に入ってきます。そして9月27日に天皇陛下と第1回の会談をします。そしてこの時にマッカーサーは、天皇陛下の日本国民の非は自分が全て負うのだという姿勢に打たれるのです。日本というものは天皇制がない限りにおいて何が起きるかわからない、従って天皇制というものを存続させるのは筋であると、彼はそこで方向性を決めたと言われております。陛下とマッカーサーは11回にわたって会談します。その中でも重要だといわれるのは、1947年5月6日の第4回の会談ですけれども、47年5月となりますと、安全保障条約、日本の安全に関する議論が随分進んでいまして、この時に陛下はこう言われるのです。「日本の安全については国連に期待する、ということかもしれないけれども、一体国連がどういう機能をするのか。(当時)の占領の極東委員会のような状態ではないのか」と。極東委員会というのは、実は占領軍がアメリカ、イギリス、蒋介石の中国とソ連の間で分割して統一するかどうかを決める任務を荷負った委員会です。しかしそれは日本の場合は名ばかりであつて、実際にはアメリカが占領政策を施行した訳です。つまり、アメリカのイニシアチブがない限りにおいて、占領政策はうまくいかないのではないのか。従ってマッカーサーに期待します、とそういう表現をするのです。それが第4回なのですが、こういう会談もありますし、あるいは日本国民は今食料がなくて困っている、ということで、食料を何とかすべきだというようなことを陛下は言われます。そしてマッカーサーは陛下の人となりやだんだん受けて入れていって、日本の存続には皇室制なくして安全な存続はないということに心が傾いていきます。陛下とマッカーサーの間にはそういう努力があった。

それからマッカーサー指令と小改革というのがあります。マッカーサー指令は1945年の10月11日の指令が一番重要だと言われているのですけれども、これはどういう指令かと言いますと、憲法の自由主義化、これをうたっているのが第一です。それから5つの改革をすべきだと言います。5つの改革とは婦人の参政権、労働組合の組織化、自由主義の教育、警察の審問制度の廃止あるいは専制制度の廃止、独占的資本主義の是正です。で、占領政策のいくつかの措置がとられていくわけです。まず婦人参政権については、選挙法ということで、日本がすでに考えておりました。当時の内務大臣の堀切善次郎という人がすでにこれを考えておりました。それから労働組合法、これについては芦田均労務大臣が、日本の労働法というのは戦前から世界をリードするような労働組合があるのですが、それを手直しして、労働法を作っております。従ってこの選挙法と労働法につきましては日本が先取りしている。つまり、アメリカに指令は受けたけれども内容的には日本がしっかりと組み込んだものであります。日本が考えていなかったのは何かというと、警察です。警察の審問をやめて、しっかりとした警察にしろと言うのです。それから財閥解体、独占的な産業主義を是正しろと言うのですが、財閥解体ですね。それと独占禁止法。これはGHQ (General Head Quarter) が指令をして作ったものです。あと残る農地改革と地方自治法、これは実は日本が考えていたものでもあるのです。ただ日本の場合には開放農地を何町歩にするかで意見が分かれまして、当時の松村謙三農相の1.5町歩に対して、農水省は最後まで3町歩分にしろ、と。松本法律家案では、5町歩だということを言っ

ていたのですが、最終的には GHQ が 3 町歩ということで決定されるわけです。従ってこれは折衷案です。

地方自治法。これは日本がすでに手がけていたのですが、アメリカが介入しまして、最終的な地方自治法ができます。従って、占領政策は全てアメリカがやったのか、とよく言われるのですが、内容的には日本がイニシアティブをとった選挙法と労働法があります。それから折衷案として農地改革と地方自治法がある。ただ、財閥解体と独占禁止法、警察法、これは GHQ に負わなければならなかったということです。そういうことで、日米それぞれの間の努力があって、この小改革が行われていったという次第です。

マッカーサーについていろいろ資料がありますがけれども、割愛します。話せばいろいろ面白いのですが。昨日、世界最大級の航空母艦ジョージ・ワシントンが日本に入ってきました。1945 年の 9 月 2 日にミズーリ戦艦の上でポツダム宣言を署名しました。受諾です。何故ミズーリ号にしたか。当時のトルーマン大統領の出身が米国のミズーリ州なんです。マッカーサーは非常なスタイリストで、そういう所は非常に気をとめる。しかもミズーリ号の署名の場にあったアメリカの星条旗は 1941 年 12 月、日本では 8 日、向こうは 7 日ですね、その日に、ホワイトハウスの大統領室にあった星条旗を持ってきているのです。「パールハーバーで襲撃したお前は結局負けたではないか、それを見ておるぞ」ということです。しかも、もっとすごいのは、ペリー提督がポーハタン号に乗って日本に上陸しましたね。あの時の星条旗も掲げています。3 つの星の星条旗、それもミズーリ号に飾ったのです。「日本よ、歴史を見ろ」と。「アメリカはこれほどすごいのだ」と。こういうことまで演出するのですね。

戦後処理では日米は戦争の怨念を超えて天皇陛下、占領軍司令官をはじめとして恩愛を分かちつつ、新生国家形式に向けた努力を行いました。そしてその恩愛と努力を育んだのは、焦土と化した国土の再興という希望そのものであった、と言えましょう。

C. 憲法の生い立ち：平和主義の祈願と継続

憲法の生い立ちに入ります。占領軍は先ほどの 45 年 10 月 11 日の指令によって憲法の自由化をうたうという指令を出します。それを受けて日本の中ではいろいろな憲法案が出てきます。これを見て下さい。日本政府の見解は一番左に出てきます。松本私案というのがありますね。実はこれが日本政府の見解なのです。松本烝治、法律学者です。「主権は天皇にあり、天皇制は存続する。天皇大権には触れない。議会は二院制とする。しかも参議院の場合には公選と直選で構成する」となっています。一番右の知識人有志による憲法研究会。これは非常に考えていますね。「主権は国民にあり、天皇制は存続する。しかし、天皇は大権を持たず、儀礼のみである。議会は二院制、しかも国民投票によって解散できる。総理大臣は両院議長の推薦である。しかも総理大臣は議会に対して責任を負う。枢密院、これは国民投票によって辞職で辞める。司法は独立する。人権は基本的人権である。生存権・男女平等、これが大切であって、憲法でうたう。農地改革、封建的小作を禁止せよ、そして憲法改正の選挙権」と漸進的な内容が盛り込まれています。知識人有志とは高野岩三郎、鈴木安蔵、法制局に入った森戸辰男の諸氏です。

そういう中で 46 年の 1 月 1 日に天皇が人間宣言をします。この天皇の人間宣言の草案を書き、英文にしたのは、時の首相の幣原喜重郎。幣原は官邸に入って年末、一人でこの人間宣言の原文を書いて英文にしていきました。優秀な外交官でしたから。彼の英語能力はすごかった。そして 1 日に天皇が宣言をされるのです。その中で陛下は、平和への確信ということを二度にわたって述べています。これは余談ですが、幣原首相は無理をして草稿を練り、風邪をこじらせてしまいます。確か彼は 73 歳になっていたんじゃないですか。老骨に鞭打って天皇の人間宣言を書いて、非常に大変重い病気になってしまった。貴重なペニシリンしか彼を救う道はないということで、その時に GHQ からペニシリンをいただいて、健康を回復し、1 月 24 日のマッ

カーサーとの会談に臨んだのです。このマッカーサーとの会談に臨んだ彼は、日本を救う道は天皇制の存続と平和主義だ、この2つだということを懇々と説く。彼は外交官の時にワシントン軍縮条約など、いろいろな会議に出ています。そして外務大臣にも4回なっています。そういうことで非常に外交、国の運営ということに熟知しておりまして、彼は1928年の不戦条約に言及して、戦わない平和というものを自分は信じている、ということまでマッカーサーに言ったようです。これは、幣原さんが語ったものを、友人の大平さんが膨大なメモにして、本にしているのですが、その中に書いてあるのです。但し、この時幣原がマッカーサーに自衛のための戦争の放棄とそれを憲法に明文化すべきとまで言及したか、については判然としません。

かくて日本は天皇制の護持と平和主義を懇々とマッカーサーに説いて、マッカーサーはそれを受けて1月25日にワシントンに進言します。「占領政策、こうあるべし」ということで、幣原の言ったこと、陛下の語ったことを入れて書くわけです。ところが2月1日に先ほど述べた松本私案がスクープで毎日新聞に出てしまいます。これを見てGHQは怒るわけです。GHQの案は松本案よりもずっと自由主義に基づいて考えていたはずですから。そして2月の3日にマッカーサーがマッカーサー三原則を打ち出します。この3原則に基づいて日本の憲法の原文を作れ、ということです。3つの原則とは、戦争の放棄、天皇は国の元首・天皇制の存続、そして3つ目が封建制の廃止。これを受けた占領軍の民生局は、2月13日すなわち4日から数えれば9日、3日から数えれば10日の間にGHQ案という憲法案を作ってしまうのです。この短い間に作られた憲法案、それを幣原内閣が見せ付けられてびっくりします、当然ながら。でも日本側は憲法についてまじめにやっていなかったのです。何しろ、内容の甘い松本私案で行こうだなんて言うのですから。それでどうしたかという、3月6日にこのGHQ案を日本文に置き換えて政府案として発表するのです。これが我々の今ある憲法の原型です。

従ってこれが押し付けなのかどうかということですね。原則的に見ますと押し付けですね。押し付けというのはいかがかと思うのですが、マッカーサーはすでに10月11日の指令で憲法の自由化を指針として出していたのですから。でも政府案はこんななまけたような内容です。もちろんGHQは憲法研究会の内容も知っていたのですけれども、政府の正式の案ではないですね。しかし、こういう研究会の意見というものがどれだけ反映されたのか、ということもあると思います。しかし形の上では、全くの押し付けです。押し付けというか日本がだらしなかったというか。その辺の表現はどうするか、内容は憲法学者がいろいろ議論をしていますけれども。実態はそういうことです。

平和主義、これは先ほど述べたように、時の首相幣原が強く望んだことでもあります。ただ平和主義という場合、占領前の日本をマッカーサーは、平和で無害の三等国だと見ていたし、そういう日本を作れ、と考えていたようです。それくらい日本を見下していたのです。でこれは幣原の言う平和とは全く違います。しかしながら、マッカーサーのこの対日平和主義の考え方は、冷戦という中で、後で話しますが、アメリカの国務省の企画制作室長になったジョージ・ケナンの影響を受けて変わっていきます。

D. 講和条約と安保：占領と冷戦のタイミング

第4の講和条約と安保論に入ります。憲法問題がある程度目処がついた。そういう中で出て来るのが、講和条約をどうするのかの問題です。1946年は大体憲法に明け暮れて、47年になりますと、ヨーロッパ戦線が怪しくなっています。スターリンがどんどん東欧に入ってきます。それで3月12日にトルーマン・ドクトリンの発表があって、3月15日にはチャーチルが有名なフルトン演説、鉄のカーテンの演説をします。そして3月17日に至って、マッカーサーが日本の対日講和は一年以内にすべしと宣言します。一年以内、すなわち48年には日本の

占領政策は終わって、講和条約を結ぶんだ、ということです。何故 47 年 3 月にマッカーサーがこういうことを言い出したのか。どうもマッカーサーは 48 年の大統領選挙に出たがっていて、その時の手土産として日本の占領政策成功というもので大統領選に打って出る、という思惑があったのではないかというのが一般的な見方です。実際、マッカーサーは 47 年に自分の出身地のアーカンソーから予備選挙に出ています。結果は当然、そこにいないので良くなかったのですが、出ておりました。

ところが冷戦が進んでおりまして、アメリカの国務省の中にこの冷戦に対応するための審議の部屋が設けられました。それが有名な企画政策室です。これは国務長官直属です。この室長に 47 年 5 月にジョージ・ケナンが就きます。この人については前期で話しましたね。ロシアでスターリンが演説するのを聞いて、これは大変だ、これに対抗するには封じ込むしかない、という考えに基づいて 8000 字にわたる電報を国務省に送ります。これが有名なケナンの長文の電報ですね。これを彼は X 論文として **Foreign Affairs** に出しますが、それが国務省で認められて 5 月には企画室長に彼は就いていくのです。そして以後ケナンが日本の占領政策を握るようになります。

8 月になりますと、国務省内にケナンとは別の占領政策案が出てきます。ところがこの占領政策案の内容は、日本は賠償すべきであり、そしてもちろん基本的人権の政治を呑むべきである、あるいは先ほど言った極東委員会を設置して、それで占領は極東委員会に任せるといふ、非常にオーソドックスといえばオーソドックスですが、古典的な内容の講和条約案なのです。これに対してケナンが注文をつけます。これは冷戦というものを意識した対日占領政策ではない、ということを使うわけです。彼は自分の目で占領政策を見るために、次の年の 48 年に日本へ来て、日本をつぶさに見て行きます。沖縄も訪れています。そして対日方針を打ち出します。それは冷戦下の日本の占領はマッカーサーが言ったような 1 年以内というのはあり得ない、これはある程度続けなければならない、そして日本は経済復興をしなければならない、そうすることによって、アメリカは日本を一つの軸として封じ込め政策の一環の中に取り込むことが出来る、ということが中心内容になります。これが NSC (National Security Council) で決定されていくのが 48 年の 10 月で、日本の占領政策の中心になっていくわけです。この 48 年の 10 月というのは、日本でも選挙が行われて吉田内閣が成立します。これからの占領政策の重点として、ケナンは日本の経済復興を言いました。新吉田内閣も経済復興が日本復興の中心になるべし、としてそれぞれが符号して、日本の戦後政策がどんどんと打ち出されていくという節目になっていきます。

他方、ジョン・フォスター・ダレスが 1950 年 4 月に国務省顧問になり、講和条約と日米安保を日本との間で協議していくことになります。従って占領政策についてはケナンに日本は今ある方向付けの指示を受け、また講和条約と日米安保条約についてはダレスとの交渉でなされていくという構図が出来ます。1949 年というのは中国が共産化していく年です。そして 50 年に至って日本の戦後の構図が出来上がっていきます。

日本の事情ですが、そういうことで 48 年の末には吉田内閣が出来ます。吉田茂はどういうことを考えていたかということ、経済と安保です。「宰相 吉田茂」を書いた高坂正堯によりますと、3 つほど基本原則があるということです。1 つはアメリカとの同盟関係を基本として、安全保障を維持する。それから 2 つ目は軍備は軽微・最小で維持する。そして 3 つ目はそこで余った国力を経済の方に振り向けるということです。これが吉田ドクトリンです。これがちょうどケナンの政策がアメリカの NSC を通った時期と符合している。吉田の前の芦田首相の時に、事態がこういう状況になってくると見込んで、芦田首相は外務省に対して講和・安全保障を研究せよ、として準備グループを作らせます。この時の西村局長を中心として案文を練っていくのです。

50年の4月にダレスが国務省顧問になりますね。6月の末には日本を訪れています。これは日本の占領政策を見るためです。それ以前にマッカーサーは、日本に基地はいらないと言っていたのです。日本は天皇制があって自分が押さえるから基地はいらない、沖縄に置けば良い、と言っております。そしてダレスが来て、「お前は世の中が分かっていない、お前は冷戦の時期になって」、ということで懇々とマッカーサーを説くのです。これが6月です。その説得後、6月23日ですか、マッカーサー宣言が出ます。その宣言の中で、マッカーサーは態度を変えて、日本には潜在的に基地を作る必要がある、と言うのです。ダレスの説得が効いたのです。ところがその2日後に起きたのが朝鮮戦争です。まさに必要だということが裏付けられたのです。そういうことがあって、この年、またダレスが来ます。そして、今度は講和条約を日本に持ち出します。

講和条約の後の日本に関しては、日本は基地を受け入れて、そして日本も軍隊を作れと、そうしなければ日本はもたないというのです。それに対して吉田茂は先の吉田ドクトリンから判断して、そんなことは出来ない。日本はこうしてようやく復興の道を歩んで来たのであって、そんなことをしたら共産主義に取られてしまうと、いろいろと理由をつけて断ります。しかし、安全保障の裏づけなくして講和条約をどうするんだ。両天秤になりました。そこへ、芦田首相が検討させた外務省案が出て来るのです。講和条約と安全保障条約は別にすべしという案です。そして日本側は講和条約を一方で進めながら、その講和条約の成った後に日米安保条約を考えてはいかがか、ということダレスが来た1951年2月になって言い出します。そしてこの案がその後の基本となって、日本の講和条約案と安保案の二重の平和コースを受け入れていくという過程になり、それでサンフランシスコ平和条約が51年の9月に結ばれ、同時に日米安保条約も調印されます。

次に60年安保に触れます。51年の安保ではアメリカ軍が日本を防衛する義務があるという表現がないのです。だから、それはしっかりと謳ってもらわないといけないということ。どういう内容になったかという、アメリカが日本から基地を借りる、これは条約の6条です。その代わりに日本の防衛に共同して対処する。これは条約の5条ですが、これが基本としてはっきりと書かれるわけです。これが60年安保です。それから51年の安保には日本の内乱にアメリカ軍が介入する、と書いてあるのです。これはもう内政干渉ですから、それはやめてほしい、ということで、これも憲法の範囲内で日本領域の共同防衛をするという表現になっていきます。51年の条約は期限が無期限でした。これを10年にします、といったことで、その他事前協議を入れるということですね。

昨日、原子力空母ジョージ・ワシントンが横須賀に入りました。1967年の佐藤首相の国会での表明以来、日本は非核三原則によって作らず、持ち込まず、持ち込ませず、と言っています。従って核を持っていればそれに反します。しかし、アメリカとの関係で前期で話したと思いますけれども、これはトランジットだ、常駐するわけではないのだ、こういう了解で入れていたわけですね。さて、どうでしょうか。ジョージ・ワシントンはおそらく常駐しますね。世界最大級の原子力空母が日本の横須賀に常備されます。そうすると戦略上の内容が変わってきます。世界最大の原子力空母が日本にいるわけです。中国・ソ連はどう出るでしょう。それから原子力そのものですね、日本の恐怖心の、国民が関心を持っている原子力、この危機、これをどうするのか、危機管理。内容はちゃんと透明性は保たれているのか。いろいろな問題があると思います。

私の頃は学生が元気でしたから、今日なんか授業に出ないですよ、デモに行っていますよ。しかし日本も変わってきました、今はデモの一つもない。学生が国会を取り巻くとか、そういうことはなくなりました。ただ、この60年安保の時は大変だったんです。国会がデモに取り巻かれて樺さんという東大の女子学生が亡くなりました。そういう大変な時にこの60年安保

が行われた。この 60 年安保の基地を借りる代わりに日本にアメリカ軍がいて、共同に対処するという表現を先ほどの西村熊男局長がヒトとモノの協力、と書いています。

それがその後の安保でどういうことになったかと言いますと、それだけではうまくいかない。日米は共同して訓練をしたり、そして共同で守る約束をしたり、あるいは予算をシェアしたり、そういうことをしなければいけないのではないか、ということが出てきました。そういう中で日本とアメリカがガイドラインを作ります。第 1 回目が 78 年、そして第 2 回目が 97 年。78 年のガイドラインでは、戦争が起きた時、「有事の時」日本はどうするんだということです。有事の時にはモノとヒトとの協力という大きな枠組の中で日本とアメリカは具体的にはどういう協力をしていったら良いのかというのが 78 年のガイドラインです。でも 97 年にはアメリカのイラク侵入が始まっています。そんなことは言っていられないのです。それで「周辺で何かが起こった時」にはどうするのかということです。で、周辺で出来る日本の強力は後方支援で、これを日本がすべきだということが謳われています。では、この周辺の後方支援とはどういうことかと言うと公海の上、それから上空、これが周辺です。そこにおける日本の支援、後方支援です。物資を、あるいはガソリンを持っていく。エネルギー、電力、そういう必要な支援です、人員も入ります。

麻生太郎新総理の国連の演説が終わりました。今朝ラジオで聞いていましたら、彼はインド洋の自衛官の補給事業を続けると言っています。これが公海の上、つまりインド洋で日本がアメリカの軍隊のためにイラクへの輸送の後方支援を致します、ということです。これが今の自衛隊の活動の根拠です。これだけではいけない、法律が必要です。そこで出て来るのが特措法です。特別措置法。これを小泉内閣が国会を通します。小泉さんは昨日、今国会限りで国会議員をやめると宣言しました、なんか今日はいろいろとニュースがあります。特措法によって自衛隊の海上支援が可能になります。そこまで来た、と。さらに日本は思いやり予算をつけます。思いやり予算は 78 年、つまり第 1 回のガイドラインの時からつけていますが、今はだいたい全部あわせて 5000 億円くらいになっているんじゃないでしょうか。そのうち思いやり予算は（今はちょっと減っていますけれども）、2500 億円分くらいになっていると思います。何で思いやり予算なんてバカな話になったのかというと、当時、金丸防衛庁長官がいて、その頃自衛隊が予算を取るというのはなかなか大変なんです。ましてやアメリカのために予算を取るなんて大変です。だから財務省とか他の省にお願いしますよ、という時に「思いやりをもって見てくれよ」と、こういうことを言ったらいいんです。それで「思いやり予算」。従って最初、国内の官庁に対して言ったはずの言葉なんです。それが国外、すなわち米国への思いやり予算だということで、マスコミに出てしまいました。これは大変な誤算です。しかし、今思いやり予算とある形容の歴史はそういうことであります。

E. 55 年体制とその変遷：自主外交そして外交地平拡大の航路

5 番目、55 年体制とその変遷です。吉田茂が第 1 回の総理になるのが 46 年の春です。4 月に選挙をして 5 月に組閣をしています。その時、この選挙に勝ったのは実は鳩山一郎の政友会から自由党という党に変わるのですけれども、この自由党のもとで勝った政権なんです。従って鳩山一郎が総理になる筋でした。ところが鳩山一郎はどちらかというと吉田茂のような自由主義そのものでいく、というよりも、日本というのはナショナリズムといいますかこうあるべし、自主外交ということで行く人ですから、それに GHQ が面白くないのですね。それで鳩山をその前に追放してしまうのです。ボタ餅が転がってきたのが吉田茂。そういうこともあるのですが、自由党です。この自由党を吉田茂がそれから引っばっていくわけです。ところが、鳩山一郎が追放から解放されて戻ってくる。吉田との間では戻ってきたら総裁の席は鳩山一郎に戻すという、そういう取り決めがあったようですが、吉田茂はもうれっきとした首相で、実績

も残していますから、とんでもないと言って断る。で、この自由党が分裂していきます。そして鳩山一郎は新たに国民民主党をつくります。吉田内閣への反旗を起こすのですね。そして結局は 55 年になって、これで我々はうまくいくのか、ということが逆に出てきて、行動しなければいけない、ということで、その鳩山の民主党と吉田の自由党が合わさって、「自由民主党」になるのです。これが今の自民党です。これを 55 年体制といいます。

55 年体制を受けて、吉田の外交から鳩山の外交になりました。つまり、吉田の対米協調外交から自主外交への変化です。そしてその自主外交を示すように、鳩山はソ連との国交回復を図ります。そして憲法を改正する、自分の憲法を持つ、ということを鳩山は謳います。従って自民党は国会の 2/3 の議席を保たなくてははいけません。ところがこれができない。1 と 1/2 国会という表現がそれから始まるのです。そういう国会になっていきます。従って鳩山のこの自主外交というのは、残念ながらうまくいかなかった。その後自主外交を地でいったのは田中角栄です。日中国交回復をやりました。こうして、外交の地平はどんどんと広がっていきました。

池田首相は経済外交の地平線を拓いていきました。経済外交の第一の難関である日本の完全自主権、例えばガット 35 条の撤回と G A T T 11 ヶ条国への移行、I M F 8 条国への移行、O E C D への加盟といった体外的な日本の経済の平等権を勝ち取っていきます。これが池田外交です。彼はヨーロッパに出て行きます。そしてド・ゴールとも会見します（ド・ゴールは池田に対してラジカセのセールスマンと言った言わないで世界中の話題になります）。中国との間では L T 貿易といって廖承志と高崎達之介の間で、二人の名前の頭文字をとって中国との貿易を進めていく。そしてアジア諸国との賠償交渉を進めて、ほとんどの国とのカタがついていきます。

そして三木首相の時に先進国首脳サミットがある。大平首相の時には、環太平洋経済外交ということで、今の APEC の前身の PECC と言いますが、環太平洋諸国が日本の外交の視野に入ってきます。ところで、石油危機で対アラブ外交も重要な柱となってきます。

F. 経済外交：その生い立ちと発展の苦悩、荒波に向いて

経済外交の生い立ちを辿れば吉田ドクトリンです。それが朝鮮特需で、追い風を受けて、しかも日本の戦中の総力戦構想が経済発展のモデルとなって経済が上向き、経済外交が軌道に乗っていきます。

それから国債の増発問題があります。国債増発は福田赳夫(父)内閣に端を発します。福田さんはまずロンドンサミットに行つて、それからボンサミットに行きました。その頃私はヨーロッパにいたのですが、彼は日本の経済成長をもって世界をひっぱっていくということを言い出すのです。ドイツは嫌々ながら言ったのですけれども、いわゆる日独機関車論です。ロンドンサミットのとき、日本は 6.7% の成長率、ボンでは 7% の成長率と、当時の日本の経済力に比してとんでもないことを言うのです。そしてそのために、彼は無理をして国債を増発するので。私はまだよく覚えています。あの時、大蔵省の若いキャリアが言っていましたよ、これ(国債増発)が一番、これからの日本をだめにする、と。何とかしなければいけないと言っていました。しかし、福田政権以来、日本政府はどんどん国債を増発して、今では 600 兆円(累計)くらいで、G D P の 1.3 倍程の大量の負債を抱え込む世界に例のない大変なものになっています。これはこの時に始められたものです。

それから昨日、経済援助の話がありましたが、これもやはりここで論じられるべき大切なことです。賠償の詳しい話が入っていないのですが、賠償と経済援助を一応題目としてここに入れておきます。経済援助についてはテキストに書いてありますから、それを読んでください。

経済外交の最後の項の「荒波を乗り越えて」をやってしましましょう。ニクソンショックで円がフロートして、365 円が急にスミソニアン合意で 308 円になってしまいます。この円高は、

輸入には良いですが、当時は輸出は下支えですから、日本は大変な損害をこうむります。その後、円高が急進して、1985年のプラザ合意の年には200円台半ばにまでなってしまいます。ニクソンショックのもう一つは、73年の石油危機のショックです。これに対しては技術革新や省エネルギー対策で対抗しましたが、これで逆に日本の株が上がるのです。省エネに対する日本の技術はたいしたものだ、こういうことが受けるようになっていきます。ところがアメリカは経済自由化策の下で生産基地を海外に求めたこともあり、資金が流出し、国内生産が落ちると同時に輸入が増え出して、貿易が赤字傾向になっていきます。その流れはドル安を誘導して、結局85年のプラザ合意で、ドルの安定を図らねばなりません。各国が協調介入をしようということです。しかしアメリカでは、87年に株が大暴落してしまいます。ブラックマンデーです。暴落した後、アメリカを助けるにはどうするか、ということで日本は金利を下げます。アメリカの金利を高く誘導すれば、お金は自然にアメリカに還流するというわけです。他方円高の下ではアメリカの資産が買いやすいので、日本の不動産会社・商事会社がアメリカの不動産を買いまくる、そして日本でも買いまくって、結局は日本のバブルの時代になるのです。そしてバブルが崩壊した後の後始末が、アメリカのように機敏に動いて、税制指導をして、経済を立て直すということを日本はしませんでしたから、日米の金利差をはじめとして何もしないうちに、じりじりと経済が悪くなった、いわゆる失われた10年が来たわけです。

この頃、勢いを得たのはクリントン政権です。クリントンは新たに情報産業を起こしていく。そしてアメリカがIT、情報、金融、M&Aのグローバリゼーションの旗を振る一方で、知的所有権をかざして、米国の新ビジネスを守っていく。そして貿易にはUSTRを活用して、スーパー301条を1988年から施行します。これが貿易上の天下の宝刀となって、グローバリゼーションがどんどん推し進められていくわけです。

グローバリゼーションの功罪として、金融危機に言及しない訳にはいきません。今次の100年に一度といわれる金融危機の元凶は、1970年代からのアメリカの新自由主義の流れと、1975年以来の銀行・証券の手数料の自由化に端を発する信用派生に基づくいわゆるレバレッジ商法と、そのレバレッジの危険保険として考案されたCDS(Credit Default Swap)に基づくと言ってよいでしょう。

レバレッジとCDSの組み合わせの典型として派生した商品が、悪名高き住宅ローンのサブプライム・ローンです。前にも述べましたが、レバレッジ商品の価額は、実質金融資産の3.7倍に達すると言われ、CDSだけで世界のGDP総額に匹敵する50兆ドルの規模に上がっている様なのです。その途方もない規模の金融商品のバブルがはじけたのですから、全世界規模の経済危機の波となったのは当然です。

もとより、アメリカでは1930年当時の世界恐慌のレッスンとして、銀行と証券業を分離すべしとするグラススティーガル法が1934年に出来ました。しかし、1970年代以降、シカゴ学派(ミルトン・フリードマン教授)を中心とするマネタリストによる新自由主義とカーター政権以降のその採用の下に商業・金融規制の自由化の波が押し寄せ、クリントン政策時には、グラススティーガル法が廃止されました(1999年)。

日本は80年代後半、前川レポートが出て、内需拡大とアメリカ流の新自由経済主義に基づく政策が打ち出され、90年代の細川政権以降、特に橋本・小泉政権下で、米国式の自由化の波が高まり、悪名高き派遣法まで制定して、すっかりアメリカの新自由主義を採用し、日本伝統の経済運営策を看過することになりました。

結果、弱肉強食、勝ち組負け組、投機選好の風潮がはびこり、生産(輸出)が消費(輸入)を凌駕して貿易黒字主義が定着し、その結果生産性は増加しても、その増加分は賃金にはねかえることが少なく、むしろ政府(税金)、投機(企業の社内留保を含む)に吸収されていきました。かくて実質賃金の低下、失業増とともに所得格差が広がり、他方M&Aによる企業規模の

拡大は労働組合を弱体化させ、いわゆる不平等社会が拡大したのです。

加えて、1975年からの赤字国債の発行は、30年を経てついにG.D.Pの2倍近い680兆円にまで累積しています。その利子負担だけでも後世代への重いつけであるばかりか、いずれ財政破綻に結びつかないとも限らず、そのことは世界に対して日本の不信を招きかねません。そのことは対外援助などストレートに外交に反映されるでありましょう（プラウトの均衡経済・図表41参照）。

G. 領土問題：冷戦相手国と国内政策の狭間の外交

領土問題に入ります。沖縄の戦後はアメリカが統治権・行政権と言っているのでしょうか、それを行行使する、日本は潜在主権を持っているという考え方でした。52年には沖縄に琉球政府ができました。その後の沖縄返還交渉については「アメリカ」のところで私の経験を踏まえて詳しく話をしましたので割愛しますが、返還交渉があつて、それが繊維問題とからみあったと言いました。それで佐藤栄作首相が72年に返還を完了して政界を去るという流れです。

北方領土の方は、まず鳩山首相が自主外交ということで手をつけます。面白いことに、では日本側がイニシアティブをとったのかというと、そうではありません。むしろ日本の政権が吉田から鳩山に変わったということで、ソ連の方から手を差し伸べてきます。1956年の1月にソ連の方から打診があります。アメリカと距離を置きたい自主外交の鳩山一郎はこれに飛びつくわけです。そして日本側から松本俊一前駐英大使を送り込んで、マリクとロンドンで会談させます。結論的にはソ連は歯舞・色丹については日本に融通しても良い、という表現の所まで行くのです。しかしそれ以上はどんな話をしても進まない、ということでありました。日本は、歯舞・色丹は当然ながら北海道の一部という風に考えていましたから。ソ連は千島列島の中でも小さい小千島列島の歯舞・色丹は返還をしてもよろしいという示唆を受けます。松本は「これでいかがか」と東京に打電するのですが、非常に保守派である外務大臣重光葵が、頑としてこれを受け入れず、「北方四島返還」という解答が出ます。

ところが皮肉なことにその翌年、今度は重光葵自身がソ連に乗り込んでソ連のシュピーロフ外務大臣と会談をし、同じようなことになるのです。ところが松本大使には「まかりならん」と言ったのですけれども、今度は重光葵はこれだけ議論して、しかも重光案という案も出すのですけれども、それが飲めない状況になってくるわけです。重光案というのは、「歯舞・色丹からソ連は撤退する、国境については確定はしない、条約で他の領土(国後・択捉)についてはサンフランシスコ条約・平和条約で解決する」というのが基本です。その内容を入れた案文を出すのですけれどもソ連は飲まない。それで彼も松本が言ったように、歯舞・色丹で何とかならないかという感じになってくるのです。ところが日本の政党が許さない。従って重光の矢も折れてしまうのです。

56年の12月に鳩山とフルシチョフが首脳会談を行い、領土について平和条約で継続審議というところへ日本は何とか持ち込みたい、ということで努力するのですが、これも共同声明には盛り込まれない、という事態になりました。鳩山も歯舞・色丹の返還を考えるのですけれども、どう考えても日本の政治が許さない。それで、これも断念するのです。領土についてはずっとその平行線が続いていましたが、田中角栄首相がソ連を訪問した時に声明を書くのですが、こういう風には書きませんでした。「未解決の諸問題を解決して、平和条約を締結することが、両国間の真の友好関係の確立に寄与することを認識する」と。つまり平和条約というのがここに入ったのです。これで日本は安堵するのです。しかしその後ソ連はやはり強固な態度を崩さない。そして今日に至っているわけです。しかもアメリカが後退していく、ベトナム戦争に敗れる、アメリカの経済が悪化していく、そういう中でアメリカが衰えて一極支配が影を見せ始めると、ソ連が強硬に出てきます。そして日本に対しても強硬路線が出てきます。

例えば 76 年には一方的に 200 海里の漁業専管水域を設定してしまいます。そこで操業するには、日本からお金をふんだくるわけです。漁業交渉、これが毎年のように日本とソ連のちょうど今頃から交渉が行われて毎日新聞に出てくる、そういう時代に入っていきます。そうしているうちに、77 年にはソビエトはこの四島に軍事基地を設置したのではないかと噂が流れます。どうもこれは本当のようです。そして翌 78 年に園田外相を呼んで、日本とソ連は講和条約というよりも友好善隣条約を作るべきではないか、ということになるのです。何故ソ連がこういう態度に出たかと申しますと、中国は反覇権主義を主張して日本との間に日中平和条約を結んだ(78 年)ので、ソ連は面白くないのです。それで切り崩しを入れるために園田外相を呼んで、日ソと言いますか、この友好善隣協力協定を持ち出すのです。当然ながら未解決の問題ということをそこに入れてくれたら、日本も乗ったでしょうが、入れてくれずに「友好善隣条約を結びましょう」と言うのですから、これはもうあからさまに中国を狙ったやり方であり、当然日本はこれを飲みません。

そしてエリツインの時に、橋本首相が G サミットでソ連の G 7 を支持するのです。橋本首相が G サミットでソ連の G 7 入りを支持すると、橋本首相とエリツイン首相間に信頼関係ができて、橋本さんが行ったりエリツインが日本に来たりで、随分新聞をにぎわしました。しかし、領土問題について二人は突っ込んだ話はしていない。「我々がこうして友好関係を築く間に、何か得るものがあるのではないか」ということで終わっているのです。何のためかは分かりませんが、そこで終わっています。従って正面からの領土問題の話は出ていないわけです。その後の首相たちも、つつこんだ交渉をしてきておりません。あれだけ強気の小泉さんもやっていない。そして今日に至っているわけです。これがソ連との関係です。

H. 戦後外交の問題点：21 世紀への課題

戦後外交の問題点を話します。安全と繁栄の保全、平和、経済外交の推進、これが吉田ドクトリンからずっと今まで続いている外交の基本です。経済外交をやっている、国の守りはどうか、空母ジョージ・ワシントンが今日本へ接岸し、しかも常設的に駐留するという事態にまでなっています。アメリカの陸軍が厚木基地に指令塔を移すという話も出ております。沖縄は再編する。しかも新ガイドラインによって周辺事態にも対処する、つまり日本の自衛隊は世界のどこの公海にも出ていけるわけです。そういう状態が麻生太郎さんも、今日の国連演説で確認しておりますけれども、日本はアメリカのためにやるんだ、自衛隊も派遣するように努力します、日本は強くなります、日本は経済を強くして世界に貢献していきます、ということを言っております。その経済を強くした上で自国の守りはどうするのか、本当にアメリカに頼っていくのですか、ということ。これだけの空母が入った時の日本の戦略とは一体どうなのか、ということです。それほど世界の情勢の変化があるのですか。いろいろな問題が出てくると思います。しかし、そういう国の守りとしての議論が政治の上でなされていないというのも事実です。国際貢献で公海上の国際支援ということをやっていますが、他方紛争をしているところには直接の支援はしないということです。ですから、実は自衛隊がクウェートからイラクに空輸していました。こういう事態はどうなんだ、公海の上じゃない、どうなのかと異論があると思います。これも新聞ではあまり議論はされていません。

それから短命政権とリーダーシップの欠如という日本政治の大問題があります。戦後アメリカは国務長官の下に企画政策室を作りました。47 年 5 月の段階で作っています。日本の外務大臣のもとにこういうものはありません。全て外務省という組織が一丸となって外務大臣を補佐するということですが、大臣直属のこういう企画政策室はありません。ましてや、NSC もない。総理直結の安全保障会議もありません。安倍政権がこれを作ろうとして非常に頑張ったけれども、短命政権で終わってしまいました。たった一年、長くても 3 年の政権では国際事情に精通

する暇がありませんし、もともとリーダーシップは期待しえない体質だとも言えましょう。

3つ目、文化・文明観の欠如。先ほど言いました吉田政権後の鳩山政権の自主外交、自主外交も国会の2/3の議決がとれませんから、崩壊していきました。そして今度は経済外交。各国・国際機関との外交ということで、外交の地平は広がりました。でもどうでしょう。ヨーロッパを重んずるところか逆に軽視しているのが日本の現状です。そればかりか外務省組織の中の行政改革で真っ先に削られていった部所は文化関係の部所でした。今ではどんどん文化が削られてジリ貧状態です。つまり、そういう文化・文明観の欠如、世界文明の中の日本文明の特質とそのあり方と外交への反映がますます欠落して来ているのが現状です。

4つ目、文明・技術水準と政治とのギャップ、経済リーダーシップ・外交戦略の欠如。先ほどクリントン大統領の話をしました。クリントンの所では USTR を使って何が何でも公正貿易ということで、相手を取り締まる、それくらいの気持ちでやっています。そして自分は特許、デザイン、知的所有権、そういうものの国際化をどんどんやってアメリカの権益を広げていきます。そういうコード、技術力をちゃんと把握した貿易政策ですね。日本の場合には残念ながらそういうものはありません。そういうことで良いのか。しかも政治家はそういう外交があるんだということにも気付いていないのが現状ではないでしょうか。しかし、世界というのは非常に素早いスピードで動いています。しかも技術水準はどんどん変わっています。これをどう守るのか、これからの外交の課題です。政治の課題でもあると言ったら良いでしょう。この前ラジオで聞いたのですけれども、日本のある国の大使館で、デザイン専門の女性外交官が配置された。ヨーロッパの先進国の一つですけれども、他国のデザインを盗むくらいの覚悟で外交をやっているのです。それほど知的財産は大切なのです。技術、デザイン、知的所有権です。そういうものが非常に大切な時代になりました。

5番目、日本外交が回帰する原点はどこか。回帰する原点を持たない限り日本外交は漂流するのです。今朝、相沢正志斎の話をしました。相沢正志斎は、日本を救うためには「国体」が必要だと指摘しました。水戸学派、これが明治の教育方針の中に入ってきて、明治の時代が築かれていくわけですが、こういう原点が今の日本にあるのかどうか。「海洋国家」としての日本の原点があるのであれば、その海洋国家というものを外交の上にどのように反映すべきなのか。あるいは日本は「緑と生命の維持」を、ずっとこの長い歴史の中で重要視してきましたが、そういう意味で環境問題あるいは人権というものについて、日本は本当に腰をすえて外交の基軸にしていく方針なのかどうか。

今朝、麻生太郎総理の国連演説の内容を聞いて、一つなるほどと思ったことがあります。それは日本は人権というものを大切にしているんだと。従ってこれから日本の外交、考え方においてこの人権を大切にすると連帯を強めていくのだという表現であります。これは歴代首相がなかなか言わなかったことかなと思います。そういう伝統です。

緑と生命を守るという伝統、それも日本外交が回帰する原点の一つです。あるいはハンチントンが言うように「日本は一国にして世界の文明圏である」ということであれば、それを全面に出していく方法はないのか。私が大阪大使の時、シラク仏大統領が大阪に来てお会いしたことがあるのですが、その懇談の時、私のつたないフランス語で、「フランスは文化文明を大切にしているから、あなたの国を私は尊重していますよ」と言ったら、彼は握手を求めてきました。当初、その意味がわかりませんでした。でも、その後の午餐会のスピーチを聞いてわかりました。スピーチの最初に彼はこう言うのです。「日本は文明というものを担う運命を、その国が出来た時から担っているのだ」。こうして彼は日本の文明論をぶっているのです。シラクは大変なものです。フランスの大統領ですよ。何故日本の首相がそういうことを言えないのか。逆に言うと、言えないですよ、そういうことを言った首相は未だにいません。日本のリーダーの文明観では、経済を進めるために、理解してもらうために日本の文化・文明を広める。そこで

止まっていますね。逆に日本文明の特質に基づく日本固有の経済発展は何か、それを推し進める外交は出来ないのか。こういう発想が出来ないと、日本の外交は漂流する外交に陥ってしまうのだということです。

それから、日本外交にはこの授業で取り扱った「地政学」的見地からの分析が欠落しています。イギリスが心配したハートランドからの領土拡大主義への対応です。実はユーラシア東部の問題のハートランドはイギリスよりも日本の方が遙かに近く、脅威の筈なのです。ましてや極東には核による地政学の育成が拡大しています。その時に朝鮮半島の平和、一衣帯水の東シナ海、平和友好といった道義先行に彩られる外交では、孫子の兵法や一旦口約束しても、その後自分に有利なように法を改変しても何とも思わない国是の国とのかけひきは脆弱そのものです。

これで私の前期のお話は終わりです。何か質問があれば。

Q：講和条約にソ連が反対して調印式に不参加だったのですが、これは日本の米軍基地の撤廃というのが主な理由なのかということが一つと、講和条約を結ぶにあたって、日本は千島列島に対する権利を放棄しました。しかし現在は、択捉と国後は千島列島に含まれていないという理由で、講和条約にソビエトが参加していなかったという二つの理由なのか。

A：最初の質問の講和条約に参加しなかったことですが、実はソ連はサンフランシスコに来ていたのです。チェコやポーランドなど他の東欧諸国も来ていたのです。でもそれは外圧として来ていたので、署名するつもりはないのです。ですから署名に入っていません。これはどういうことかということ、極東委員会を作って日本を治めるとというのがソ連の基本方針です。しかし、その考えはアメリカによって打ち破られました。それに対するしっぺ返しと言うのでしょうか、そういう風にとった方が良いのではないのでしょうか。それから北方四島をサンフランシスコ条約で放棄した。確かに日本は放棄しています。しかしその時の補足の説明によって日本は四島について言及しています。「ウルップ以北の島には別の歴史がある（ウルップというのは択捉の上です）。しかし、日本は歯舞・色丹・国後・択捉についてそれなりの固有の権利を持っている」ということを補足しています。しかし、確かにそれは条約には書いてありません。松本特使がマリクとロンドンで交渉します。その時に「日本はそういう内容をもって放棄はしていない、この四島については別だ」と主張するのです。しかし、ソ連はこう言うのです。「日本はポツダム宣言を呑んだではないか。ポツダム宣言はヤルタ協定を継承している。従って日本は全て放棄したはずだ。全てにおいて権利はないはずだ」と。つまり日本はそれを主張する権利はないという立場です。それがソ連の主張です。恐らく今もそうだと思います。従ってそこはずっと空振りですね。歴史的に見ますと、歯舞・色丹・国後・択捉は日露和親条約に書いてあるのです。従って日本の交渉のベースというのは日露関係最初の条約である1854年の日露和親条約が大きなベースです。その後千島樺太交換条約や、日露戦争などいろいろありました。でも最終的にサンフランシスコの平和条約の時に補足説明したのは日露和親条約を踏まえての話なのです。

X I. 文明論

1. 文明概論

A. 文明の定義

本講義Ⅱ.の原則論の中で「近代西洋文明概論」を述べた(Ⅱ-3-H参照)際、西洋文明の基礎的要素として、ギリシャやローマ的要素が西洋型 *civility* の源であると指摘しました。と同時に西洋の *civility* に発する *civilization* が文明の *almighty* ではなく、文明には盛衰があることをシュペングラーやトインビーが指摘している、とも述べました。このことはそのまま西洋的文明の定義でもあります。

それでは、西洋に限定されない「文明一般」の定義はどのようなのか。

(イ) 文化領域論

文明とはある空間、「ある領域」であり、文化的な特徴と現象の集合であるとの定義(F. ブローデル)があります。シュペングラーは、文明とは文化の必然的な運命である、と言い切ります。またハンチントンは、文明とは文化的なまとまりであって、政治のまとまりではないと述べています。

(ロ) 民族主体論

C・ドーソンの定義では、文明とは特定の民族が生み出す文化的創造性の特殊かつ独特のプロセスとなります。

(ハ) 世界観等の連鎖論

I・ウォーラースタインは、文明を世界観、生活習慣、組織、文化などの特定の連鎖と定義します。

(ニ) 宗教基本論

客観的な要素の中で、最も重要なのは宗教で、民族、言語、生活習慣、社会制度が共通していても、人は宗教のために闘う、とはハンチントンの文明観です。

このように種々の定義があります。この他にも定義はあるでしょう。恐らく夫々の定義を総括したら、もっと緻密な定義が出来るのかもしれませんが、ただ、上の定義で共通しているのは、種々の文明要素の中で、その学者がこれぞと思うものを特定していることです。そしてその特定化された要素は、ある集合体が持つ共通の価値観であるということです。

すなわち、文明という客観的な要素(民族、組織、生活習慣…)があって、その上にそれを覆ってその集合体が一つの文明圏であることを証左する価値観がある(あるいは通っている)ということです。その場合の価値観とは、文明圏の個人が主観的な自己認識として述べても、実はグループ全体の価値観として共通なもの、または共鳴する性格のものです。例えば、日本という客観的な民族組織の存在の上に、天皇なる存在があって、人々が主観的に天皇に言及するが、その中に天皇を畏敬する心があって、それが全体的に共鳴する価値観の領域、それが日本文明圏だ、と定義することです。

B. 諸学説

それでは、文明の実態と広がりを実際どうとらえたらいいのか。文明分析の切り口とは何なのか。種々の学説があります。例えば、主要な見方として、

(イ) 文明史観：西洋文明概論でみた、シュペングラー、トインビー的歴史分析に立つ学説。

(ロ) 生態史観：梅棹忠夫教授の「文明生態史観」によれば、古代文明辺縁の西欧と日本の文明圏は、自然の豊かな恵みを受けた自生的遷移(主体と環境系の自己運動の遷移で、封建、絶対主義、ブルジョア資本主義の遷移がある)をもつ

第1地域としての特性がある（これに対し、第2地域の中央アジア草原乾燥帯の文明はその遷移に欠ける）と説明(参照図表 29 参照)。

(ハ) 経済史観：これにはF. ブローデルの食糧・繊維等の日常性の物が生活革命を起こして文明としての「日常性の構造」を変えていくとの説、マルクスの唯物史観、あるいはウォーラスタインの近代文明の様を工業化、未開発地域の存在、自由主義等を柱とする世界システムとする見方等種々。

(ニ) 文明環境史観：文明を大地と人間の関わりと定義して、地層の「年稿」を分析することにより、(地域) 文明の変遷を分析する安田喜憲教授の学説。

(ホ) 海洋史観：梅棹説やブローデル説を踏まえて海上の歴史から文明を分析。

等が挙げられます。

なお、文明をその内容、性質、生命力（接続力）力等から判断して、

(イ) 主要文明 V S 周辺文明（例えば上述の梅棹説）とか、

(ロ) 主要文明 V S 抑圧された、または発育不全の文明(例えばトレイビーの歴史の研究)とかに分類し、

(ハ) その内容について政治(P)、経済(E)、文化 (C) の力点の有様による分類（例えば角山栄教授によれば米国的重点順序はP－E－C、英国的にはP－C－E、日本的にはE－P－C）、等のとらえ方があります。

(ニ) 文明は滅びる運命にありますが、それでも主要文明は長命なので、千年といった単位でみるべし、との見方(例えば中西輝政教授)もあります。

2. 日本文明の特質

A. 西欧との比較

西欧文明の特質をもう一度まとめてみましょう。未開の混沌とした素材からなる質量の世界や現象世界を原理・原則化し、概念化することをギリシャに学び、現世統括の力と法と正義をローマに辿り、神の存在と救済と愛の精神をキリスト教に求め、現世の利益を共同体を通して守る、掻い摘んで言えば、その様に表現できるかと思います。

その様に要約された西欧文明と比較した場合、日本文明をどう表現したら良いのでしょうか。比較が可能なかどうか。そもそも西欧文明は、都市文明の発達を基礎としていますが、日本文明では、都市の発達はかなり遅れていますし、従って都市の中で発達した共同体や政治参加といった意識も遅れています。

さはさりながら、敢えて比較を試みてみましょう。まず混沌とした質量、現象世界から原理・原則（プラトンの言えは理性によって認識される実在＝イデア）を引き出すという西欧の根本観念と日本文明における物の見方を比較してみましょう。絵画における日本画と西洋画を例にとってみます。日本画は自然の対象そのものの神髄とその対象と背景の醸し出す趣をそのまま繊細にかつ単純化して映し出そうとします。その場合、自らの個性や対象の中に見出した「実在」を強調、誇大化して表現することはむしろこれを嫌います。ところが西洋画は、画家の個性や画家が自らの理性で対象を整理して、彼の察知した“かたち(形相・イデア)”で対象を表現するのを好みます。絵画も日本画は淡白な色彩ですが、油絵は混沌なる質量としての絵画を自らの“かたち”に合わせるべく、材質を幾重にも塗ってボリューム感を出すことも可能です。

確かに日本の場合、理性によるイデアの発見や概念化の作用、表現には西欧程の固執はありませんが、(イデアたる) 神髄の発見、観察眼には鋭いものがあります。この観察眼（そしてその日本的表現）の鋭さは何に由来するのでしょうか。縄文的自然観察に遡るのか。神道的「清明」の境地の成せる業なのか。仏教的な悟りの極意なのか。弥生的巧作なのか。

次に日本文明におけるローマ的要素は、何に喩えたらいいのでしょうか。仏教的法や戒律に準拠するのか。弥生的あるいは倭（大和）的統括法に求めるべきなのか。二官八省や武家政権の法度が礎なのか。儒教的道德主義の影響か。

キリスト教的精神界は、果たして日本文明に馴染むのかどうか。多神教の神・仏（あるいは神仏混合）の救済力・愛育力は西欧の様に教育や生活指針の上に生かされているのか。そもそもその力があるのか。

大化の改新時の日本の国・郡・里制の「里（＝50戸）」が縮小（715年）後廃止（740年）されたのは、そもそも上からの権威主義的制度があって、いわゆる共同体としての自然発生の機会・過程がつぶされてしまったのか。「荘園」や荘園解体後の「惣」（注：荘園解体期に現れた村人の共同体的結合）や領主に対抗した「郷村」や河川流域の「新田村落」も同様の運命ではなかったのか。その原因はやはり農村主体であって、都市国家の遅れにあるのか。都市国家の堺や博多が共同体として生き残れなかったのも、日本的権威・権力主義のなせるところなのか。

このように比較して来ますと、やはり日本文明の特質を西欧型との比較において一口にこれだという形で見出すのは難しいようです。ただ、先述の梅棹氏がその文明生態史観の中で指摘した西欧と日本の「生態的時代遷移」の共通性は、再確認しておきたいと思います。

B. 海洋性と島内性

日本文明が海洋的特質を帯びていることは既に述べました。その海洋的性格と「倭人」との関係については、岡田英弘氏の「倭人」に詳しく述べられています。海洋性に長けた中国南部の越人や、越が楚に滅ぼされた後は、燕人がいわゆる華僑となって倭国と交易をしたのであって、その影響を受けた倭人は海洋性に長けていたに違いない、その倭人が4世紀後半には朝鮮半島に出て行くことになる（広開土王碑）というのです。半島との関係は白村江の戦い（663年）で、日本が唐・新羅軍に敗れるまで続きます。

その後8～10世紀の間、渤海と交易があり、渤海が消滅した後には平清盛の日宋貿易、更には元寇を経て、室町時代から徳川初期にかけて倭寇の海外活動、日明貿易、南蛮貿易が栄える時代となります。これらは日本国の海洋性が発揮された時代です。その後、徳川の鎖国を経て、明治時代に入り、再び半島そして大陸部への進出があり、大戦に敗れた後の昭和期には、全世界との貿易国となって、日本の海洋性が如何なく発揮されます。

他方、海洋性が発揮されない期間すなわち天武天皇から奈良、平安時代、或いは鎌倉、北条、南北朝、徳川時代は、逆に日本という孤島において島内性の文化・文明が発達した時代でありました。天平、平安、鎌倉、江戸文化が花を開いた時代です。

こうして日本文明圏は、その海洋性により当時の世界の文化・文明を吸収し、島内期には、独自の文化・文明を醸成させていったのです。そして海洋性と島内性が交互に入れ替わる時代変遷をみえています。これからはどうでしょうか。経済規模がこれだけ大きくなった以上、海洋性依存は避けられませんね。しかし、食糧自給、里山文化の維持、といった縄文的島内性を忘却すれば、この国は廃れていくということも忘れてはなりません。

C. 縄文性と弥生性

戦後には朝鮮半島からの騎馬民族日本論がずいぶんと騒がれた時期がありましたが、最近は縄文時代が見直されつつあります。技術・稲作・支配の文明に対する狩猟・森・寛容の文明の対比がよく語られます。例えば中西輝政教授はその著「日本の文明」の中で、縄文性と弥生性を日本文明の特色として指摘しています。要約すれば平和・保守・寛容の縄文的性格と、変革・進取・機敏な弥生性が幾多の時代を乗り越えてきた日本文明のバックグラウンドである、と言えるでしょうか。

そもそも縄文人と弥生人の違いは何か、の問題があります。植原和郎教授は、骨格・頭蓋骨・歯形・ミトコンドリア・T細胞等々の分析の結果として、縄文人のルーツを東南アジアのスンダ型アジア人に、弥生人のルーツを北東アジアのツングース型アジア人に求めています。安田喜憲教授は、日本の（縄文的）稲作漁撈文明（ヒツジやヤギといった森の文化の敵である家畜を伴わない）は、6000年前には開花したであろう揚子江文明に相似しているとし、岡田英弘教授は、揚子江域に発する越人（倭との関係は前5世紀）と倭人日本人の交流関係に言及しています。稲作は、弥生人がもたらしたとするのが定説ですが、最近では縄文時代における稲作が、縄文遺跡から発見される米を通じて話題に上っています。なお、戦後アイヌ人と縄文人は別と見られてきましたが、上述の植原分析等の結果、アイヌ人・隼人人・沖縄人と縄文人の一体性が唱えられています。

確かに弥生性は技術力・支配力・文明力をもって、外圧として（縄文性の）日本に挑戦しました。同様の外圧は、室町～江戸初期の中国(明)・南蛮（ポルトガル・オランダ）、更には江戸末期・明治～昭和期の欧米の外圧の日本への挑戦ともなっています。しかしながら、外圧文明を主体として日本文明を語るのは、いささかバランスに欠けると言えます。この点安田氏が「人にも自然にも優しい縄文時代が1万年以上も継続し、『日本文明のエートスの根幹を形成している』のである」とし、時に外圧文明がそれに刺激を与えている、と指摘している点は注目に値すると思います。

B. の項で、日本文明の特質として、海洋性と島内性に分類してみました。考えてみれば、特質の内容は異なりますが、夫々の特質は弥生性と縄文性に通ずる、とも言えます。これと安田氏の指摘する縄文性の時代が、間氷期・温暖期に符合する点にも注目したいと思います。私たちは、21世紀の新世紀の扉の前に立っています。そして温暖期を迎えようとしています。安田説によれば、私たちはまさに日本文明のエートスたる縄文性を再発見すべき時代にいる、と言えます。

3. 見直されるべき日本文明

A. 一国で固有の文明圏

2005年の春、大阪で大使をしていた時に、大阪でシラク仏大統領（当時）にお会いする機会がありました。同大統領に、文化・文明を大切にするフランスを高く評価している、と申し上げましたら握手を求められました。そしてその後の午餐会のスピーチを聴いて、握手された理由が分かりました。

スピーチは、次の日本の文明論から切り出されたのです。「まず始めに、日本を再訪問できて、私は大変感動しております。その発祥の時から、自然は日本列島の上に創造性と文明の種子を蒔き、それ以来太古の昔から日本は世界の歴史の中で重要な役割を果たす運命を持っていたのです。私が日本に対してもっている感情は、万人の知る所であります。私はこの国を愛しております。その生活様式、日本の文明を特徴づける、洗練の追求、美に対する趣向と調和を愛しております。毎回日本を訪れるたびに、私は新たな喜びを見いだすのです…」

私はまた昭和天皇のご通訳を3年程勤めた経験があります。陛下に接していて感じたことは、陛下が常に「日本」を見つめておられる、ということでした。ある雨上がりの夏の午後、昼食にお招きを受けて、窓ぎわで陛下の横に立った時、陛下は窓の外を見やりながら、昨夜来、東京に雨が降り、関西・四国・九州にも雨が降ったことを私に確認されました。そして言われたのです。「これで日本もしばらく安泰だね」と。陛下には国民の水不足や稲の実り具合が念頭にあったことが自然と私の心に響いてくるのでした。

太古から文明を育んできた日本を愛するとの主旨のシラク大統領のスピーチは、まさに愛す

る日本を真摯に見つめておられた昭和天皇のお心持ちに通ずるものがあります。シラク大統領が言及した発祥の時から文明の種子が蒔かれ、世界の歴史の中で重要な役割を果たす運命を担った日本。天皇はまさにその文明を育む日本を愛され、見守っておられます。

ハンチントン教授は、世界の7大文明国として、欧米(キリスト教)、ロシア正教、イスラム、ヒンドゥ、中華、日本、ラテンアメリカを挙げていますが、この中で一国で文明圏を成しているのは日本だけです。縄文時代は、世界の4大文明圏よりはるかに古い12000年前(最近は少なくとも15000年前の大平山元遺跡の土器が発見されている)の間氷期に発達し、そこでは、世界に先駆けた土器革命と定住生活が行われていたとされています。私は、時々青森や秋田から白神山地に入るのですが、そこへ行くと、決まって熊の話、アユやヤマメの話、鮭や鱒の遡上や海の幸の話(白神からは海はすぐそこという位に近い)、栗や山菜、きのこの話となります。そして、人々がそうした山の幸、海の幸を持ってきて、きりたんぽやチャンチャン焼きで温かく迎えてくれると、まるで縄文時代の中に居る様な錯覚さえ覚えます。すなわち、日本では、近代と縄文文明は実際に隣り合わせにあるのです。素晴らしい国ではありませんか。

日本民族は、古来、1つの国土を自分たちのものとして感得することができた珍しい民族だ、と言われています。古くは秋津島(国)、倭、大和といい、670年頃から日本と言い慣わしつつ、1つの国土を思い、感じとることが出来たのです。それに象徴としての天皇、富士、桜、紅葉などを愛でる風情も1つの国土としての共感を深めたものと思われます。島国であったことが幸いしていることは勿論です。

B. 見直されるべき時代

文明論の諸学説の中で、F・ブローデルの「日常性の構造」の話をしました。日常性のもの1つをとっても文明的には大きな意味があることをブローデルは教えてくれました。ジャガイモ1つをとっても、大航海時代に南米から輸入され、ヨーロッパに定着していましたが、これが寒冷の西欧の地に適合して、小麦に代わって西欧の日常性を変えていきます。それに産業革命期ながら、小氷期で気候が悪化したイギリスを救ったばかりか人口増にも寄与したのは、ジャガイモでした。同じ頃、ジャガイモのない江戸時代の日本は、人口が減少しています。そんなときに日本に導入されたのはサツマイモでした。

繊維も、インド、中国から木綿、絹が西欧に輸入されると、それまでの重くて雨に弱い毛織物が嫌われて、上流階級から衣類革命が始まっていきます。すると産業も綿、絹の繊維産業に変化し、綿の栽培は植民地での経営にも影響を与えて、遂に国家の世界戦略にまで影響していました。

日本においても木綿、生糸、絹が、武士階級から国民の日常性に影響を与えます。その意味では、倭寇、自由港、勘合、御朱印船貿易が盛んとなる室町から江戸初期の時代が重要となります。勿論、小氷期で寒い江戸時代には、織物産業は、各藩の殖産政策にも大きな影響を与えました。

この室町～江戸時代は、金、銀、銅の開発が盛んとなる時期でもあります。特に金、銀は国内ばかりか貿易決済上でも大変重要でした。なにしろ、17世紀の中期から後期にかけての46年間(慶長～正保年間)に日本の産出金の約3分の1が海外に流出したであろうと言われ、銀の流出に至っては、それがオランダの繁栄を支えたと言われる位オランダに吸われていったというのです。

他方、この時代は応仁の乱(1467～77年)が起り、足利将軍の支配力が弱まり、下克上や農民一揆もあって、国土が疲弊していった時代でもあります。しかし、その廃退の中から、絹を使った西陣織が生まれ、茶の湯では和菓子が発達して、日本は当時世界一の砂糖消費国になります。

江戸時代は鎖国の見直しと言いますか、再評価がなされる必要があります。例えば西欧の自由貿易に与しなかったことで、比較生産費説の餌食とならずに済むことが出来、かつ植民地にもならなかったわけです。それに集約的な農業、産業開発（生糸、さつまいもの生産、絹織物業）は、「勤勉革命」（速水融氏説）をもたらしもしました。

以上は一例ですが、ブローデルの指摘する「日常性の構造」という新たな分野から、その日常性が最も変革を与えた時代（その1例として上述の如く室町～江戸時代が注目されます）を分析することによって、新しい日本文明の発見がなされるかも知れません。

C. 神道、神仏習合、天地人神融合の日常性

日本人は、本当に“お酒”が好きですね。宴となるとまずビール、次に日本酒、焼酎、ワイン、二次会でウィスキー、ジン、と一通りのアルコールをこなします。中国では、酒は食事の友なのだそうです。日本では食事は酒の友であって“酒を飲む”ことそのものを楽しんでいます。「今度一杯やろう」と言う時、念頭にあるのは、酒をかざし、酒を飲みながら旧交を温めよう、元気を出し合おう、人生を楽しもうという意味合いですね。

考えてみれば、この酒好きは日本の伝統です。御神酒（おみき）を供え、神を喜ばせ、自分も酒をいただいて神と一緒に楽しむという神道の伝統です（巻末参考図表 20 参照）。まことに「御神酒あがらぬ神はない」のです。この伝統が、「今度一杯やろう」の精神、すなわち一杯の酒をかざして、一緒に人生を楽しもうという日常性を生み出したのだと思います。神道では、神とすべてのものが楽しく過ごす有様、すなわち、生命力に満ちた楽しい暮らしをすることが最高善であって、そこでは若々しく、賑々（にぎにぎ）しく生命をたぎらすことが、神を喜ばすことになるのです。神道にあっては酒はまた身を清めるものでもあります。

神道では人の「良心」が大切にされます。「穢（けが）れ」とは、良心に恥じる行為のことです。良心とは、雨後のさといもの葉についた丸い1個の水滴の如き存在、とも言えるのではないのでしょうか。天から降ってきた清らかで透明な水滴。さといもの葉に宿り、宇宙を映している。土地が育んだ植物の「霊」をも映している。自分が降ってきた天界の「気」をも宿している。その穢れのない美しく透き通った生命体。この「生命体」を生み出した「自然」。この水滴に接していると、生命あるものを生み出すもの（＝「産霊（むすひ）」）に感謝したい気持ちになってきます。その純真な気持ちこそ良心なのです。神道は、この良心に恥じる行為を穢れと呼び、慎む様に諭しています。

ですから、我々が「杯（さかづき）をかわす」「恥を知れ」「良心がとがめる」などと言い、あるいは御来光を仰いだり、穢れのない美しい自然に出会って何となく手を合わせる行為は、神道の精神がいつとはなく日常化されたものと言えましょう。勿論、宇宙の巡りや人間の生の証を祝い、神と社に感謝する諸々の行事（初詣、成人式や七五三等の神社詣、神前結婚式、神社縁起や祭りの行事、神棚や神社への祈り等）が習慣として日常化していることは言うを俟ちません。いずれにしても、神道の日常性に気付くことは、日本文明への1つの回帰点に立つことになることだと思います。

このように神仏習合については、日本の性質の中で触れましたが、もともとは、「本地垂迹（ほんじすいじゃく）」と呼ばれていました。本地とは、ひとつの「原型」ですね。この原型とは、仏陀や菩薩といった存在が化身（これを権化、ごんげ、アヴァターラとも言います）して可視の状態となった（例えば仏像や概念図像となって現れる）ものです。この原型に、見ることのない（不可視の）神道の神が、仮の姿をとって現れた（＝これを現権、ごんげんとも言います）状態が、本地垂迹の状態です。

本地に神が垂迹する形態としては、権現の形（例えば、熊野神社の神（権現）の本地は阿弥陀如来）を取るケース（＝本地仏）、あるいは、山奥に修行した僧が、翁としての神を見る（長

谷寺や醍醐寺縁起) ケース (=僧翁集合) 等があります。西欧的には、神がキリストとして受肉する、インド的には、ビシュヌ神がラーマに化身する形に相似しています。ただ、日本の場合、垂迹の神と本地の原型が全く異なる宗教であるところが大きく違います。

この本地垂迹 (以下神仏習合と呼びます) が、どうして可能となったのか。1 つには以前に話した日本的な「二者融合」の思想 (二者を択一しないで、二つながらに受けとめる習慣) ですね。それと神道特有の「憑依 (ひょうい)、憑霊 (possession)」の考え方があります。自然の精霊が大本や大岩に“よりつく (寄り憑く)”ように、神が社 (やしろ) としてのパルテノン (社殿) に“よりつく (寄り憑く)”様を指します。つまり、不可視の神が憑依して、御神体として社殿に「坐 (いま) す」状態です。この不可視の神が (仏教の) 原型に憑依した状態が神仏習合です。

ところで、逆の集合の場合もあります。原型として現れていた仏、菩薩が、神道化して、不可視の存在となって、お隠れになってしまう (秘仏化、不可視化) ケースです。従ってその原型物が、世に出ることは滅多にありません。例えば、法隆寺の救世観音、善光寺の如来像がこれに当たるとされています。

ところで、「アジア文明の特質」のところで言及しましたが、キリスト教、ユダヤ教、イスラームはメソポタミアに起源を発する「マルドゥク」型の天神 (唯一神) が天地を支配する思想です。仏教 (仏陀) は、神というものについては触れない (「無記」) 立場でした (後にヒンドゥー的に種々の神が導入されます)。さて神道は天神、地母神を 2 つながらに受け入れます。更に祖霊神や菅原道真の様な人格神の存在もあります。その意味では天地融合の宗教であり、そのことは世界的にユニークな点であり、特記すべきことだと思います。

このような、神仏習合、天地人神融合の様を日常性として見、識る機会は少なくなりました。しかし、日本が国際化するのであれば、ますます日本文明の基礎としての神仏習合をそれぞれ日常的に説明できる学習が必要です。それは何も宗教性を解明するためばかりではありません。日本人が他の文化、文明を受け入れ、消化していく様も、日本文明という「本地」があって (その原型が何かは知らずとも伝統的無意識に DNA に入っている)、それに外国の文明を受け入れる、あるいは外国文明が寄りつき (「憑依」「垂迹」して)、習合して新たな文明が生まれていく、その習合のプロセスと考えられるからです。

D. 日本型経済、情報戦略モデル

角山栄教授が、日本型経済文明モデルとして、「変電所」としての日本という説を論じています。日本は、欧米の技術を受け入れ、それを和才でもってより価値ある商品に変えて (変電して) 世界に売り出している様を表現したものです。トランジスター、カメラ、時計、電卓、パソコン、CD プレーヤー、テレビ、半導体、自動車、とその例えは限りがありません。しかしこうなりますと、実際は「変電」を越えて日本独自の品を発明して輸出している状態となり、その様はいわば (欧米の発電所に対して) 「逆発電所」の機能を日本が果たしている、とも表現しています。

その様は、単なる「神仏習合」を超えて「神仏融合」の状態であって、更に「新物誘発」に転じている、とも言えます。それは、日本の技術が欧米に追いつき、追い抜いていったと言われる 1980 年代を境にした新しい現象です。日本の技術力は、確かに目を見張るものがあります。

他方、ソフト開発の分野はどうか。まさに日本が米国を凌ぐ技術開発を展開し、欧米を抜こうとしていた時、米国では何が準備されていたか。言うまでもなく、冷戦の氷解で不用となる軍事情報網の民間化とそれに伴うソフトの開発でした。つまり 90 年代の情報革命、IT 時代の

準備が始まっていたのでした。「ハード」としての「もの」は、「ソフト」がなければ役立たず、そしてソフトはデジタル化で加速されたのです。そこで旧来の産業、生産方式を誇示し、それにしがみついていた日本は、アメリカに大きく出遅れることになったのです。通信手段も人工衛星を通じる手段に飛躍しました。

日本で年間数千億円の売り上げを出していると言われる西欧の高級婦人用バッグの強みは何か。素地や使いやすさ、それにデザインです。人間は、収入が多くなればなるほど趣味、趣向が高級化します。その高級感を出すのは、婦人物で言えば素地とデザインです。これから、世界的に高収入の人口が増えることを考えますと、今後は素地とデザインが勝負となるのは明らかです。先日、西欧のある国では、デザインを専門とする外交官を日本の大使館に配置したとラジオ放送で聞きました。真偽の程は分かりませんが、西欧がデザインにこだわる理由は明白です。しかも、繊細な文明を持つ日本のデザインの魅力は大きいものがあります。デザインが知的所有権と連動していることを思うと尚更その深刻さが分かります。すなわち、デザインを知的所有権として登録することによってそのデザインは保護され、商業化されるのです。従って、(専門の外交官を配置してでも) 有用なデザインをいち早く入手して登録することが、競争に勝ち、紛争に法的手段を裏付けることになります。

エネルギーの石油代替品の開発と代替品を使用できる技術の開発も急務です。インド経済のところで言及したように、21世紀の食糧問題も喫緊の問題ですし、それに伴う我が国の自給率の向上化も今のうちに手だてを講じる必要があります。

衣(繊維産業)、食(農業)、住(建設業)、工業、通信情報、エネルギー、知的ソフト部門、それらを生み出す基としての文明、その重要性が21世紀の今程わが国にとって大切な意味を持つ時代はありません。それをどうするのか。まさに日本文明の試練です。新物誘発や、デザインを含めたソフトの開発の為に高等教育をどうするのか、の問題でもあります。

如上の様に、21世紀の経済を乗り切るのに技術力だけでは無理なことは明白です。ソフト、デザインといった知的分野の開発が不可欠です。食糧問題解決の為には農業の分野を離れたバイオ医療科学の到来する時代となる可能性がありますし、エネルギー問題も地下資源主体の鉱工業の分野から科学、農芸化学(バイオ)、太陽光といった地上資源の分野に移る可能性があります。日本文明を大いに活用した経済、情報の21世紀戦略モデルの研究、施策が望まれる所以です。

E. 文明と民主主義

「文明」について、広辞苑は、“①文教が進んで人知の明らかなこと、②(civilization)都市化、③生産手段の発達によって生活水準が上がり、人権尊重と機会の均等などの原則が認められている社会、すなわち近代社会の状態、宗教、道徳、学芸などの精神的所産としての狭義の文化に対し、人間の技術、物質的所産”と定義しています。つまり、社会としては近代民主主義の状態、人間として知力が磨かれて技術に基づく生産物に恵まれている状態、とても概念化できるでしょうか。

他方、広辞苑が定義する「民主主義」は、“(democracy) 語源は、ギリシャ語の *demokratia* で、*demos* (人民) と *kratia* (権力) とを融合したもの。すなわち、人民が権力を所有し、権力を自ら行使する立場を言う。古代ギリシャの都市国家に行われていたものを初めとし、近世に至って市民革命を起こした欧米諸国に勃興。基本的人権、自由権、平等権あるいは多数決原理、法治主義などがその主たる属性であり、また、その実現が要請される。”とあります。

さて、この定義に沿って日本の文明と民主主義を考えてみましょう(巻末図表18参照)。まず、文明社会としての近代的民主主義の状態から見た日本はどうでしょうか。確かに、立法権は、国民(の選出した、地方議員や国会議員)にあります。ですから権力行使の元となる法を制定

し、また行政への立法府によるチェックも可能です。ですが、条例や法律の提出は誰の手で行われているのでしょうか。それが行政側の官僚のイニシアティブで行われているとしたら、果たして民意が正当に反映されているかどうか疑問です。議員選出の直接選挙の制度はありますが、投票率が30%台（それは逆に選挙無視者がその倍以上いるということです）という現状が果たして“民主”主義なのか、の問題も残ります。そこに、果たして、権力に参加する、あのギリシャ民主政治の姿を求めることは可能なのでしょうか。

民主主義の手続き面はどうでしょうか。例えば、スイスやフランスのある町でスキー場を新たに開発するのには数年、長い場合は10年近くかかります。住民の意向を反映して町が発案して、議会に提起し、郡や県や国の査定を受け、その結果を住民に諮り、問題が生ずれば、再度議会から国までの審議、審査を受けます。民意を正確に反映させる為にそのプロセスも大変ですが、開発審議内容も多岐にわたります。設置されるリフトの場所、ルートは勿論のこと建設されるホテルと民宿との関係、それぞれの場所、規模、外装の色、間取りの詳細、上・下水道といった開発インフラと地元共同体との関係、責任問題等々が合意されなければなりません。

ですから、民意を正当に反映させる“民主”主義は、複雑な手続きと時間がかかるのです。これに対し、日本のある町がスキー場を開発しようとする場合はどうでしょうか。通例、町の発案の裏には開発プロモーターの企業やグループがあつて、企画ができると町議会に諮り、承認の後関係官庁に相談、認可を受けるのが一般的ではないでしょうか。ですから、ややもすると単年度予算の期間中に企画、開発が為されてしまいます。すなわち、住民の意思、利益が汲み取られないばかりか、町が住民の利益を最大限考慮し、対話をする暇もありません。また、住民の側から利益の機会均等を巡って申し立てや裁判が起こされることも稀です。果たして、これが真の民主主義なのか。

次に、人間としての智力、精神的にも高い文化基準を保持した状態と今の日本の状態を比較してみましょう。バランスの問題はありますが、日本は比較的文教が進んでいます。他方精神的文化的所産よりも技術的物質的所産が幅を効かせています。しかしながら、細目を見ますと、日本型経済、情報戦略モデルのところで見たように分野ごとのバランスの欠如と相対としての日本の文明力に問題があります。

つまり日本の文明、民主主義のそれぞれの有様は、かなり中途半端な面があります。その中途半端な文明と民主主義が織りなす結果が、民主主義意識の欠如による投票率の低下であり、民意が守られない結果としての地方の過疎化、衰退であり、過酷な勝ち組・負け組の創出と富の偏在化であり、住民福祉や税制の不均衡等に現れていますし、また青年や社会的弱者への関心の低さ、精神的伝統的文化、広くは「日本文明」への関心の低さに現れています。ある意味で文明の担い手であり、オピニオン・リーダーであるべきメディアが、軽薄なニュースや話題を追うことにかまけて、「文明と民主主義」という大道にメスを入れ、警鐘を鳴らすことを忘却していることも日本文明の弱点の1つです。政治や教育の関係者が、「文明」、「民主主義」の本来の有様と「日本の文明」への思索、すなわち日本文明を咀嚼した上での日本のあるべき民主主義への思索を怠ってきた結果が現実の日本文明の脆弱性とバランスの欠如をもたらしているのだと思います。

ある国を戦争以外の手段で弱化させ或いは滅ぼす手段としては、政治的、経済的圧力をかける以外に sex、sports、scandal、violence を蔓延らせ、国民の文化的思考的レベルを低下させて国益への配慮の欠如状態に導いていくのが最も相手に分かりづらく、かつ有効な手段であるという国際的常識があります。日本の場合、知らず知らずのうちにその罠にはまっている危険があります。それは戦後教育から日本の伝統としての文明観（宗教を含む）が抜き取られてきて、帰着すべき本来の文明が分かっていないからです。日本文明を1つの有力な基盤とする民主主義を考える場合、このこともしかと心得ておかねばなりません。（了）

X II. おわりに（塾長挨拶）

この講義は宇都宮大学の「国際政治と日本」の集中講義でありますとともに、開倫塾の方から民間の方にも入っていただくという特別の授業ということでやって参りました。今、林塾長が見えられましたので、皆さんにお話しすることがありましたらよろしくお願いいたします。

（塾長挨拶）

ありがとうございます。こんにちは。開倫塾の林と申します。実はこの講座自体は、宇都宮大学の国際学部が開倫塾のほうで講座に協力させていただくということで、北島先生と学部長でお話し合いがありました。大使には非常にお忙しい中を、宇都宮大学の国際学部のためにご講義いただきましてありがとうございます。今日はお礼に参上しました。それから、一部の方にはお詫びといえますか、この講義自体が今日の午前中で終わるというような、大学の方からの学報が出ていましたが、それに基づいていらした方がいると思いますので、本当にあと一時間ありますので、もしよろしければ是非お聴きいただければと。今日はそのお詫びに参りました。

それから、この国際学部についてお話しますと、栃木県の経済同友会で経済分野からいろんな提言を出しているのですが、十数年前から栃木県に国際学部を是非つくってもらいたいということで運動させていただきまして、私も、この国際学部ができることについて提案を出させてもらった一人であります。また、大学院の修士課程をつくっていただきたいということも、宇都宮大学、県知事、それから文部省の方をお願いしたりもしています。今、博士課程をどうにかつくっていただきたいということで、運動している者の一人として、こんな形で、大使をお招きして講演をいただいたことは大変ありがたいと思っています。

今回の大使のご講演はいかがだったでしょうか。恐らく、皆様の予想以上にご期待にお応えできるものだったかと思います。是非、今回お取りになったノートかメモをご自分の宝物にさせていただいて、繰り返し繰り返し、ご覧になっていただければありがたいと思います。大使にお許しを得て、講義を録音させていただいていますので、お手元に届くのはまだ先になるかとは思いますが、テープを起こしつつあります。大使のお許しを得て、皆さんにお配りできる状態になりましたら、ご住所を書いていただければお送りさせていただきます。ただ、15 回分という膨大な量なので、なかなか作業が進まないのが現状なのですが、是非ご期待いただければと思います。

最後をお願いしたいのは、せっかくの機会なので、最後に、この講義を聴いてお考えになったことを簡単に文章にまとめていただければと思います。大使や、また学部長先生にもお渡しして、来年の講義の参考にさせていただきたいと思いますので、どうかご協力いただきたいと思います。学生の皆様には、それを書いていただいた方には課題をお配りしますので、よろしくお願いいたします。

このような形で外交論が宇都宮大学で展開されたということは、大使、本当にありがとうございました。奥様にも最初から最後までお越しいただきありがとうございます。感謝申し上げます。あと一時間ですがよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

（注：午後の1時間は、学生一人ひとりからの本講義に対する感想と希望が述べられました。）

宇都宮大学夏期集中講座「国際政治と日本」関係文献

〔書名〕	〔著者名〕	〔出版社〕
◇推薦書		
・「国際政治とは何か」	中西寛	中公新書
・「現代アメリカの外交」	松田武編	ミネルヴァ書房
・「ヨーロッパの国際関係史」	渡邊啓貴編	有斐閣アルマ
・「アジアのBCG」	神長善次	出版文化社
・「戦後日本外交史」	五百旗頭真編	有斐閣アルマ
◇参考文献		
＜国際政治関係＞		
・「国際政治ー恐怖と希望」	高坂正堯	中公新書
・「国際政治」	松本三郎編	有斐閣ブックス
・「国際政治」	ハス・モーゲンソー	福村出版社
・「名著に学ぶ国際関係論」	花井等編	有斐閣コンパクト
・「外交（上・下）」	ヘンリー・キッシンジャー	日本経済新聞社
・「外交」	H.G.ニコルソン	東大出版会
・「新外交政策論」	花井等編	東洋経済
・「デモクラシーの理想と現実」	H.J.マッキンダー	原書房
・「危機の20年」	E.H.カー	岩波書店
・「永遠平和の為に」	E.カント	岩波文庫
・「国際連合」	明石康	岩波新書
・「三酔人経綸問答」	中江兆民	岩波文庫
＜国際機関＞		
・「国際組織入門」	家正治編	不磨書房
＜アメリカ関係＞		
・「アメリカ外交の魂」	中西輝政	集英社
・「孤独な帝国アメリカ」	ブレヴィンスキー	朝日新聞社
・「アメリカ外交50年」	G.F.カフ	岩波現代文庫
・「アメリカ外交史概説」	本橋正	東大出版会
・「アメリカ例外論」	S.M.リブセツ	明石書店
・「アメリカ精神の源」	ハリス英美子	中公新書
・「コモン・センス」	トマス・ペイン	岩波文庫
・「アメリカの民主政治（上・中・下）」	A.トクヴィル	講談社学術文庫
・「アメリカ経済の読み方」	田中文憲	かんき出版
＜ヨーロッパ関係＞		
・「欧州の知恵」	神長善次	講談社
・「統括欧州共同体」	神長善次	
・「拡大ヨーロッパの挑戦」	羽場久泥子	中公新書
・「大欧州の時代」	脇阪紀行	岩波新書
・「21世紀の欧州とアジア」	植田隆子編	勁草書房
・「手にとる様に EU のことがわかる本」	田中文憲	かんき出版
＜文明関係＞		
・「西洋の没落」	O.シュペンガー	五月書房
・「歴史の研究」	A.J.トインビー	経済往来社
・「文明の衝突」	S.P.ハント	集英社
・「文明の生態史観」	梅棹忠夫	中公叢書
・『『日本文明』の真価』	清水馨八郎	祥伝社黄金文庫
・「意識と本質」	井筒俊彦	岩波文庫
＜アジア関係＞		
・「The wealth of Asia」（「アジアのBCG」の英語版）	Kaminaga Zenji	MUSE(ICG ミューズ出版社)
・「東アジア世界と日本」	歴史教育者協議会	青木書店
・「東洋史要説」	鈴木俊	吉川弘文館
・「東洋史」	島崎晋	PHP
・「中国文明の歴史」	岡田英弘	講談社現代新書
・「インドが中国に勝つ」	門倉貴史	洋泉社
・「中国（溶変する社会主義大国）」	天児慧	東京大学出版会
・「中国（この厄介な国）」	岡田英弘	Wac bunko
・「アジアを読む地図」	大藁友和	講談社
＜中東関係＞		
・「中東」	立山良司他	自由国民社
＜日本関係＞		
・「国民の文明史」	中西輝政	産経新聞社
・「外交青書」	外務省	
・「日本とは何なのか」	梅原猛編	日本放送出版協会
・「日本とは何か」	梅棹忠夫	NHK ブックス
・「JAPAN2006」	Keizai Koho Center	（経団連）
・「The JAPANESE」	O.Reischauer	Charles&Tuttle Comp
・「近代世界における日本文明」	梅棹忠夫	中央公論社
・「JAPAN 繁栄への回帰」	ラビ・バトラ	総合法令
・「日本の歴史をよみなおす」	網野喜彦	ちくま学芸文庫
＜ロシア関係＞		
・「ソ連現代政治」	下斗米伸夫	東京大学出版会
・「ロシア変動の構図」	下斗米伸夫	法政大学出版局
・「ロシアの対外政策とアジア太平洋」	小澤治子	有信堂
＜その他＞		
聖書、クフラン（コーラン）、リグヴェーダ、ウパニシャド、孔子、老子、荘子、仏陀に関する本、古事記、教行信証（親鸞）、三教指帰（空海）、仏教の思想（梅原猛）、世界史（図解） 成美堂出版編集部、成美堂出版		
阿 Q 正伝・狂人日記、魯迅（竹中好訳）、岩波書店 等		

宇都宮大学夏期集中講座「国際政治と日本」 参考図書リスト（追補）

〔書名〕 〔著者名〕 〔出版社〕

<国際政治>

- ・「地政学と国際戦略」浦野起央 三和書籍
- ・「歴史とは何か」岡田英弘 文春新書
- ・「国際機構と日本外交の行方」勝野正恒・全裕 かまくら春秋社

<文明論>

- ・「文明の海洋史観」川勝平太 中央公論新書
- ・「文明興亡の宇宙法則」岸根卓郎 講談社
- ・「文明の環境史観」安田喜憲 中央公論新社
- ・「東と西の宇宙観」荒川紘 紀伊国屋書店
- ・「東洋文明と日本」山口修 PHP
- ・「かたち誕生」杉浦康平 NHK出版
- ・「仏教とは何か」山折哲雄 中公新書
- ・「インド思想史」中村元 岩波全書
- ・「試練に立つ文明」A.J.トビンバー 社会思想社
- ・「善の研究」西田幾多郎 岩波文庫

<アジア関係>

- ・「アジア・パワー（上下）」L.W.パイ 大修館書店
- ・「東洋思想の知恵」梅原猛編 PHP
- ・「現代アジアを読む」渡辺利夫 PHP 新書
- ・「東南アジアの展望」松本、福永共著 勁草書房
- ・「アジアルネサンス」角山栄 PHP
- ・「アラブの世界」牟田口、水口共著 集英社
- ・「イスラーム世界の興隆（世界の歴史8）佐藤次高 中央公論社
- ・「中国の宿命」黄文雄 PHP
- ・「イスラームの世界観」片倉もところ 岩波現代文庫
- ・「ネパール王制解体」小倉清子 NHK ブックス
- ・「ユダヤの民と宗教」A.シーグフリード（鈴木一郎訳） 岩波新書
- ・「ザ・ペニンシュラ・クエスチョン」船橋洋一 朝日新聞社

<日本関係>

- ・「日本の外交」信夫清三郎編 毎日新聞社
- ・「日本の覚悟」中西輝政 文芸春秋社
- ・「村田良平回想録」村田良平 ミネルヴァ書房
- ・「日本人の歴史」水野祐 講談社現代新書
- ・「世界史における日本」G.M.サンソム 岩波新書
- ・「日本を見なおす」鯖田豊之 講談社
- ・「日本人としてこれだけは知っておきたいこと」
中西輝政 PHP 新書
- ・「日本権力構造の謎」K.V.ウォルフレン 早川書房
- ・「なぜ日本人は日本を愛せないのか」K.V.ウォルフレン
毎日新聞社
- ・「現代日本の政治経済」高坂正堯・市村真一編 PHP
- ・「戦後日本の対外政策」渡辺昭夫編 有斐閣選書

- ・「宰相吉田茂」高坂正堯 中央公論社
- ・「戦後日本の政党と外交」岩永健吉郎 東大出版会
- ・「日本思想Ⅰ，Ⅱ」山折哲雄他 岩波講座
- ・「日本人の成り立ち」埴原和郎 人文書院
- ・「日本文化史」川崎・奈良本編 有斐閣新書
- ・「倭国」岡田英弘 中公新書
- ・「日本的靈性」鈴木大拙 岩波文庫
- ・「日本のこころ」岡潔 講談社文庫
- ・「さまよえる日本宗教」山折哲雄 中央公論新書
- ・「アイヌの世界観」山田孝子 講談社選書メチエ
- ・「日本超古代王朝とシュメールの謎」岩田明 日本文芸社
- ・「武士道」新渡戸稲造 三笠書房
- ・「武士道と日本型能力主義」笠谷和比古 新潮選書
- ・「日本神道」本田総一郎 日本文芸社
- ・「10年後の日本」 文芸春秋編集部
- ・「天皇家の謎」関裕二 学研M文庫
- ・「幕末史」半藤一利 新潮社
- ・「昭和史」半藤一利 平凡社ライブラリー

<アメリカ関係>

- ・「アメリカの対外関与」ヘンリー・R.ナウ 有斐閣
- ・「現代アメリカの外交」松田武 ミネルヴァ書房
- ・「アメリカ過去と現在の間」古矢旬 岩波新書
- ・「アメリカと中東」中岡三益 中東調査会
- ・「現代アメリカ政治思想の大研究」副島隆彦 筑摩書房
- ・「イスラエルロビーとアメリカの外交政策(Ⅰ、Ⅱ)」
J.J.ミシャマー／S.M.ウォル共著 講談社

<ヨーロッパ関係>

- ・「ヨーロッパ関係史」渡邊啓貴編 有斐閣アルマ
- ・「ヨーロッパ通貨統合」山下英次 勁草書房
- ・「大英帝国衰亡史」中西輝政 PHP 研究所
- ・「現代ヨーロッパ国際政治」植田隆子編 岩波書店
- ・「ヨーロッパとは何か」E.シャボー編（清水純一訳） サイマル出版会
- ・「フリーメイソン」吉村正和 講談社現代新書
- ・「世界経済大崩壊」ラビ・バトラ 徳間書店

<参考図表1>

総合指数表、国力量の最終アセスメント (1978年) ^{R.S.)} (クライン教授)

国名	国力指数 (C+E+M)	係数	計
		戦略と意思 (S+W)	
1. 旧ソ連	382	1.2	458
2. アメリカ	434	0.7	304
3. ブラジル	98	1.4	137
4. ドイツ	77	1.5	116
5. 日本	77	1.4	108
6. オーストラリア	73	1.2	88
7. 中国	139	0.6	83
8. フランス	82	0.9	74
9. イギリス	68	1.0	68
10. カナダ	87	0.7	61
11. インドネシア	61	0.9	55
12. 台湾	29	1.7	49
13. 韓国	33	1.4	46
14. エジプト	38	1.2	46
15. 南アフリカ	36	1.1	40
16. ベトナム	39	1.0	39
17. サウジアラビア	30	1.3	39
18. イスラエル	23	1.7	39
19. スペイン	39	1.0	39
20. インド	71	0.5	36

クラインの
国力算出方程式

$$P_p = (C + E + M) \times (S + W)$$

C: 人口、領土

E: 経済力

M: 軍事力

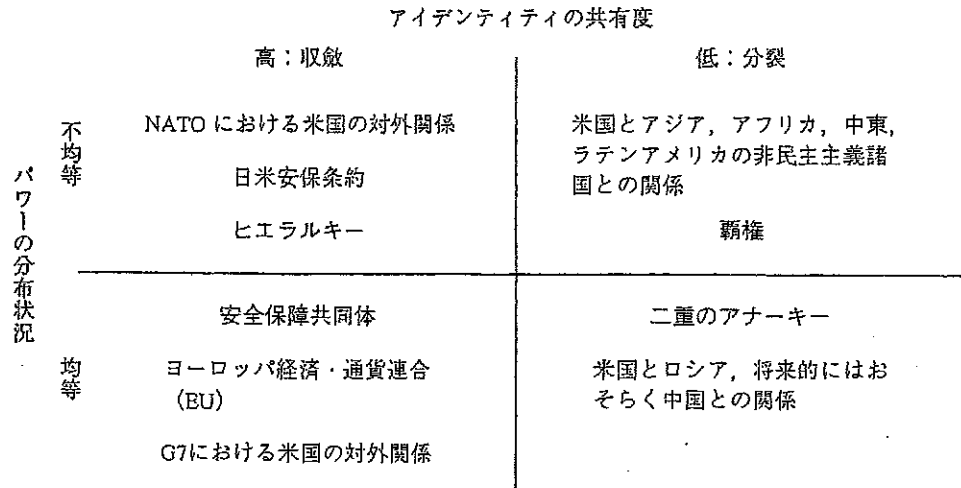
S: 戦略目的

W: 国家戦略

<「新外交政策論」(花井筆編)>

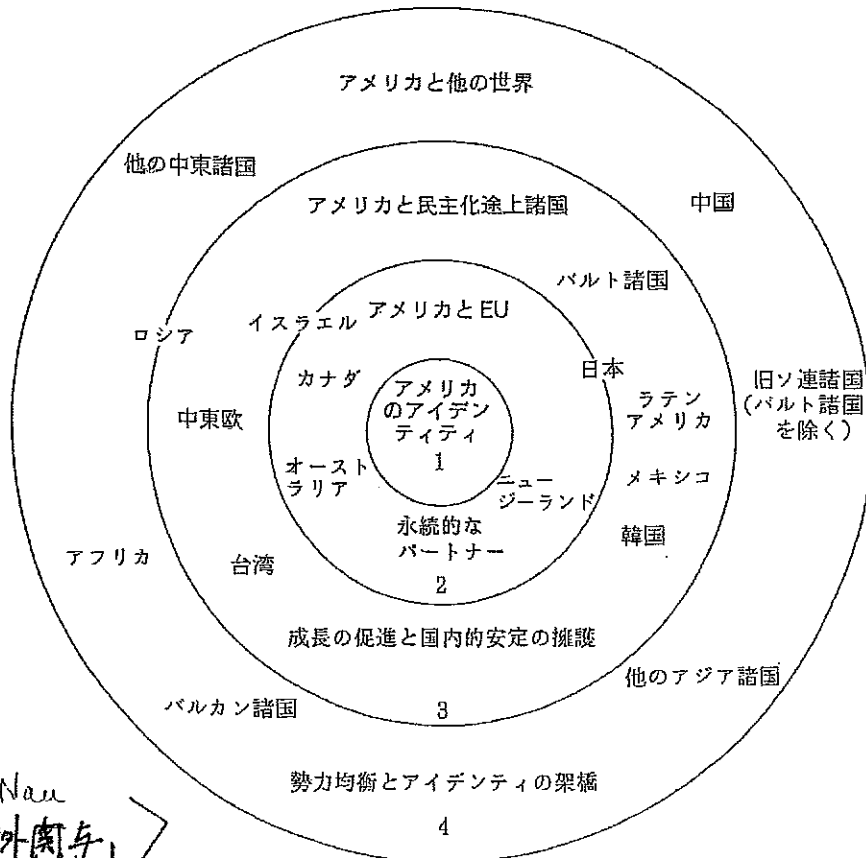
＜参考図表 2＞

図 1-2 アメリカ外交へのアイデンティティ＝パワー・アプローチ



終 章 21 世紀アメリカの外交政策

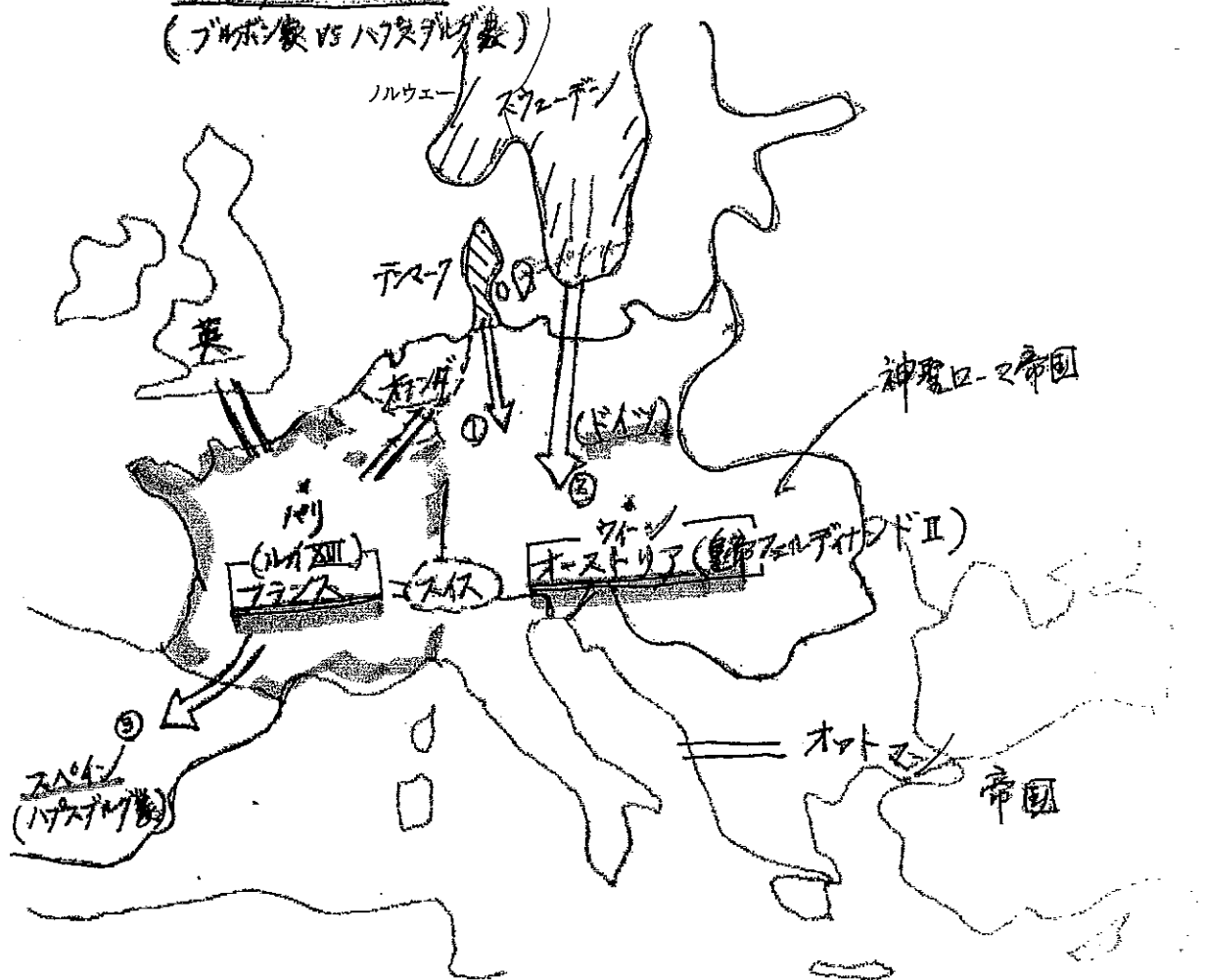
図終-2 21 世紀におけるアメリカの外交政策の概念図



Henry R. Nau
 ＜「アメリカの対外関係」＞

< バランス オブ パワー : 勢力均衡 >
(30年戦争)

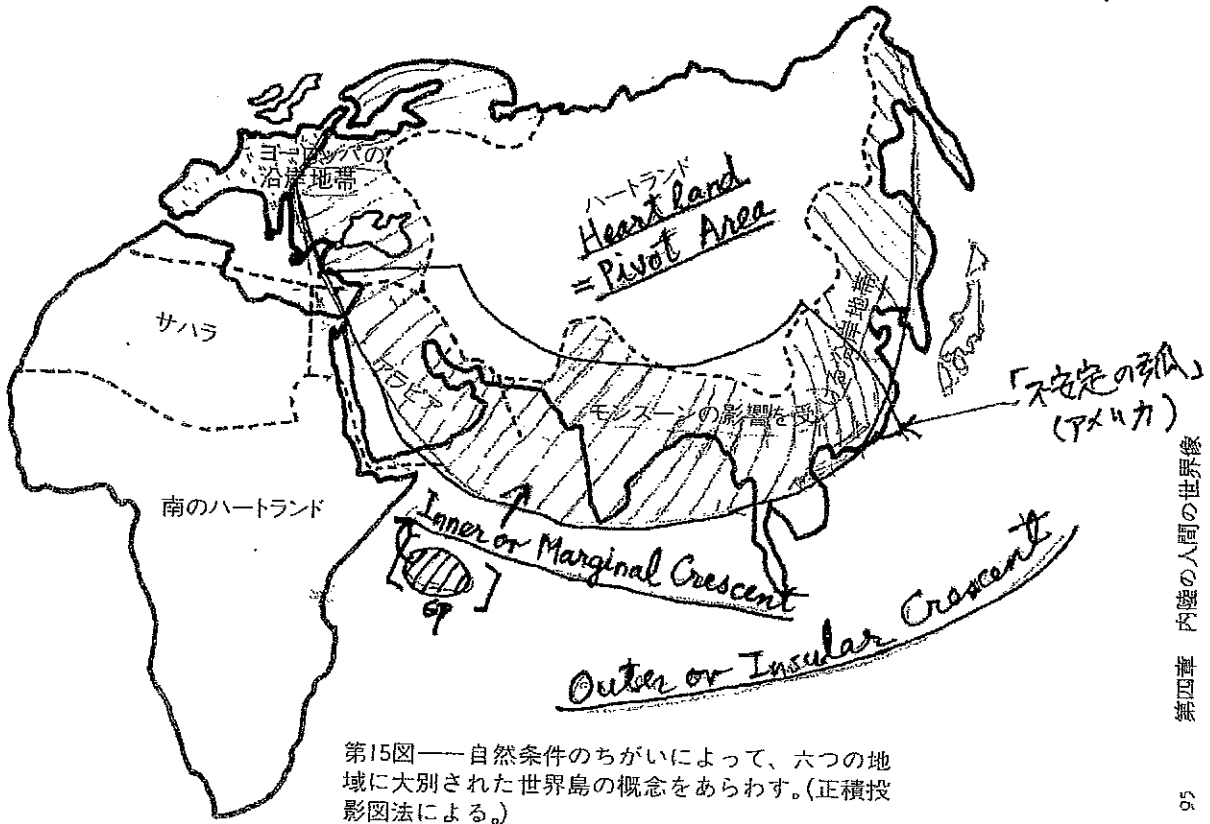
リシュリューの戦略
(ブルボン家 VS ハプスブルグ家)



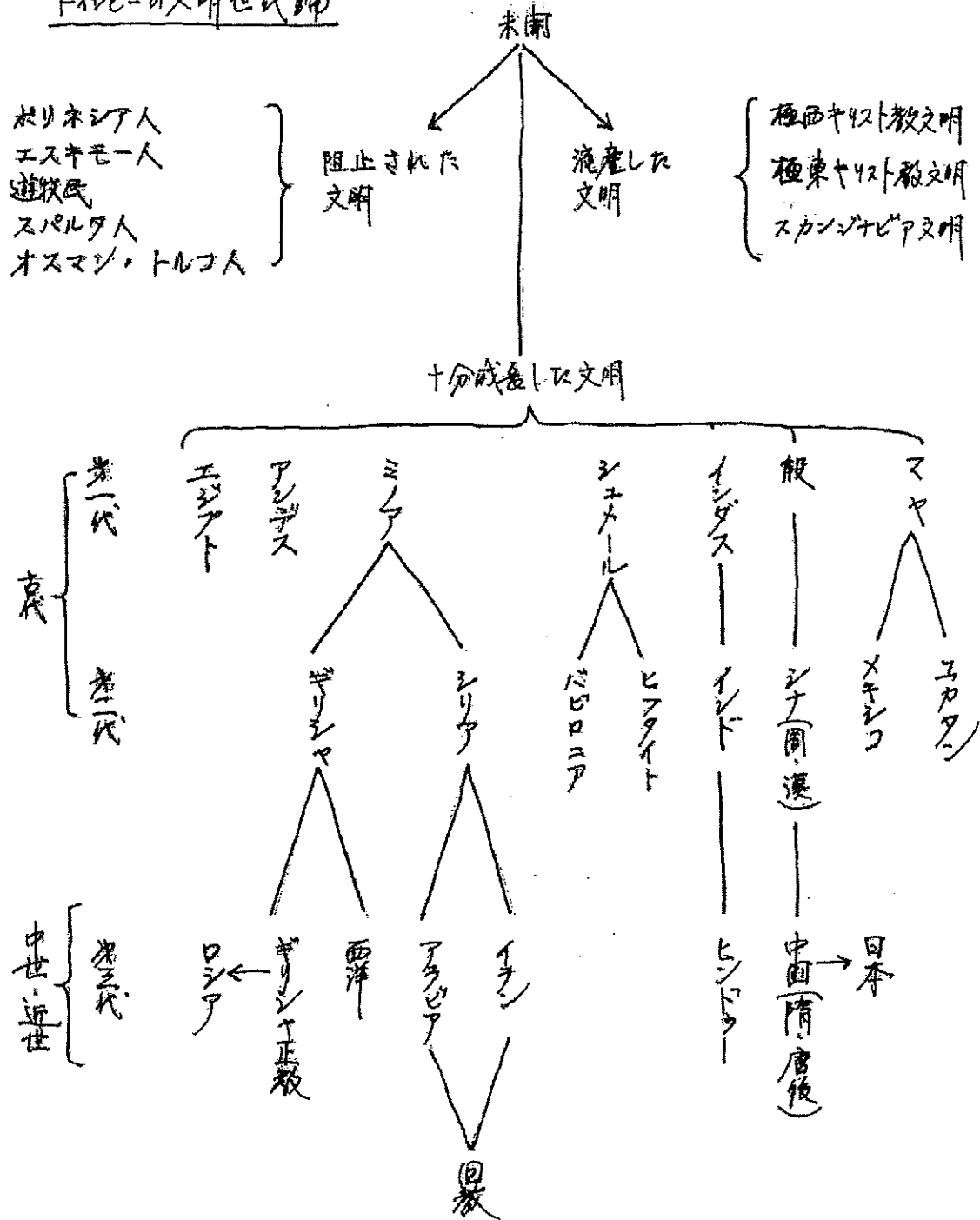
- ① クリスティアン IV (1625-27) (デンマーク・スウェーデン軍)
- ② グスタフアドルフ国王 (1630-35)
- ③ 仏軍 (1635-)

地政学

Halford J. Mackinder, "Democratic Ideals and Reality" (1942)



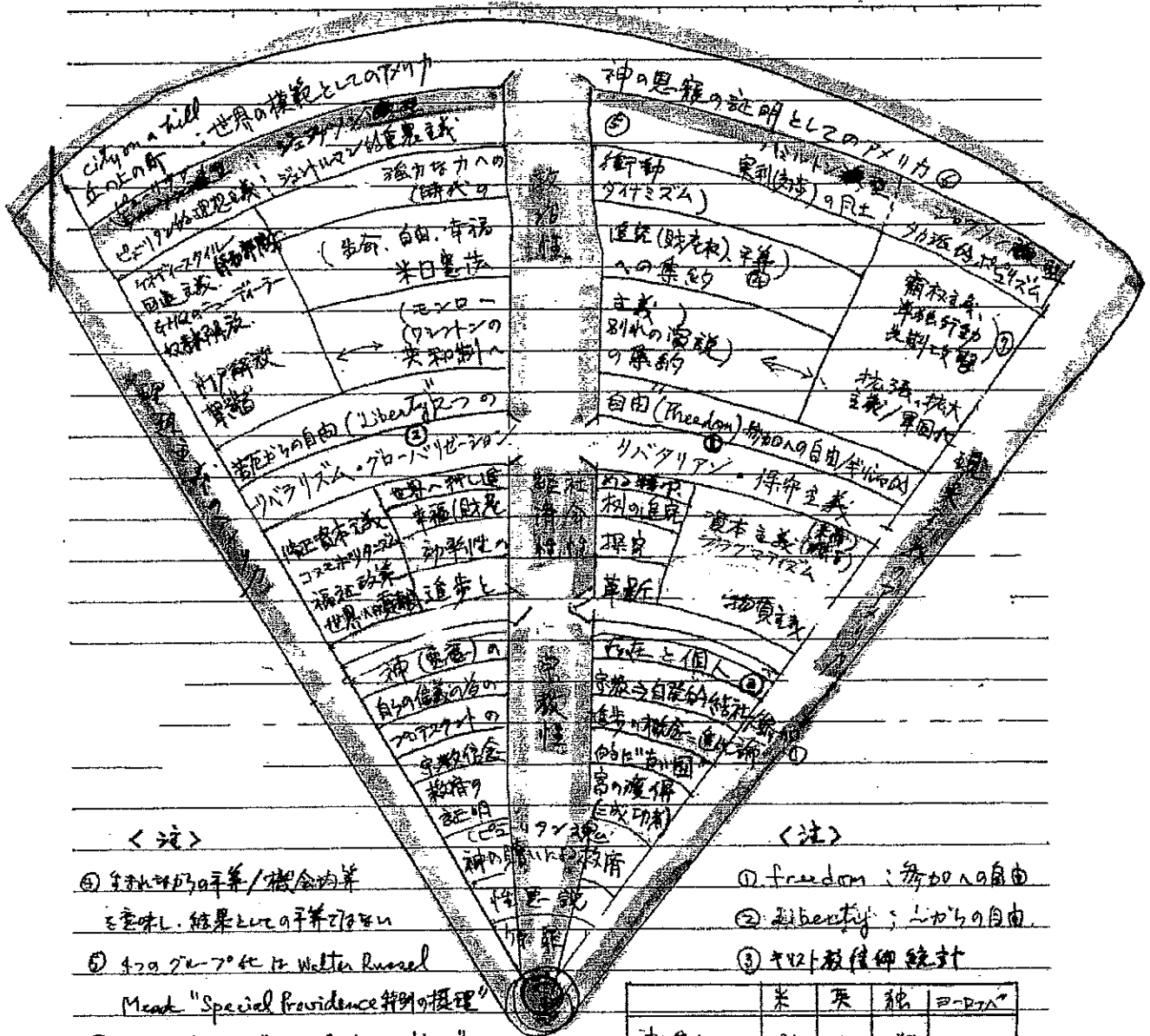
トイビーの文明世代論



<「歴史の研究」
経済学社>

<参考図表6>

アメリカの特質



<注>

① 平等の平等 / 機会均等

意味は、結果としての平等ではない

② フロイド・ローズは Walter Russell

Mean "Special Providence 特別の摂理"

③ その証明としての "Manifest Destiny"

(北緯 = 大西洋 → 太平洋 : 10の"米"大陸)

<中>

Remember Aramo (77年戦争)

" Maine (米西戦争)

Rucitania (対米戦争)

Pearl Harbor (更新戦争)

④ 新世界秩序 (H. 左派: UNを食う巨食口と平和と正義)

砂漠の虎 (1991.3.7 - 2001.9.11) 中東戦争
イラク自由作戦 (2003.3) 中東戦争
レバノ / イラク戦争 (2006.夏) 中東戦争

<注>

① freedom : 参加人の自由

② liberty : 自由の自由

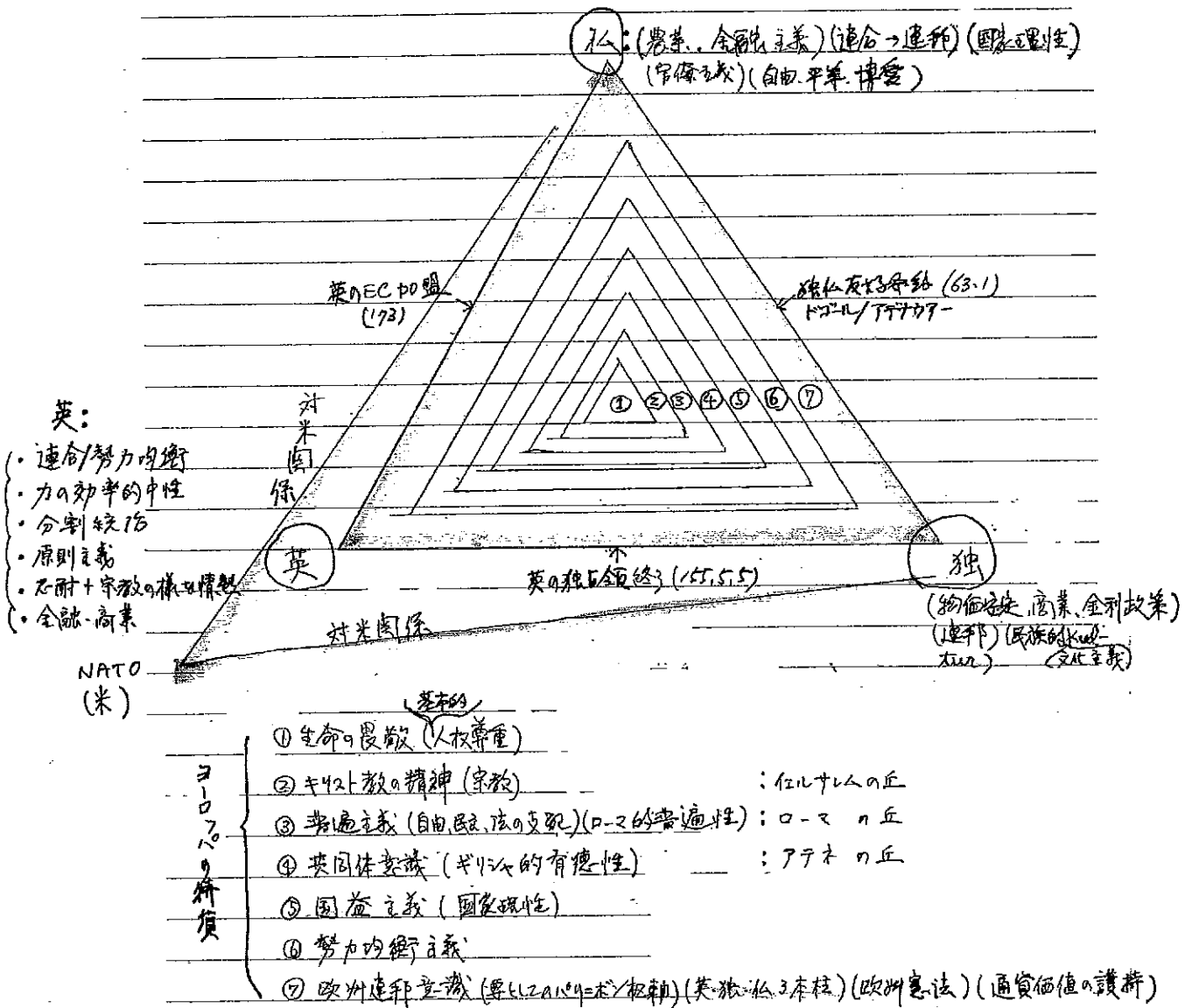
③ 平均値統計

	米	英	独	日
神の信仰	94	70	87	
天国への	86	54	43	
悪魔への	69	30	18	(14.4)
宗教が人生に 与える影響	80	1		45
毎週教会へ	43	14	21	

<「アメリカ例外論」 S.M. リンチ
統計 (1980年代)>

<参考図表7>

ヨーロッパの特質



＜参考図表8＞

アジアの政治と文明 (L.W. Pye, "ASIAN POWER and POLITICS" base to)

中国		日本		印度		イスラム国家		東南アジア			
正統性		天皇(象徵性) (隠帝) 歴史の曙 政治支配(現実性) { 摂政、関白 (征夷大将軍、内衛) 政治 多元、東洋主義 ＜下意上達＞ ＜上意下達＞ (二者融合) 中央、地方自治 Balance 政策と実行 関係(恩と義理) 建前と本音		宇宙の秩序 宗教的聖者)の存在 歴史の曙 世俗主義的 政治支配 二重構造 ＜中央-エリート＞ ＜地方-長教＞ 親の構造の脆弱性 (中央 vs 地方) Caste System 宗教(ヒンドゥーイズム) Caste Systemの計算 (Own Dharma) (一民族主義)		宗教 社会の「聖者の秩序」の維持 原理 vs 改革 権威主義 vs 兄弟愛共同体思想 聖典 信条 (但聖典と信條の相違)		宇宙の秩序 古代文明/中国文明(越)の流転 歴史の曙 靈性 Patron-Client (P-C) 支配 (主従関係) 政治家-官僚 軍 権力の擬人化 (中央 vs 地方自治) P-C 関係 宗教 民族/Ideology (社会主義国家)		権威の存在 mini-migritia の傾向 (・隠帝) 政策、実行(功効)主義 自由と正義 (宗教と権力の分離) 中央、地方自治 Balance (連邦制国家) ギリシロマ文明の流転-基礎 とロの法治、英國の民主主義 個人主義 キリスト教	

アジア経済(発展と課題)

アフリカ経済の課題

- 。高成夜は不可逆か
- 。多国企業先導の従属経済の効能如何。
- 。権威主義的経営政策の行方如何。
- 。I 和モとくごの確執、環境問題如何。
- 。成夜と食糧問題の行方？
- 。共同体としての課題

日本

- アジアの最先進国
- ・ 世界経済次ぐ位 (168 ~)
- ・ 原 G7 メンバー
- ・ 元平和初等社会主義主義
- 世界最大級の経済協力国
- ・ アジアのインフラ整備支援
- ・ 対アジア投資、貿易、技術移転云々
- (雁行型経済発展主導)

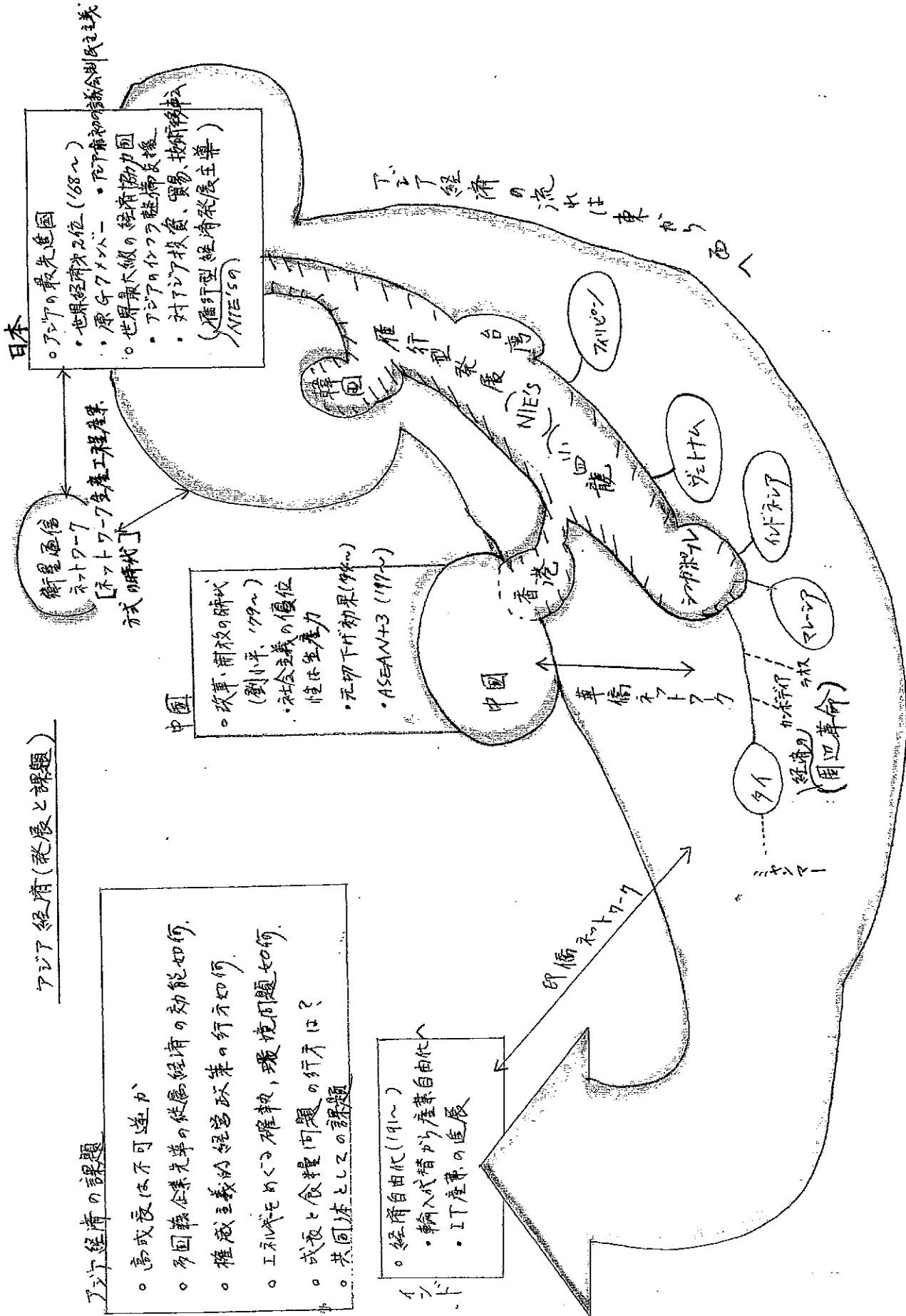
衛星通信
ネットワーク
[ネットワーク生産工程産業、
方式の時代]

中國

- 改革、開放の時代 (劉小平, 1992)
- 社会主義の優位性は生産力
- 元切下げ効果 (1980~)
- ASEAN+3 (1997~)

4/1/19

- ・経済自由化(1911~)
- ・輸入代替者から産業自由化へ
- ・IT産業の進展



Asia の文明 (宗教の東方)

天・宇宙原理

天の思想

創世神話

歴史の曙

父系思想

(先帝三代の治)

徳治主義

(人治)

神と語らず

祖先神礼拝

克己修徳「天人合」

基本概念としての

「徳」「仁」「礼」

自然・社会との

「関係」重視

自然・現象・社会

天・宇宙・万物の思想

バalamon 思想

ヒントラー化

(聖・俗の分離)

神とのカトリック・法要

信条としての「信愛」

(プロテスタント)

理想「梵我一如」

個人の基本としての

「Dharma」の達成

宇宙・社会の

「秩序」重視

天・宇宙原理

「無記」(答)

{天・宇宙・万物の思想}

輪廻・不変の個はない

「無我」(般若論)

が基本

神仏習合

御神体/自己

憑意

靈性(生命力)

(霊魂は死なぬ)

魂「たましひ」

自然崇拜

(神道)

天・宇宙原理

「天は仁なり」

万物(天地)

陰陽

「道」(状態・形)

(無為自然)が基本

「道」(状態・形)

(無為自然)が基本

「道」(状態・形)

(無為自然)が基本

「道」(状態・形)

(無為自然)が基本

「道」(状態・形)

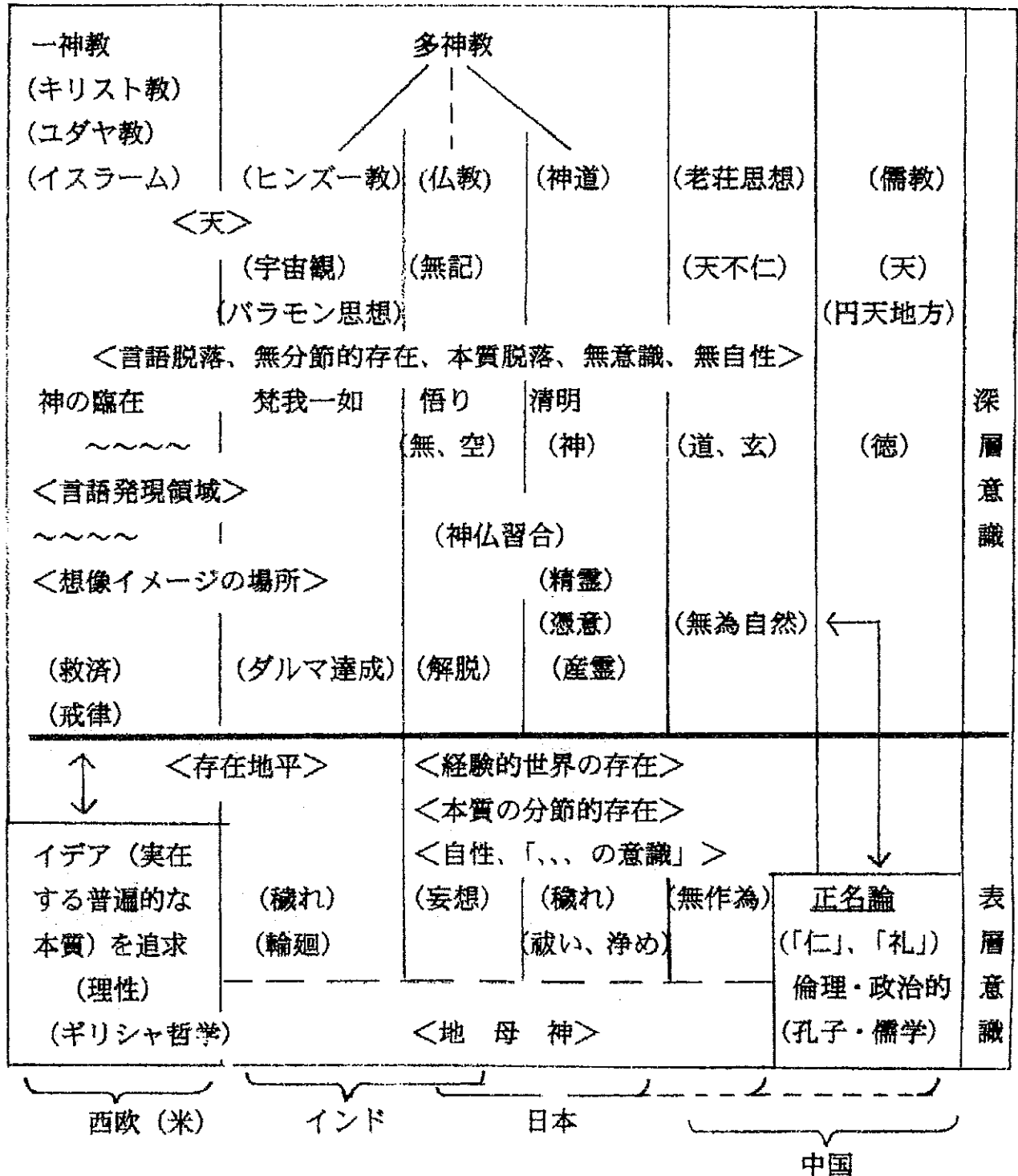
(無為自然)が基本

「道」(状態・形)

(無為自然)が基本

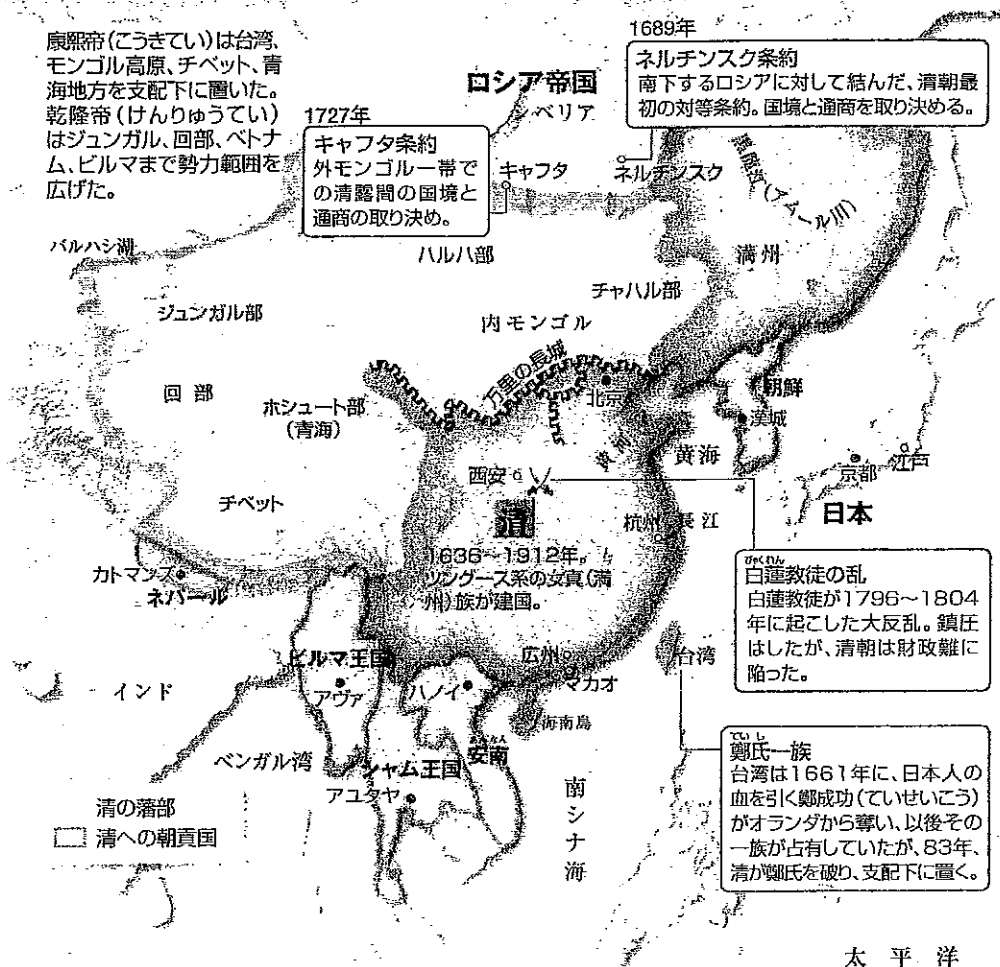
(儒教)

スペクトル宗教・思想比較（宗教・思想の視座例）



(参考；井筒俊彦、「意識と本質」、岩波文庫)

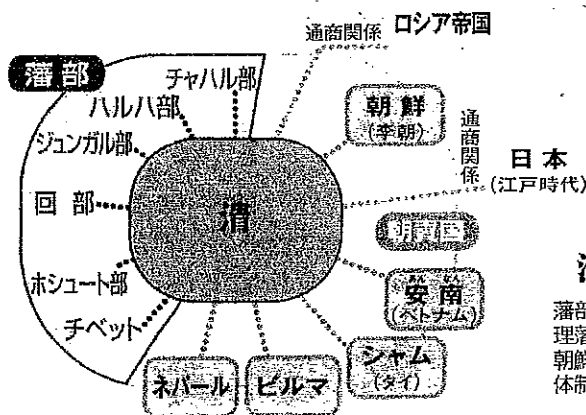
清の最大版図



北方民族の帝国・清による中国支配



明が滅亡し、再び北方民族が中華世界に君臨する。
清王朝は20世紀初頭まで300年近く続いた。



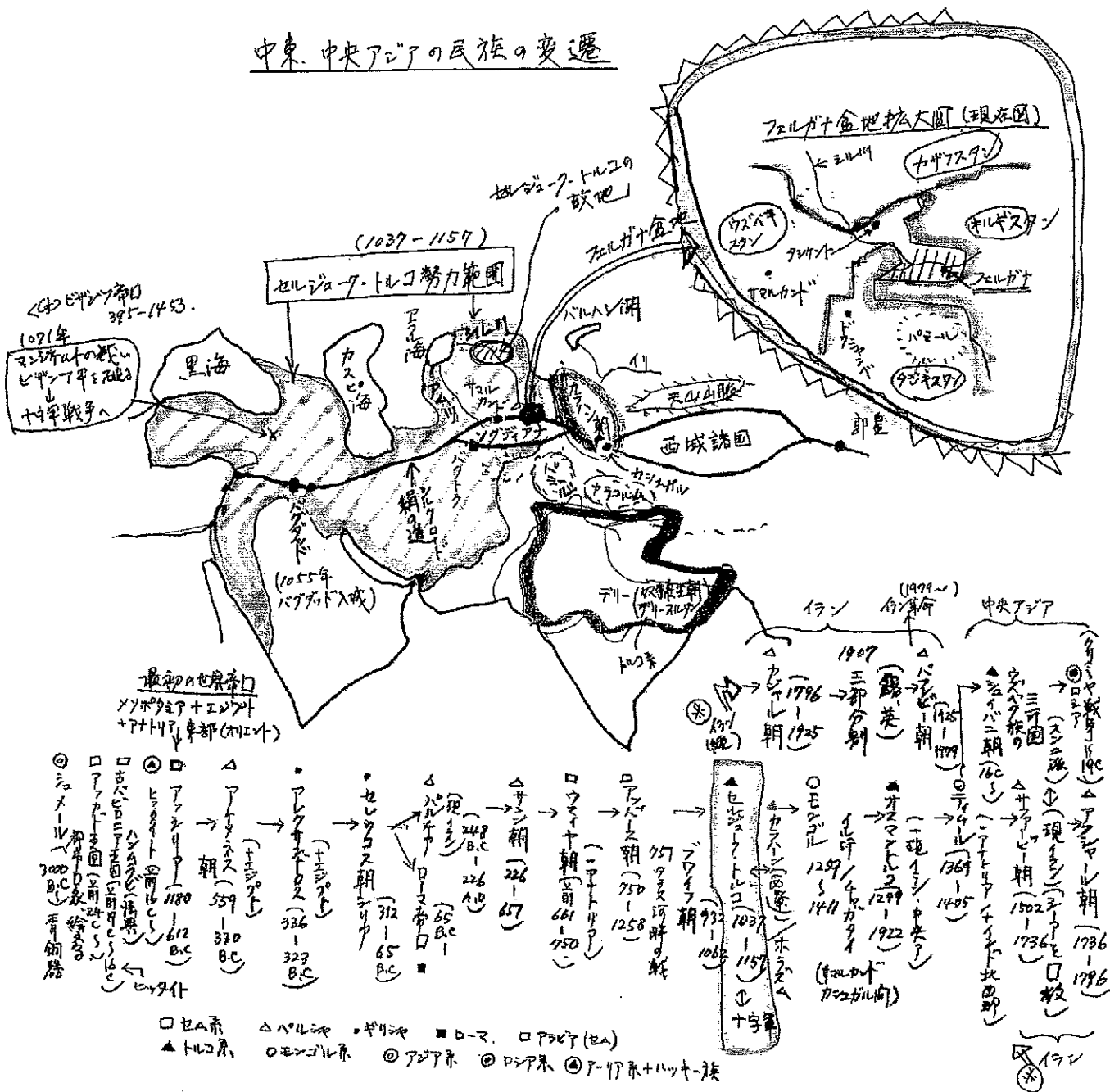
清と周辺国・地域の関係

藩部とは、清に征服・併合された地域で、理藩院を設けてその管理にあたった。朝鮮、ベトナムなどは、清の冊封(さくほう)体制の下で交易を行った。

<世界史:成美堂出版>

＜参考図表 13＞

中東、中央アジアの民族の変遷



中東(パレスチナ)問題

図 VII-3-③ 第三次中東戦争[1967年]後

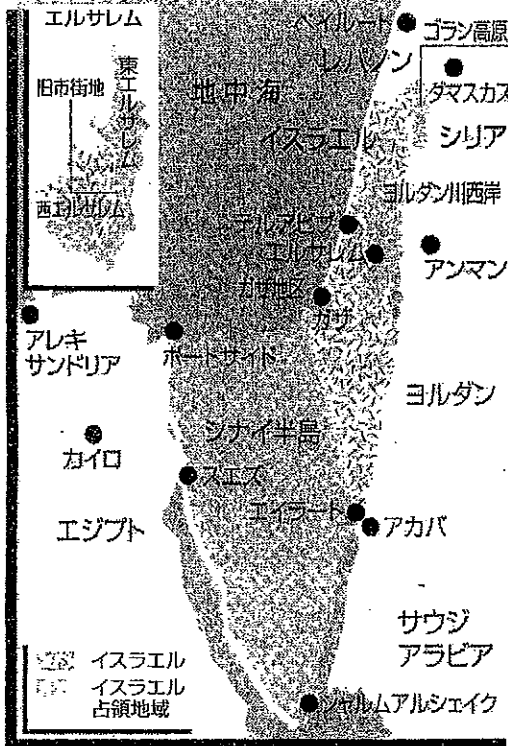


図 VII-3-① 1947年・国連パレスチナ分割決議

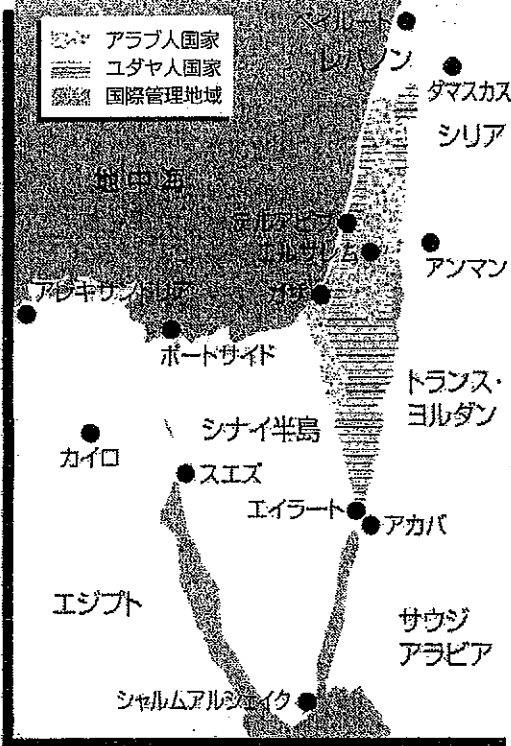


図 VII-3-④ 現在

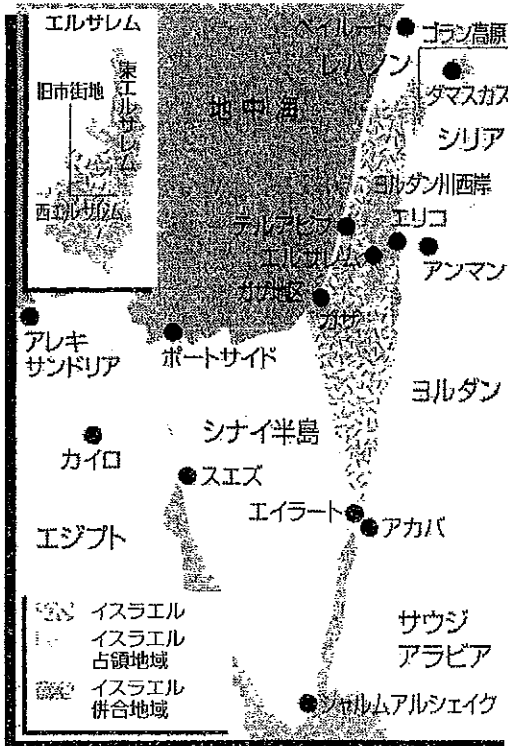
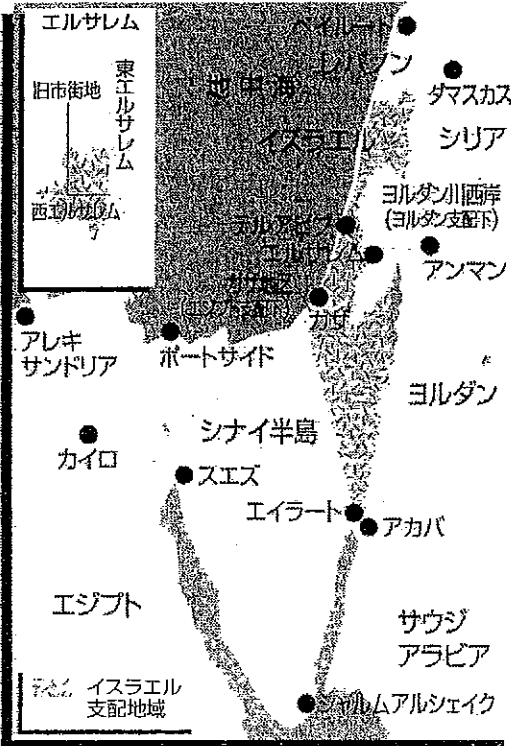
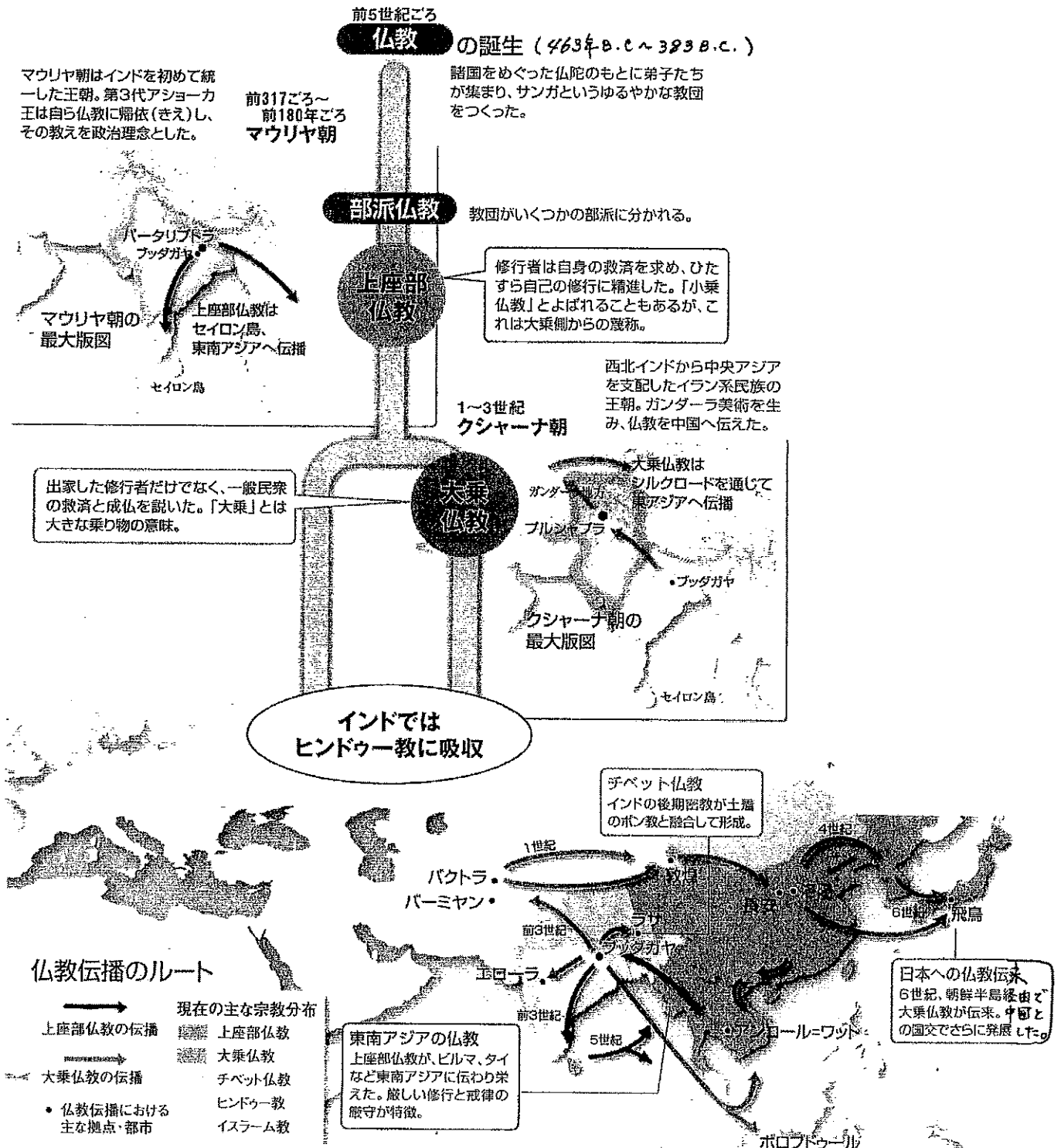


図 VII-3-② 第一次中東戦争[1948~49年]後



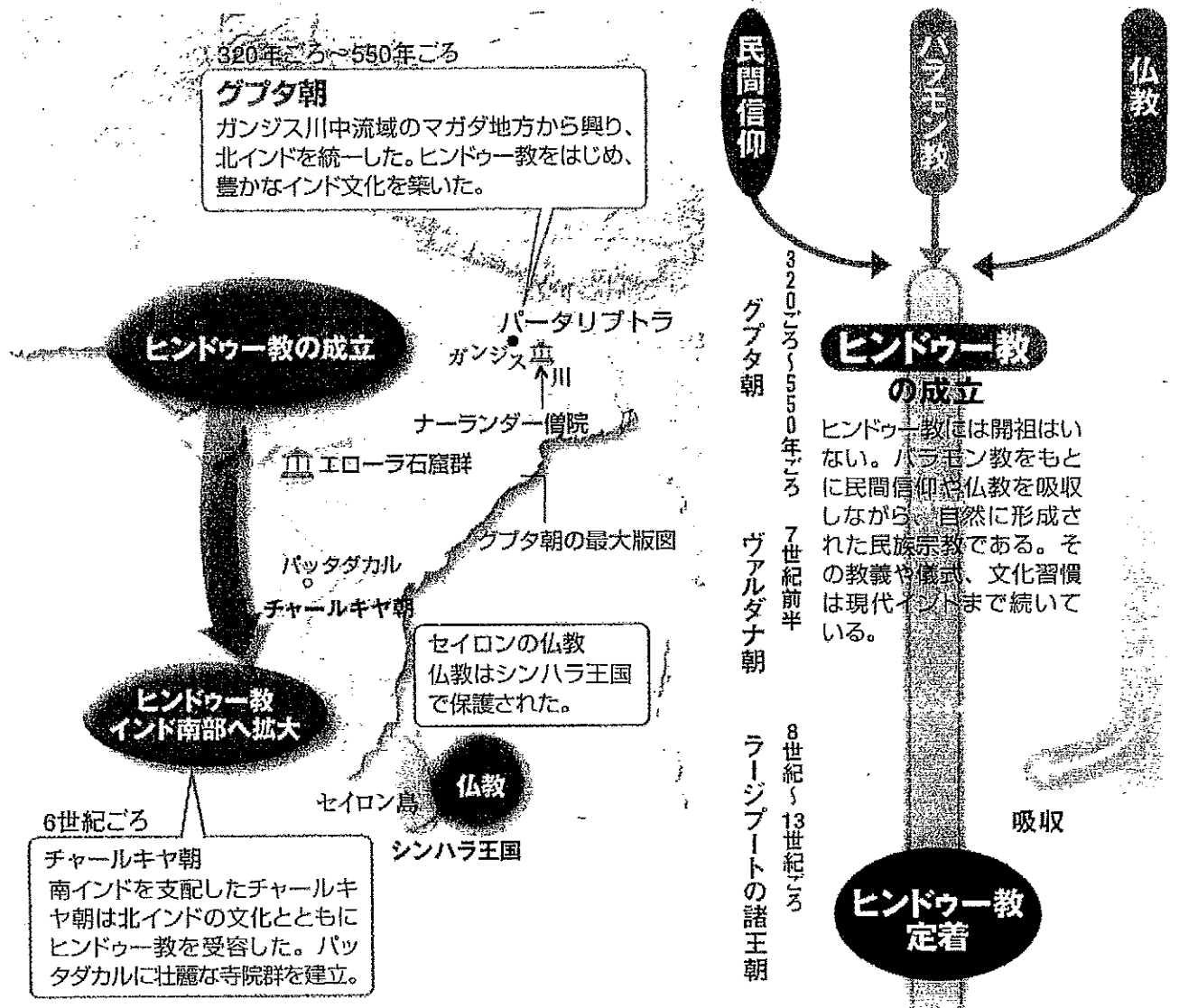
<「中東」自由国民社>

仏教の誕生と伝播



<成美堂出版「世界史」>

ヒンドゥー教の誕生と定着

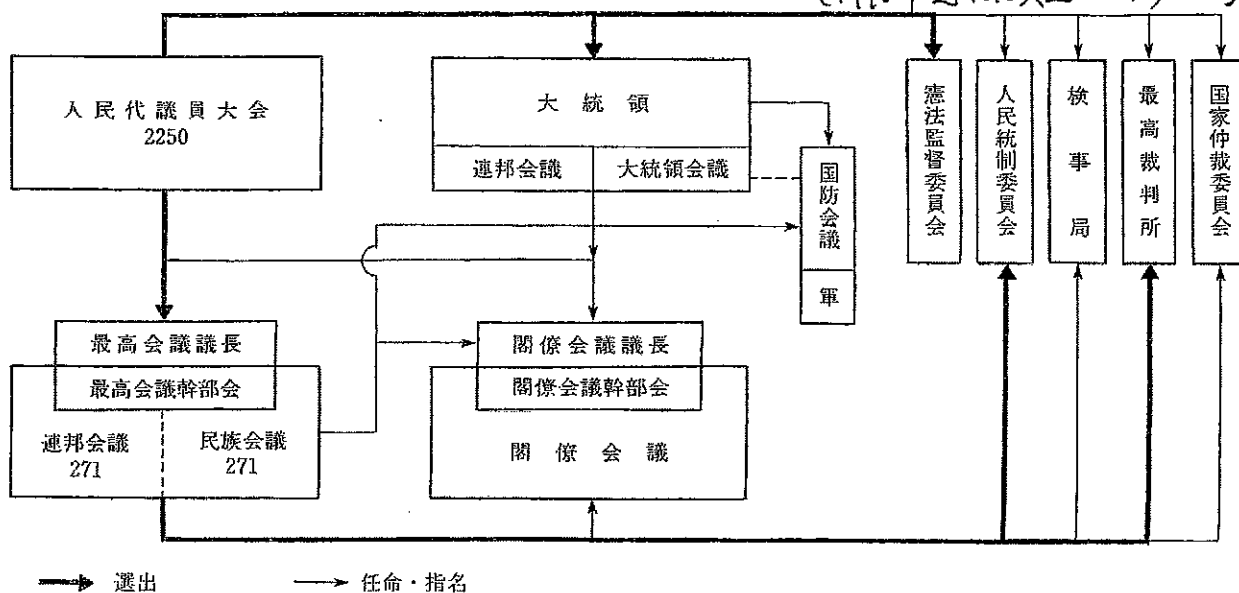


<「世界史」(成善堂出版)>

ロシア・大統領制

図1 ロ連の最高国家権力機関

(1990年憲法改正・ロシア)



<「ソ連現代政治」東京大学出版会>

スペクトル政治文明体制比較（政治の視座例）

対外		対内
伝統：勢力均衡（対話と交渉） 価値：生命の畏敬（人権）、 法、国家理性、宗教 現実：国益（共同体）主義	（西欧）	共同体：政治参加、私益保護 EUの基礎：法の支配、自由 宗教、民主主義、人権尊重 拡大の基礎：共同体、欧州連邦 意識、（宗教）
理想：世界の模範としての 米国、アメリカ例外論 価値：宗教、自由、民主主義 現実：単独主義、資本主義、 グローバリゼーション	（米国）	リベラル派：福祉、公民権（平 等）、（修正）資本主義 価値：自由、生命、平等、財 産権（幸福の追求） 保守派：個人民間主体の政治 資本主義、小さい政府
権威：イデオロギー、徳（人） 治主義、君主制、民主主義 価値：歴史、文明、宗教 現実：覇権、世俗、民主主義 社会主義	（アジア）	権威：党、軍、開発の独裁 社会主義、民主主義、国王 価値：主従関係、温情主義、宗教 現実：民主、多元、実用主義、権威 主義（中央・地方、官僚・市民 間断層を含む）
理想：平和（憲法）主義、経 済大国、経済援助大国 価値：議会制民主主義、共生 共存観、独自の歴史文明 現実：海洋、縄文・弥生性 社会観、経済資本主義、 長期ビジョン（欠如）	（日本）	政治：複合政治、民主主義、リー ダーシップ（欠如）、官僚主導 価値：自由民主主義、実用融合主義 資本主義、平等観、（希薄な宗 教観） 現実：権威主義（官僚行政 vs 立法権 の行使）、長期ビジョン（欠如） 消費者弱者看過、中央地方間断層

＜参考図表20＞

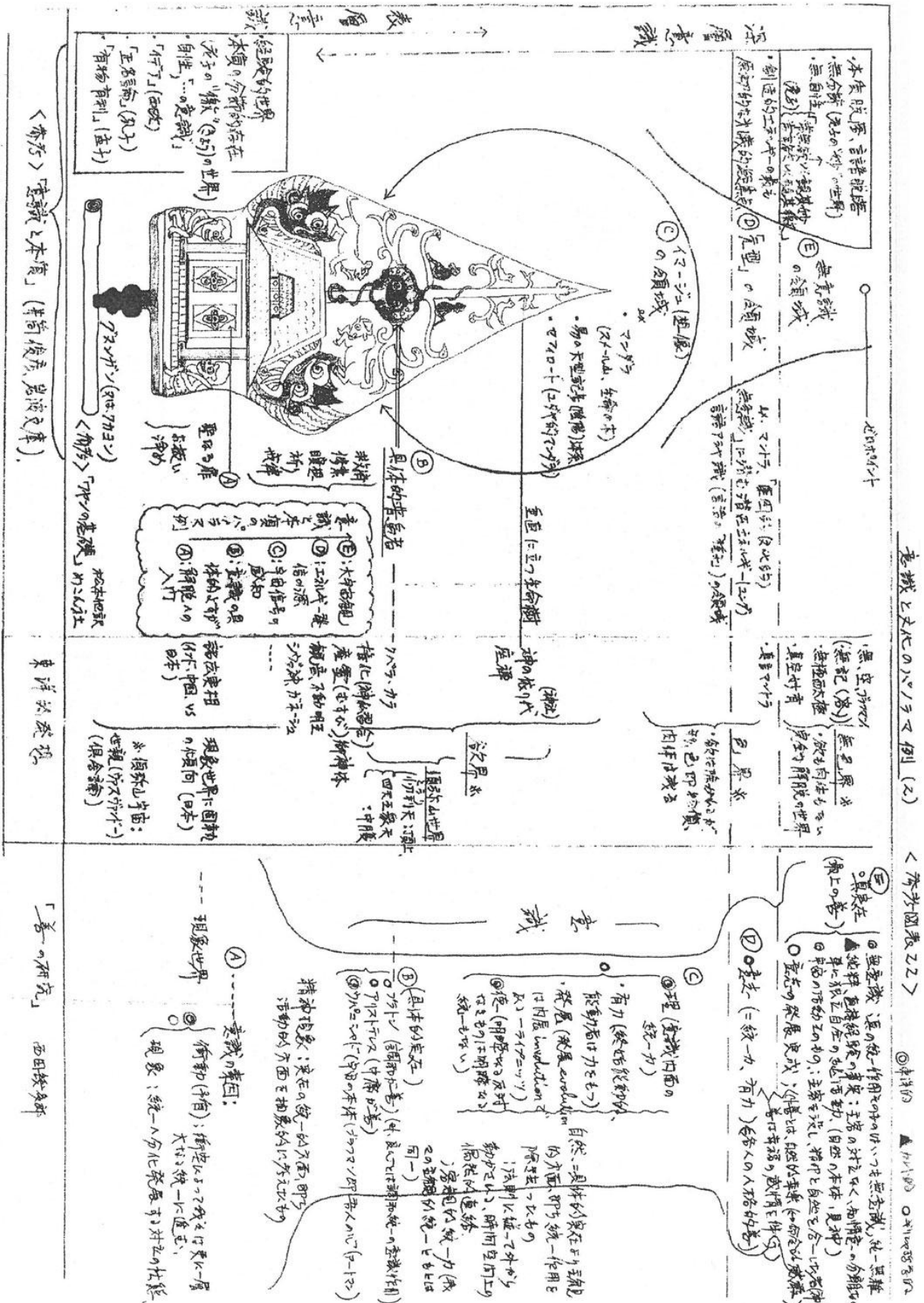
図の姿(神話と宗教)

	仏教	神道	ヒンドゥー教	キリスト教/イスラーム
創世	宇宙 (天・無・空) 『聖記』	宇宙 混沌 乾・坤 参神：3系統の創世神話 国土人 創世神世7代：イザナギ・イザナミ	宇宙 虚空 推力をもったもの (黄金の胎児) (天と地を支える) 参神	神 (唯一神) 天地創造 人の創造
宇宙・神	三法印 諸行無常 諸法無我 涅槃寂靜 神々：如来・菩薩	宇宙・自然・霊 八百万神；自然神一人格神	宇宙：ブラフマン それとしか言い様がないもの；最高原理 神々：シャ・ヴァ・イシュメ ブラフマン……	天使 (預言者)
主な教義	四諦 ・苦(一切皆苦) ・集(苦の原因・無明・無知の見定め) ・滅 ・道一 見、思惟 語、業(行い) 命(生活)、 精神、念(念じて忘れず) 定(瞑想) 断見(現・来世の断絶) 中道思想 苦行 中道 快楽 常見(輪廻) 三界 欲界、色界(物質的制約) 無色界 六道 三善道 ・天 ・人間 ・阿修羅 ・畜生 ・餓鬼 ・地獄 三惡道 ・天 ・人間 ・阿修羅 ・畜生 ・餓鬼 ・地獄 三毒 ・瞋(いかり) ・貪(むさぼり) ・痴(おろかさ) 五蘊(うん) 色(物質) 受(感受) 想(概念) 行(心の働き) 識(認識) 神仏習合	産靈(むすひ)：生命あるものを産み出すこと ；自然の恵みに感謝 ；土地の靈魂(神) ；もてなしまつる ；人間の良心が神を産む ；穢れ(良心に恥じる行為) ；気が枯れる ；馴れ清める ；生成の働(能)きに叶うもの ；善 ；若々しく、にぎにぎしく ；生命を吹き込む ；精魂を込める ；靈魂の樹神木(物)への憑依(寄り添う) (わらう) 神籬 ；天神・地神・人格神の存在 ＜祖先法要、祖先崇拜(人格神)＞ ・最大善：生命力に満ちた楽しい暮らしをすること (一感謝の心) ↓ (偽の考え：一方的欲望、偏向した利益追求、環境破壊等) ＜神仏習合＞	バラモン教 ＋ 土着信仰、仏教 ；汎神論；多神教 ；偶像崇拜 ；呪物・祈禱 ；法要・供物 ；アニミズム ；階級思想 ；信愛 ；苦行 ；瞑想 解脱 3法 法要(神、親族) ・ヨーガ ・チャクラ：(瞑想を通じる)生命エネルギーの目覚め	(キリスト教) ・原罪(人類の罪) ・キリストによる贖罪 ・正義と慈愛にみちた父なる神 ・イエスをキリストと認める；再臨 ・聖書 (イスラーム) ・唯一神(アッラー)と預言者ムハンマドを認める ・五行・信仰告白 ・礼拝 ・齋捨(ザカート) ・斎戒(断食) ・巡礼 ・クフラン・マホメッド言行録(ハディース) ・シャリーア(イスラム法) ＜アッラーとは“神”の意＞ (キリスト教) ・神の前の被造物のかしらとしての人間 ・神の愛の対象としての人間 (イスラーム) ・イスラームとは自分の全てを誰か(アッラー)に委ねること
	日本の文化、文明：1国だけで文明圏を構成する、世界の7～8大文明圏の1つ (サミュエル・ハンチントン)			

＜参考図表 21＞

[illegible]

＜参考図表 22＞



<参考図表 23>

戦後アメリカの国際政治：理論と現実

<参考図表 23>

Ⅵ 8/8

現実の動き

理論(一般化された国際認識の体系)

< WWI - WWII : 伝統主義: ユースタシア条約以降の国家中心モデル
現実主義 (R. E. H. カ: 英) vs 理想主義 (W. ウェルソン大統領) >

WWII ~ : マーシャルプラン、ハルvet鎖

50年代

- ・対ソ強硬政策 } 冷戦
- ・ブラジスタム

- 現実主義 } H. モーゲンソー: 「国際政治」(148)
- ・ G. F. ケン: 「アメリカと50年」X論文(151)
- ・ L. J. ハー: 「歴史と20の冷戦」(67)

「行動科学」の抬頭

国際システム論

- ・ M. A. カラヴァ: 「国際政治におけるシステムとプロセス」(57)
- ・ R. E. スタイガー: リンチ-ジ外交政策
- ・ J. N. ロゼンウ: (国際的) リンチ-ジ
- ・ G. T. アーソン: 「決定の本質」
- ・ K. J. ホルスタ: 「国際政治の理論」

60年代

- ・ ハルシンの壁
- ・ キーバ宛付
- ・ ケネディ-ソケット
- ・ ユニタム戦争
- ・ EC創設、第4次中東戦争、日独の抬頭
- ・ ニアノV(グアム)トクリン

70年代

- ・ 金ドル交換停止・ニアノV(グアム)トクリン
- ・ 石油危機(73. 74) NIEO宣言(新国際経済秩序)
- ・ 超大国アメリカ、ブレトンウッズ体制の衰退
- ・ テタレ
- ・ G5創設
- ・ 新・ソソの抬頭
- ・ 東条ウウイ・改革開放(中国)

国際秩序論(政治システム+他との相互作用)

- ・ T. ハーソン: AGILモデル(との相互作用)
- 国際政治・経済学
- ・ J. E. スパロ: 国際経済関係論
- ・ R. O. コハイン+J. テイ: 「力と相互関係」
- ・ R. W. ステュージェン: テンソンの成立と変容(185)

80年代

- ・ 北側不況・南側世界債務危機(IMFの強化)
- ・ 共和党の時代・レーガノミクス
- ・ プラザ合意
- ・ ゴルバチフ・冷戦の終り、ソ連崩壊

世界システム論

- ・ I. ウォーラステイン: 世界システム論(141版)
- ・ G. モデルスキー: 長期サイクル理論
- ・ R. G. ギルピン: 覇権安定理論、国家と市場

国際政治・経済論

- ・ R. ローズクランズ: ニア論「新貿易関係論」
- ・ S. ストレージ(英): カジノ資本論、国家と市場: 構造の力
- ・ R. O. コハイン: 覇権後の国際政治・経済: 国際レベルと協調の維持
- ・ S. ホフマン: 国境を越える義務: 道義

90年代

- ・ マーストリヒト条約(EU)
- ・ イラク侵襲
- ・ プローバセーニョ(2114V)

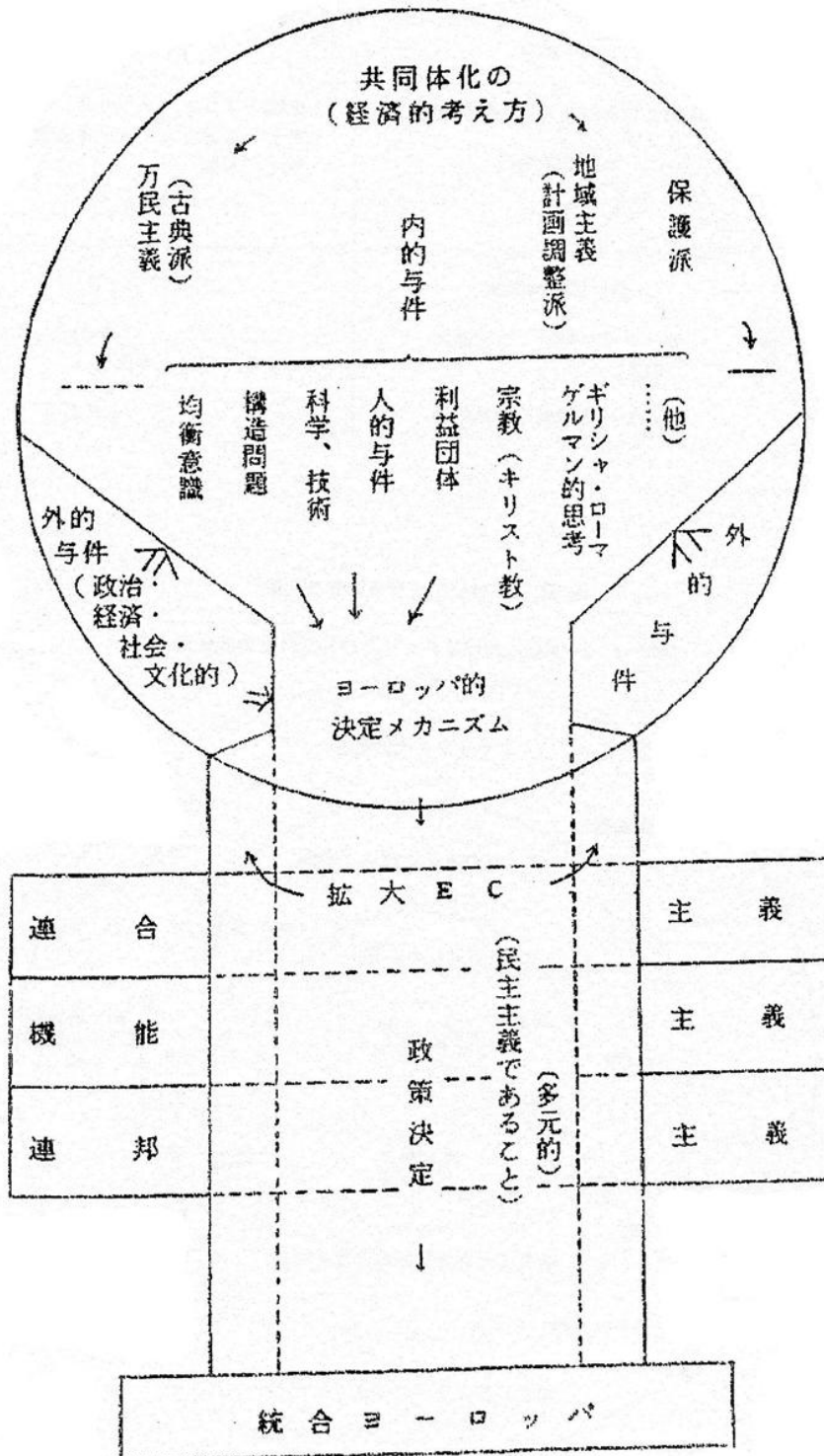
- 90年代理論 { H. A. ケンソー: 外交
- ・ S. P. バンタートン: 文明の衝突

<参考> 花井華子編「名義に要する国際関係論」・「国際政治」有斐閣



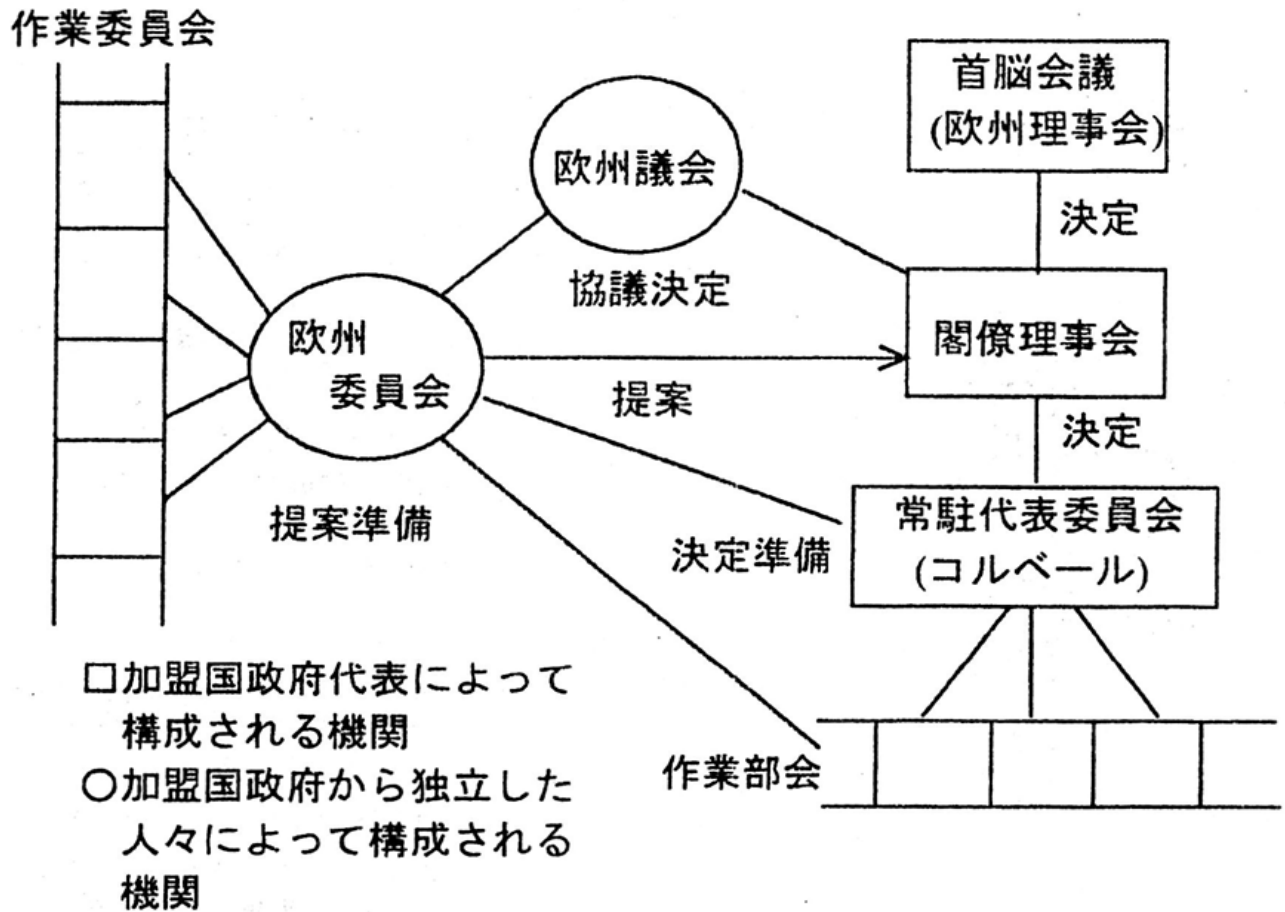
<参考図表 25>

ヨーロッパ共同体の見える



出所:「欧州共同体」神長善次著

<参考図表 26>



EUの政策決定過程

出典) 田中俊郎「EUの政治」(岩波書店)

<参考図表 27>

グルジアを通じ2つの中央アジアとロシア

中央アジア	グルジア(②)の歴史	ロシア王朝、ソ連、ロシア
アケメネス朝ペルシア (BC. 559~330) → アレクサンダー(ギリシア) → ローマ帝国 → 東ローマ帝国 (ビザンツ) (395-1453) ビザンツ帝国 (562に併合) ササン朝ペルシア (6Cに併合) ウマイヤ / アッバース朝 (661-750) (750-1258) セルジュク・トルコ (1037-1157) ↔ 十字軍 モンゴル / イル・ハーン国 (1260-1353) ティムール朝 (1370-1500) オスマン・トルコ (1299-1922) アフマド・シャー・バホドール朝 (1502-1736)	前6C. コルカス王国 (西②) 前4~3C. イバリア王国 (東②) 4C. キリスト教国教 (東②) グルジア系 6C. 西② 東② 7C. アラブ人支配下 975. バグラータ王国 11C. セルジュク・トルコ下 12C. ゲオルギオス朝 12C~13C. アラタキ (南コーカサスに属有) 13C. モンゴル下 16C. アスマン・トルコ下 (東に分割) シャービー朝下 1801. 最後のグルジア王 19C 初 東② 前 西② (1878. ロシア帝国下) 1918. (1918. 29-11~) 自由グルジア共和国 { 1922. ソ連下 } { 1936. " } 1956. 89: トビリシ事件 1980年代後半: アブハジア、南オセチアに自治権拡大要求 1991. 独立 (②) 共和国 { 1993. シム・フルナゼ大統領 (1995~) } 1993: CIS (独逸国連加盟) 加盟 1994: NATO と 限定的軍事協力 2003: 野党によるクーデター 2004: サークジリ大統領 2008: ロシア軍侵入 (アブハジア、南オセチア独立を承認)	ロシア帝国 (1721-1917) (タホレオノフ戦争) (対ロシア. 1812) ロシア (ロシア帝国) (1613~1917) (クリミア戦争) (1853~58) ロシアの制圧完了 ザカスカス社会主義共和国連連邦 グルジア、ソ連社会主義共和国 ゴルバチョフ政権の崩壊 (グラスノスチ...) ソ連の崩壊 (1990) 1993. グルジア内にロシアが3ヶ所の基地 { 1994. アブハジアの停戦で } { 2500人のロシア平和維持隊 } ロシアの侵入、介入

西側系)
東側系)

<参考図表 28>

日本戦後外交

日本の戦後外交の特質

1. 戦前・戦中の遺産：日本再興へのレバレッジ

- (1) 「国体」護持－天皇制・象徴天皇への道
- (2) (戦時)「総力戦」構想－(戦後)「日本経済システム」への道
- (3) 議会制民主主義の経験－(占領)「間接統治」への道

2. 戦後処理：恩と努力と希望

- (1) ポツダム宣言
- (2) マッカーサーと昭和天皇
- (3) 「マ」指令と諸改革

3. 憲法の生いたち：平和主義の祈願と継続

- (1) 10.11 指令
- (2) 経緯
- (3) 平和主義

4. 講和条約と安保：占領と冷戦のタイミング

- (1) '45-59
 - (イ) アメリカの事情とタイミング－冷戦とケナン・ダレスの登場
 - (ロ) 日本の事情とタイミング－吉田経済安保論
 - (ハ) 安保解釈－押しつけか引き出された選択か
- (2) 60年安保－“「人」と「物」との協力”
- (3) その後の安保－“「人」と「人」の協力”へ

5. 55年体制とその変遷：自主外交そして外交地平拡大の航路

- (1) 55年体制とその後
- (2) 自主外交
- (3) 外交地平の拡大

6. 経済外交：その生いたちと発展の苦悩、荒波に向いて

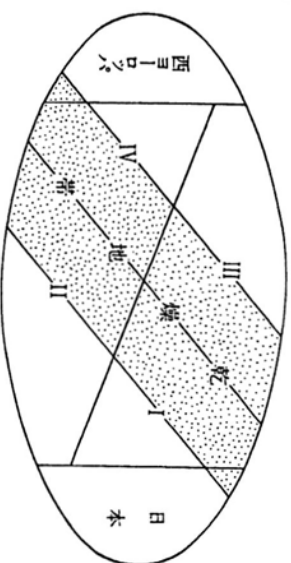
- (1) 生いたち
 - ① 賠償と経済援助
- (2) 苦悩
 - ② 最恵国待遇を求めて
 - ③ 貿易摩擦への対応
 - ④ 国債増発への道
- (3) 荒波を乗り越えて
 - (イ) ニクソンショックと石油危機
 - (ロ) プラザ合意 そして 失われた 10 年
 - (ハ) グローバリゼーションの功罪

7. 領土問題：冷戦相手国と国内政治の狭間の外交

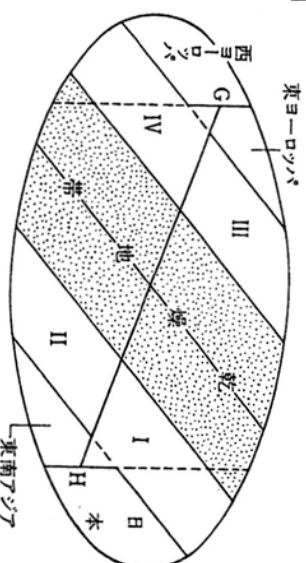
- (1) 沖縄
- (2) 北方領土

8. 戦後外交の問題点：21世紀への課題

梅棹文明地図
A 図



B 図

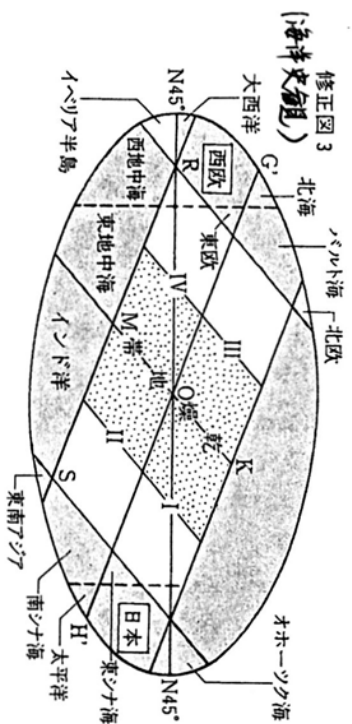


帯から遠ざかれれば遠ざかるほど、
 湿润になるのである。では「準
 乾燥地帯」よりさらに遠ざかれ
 ば、そこには何があるのだろう
 か。湿润そのものの海洋である。
 しかし、梅棹文明地図からは、
 海洋はみえない。そこで本節で
 は、ユーラシア大陸を四囲する
 長大無比の波打ちぎわに広がる
 いくつもの海洋から梅棹文明地
 図を洗いなおしてみよう。

修正 I

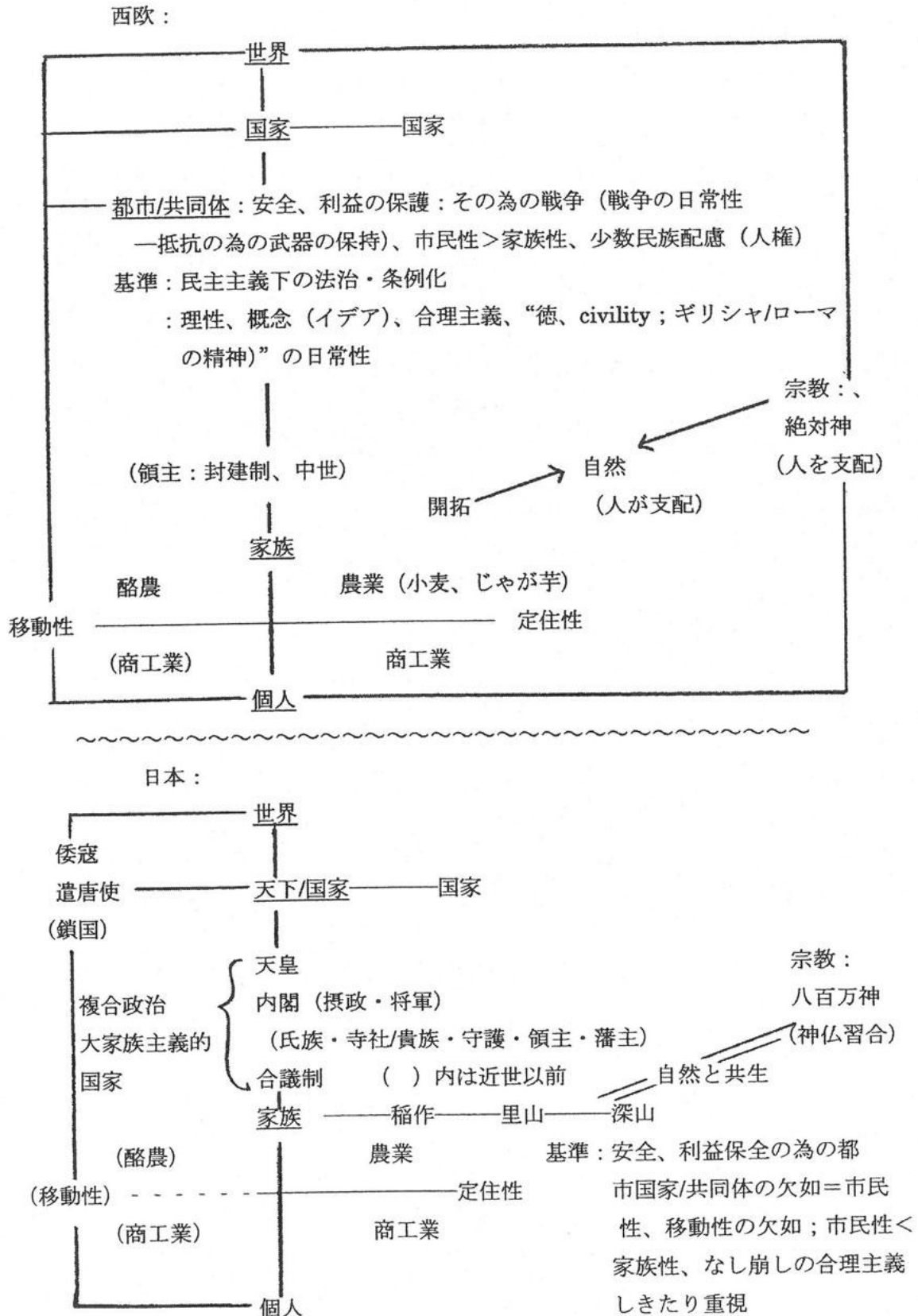
梅棹文明地図の「乾燥地帯」
 からもう一つも遠いところに海洋
 がある。それは二つある。ひと

見事である。ただし、それは西ヨーロッパと日本が単に東西の
 端にあることをしめすにすぎない。梅棹文明地図 B では、両者
 の南北の差が描かれている。これは重要であるが、梅棹が一九
 八四年にパリのコレージュ・ド・フランスで講演した「近代日
 本文明の形成と発展」においては、A 図のみが用いられている
 (『日本とは何か』NHKフックス 一九八六年所収。『梅棹忠夫著
 作集』第七巻 一九九〇年に再録)。日本と西ヨーロッパの文明
 史的 위치は「第二地域」のはずれにあることを示す A 図で十分
 で、日本と西ヨーロッパについては、南北の位置よりも、むしろ
 大陸の東端、西端にあるという位置関係が基本だ、というよ
 うに梅棹が考えていることをうかがわせるものだ。
 だが、南北の位置関係は、東西のそれにおとらず重要である。
 なぜならば、南北の相違は、日照時間と温度という栽培植物の
 生育条件とかかわるからである。文明は、野生植物の栽培化Ⅱ
 農業革命(および野生動物の家畜化Ⅱ牧畜革命)から出発したこ
 とに鑑みれば、南北の相違には十分留意するべきであろう。



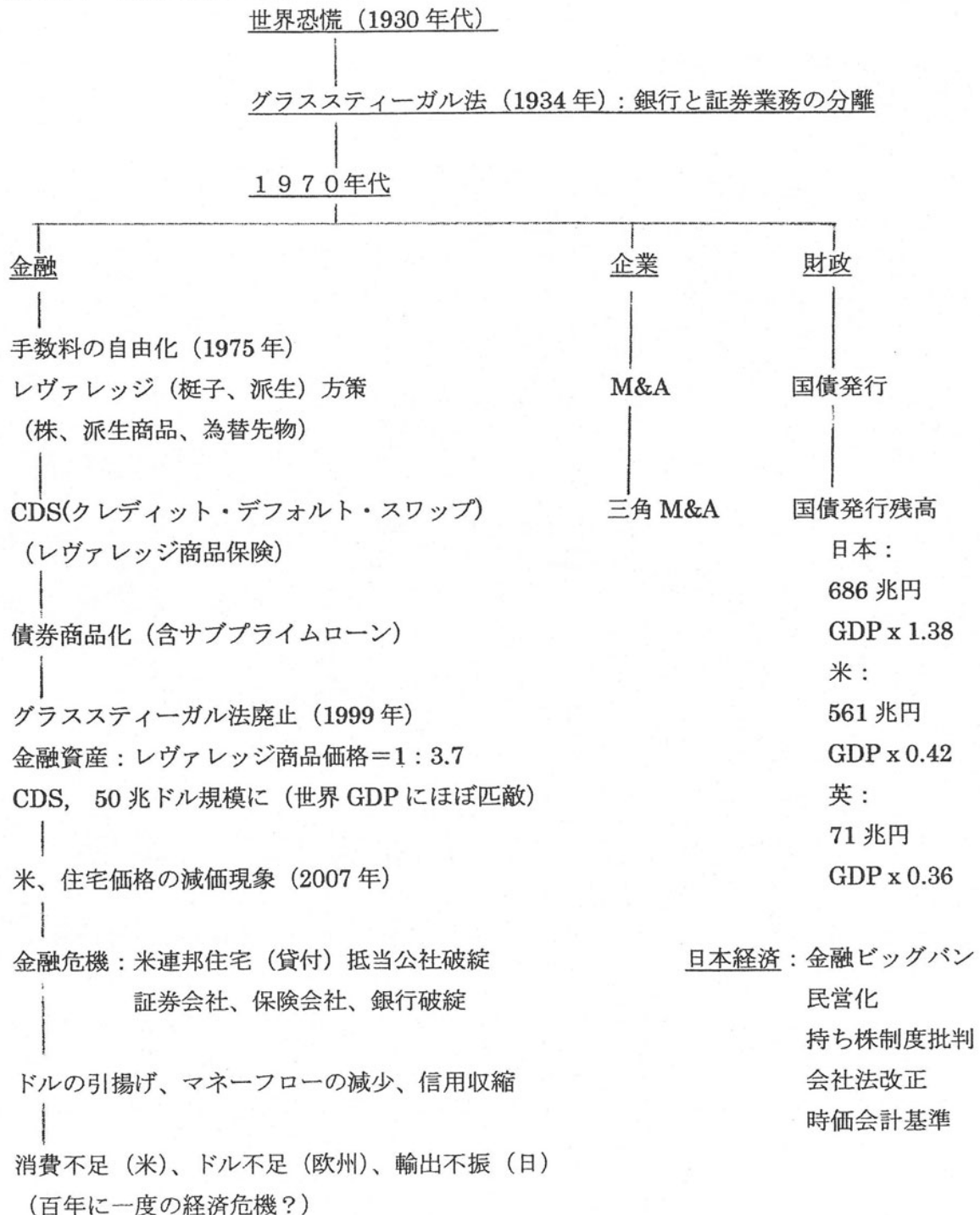
<参考図表 30>

西欧と日本の文明構図



<参考図表 31>

経済グローバリゼーション



* グローバリゼーションとは : アメリカ発+アメリカ化

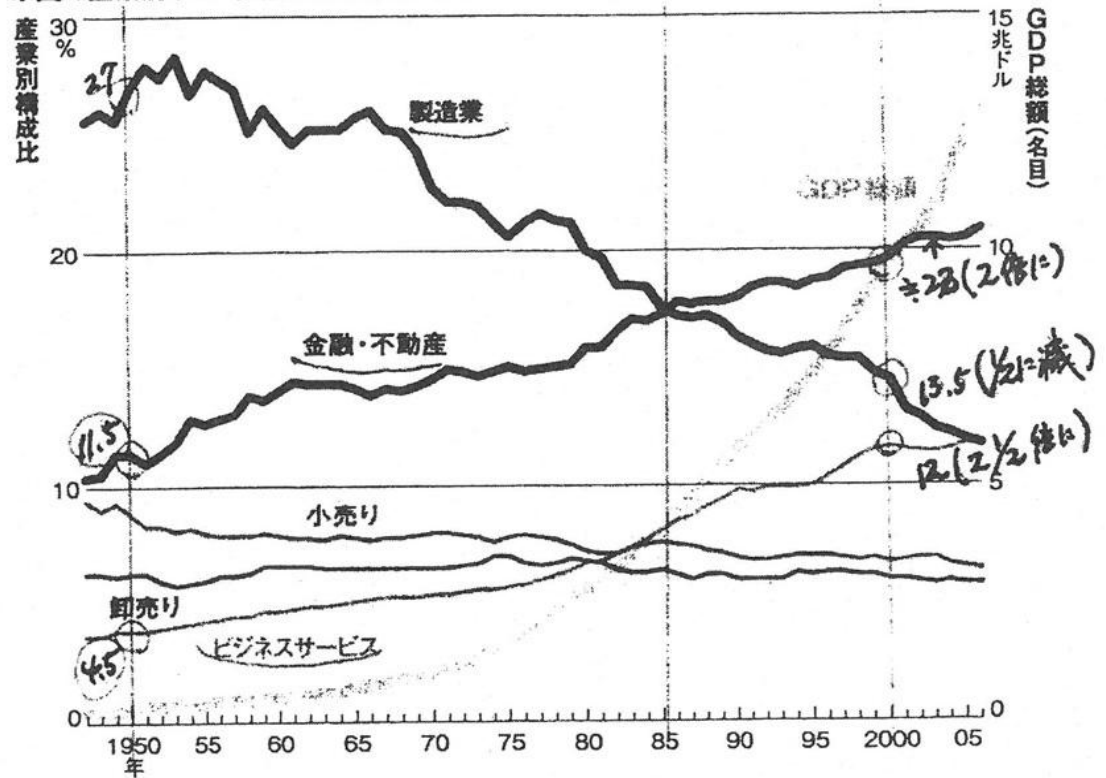
懐疑なき受け入れ+自国文明 (文化) の喪失

国際化 (異文化受け入れ) の幻想 vs 跨文化交流

深層スペシャル

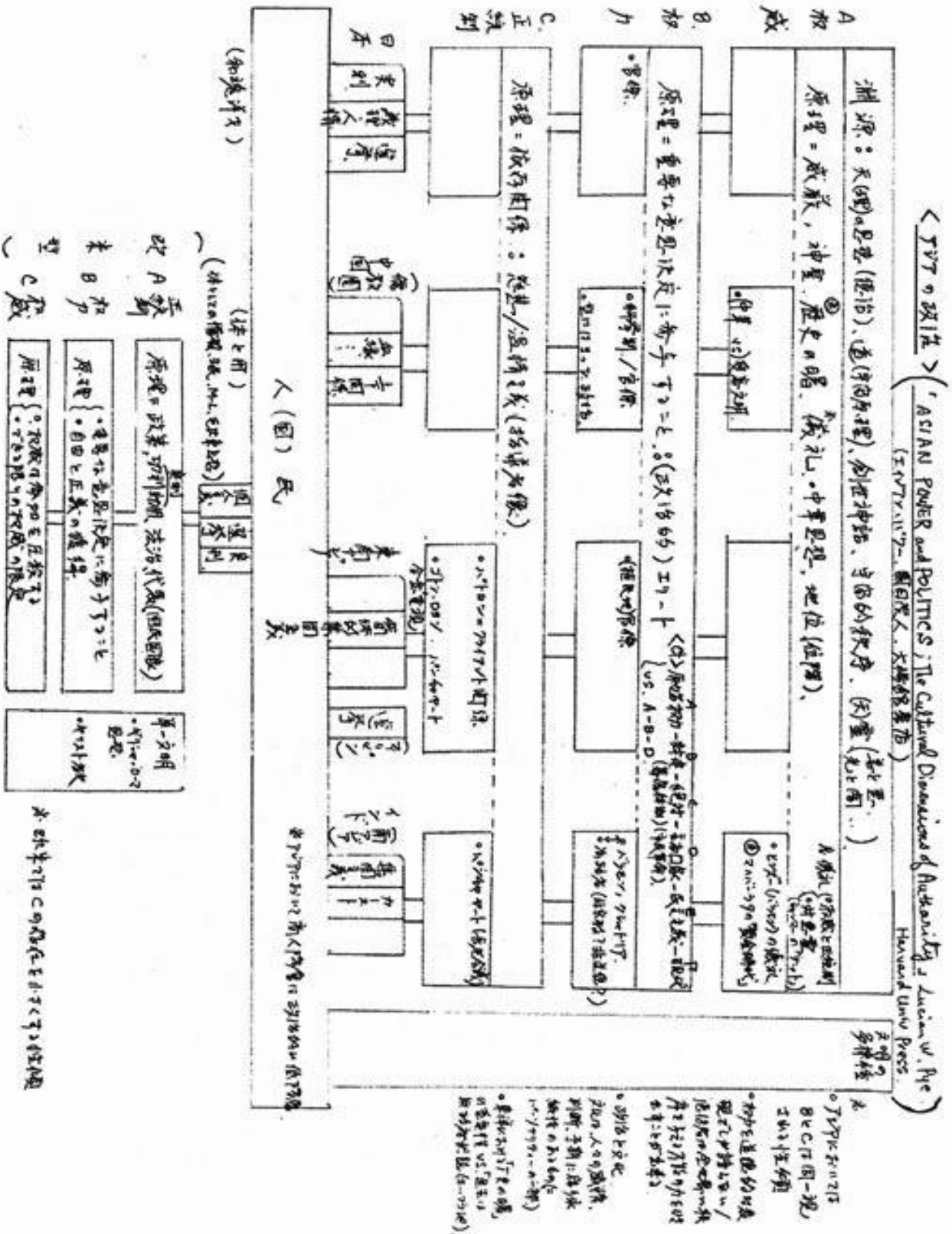
次第に金融国家となってきた

米国の産業別GDP(国内総生産)構成比の推移



<日経ビジネス誌- 7月28日/2008年号>

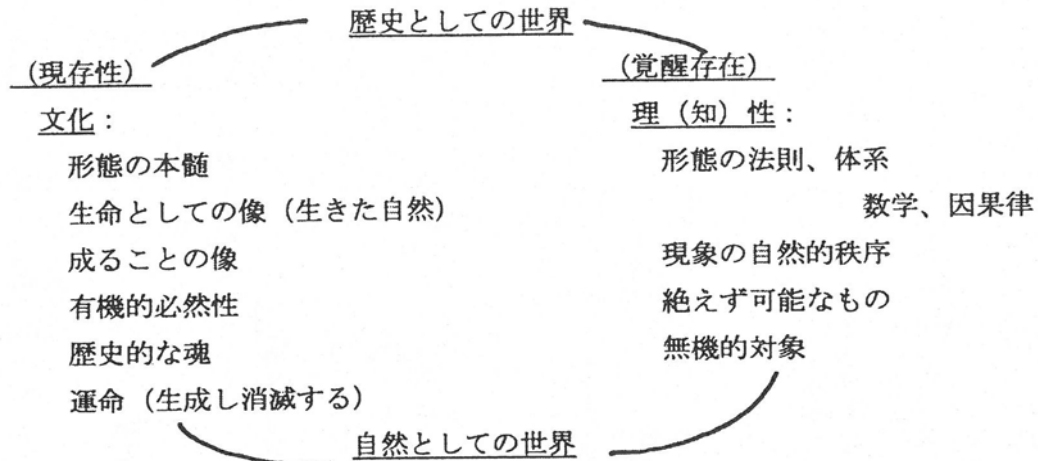
＜参考図表 33＞



＜参考図表 34＞

「西洋の没落」(O.シュペングラーの世界)

I. 世界観

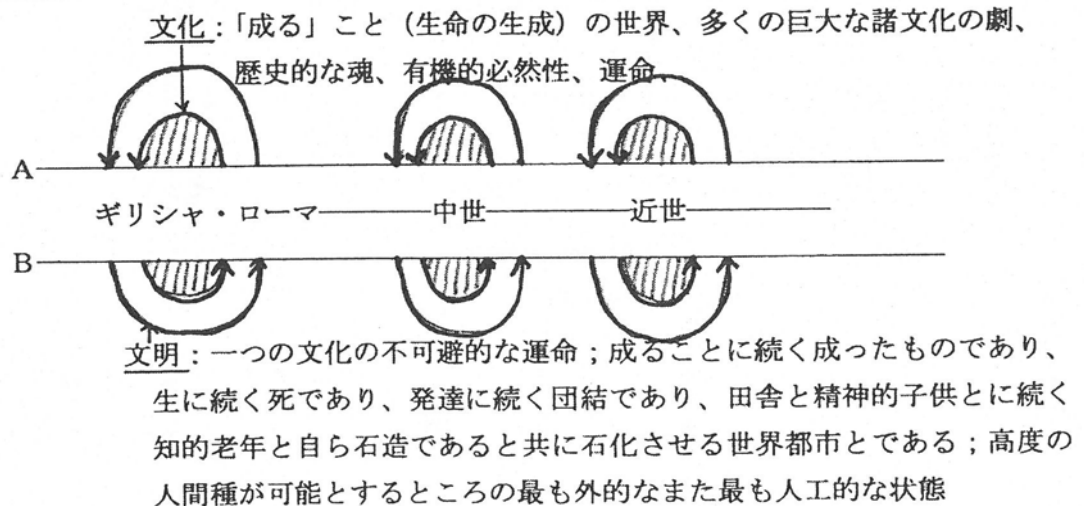


II. 西洋の一般的歴史観

A 現在の高みの文明からみたヨーロッパの過去 (右肩上がり的发展趨勢)

B——ギリシャ・ローマ——中世——近世—— (完結の歴史、高みの開かれた文明)
(vs 未開の文明)

III. シュペングラーのダイナミズム



IV シュペングラーの文明衰退の6原則

- 1 精神・宗教性の低下 2 知性が機械的、マニュアル化 3 一極集中の文化傾向
- 4 自分の土地から離れて根なし草化 5 農業が嫌われ非生産的な生き方を好む傾向
- 6 自らの文明に背を向けて他の衰退した文明を好む傾向

日本文学史概略

中西政權（「国民の文明史」）

縄文・弥生文化		大和國家		古墳時代		聖德太子		平安		院政		源頼朝		南北朝		戦国時代		徳川幕府		ペリー来訪		明治		大正		(昭和)		平成	
稲作		神祀りと		仏教伝来		天武天皇 (天皇の権威確立)		律令制確立		保元平治の乱		室町時代		応仁の乱		(文明の胎設期)		儒教、国学と尊王思想		(和魂漢才)		洋才)		(シムベン		(シムベン		洋の没落)	
天皇：日本國家と文明の「結節」としての存在		元寇		(歴史の危機)		元祿文化		16C 中		16C		18C		19C 前半		20C		縄文弥生期		1C		2C		3C 後半		6C		8C	
縄文弥生期		1C		2C		3C 後半		6C		8C		11C 12C		16C 中		16C		18C		19C 前半		20C		縄文弥生期		1C		2C	

水野祐（「日本人の歴史」）

土偶、呪術遺跡	原大和國家	律令制確立	平安格式	武家荘園の伸長	検知、	封建体制の完成	封建制崩壊	藩閥政治	昭和
大陸文化伝播	氏：同族団組織	(大宝律令)		鎌倉、北条、室町	兵農分離	封建性 vs 商品流通経済	尊王攘夷	財閥と軍部	戦争と
	姓：社会階級表示			(荘園の崩壊)	享保・寛政・天保改革		開国・明治	条約改正	平和
呪教社会	氏姓社会	律令社会	荘園封建社会	藩閥封建社会	資本主義社会				

Bavj Batra (Sarkar 理論による日本史)

邪馬台国		聖德太子		土地：生産と		無秩序		天下統一		吉宗將軍～		1930～		1945～	
大和國家		(日本式荘園制)		富の源泉		貪欲と		(中央集権化)		書物輸入解禁		1945		經濟上下降	
天皇專制君主		藤原時代		封建制		物質主義		守銭奴破産		侍と儒教、寺子屋		軍人		政治的混乱	
(中央集権化)		(文化、文学、末法思想)		地方分権化		鎖国		欧米と交易		時代		アメリカ化		守銭奴時代	
軍人時代		有職者時代		守銭奴時代		労働者時代		軍人時代		有職者時代		(反革命)		守銭奴時代	

概要：

＊文明；時代の連続（周期）であり、相對運動である。

＊社会；4つのタイプの人々（人間気質の中にある生来の違い）の構成からなる。

4つのグループとは；①武人、兵士；征服、冒險、体力、技術を好む性格、政体は中央集権化となりやすい

②文人、知識人；（聖職者）、知識、知恵を好む性格、バランス支配（政治では軍人を支配）

③富者、収得者、（守銭奴）；金、資本、蓄財を好む性格、商業、金融支配となりやすい

④貧者、労役者；仕事、物質獲得を好む性格、無政府（無秩序）状態となりやすい

社会は、動的実体であり、永遠の（周期的）変化。

＊進化；①→④の流れは、進化であり、自然法則

；④→①の流れは、反進化であり、寿命が短い

＊革命；①→④の流れであれば社会革命

；④→①の流れであれば反革命（ex ロシアボルシェヴィキ革命）

＊今日の時代；ロシア、中国；軍人の時代 欧米、日、印；守銭奴の時代

西欧の社会サイクル時代変化：

1 C——4, 5 C…<前期>・（8 C 軍人）<後期>—1 4 C——1 5 C———1 7 C———1 9 C———

軍人の時代（ローマ）	有識者の時代	労役者の時代	軍人の時代	有識者の時代	守銭奴の時代
キリスト教普及	土地貴族（領主、司教）	農奴の反乱	英、仏、西に	英は名誉革命後	英は普通選挙法後
元老院、専制政治	神聖ローマ皇帝		新国王、絶対君主	仏はギゾー就任後	仏は普仏戦争後
	十字軍の遠征		航海時代、科学主義	独はビスマルク後	独は WWII 後（ヒットラーは反進化）

<参考図表 37>

日本の特質 (典型例)

* 伝統的複合政治：天皇と執権と合議制

執権：摂政、関白、院政、将軍、内閣総理大臣

合議制：左、右大臣、政所、評定衆、管領、老中、内閣

* 荘園制の変遷：律令政治と武家政治の基盤としての荘園とその変遷

本家、領家—開発領主、荘官—荘民

棟梁—守護、地頭—名主—農民

(棟梁)—守護大名、戦国大名、兵農分離、幕藩体制

* 縄文性と弥生性：

縄文性：母系的寛容的適応、たおやめ、和魂（にぎみたま）

長期無変動、先送り性

弥生性：父系的瞬発的適応、ますらお、荒魂（あらたま）

換骨奪胎の超システム

* 海洋性と島内性：貿易、開放性と鎖国、閉鎖性

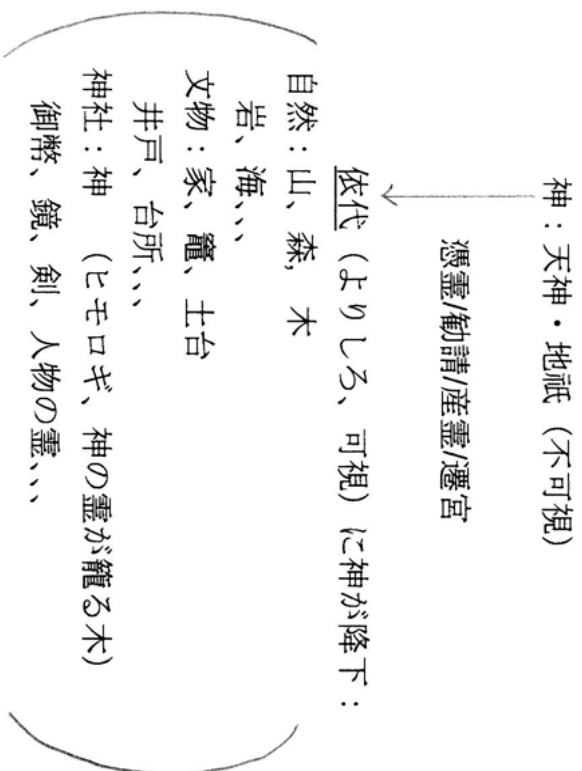
* 深山と里山と人里と：稲作と自然保護、中間存在（里山）と二者融合の思想

* 神仏習合の思想：神道（不可視的八百万神の受け入れ）と仏教（仏の可視的
原型像、画）の融合

神の憑依と神仏習合

神の憑依

(Possession)



例：春日大社 (武甕槌命、タケミカヅチノミコト)

伊勢神宮 (天照大神)

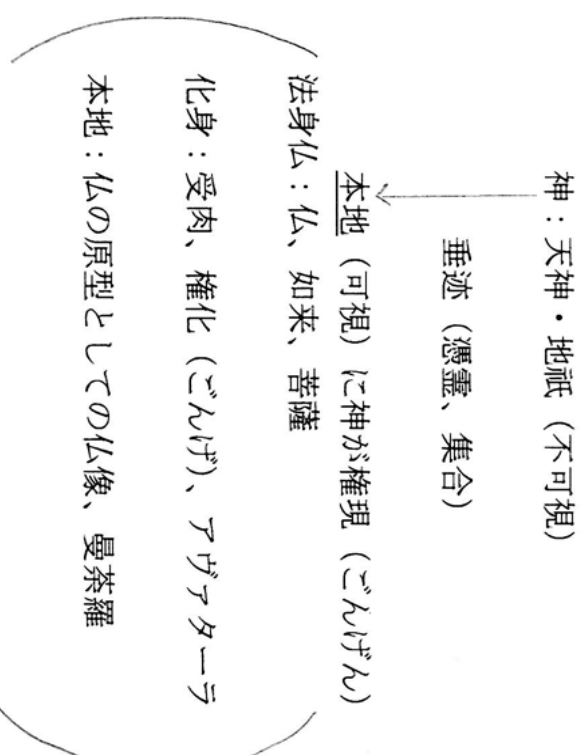
熱田神宮 (草薙剣)

北野天満 (菅原道真)

出雲大社 (大国主神)

神仏習合 (本地垂迹)

(Syncretism)



例：北野天満 (天神、十一面観音)

熱田神宮 (明神、大日如来)

伊勢神宮 (明神、盧舍那仏・救世観音)

春日大社 (明神、釈迦如来)

<参考図表 39>

江戸時代の儒学と国学

平田篤胤 (1776～1843)

「道」

和
魂

漢
才

顕明事 (あらわごと)
(皇孫)

—○—

幽冥事 (かみごと)
(大国主神が出雲大社に鎮座して
かみごとを支配＝死後の審判)

—○—

社会：儒学：徳川幕府支配
君臣道德 (政治を私化すると世が乱れる)
(夫婦の愛の如し)

朝
廷

支
配

水戸学

(儒教・神道理念の一致)

会沢正志斎：「敬神崇儒」

天祖 (天照)：天徳

玉：徳＝仁

鏡：明＝知

剣：威＝勇

藤田東湖：「実花」

実 (古事の道)、花 (儒教の教え)

藤田幽谷：「尊王敬幕」

上下相保ち万邦協和す

<参考図表 40>

日本列島と民族の起源

日本列島

- * 洪積世：地殻隆起：大陸と陸続き：化石（ナウマン象）：旧石器人
Ex. 明石原人、葛生原人、岩宿遺跡
- * 沖積世：地殻沈降（現日本列島出現）：日本海、寒暖二流（ベーリング海峡開通）：
沖積世初頭化石（インド象）：季節風式温帯気候：新石器人：
Ex. 縄文人、弥生人他
- 沖積世：氷河期が終わり間氷期に

日本民族

- * 単一人種説（長谷部言人学説）：

根拠：明石原人（ジャワ原人と北京原人の中間の中国江南から陸路渡来）の存在：
その頃朝鮮、津軽両海峡は陥没、江南とだけ陸続き：その後この通路も陥没して海底に

- * 混血人種説（清野謙次学説）：

根拠：石器＋古墳人骨調査結果（洪積世人は確認されない、新石器中期に住民あり
ーアイヌ人に近似＋その後渡来した南方系、大陸系人と混血）

参考：

- * 血液型根拠：日本人（O型 30%、A型 38%、B 22%、AB 10%）vs 南方系
A型、ツングース系 B型、ウラルアルタイ系 O型それぞれ多し
- * DNA, ミトコンドリア、歯型、骨格（植原和郎学説）：スンダ（南方）＋ツングース（東北アジア）型
- * 言語：日本語文法＝ウラルアルタイ語系、類同語彙＝アウストロアジア（南方）系
- * 越人の移動（岡田英弘学説）：前 5 C、越人が山東半島から朝鮮半島南端へ移動、華僑として日本に（倭人）

＜参考図表 41＞

均衡経済 (PROUT の世界) (PROUT=Progressive Utilization Theory, By Ravi Batra)

I 基本概念 (6 原則)

- 1 分散多様化の経済：労働人口の第 1、2、3 次産業構成比 (%) = 10 : 40 : 50
- 2 市場原理：需要と供給が手に入りやすい適切な価格で合致 (しかも大振れしない)
- 3 労働市場：実質賃金の引き上げには GDP 上昇分の 70% を充てることで均衡
(GDP 上昇分に占める望ましい賃金、利益、税上昇構成比 = 70 : 20 : 10)
- 4 所得格差：最高賃金は最低賃金の 10 倍以内であること
- 5 国家レベルの均衡：財政均衡、GDP = 最終消費財 + サービス業務費用 (輸出と輸入量均衡)
- 6 経済成長：環境の質を破壊しないこと (国は清浄な空気、水、土地を保つ為に投資)

II 日本の例

A 日本の黄金時代：PROUT 的

政策の開花 (1950~1975)

- 1 均衡財政 (政府支出の制限)
- 2 均衡貿易
- 3 厳しい銀行規制
- 4 ハイレベルな国内競争の維持
- 5 土地改革
- 6 終身雇用制の確立
- 7 労働組合の合法化
- 8 収入格差是正の税制の確立
- 9 製造業と農業の保護

B 日本の停滞：PROUT 放棄の

代償 (1975~1995)

- 1 財政は均衡せず
- 2 貿易黒字
- 3 銀行規制撤廃
- 4 独占、寡占企業化
- 5 不動産バブル
- 6 派遣法の制定 (終身制への挑戦)
- 7 独占、強い企業の下に弱体化
- 8 格差社会の現出
- 9 貿易自由化の波、推進

* 占領政策：財閥解体、農地改革、新労働法、

* A の時期の生産性上昇率 (292%) に占める賃金上昇率 62%、税収上昇率 25%、資本利益上昇率 13%

* B の時期の生産性上昇率 (76%) に占める賃金上昇率はほとんど横ばい、税収上昇率 50%、資本利益上昇率 50%

* B の時期の国内需要停滞の 3 つの理由：生産性に比し賃金が低い；高い税金；高い住宅

* 赤字国債は安易に発行してはならない。なぜなら政府に利払いが発生するからである。

* B の時期のアメリカ経済では専制的資本主義がみられる

III PROUT の勉める対策

- 1 実質最低賃金を上げる
- 2 住宅取得者を税的に優遇する
- 3 住宅用の土地を安く提供する
- 4 通貨資金供給量の増加をはかる
- 5 税収減は紙幣の増刷で補う

* 政府の大きな仕事 5 項目

- 1 守ること (治安、身障者、社会保険)
- 2 法律と秩序をつくること
- 3 教育：大学まで無料提供
- 4 医療：健康保険は国の事業
- 5 経済の監督管理
(失業保険、福祉は小さな仕事である)



講師プロフィール

神長 善次（かみなが ぜんじ）

- 宇都宮大学客員教授
- 1943年 栃木県烏山町（現那須烏山市）生まれ。
- 京都大学法学部卒業後、外務省入省。在米国日本国大使館、在フィリピン日本国大使館、欧州共同体日本政府代表部等に勤務。外務省報道課総括班長、アフリカ課首席事務官、文化第二課長、中近東第一課長を務め、その間、埼玉大学（政策研究大学院・大学）客員教授、宮内庁御用掛（昭和天皇通訳）を兼務。
- その後、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部、在インド日本国大使館、在インドネシア日本国大使館各公使、日本体育・学校健康センター（現日本スポーツ振興センター）理事、在オマーン日本国大使館、在ネパール日本国大使館各特命全権大使、外務省特命全権大使（大阪担当）を歴任。
- 現在、宇都宮大学客員教授の他、北京大学派遣教授、放送大学非常勤講師、国際開発救援財団・大同生命国際文化基金各理事、国連（UN）英検面接委員、デイリー・ヤマザキ㈱監査役。
- 著作に「欧州の知恵」（講談社）、「アジアのBCG」ー東洋の“生きる力”を読み取るー（出版文化社）、その英語版“**The Wealth of Asia**”（タトル商会）及びネパール語版、「欧州共同体」、詩集「愛し風」「涼ろ風」、歌集「南青山」、「この1年」がある。

開倫塾提供講座
宇都宮大学国際学部専門科目
「国際学特殊講義Ⅰ（国際政治と日本）」 講義録

作 成：2009 年 8 月

印刷／製本：開倫塾

〒326-8505 栃木県足利市堀込町 145
TEL. 0284-72-5945